

会報

第 40 号

平成 24 年度



東京都公立高等学校副校長協会



会報第 40 号の発刊に寄せて

会長 小堀 紀明
(東京都立農産高等学校)

「会報 40 号」の発刊にあたり一言ご挨拶申し上げます。副校长会の事業、研究活動にご協力、ご尽力いただき厚くお礼申し上げます。

都立学校では課題解決のために日々数々の取組みがなされております。そのような中で副校长会の使命は、各副校長先生方への支援となる研究活動と情報交換の場となることと思っています。

さて、今年度始まった防災教育への取組みは、地域の学校として、学校運営を行っている都立高校としては重要な取組みの一つといえます。

平成 23 年 3 月 11 日に起こった東日本大震災の経験を踏まえて防災に対する意識が高まる中、自校の防災と近隣住民の安全を支え、社会貢献に対する意欲と実践力をもつ人間を育成する（自助、共助、公助）ことを目的として、まず、事業の先進的な教育活動に取り組むため都立高校 12 校が防災教育推進校の指定を受けました。さらに、全都立高校で防災教育推進委員会を立ち上げ、定時制通信制を除く全ての都立高校で一泊二日の宿泊防災訓練を実施しました。宿泊防災訓練では、各学校の特徴を活かして地域と連携し防災訓練を実施しました。

新たな教育活動では、副校长の役割が教育活動の成果に大きく影響します。学校の危機管理や防災教育の具体的な内容等情報交換の場として副校长会がお役に立てればと考えています。

今年度も、8 月 23 日に指導部高等学校教育指導課のご協力をいただき、副校长研究協議会を教職員研修センターで実施しました。昨年度から全日制と定時制通信制が一つとなり東京都公立高等学校副校长協会として活動していますが、多くの会務・事業は別々に行われています。しかし、研究協議会では、全・定・通の先生方が一同に集まり会が運営されます。統合以前の同時開催とは、ひと味違った一体感を感じられた研究協議会でした。激務の中で調査・研究された成果を発表していただきました。指導講評を含め大きな成果があったと思っています。そのような中、個人的にですが、10 月 13 日に大崎高校で実施された、定時制通信制生徒生活体験発表会を参観させていただき、久しぶりに定時制通信制で学ぶ生徒の生の声を聞くことができました。各校の代表の生徒の発表は大変立派でした。この発表会は全国大会の予選を兼ねていますので、全日制の生徒は参加できませんが、まだ参観したことのない先生方には是非一度参観していただきたいと思います。教育観が変わると思います。

今年度は、東京都公立高等学校副校长協会全日制部会創立 50 周年記念式典・祝賀会を 8 月 23 日にフロラシオン青山で開催しました。当日は、公務ご多忙の中、教育庁高野敬三理事、教育庁坂本和良指導部長、指導部指導企画課出張吉訓課長、指導部高等学校教育指導課増渕達夫課長、東京都公立高等学校長協会丹藤浩会長をはじめ多くのご来賓の方にご臨席賜りました。本協会の活動が外部の方々にもお認めいただいていることを再確認することができました。これからも、指導部、校長協会、課室長会との連携を大切にし、活動を続けていきたいと思っています。

来年度からは、新学習指導要領が全面実施されます。各校では、教育課程の編成も終了し、準備万端といったところかとは思いますが、学力向上、体力向上、言語能力向上、学力スタンダード等ちょっと考えただけでもキーワードが浮かんできます。さらに、ICT 機器の更新も始まります。最初にも述べましたが、本会が少しでも副校長先生方の支えになればと思っています。何か、ありましたら、地区幹事または、事務局にご連絡下さい。

最後になりましたが、「会報 40 号」を発刊するにあたり、教育長指導部高等学校教育指導課、東京都公立高等学校長協会をはじめとする関係各位に、今年度一年間のご支援に対し感謝を申し上げます。また、編集・発刊にご尽力いただいた事務局の皆様、各地区の常任幹事をはじめとする役員の皆様に心より感謝申し上げます。

会報第 40 号の発刊に寄せて



全日制部会長 守屋誠一
(東京都立総合工科高等学校)

「会報第 40 号」の発刊にあたり一言ご挨拶を申し上げます。日頃は、東京都公立高等学校副校长協会の事業や研究活動にご協力、ご尽力をいただき厚く御礼申し上げます。

今年度は、宿泊防災訓練の全校実施から始まり、都立高校改革推進計画・第一次実施計画の発表により、都立高校の学力向上を進めるため普通科の委員会及び作業部会を設置し、学力スタンダード決定を進めています。また、専門科目でも学力スタンダードを目指すため専門高校対象に委員会及び作業部会が設置されました。これにより、平成 26 年度末には、全校で学力試験を実施し生徒の学力状況を把握出来ることになります。

その中で、本会の 50 周年記念式典の実施を当初 6 月実施で検討を行いましたが、開催場所や開催時間さらに準備期間を考慮すると 6 月では実施出来ないと判断しました。各副校长が参加しやすい体制を検討し、8 月の都立高校副校长研究協議会と同一日としました。

研究協議会には 167 名の参加となりました。参加予定をしていても校務の関係で参加できない副校长も多いようです。

東京都公立高等学校副校长協会全日制部会 50 周年記念式典を「ホテルフロラシオン青山」において午後 6 時より実施いたしました。来賓として東京都教育庁より高野理事をはじめ 6 名、東京都公立高等学校長協会より丹藤会長、東京都立学校経営企画室長会より蜷川会長、東京都公立高等学校 PTA 連合会から増岡副会長、東京都立学校退職教頭・副校长会より岡田会長ほか歴代会長や校長栄進者等を迎えて、盛大に行うことが出来ました。ご協力ありがとうございました。

また、全国高等学校教頭・副校长会 50 周年記念式典が「ホテルフロラシオン青山」にて平成 24 年 11 月 30 日（金）18 時より行われました。

平成 24 年度は私にとっては、特別な年となりました。都立工業高等学校副校长会の会長及び中部 B 地区の常任幹事、そして東京都公立高等学校副校长協会全日制部会長を仰せつかり、全国の研究部会の会長となり、自身力不足であることを実感した一年でありました。

また、全国、東京の副校长会共に創立 50 周年を迎え、記念式典の設定および記念誌の発行に対する執筆に多くの時間を割くこととなりましたが、おかげで、教頭会の誕生から現在の副校长会に至る多くのことに触れることができました。

現全国教頭・副校长会の会長であります錦織先生が都会長と全国会長を兼務することになったことを「会報 36 号の発行によせて」に書かれていました。内容は副校长会の目的は、「副校长の職務及び身分など共通の問題に関する調査・研究をし、会員相互の向上を図り、必要に応じて提言を行うことにより、もって東京都立高等学校教育の進展に資する」であることを、副校长個々が認識することが副校长会として必要であることを書かれていました。

私もせっかく作られている東京都公立高等学校副校长協会や全国組織をより時代に合った組織として作り上げていくことが、現在副校长である我々の務めであると思います。この副校长会の目的を達成するために、本会の目的を再度現副校长先生方に認識をして頂く必要があると考えます。

最後になりましたが、「会報 40 号」を発刊するにあたり。教育庁指導部高等学校教育指導課、東京都公立高等学校長協会、東京都公立高等学校副校长協会定通制部会をはじめとする多くの関係各位に、今年度 1 年間のご支援に対して感謝を申し上げます。また、編集・発刊にご尽力いただいた事務局の先生方、各地区の常任幹事をはじめとする役員の皆様に心より感謝申し上げます。

目 次

会長・部会長あいさつ（発刊によせて）

1. 教頭会・副校長会のあゆみ

1. 本会創設以前の教頭会	1
2. 会員数と会費の変遷	3
3. 本会のあゆみ	7
4. 本会のあゆみ一覧	11

2. 総務部会報告

1. 本部の活動	17
2. 平成24年度予算	18
3. 平成24年度事業報告	20
4. 副校長協会 総会	21
5. 全日制部会 総会	21
6. 幹事会	22
7. 総務部会	22
8. 指導部との賀詞交歓会	25
9. 創立50周年記念式典・祝賀会	25
10. 特別委員会	26

3. 主な活動報告

1. 全国高等学校教頭・副校長会	27
2. 都立高校副校長研究協議会	28
3. 関東大会報告	29

4. 地地区別副校長会報告

1. 東部A地区副校長会	31
2. 東部B地区副校長会	32
3. 東部C地区副校長会	33
4. 東部D地区副校長会	34
5. 中部A地区副校長会	35
6. 中部B地区副校長会	36
7. 中部C地区副校長会	37
8. 中部D地区副校長会	38
9. 西部A地区副校長会	39
10. 西部B地区副校長会	40
11. 西部C地区副校長会	41
12. 西部D地区副校長会	42

5. 学科別副校長会報告

1. 工業科副校長会	43
2. 商業科副校長会	45
3. 農業科副校長会	47

6. 研究部会報告

1. 管理運営研究部会	
第1委員会（学校管理関係）	49
第2委員会（職務、待遇関係）	51
2. 高校教育研究部会	
第1委員会（教育課程）	53
第2委員会（教育対策）	55
3. 生徒指導研究部会	
第1委員会（生活指導・進路指導）	57
第2委員会（教科以外の教育指導）	59

7. 退任者の声

8. 転任者の声	68
9. 新任者の声	75

10. (1) 挨拶

東京都教育庁指導部主任指導主事 増田 正弘先生	91
----------------------------	----

(2) 挨拶

東京都公立高等学校長協会会长 丹藤 浩先生	92
--------------------------	----

(3) 講話「後伸びする教育を考える」

元都立農産高等学校長 上松 信義先生	94
-----------------------	----

(4) 講演「東日本大震災被災地の現状と課題」

文部科学省生涯学習政策局社会教育課 地域・学校連携推進室連携支援係長 長田 徹先生	104
-------------------------------------------------	-----

(5) 講演「諸外国の教育ICT事情から

教育分野の情報化を考える」 武蔵野学院大学 准教授 木暮 祐一先生	111
-----------------------------------------	-----

11. 会員異動

会員異動	121
------	-----

編集後記

1. 教頭会・副校長会のあゆみ

1. 本会創立以前の教頭会

明治 19 年 10 月勅令 65 号「尋常師範学校官制」第 3 条「教頭ハ教諭中ヨリ之ニ兼任シ、学校長ノ監督ニ属シ、教務ヲ整理シ教室ノ秩序ヲ保持スルコトヲ掌ル」とあり、また昭和 16 年 3 月勅令第 148 号「国民学校令」で「学校長及ビ教頭ハ其ノ学校ノ訓導ノ中ヨリ之ヲ補ス、教頭ハ学校長ヲ補佐シ校務ヲ掌ル」と定めるなど、戦前は教頭職制度があった。その当時の教育制度は 5 年制の中学校・高等女学校・工業学校・商業学校・農業学校などに分かれていた。戦前の教頭会は関係の深い学校同志が校務連絡と親睦のため集まる程度の会はあったが教頭会としての組織化されたものはなかった。

戦後の昭和 22 年 3 月法律第 26 号「学校教育法」公布により、教頭職は法制的になくなつたので、校長の命ずる校務分掌の一部として名ばかりの教頭が存在していた。昭和 30 年都教委は、「校務主任」の制度を設け、教頭全員に「校務主任」の辞令を渡し、12 月 1 日付で任命した。このようなことから普・工・商・農などの教頭会は規約をもうけるなどし、各々「校務主任会」

を組織、やや教頭会的活動を行うようになった。その後昭和 38 年に全都の高校で組織する本会を創設した。本会が創立する以前の教頭会の歴史は次の通りである。(昭和 49 年 2 月内山調)

東教会（普通科）

昭和 12 年創立。昭和 38 年本会の創立により、昭和 38 年発展的解散

昭和 12 年春、府立第 7 高女に府立高女全校の教頭 10 名が集り親睦と校務連絡を目的に会を創設した(故松岡忍岡高女教頭の日記より)。昭和 18 年に都政がしきれ、府立高女も市立高女も全部都立高女と呼ばれるようになった。そのとき全都立高等女学校 25 校が忍岡高女に集り総会を開き組織を強化した。その後、戦争のため会は開けなかつたが、昭和 24 年より開けるようになり、昭和 30 年頃より男子系高校の入会も増加し会は発展してきた。昭和 32 年に都立高校校務主任会が発足したがこれと並行して会は存続、昭和 38 年都立高校教頭会が創立したので昭和 39 年 1 月 23 日、南多摩高校で最後の総会を開き発展的解散した。

年 度	昭 12 年	昭 13 年	昭 18 年	昭 19 年	昭 24 年	昭 25 年
会 員 数	10 校	10 校	25 校	25 校	31 校	35 校
会 費	—	—	—	戦争のため昭和 24 年まで中断する	300 円	300 円
当番幹事 校と会場	府立第 7 高女	昭 14~17 年 不明	忍 岡		駒場、富士、 忍岡、足立	竹台、井草、 千歳、鷺宮

昭 26 年	昭 27 年	昭 28 年	昭 29 年	昭 30 年	昭 31 年	昭 32 年
35 校	35 校	35 校	38 校	40 校	42 校	46 校
300 円	300 円	300 円	300 円	300 円	300 円	300 円
八潮、市谷、 紅葉川、明正	京橋、本所、 台東、三田	不 明	不 明	豊島、玉川、 桜町、深川	雪谷、武蔵、 北野、大崎	南多摩、目黒、 神代、江北

昭 33 年	昭 34 年	昭 35 年	昭 36 年	昭 37 年	昭 38 年	昭 39 年
48 校	50 校	50 校	60 校	63 校	63 校	63 校
300 円	300 円	300 円	300 円	300 円	300 円	300 円
千歳丘、一橋、 足立、荻窪	白鷗、南多摩、 富士森、府中	竹早、本所、 広尾、青山	志村、板橋 北多摩	不 明	不 明	不 明

会合は毎年 5 回を目標にし、4 回は学校、1 回は外部の会場を選んだ。

(昭和 49 年 2 月神藤調、昭和 50 年神藤訂正)

東京都立高等学校校務主任会（普通科）

昭和32年創立。昭和38年本会創立全校入会、その後普通科高校教頭会支部となる。

昭和32年1月17日駒場高校で普通科高校が集り、各学区から幹事を出し、その中から代表幹事をきめる組織で創立総会を行った。目的は親睦と校務連絡が主なもので、第1回の総会と

年2~3回の幹事会を行う程度の会であった。組織は普通科高校全体であるが、大島・三宅・八丈の島関係は未加入、昭和35年府中高、昭和38年は深沢・小岩・小平・南・大山の5校新設入会とし、86校となる。

年 度	昭32年	昭33年	昭34年	昭35年	昭36年	昭37年
会員数	76校	76校	76校	77校	77校	77校
会費	500円	500円	500円	500円	500円	500円
代表幹事	鈴木 菊雄 (駒場)	森本久次郎 (日比谷)	岸田 文男 (西)	渡辺 元 (板橋)	細沼 清 (白鷗)	田代清三郎 (両国)

(昭和49年2月神藤、内山調、昭和50年2月神藤、内山訂正)

東京都立工業高等学校教頭会

昭和25年創立。昭和38年本会創立全校入会、その後工業高校教頭会支部となる。

はじめは校長会主催の教頭をねぎらう親睦の会であったが、昭和31年に校務主任会と名称を変え、会則を設けるなどし、会長と幹事3名で運営するようになり、昭和38年には幹事長と副幹事長、幹事4名に変更され現在に至ってい

る。組織は工業高校全校であるが、昭和31年共同実習所入会、昭和34年一橋工と羽田工が合併、同年鳥山工新設、昭和38年は練馬・荒川・足立・葛西・田無・多摩・砧・杉並・町田・府中の新設10校、同年航空工廃止し、共同実習所を含めて29校となる。

年 度	昭25年	昭26年	昭27年	昭28年	昭29年	昭30年	昭31年	昭32年	昭33年	昭34年
会員数	19校	19校	19校	19校	19校	19校	20校	20校	20校	20校
会費	会場校の負担から必要に応じ徴収するようになる						500円	500円	500円	500円
備考	校長会主催の会から教頭会に発展									
	都立工業高校校務主任会									

昭35年	昭36年	昭37年
20校	20校	20校
500円	500円	500円
都立工業高校校務主任会		

(昭和19年2月内山・遊佐調、昭和50年2月内山・元田訂正)

東京都立商業高等学校教頭会

創立は昭和26年頃らしい。昭和38年本会創立時に全校入会。その後商業高校教頭会支部となる。

はじめのうちは記録がないので不明である

が、昭和32年に組織を強化し、幹事長制度を設け、年に数回の会合を行っている。

その後、昭和38年に四谷・赤羽の2校新設入会し、25校となった。

年 度	昭32年	昭33年	昭34年	昭35年	昭36年	昭37年
会員数	不 明					25校
会費	不 明					1,000円
備考	都立商業高校校務主任会					

(昭和49年2月八田調)

東京都立農業高等学校教頭会

昭和24年創立。昭和38年本会創立時に全校入会。その後農業高校教頭会支部となる。

はじめは記録がないので不明であるが、教頭の集まる会はあった。昭和30年に会則を設け、持ち廻り幹事で運営していたが、昭和36年に幹

事を2名に強化し、毎年6回の会合を行っている。会員数は昭和32年に農産高が独立、昭和36年大島・三宅・八丈の農業科3校入会、昭和40年瑞穂農芸高独立し、9校となる。

年 度	昭 24 年	昭 25 年	昭 26 年	昭 27 年	昭 28 年	昭 29 年	昭 30 年	昭 31 年	昭 32 年	昭 33 年
会員数	4校	4校	4校	4校	4校	4校	4校	4校	4校	5校
会 費	不 明	不 明	不 明	不 明	不 明	不 明	500円	500円	500円	500円
備 考	教頭の集まる会はあったが細部不明									

昭 34 年	昭 35 年	昭 36 年	昭 37 年
5校	5校	8校	8校
500円	500円	500円	500円
都立農業高校校務主任会			

(昭和49年2月池田調、昭和50年2月山本訂正)

2. 会員数と会費の変遷

本会創立から現在まで、学校数・会員数・会費・新設校のあゆみを次の表にまとめた。

<変遷表について>

1. 本会が設立した昭和38年度は新設17校と廃校1校があるので125校から140校となった。
2. 昭和38年～昭和45年は普十商・普十農・本校+分校・共同実習所など各々1校として入会、会員数は実際の学校数より多い。

3. 昭和38年大森高馬込分校(定)は南高として新設、同年代々木高(定)は3部制となり入会。

4. 昭和40年浅草高(定)は東高(全)に変り新設、昭和46年大島高差木地分校は大島南校に変り新設。
5. 昭和44年秋川高、昭和48年大島南高に舍監長制度が新設され入会、昭和48年だけ世田谷工高は2人教頭であった。(昭和52年2月神藤・内山調、その後追加)

[会員数と会費の一覧表] (昭和38年以降)

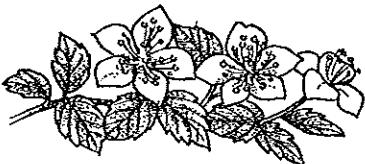
年 度	学 校 数	会員数(人)					年会費(円)			新設高校名 ※ 募集停止校名 ○ 転科した高校名	1. 1校で2科や2名教頭などの入会校名 2. 分校・共同実習所などの入会校名
		普 通	工 業	商 業	農 業	計	都 費	私 費	個 人		
昭和38年	140校	86人	28人	25人	8人	148人	—	500円	—	500円	深沢 小岩 小平 南 大山 四谷商 赤羽商 荒川工 杉並工 磐工 練馬工 足立工 葛西工 田無工 多摩工 町田工 府中工 (計17校)
39	141	88	30	25	8	151	—	500	—	500	練馬 (計1校)
40	144	90	30	24	9	153	—	500	—	500	秋川 久留米 東 瑞穂農芸 (計4校)
41	145	91	30	20	6	147	—	500	—	500	日野 (計1校)
											杉並共実 北多摩 三宅 代々木 五日市 八丈 赤坂 大島 江東共実 北多摩 大島 代々木 五日市 三宅 (計10) 杉並共実 赤坂 浅草(定) 八丈 江東共実 北多摩 大島 代々木 五日市 三宅 (計9) 杉並共実 赤坂 大島 江東共実 北多摩 三宅 代々木 五日市 八丈 (計9) 杉並共実 江東共実 (計2)

年 度	学 校 数	会員数(人)					年会費(円)				新設高校名 ※ 募集停止校名 ○ 転科した高校名	1. 1校で2科や2名教頭などの入会校名 2. 分校・共同実習所などの入会校名
		普 通	工 業	商 業	農 業	計	都 費	私 費	個 人	計		
昭和 42年	146	92	29	20	6	147	—	1,000	—	1,000	羽田 (計1校)	杉並共実 (計1)
" 43	147	94	29	20	6	149	—	1,000	—	1,000	東村山 (計1校)	秋川(舍監長) 杉並共実 (計2)
" 44	149	97	28	20	6	151	—	1,000	—	1,000	国分寺 小笠原 (計2校)	秋川(舍監長) 差木地分校(大島) (計2)
" 45	149	97	28	20	6	151	1,000	—	—	1,000	— (なし)	前年に同じ (計2)
" 46	155	102	28	20	6	156	1,000	—	—	1,000	渋江 福生 新島 東大和 忠生 大島南 (計6校)	秋川(舍監長) (計1)
" 47	161	108	28	20	6	162	1,000	—	—	1,000	片倉府中東 神津 永山保谷芸術 (計6校)	前年に同じ (計1)
" 48	164	112	29	20	6	167	9,000	—	—	9,000	葛西南 犬江 清瀬 (計3校)	秋川(舍監長) 大島南(舍監長) 世田谷工(2入替) (計3)
" 49	168	116	28	20	6	170	9,000	—	—	9,000	高島 足立西 調布北 久留米西 (計4校)	秋川(舍監長) 大島南(舍監長) (計2)
" 50	172	120	28	20	6	174	9,000	—	2,000	11,000	水元府中西 武蔵村山 野津田 (計4校)	前年に同じ (計2)
" 51	177	125	28	20	6	179	9,000	—	5,000	14,000	光丘 八王子東 青梅東 足立東 武蔵村山東 (計5校)	前年に同じ (計2)
" 52	184	132	28	20	6	186	9,000	—	5,000	14,000	青井 調布南 稲城 羽村篠崎小平西 秋留台 (計7校)	前年に同じ (計2)
" 53	191	139	28	20	6	193	9,000	—	6,000	15,000	蒲田八王子北 昭島 大泉北成瀬城東 清瀬東 (計7校)	前年に同じ (計2)
" 54	196	144	28	20	6	198	9,000	—	6,000	15,000	永福 足立新田 南野 砂川 武蔵野北 (計5校)	前年に同じ (計2)
" 55	202	150	28	20	6	204	9,000	—	6,000	15,000	大森東 大泉学園館 小川日野台 小金井北 (計6校)	前年に同じ (計2)
" 56	202	152	28	20	6	206	9,000	—	6,000	15,000	田柄 松ヶ谷 (計2校)	前年に同じ (計2)
" 57	204	152	28	20	6	206	9,000	—	6,000	15,000	— (なし)	前年に同じ (計2)
" 58	207	155	28	20	6	209	9,000	—	6,000	15,000	小平南田無山崎 (計3校)	前年に同じ (計2)
" 59	209	157	28	20	6	211	9,000	—	6,000	15,000	東大和南 東村山西 (計2校)	前年に同じ (計2)
" 60	210	159	28	20	6	213	11,300	—	6,000	15,000	南平(計1校)	秋川(舍監長) 大島南(舍監長) 紅葉川中央校舎 (計3)
" 61	210	160	28	20	6	214	11,300	—	6,000	17,300	— (なし)	秋川(舍監長) 大島南(舍監長) 紅葉川中央校舎 隅田川堤校舎 (計4)

年 度	学 校 数	会員数(人)					年会費(円)				新設高校名 ※募集停止・閉課程校名 ○転科した高校名	1. 1校で2科や2名教頭などの入会校名 2. 分校・共同実習所などの入会校名
		普 通	工 業	商 業	農 業	計	都 費	私 費	個 人	計		
昭和 62年	210	160	28	20	6	214	11,300	—	6,000	17,300	—— (なし)	前年に同じ (計 4)
〃 63	211	162	28	20	6	216	11,300	—	8,000	19,300	八王子高陵 (計 1校)	秋川(舎監長) 大島南(舎監長) 紅葉川中央校舎 隅田川堤校舎 国際(開設) (計 5)
平成 元	212	162	28	20	6	216	11,300	—	8,000	19,300	国際 ※赤城台 (計 1校)	秋川(舎監長) 大島南(舎監長) 紅葉川中央校舎 隅田川堤校舎 (計 4)
〃 2	213	163	28	21	6	218	11,300	—	8,000	19,300	単位制 (計 1校)	秋川(舎監長) 大島南(舎監長) 紅葉川中央校舎 隅田川堤校舎 単位制(普・商) (計 5)
〃 3	212	162	28	21	6	217	11,300	—	8,000	19,300	単位制を新宿山吹と改称	秋川(舎監長) 大島南(舎監長) 紅葉川中央校舎 隅田川堤校舎 新宿山吹(普・商) (計 5)
〃 4	212	160	28	23	6	217	11,300	—	10,000	21,300	※紅葉川中央校舎 ○赤坂(普→商) ○五日市(普→商)	前年に同じ (計 5)
〃 5	212	160	29	23	6	217	11,300	—	10,000	21,300	—— (なし)	前年に同じ (計 5)
〃 6	213	160	28	23	6	217	11,300	—	10,000	21,300	(公立学校開設)	秋川(舎監長) 大島南(舎監長) 隅田川堤校舎、新宿山吹(普・商) (計 4)
〃 7	214	161	28	23	6	218	11,300	—	10,000	21,300	※北京橋、京橋南 飛鳥開設	前年に同じ (計 4)
〃 8	214	161	28	23	6	218	11,300	—	10,000	21,300	晴海総合高校開設 (計 1校)	前年に同じ (計 4)
〃 9	211	159	28	22	6	215	11,300	—	10,000	21,300	—— (なし)	前年に同じ (計 4)
〃 10	211	159	28	22	6	215	11,300	—	10,000	21,300	※江東工	前年に同じ (計 4)
〃 11	211	158	28	22	6	214	11,300	—	10,000	21,300	——	新宿山吹2名から1名となる
〃 12	212	167	33	21	6	230	11,300	—	10,000	21,300	桐ヶ丘南工開設 ※羽田、城北、秋川	教頭複数配置校大幅増 (計 18)
〃 13	208	169	40	21	6	239	11,300	—	10,000	21,300	※明正、墨田川堤、 桜水商、牛込商、 清瀬東(英語コース) ○町田工(機械・電気情報・ 工業化学→総合情報) 墨田工(自動車科新設)	教頭複数配置校 31校 (計 31)
〃 14	207	170	39	20	6	238	11,300	—	10,000	21,300	つばさ総合 ※坂南、大森東、永福、 大泉北、館、武蔵村山東、 稻城、八王子高陵、 池袋商、港工業、 大泉学園(国際教養コース)	同上 (計 31)
〃 15	207	173	37	19	9	238	11,300	—	10,000	21,300	芦花 ※南、大泉学園、南野 新宿(進学重視型単位制)	同上 (計 31)
〃 16	200	167	37	18	9	231	0	—	19,000	19,000	六郷工科、千早、大江戸 上水、杉並総合 ※忍閣、北野、青梅東 砂川、本所工業	同上 (計 31)

年 度	学 校 数	会員数(人)					年会費(円)				新設高校名 ※募集停止 ▲開校名 △閉校・継続校名 ○転科した高校名	1. 1校で2科や2名教頭などの入会校名 2. 分校・共同実習所などの入会校名	
		普 通 業	工 業	商 業	農 業	その 他	計	都 費	私 費	個 人	計		
平成 17	194	165	34	18	8	/	225	0	—	19,000	19,000	一橋、六本木、美原 大泉桜、上野（一橋分校） 翔陽、砂川、若葉総合	副校长複数配置校 (計 26)
# 18	212	177	32	17	8	/	234	0	—	19,000	19,000	桜修館中等、小石川中等 両国附属中学、浅草、 青梅総合、総合工科 ※水元、深川商業、四谷商業 第二商業（全日）	同 上 (計 29)
# 19	191	167	26	12	7	/	214	0	—	19,000	19,000	板橋有徳、橘 八王子桑志、葛飾総合 東久留米総合 ※九段（普通科）、玉川 忠生（普通科）、第二商業（定） 王子工業（工業科） 赤坂（商業科） 市ヶ谷商業（商業科）	同 上 (計 23)
# 20	201	138	23	12	7	29	209	0	—	19,000	19,000	世田谷総合 ※小金井工業（工業科） ▲九段、忠生、王子工業 赤坂、市ヶ谷商業 農林、世田谷工業 王子工業、台東商業	同 上 (計 17)
# 21	201 <u>九段 中等 分校 含む</u>	138	21	11	6	32	208	0	—	18,000	18,000	大田桜台 ▲久留米、向島工業 八王子工業、向島商業 四谷商業、第二商業 △定期制で 11 校	同 上 (計 16)
# 22	204 <u>九段 中等 分校 含む</u>	135	21	11	5	36	208	0	—	18,000	18,000	富士附属中学、大泉附属中学 総合芸術、総合芸術劇場校舎 町田総合、多摩科学技術 南多摩中等、三鷹中等 ▲小石川、都立大学附属	同 上 (計 16)
# 23	202 <u>九段 中等 分校 含む</u>	134	21	11	5	36	207	0	—	18,000	18,000	王子総合 ▲芸術、総合芸術劇場校舎	同 上 (計 18)
# 24	200 <u>九段 中等 分校 含む</u>	133	21	11	5	35	205	0	—	16,500	16,500	▲北多摩	同 上 (計 18)

「その他」には総合学科、産業、芸術、国際、中等教育学校、付属中学校を含む。



3. 本会のあゆみ

昭和 32 年度 12 月 : 文部省は「学校教育法施行規則」を改正、第 22 条に教頭職を位置づけた。

昭和 35 年度 4 月 : 都教委は「東京都公立学校の管理運営に関する規則」に教頭職を設け、「校務主任」を「教頭」に改め、辞令を渡した。

4 月 : 文部省は教頭を「管理または監督の地位にある管理職手当支給対象」に入れた。都教委は教頭を管理職と位置づけ、はじめて管理職手当 7% を支給した。

昭和 37 年度 38 年 1 月 : 全国高等学校教頭会は、都立両国高校で創立総会を開催した。

昭和 38 年度 6 月 20 日 : 都立高校校務主任会(普通科教頭会)と各職業高校校務主任会(各職業科教頭会)が合同し、「東京都立高等学校教頭会」が誕生した。当時の会員数は 140 校 148 人であった。

昭和 39 年度 40 年 1 月 : 「I L O 78 号条約批准にともなう国内法の改正」により「人事院規則 17-0」を改正した。都教委は管理職手当を 8% に増額した。

昭和 41 年度 7 月 9 日 : 文部省は教頭を正式に管理職の範囲に指定した。

昭和 42 年度 6 月 : 都教委は教頭の管理職手当を 10% に増額した。

昭和 45 年度 : 都教委は教頭の管理職手当を 10% から 15% に増額、教頭会に教育研究団体会費(都費) 1 校あたり 1,000 円の割で補助された。本会はこの年「全国高等学校教頭会」に正式加入し、本会会則の一部改正により、毎年交代制の代表幹事を、継続できる会長制に改め、組織を強化した。この年から東京都立高等学校教頭研究協議会が箱根三昧荘にて 1 泊 2 日で始まった。翌年からは 2 泊 3 日の研究協議会になった。

昭和 46 年度 5 月 : 「教育職員の給与等に関する特別措置法」の公布があり、教諭に 4% の教職調整額が支給された。

47 年 1 月 : 都教委は教頭が教諭なので、管理職手当を 15% から 13% に減額した。

昭和 47 年度 「教頭職の法制化」を望む世論の高まりと共に教頭会意識も強まり、「親睦会的体質」から「活動できる体質」へ改善に着手した。役員組織、学区分・学科別支部教頭会、研究部会組織、継続活動のできる独立した事務局、これらの運営に必要な資金等を調査研究し、翌年度から 3 年計画で実施することにした。

昭和 48 年度 会則を変更し、活動のための細則を新設した。また、全国高等学校教頭会と協力し事務所を新設した。本会は新役員組織と活動組織を新しくスタートさせ、本会の基礎となる大改革に着手した。都教委のご理解により、教育研究団体会費(都費)が 1 校 1,000 円から 9,000 円に増額された。そのお蔭で研究集録・会報の増刊号が刊行できた。

49 年 2 月 25 日 : 法律第 2 号「教員の人材確保に関する特別措置法」の公布があり、教頭職の法制化を望む世論の高まりと共に教頭会の活動に期待をよせる声が高まった。本会は全国高等学校教頭会に協力し、教頭職法制化と教頭職 1 等級格付に全力をあげ活動した。

昭和 49 年度 6 月 1 日 : 法律第 70 号「学校教育法の一部を改正する法律」の公布により、教頭職が法制化されたので、都教委は 10 月 1 日教頭に「教頭職」を命ずる辞令伝達式を挙行した。

50 年 3 月 31 日 : 法律第 9 号「一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律」が公布される。(昭和 49 年神藤、内山調)

昭和 50 年度 4 月 1 日 : 都教委は教頭職の 75% を 1 等級に昇格発令した。これで「3 年計画」の 3 年目、永年の念願が法律上完成した。本会の活動のため、会則の一部改正と各種内規を設け、活動資金 1 名 5,000 円(個人負担)の特別会費を 10 月に臨時総会を開き決定した。「活動できる体質」改善 3 年計画は、全員一致協力のもとでめでたく完了した。

12 月 : 文部省は主任制度化のための学校教育法施行規則の改訂を公布した。

昭和 51 年度：石油ショックで、東京都立高等学校教頭研究協議会は宿泊研修を中止し、2日の日程で、都内実施となった。

昭和 53 年度 6 月 8 日：総会で、特別会費 5,000 円から 6,000 円に改正された。

昭和 55 年度 5 月 22 日：法律第 57 号改正「教頭定数法」が施行され、教諭定数内で扱われていた教頭は、正式定数と定められた。その給与は地方交付税制度により、保証が受けられる。

5 月：事務局は渋谷区宇田川のアパートから、同区道玄坂の島田ビル 4 階へ移転した。

7 月 15 日：東京都条例第 71 号改正給与条例の公布と、東京都教育委員会規則第 29 条「昇給等に関する規則」の改正により、本年 4 月 1 日付で、校長は特 1 等級、教頭は 1 等級に全員格付けされた。これは昭和 52 年 12 月 21 日「給与法の一部改正」の公布によるものである。

昭和 57 年度：創立 20 周年を迎えて、3 月 4 日「創立 20 周年記念号」を発行した。

昭和 59 年度 8 月：臨時教育審議会設置法が公布された。

昭和 60 年度 6 月 13 日：総会で、教育研究団体会費（都費）1 校あたり 9,000 円から 11,300 円へ改正され、通常会費が増額された。そのお陰で全日制・定時制合同の東京都立高等学校教頭研究協議会「研究協議会報告」創刊号が刊行できた。

昭和 62 年度：臨時教育審議会第 3 次答申（4 月）と最終答申（8 月）があった。これらに呼応して、研究部が中心となり、新しい時代の高校教育の改善と充実に務めていくことにした。

昭和 63 年度 5 月：文部省は、初任者研修法を公布した。

6 月 9 日：総会で、特別会費 6,000 円から 8,000 円に改正された。

平成 2 年度 9 月：都教委は、校長・教頭・指導主事の任用制度を改正した。

3 月 1 日：文部省は校長・教頭・永年勤続教諭に、期末・勤勉手当の傾斜配分加算率を通知した。

平成 3 年度 12 月：文部省は生徒数急減のため、学級定員を 45～40 名に学級編成基準を弾力化した。

平成 4 年度 6 月 23 日：本会の 30 周年記念式を挙行し、総会で、特別会費 8,000 円から 10,000 円に改正された。

9 月：学校 5 日制を目指し、月 1 回土曜日が休業日になる。これに対応するよう総務部が中心となり、各校の校内態勢整備に務めてきた。

（平成 4 年 赤津改訂）

平成 6 年度 4 月：普通科等の学級編成が 1 学級 40 人となり、入学選抜制度が、グループ選抜から各学校単独選抜となった。この制度は平成 6 年度の入学者から適用された。また、今年度から、高等学校學習指導要領が改定され、各校新教育課程の実施が始まった。本教頭会では、平成元年度から研究部が中心になって、これに伴う研究を継続してきた。

6 月：平成 8 年 7 月に行われる全国大会（東京大会）を主管するため、本会は企画委員会を発足させた。

12 月：都教委は、全都立学校の校長及び教頭に、職務に関する目標と成果及び職務に関する希望を自己申告させ、それらを参考して今年 12 月の期末手当から、勤勉手当へ成績率を導入し経過措置として人事管理の適正を図った。

平成 7 年度 5 月：全国大会（東京大会）準備委員会が総務部を母体にして結成され、11 月に団結式が行われた。

6 月：都教委は教頭問題等検討委員会を設立し、教頭の職務・任用制度・表彰制度・再雇用制度等について検討を始めた。本会からは川島副会長がその担当となった。 （平成 7 年 奥井追加）

平成 8 年度 4 月・5 月：「補欠募集要項」、「全日制間の転学」について改正が行われた。

7 月～11 月：「教頭問題等検討委員会報告」（平成 8 年 3 月）、を受けて「校長及び教頭の任用に関する基準及び東京都教育委員会表彰実施要項の一部改正」（7 月）、「教頭職務の明確化のための規定整備について」（10 月）、「校長・教頭

業務実態調査について」(11月)、「東京都立学校事案決定規程の制定」(1月)等が相次いで出された。

7月23・24日：全国高等学校教頭会総会・研究協議大会が本会の主管で開催された。

10月：本会の研究部活動活性化に向けての「アンケート調査」が行われた。

1月25日：「これから都立高校の在り方」についての答申が公表された。

平成9年度 6月：第15期中央教育審議会が「21世紀を展開したわが国の教育の在り方について」、審議のまとめを答申した。

7月：教育職員養成審議会第1次答申が提出された。

8月：教育改革プログラムの主な改訂点が公表された。

9月：都立高校の予算について、検討報告書（案）が提出された。

10月：都立高校改革推進計画の概要が公表され、向う10年間の長期計画が具体化されることになった。

本年度の特徴的な活動として、都教委（指導部）との協議（2回）、定通・事務長との話し合いが持たれた。

3月：「都立学校あり方検討委員会報告書」が答申された。

平成10年度 6月：学校教育法の一部改正により、公立の中・高一貫校の設置が可能になった。都立高校では都立大学付属高校、三宅高校が発足する予定である。

7月：「東京都公立学校の管理運営に関する規則」の一部改正が行われた。

12月：東京都教員の「人事考課に関する研究会」より中間まとめが公表された。

3月：「高等学校学習指導要領」が公布された。

教頭会は都教委と本部役員会との連絡会を2回開催し、諸課題について情報交換を行い、全教頭に周知徹底に努めた。

平成11年度 10月：都立高校改革・二次実施計画により、全日制23校、定時制17校が統廃合または再編成計画の対象として発表された。

12月：教員人事考課制度につき検討委員会報告が出され、平成12年度より実施されることとなった。

平成12年度 4月：教頭複数配置校が複数学科、工業・農業学科、単位制その他の高校を中心に15校増加された。従来からの舎監・分校を含め計18名となった。

同月：教員人事考課制度発足。

9月：全定教頭研究協議会が教育庁主催から全定教頭会の共催に変更された。教育予算削減等によるものであり、この会の意義については認識に変化なく引き続き教育庁の指導・支援を得ながら運営すべきことが確認された。

平成13年度 4月：教頭複数配置校が31校になる。都教委主催の教頭連絡会が発足。教頭会への出席の服務の取り扱いが、職免へと変更。教頭の管理職手当が15%になる。

6月：学校運営連絡協議会が全都で実施される。

10月：学校運営組織に「主幹」の設置が決定され、実施は平成15年度からとなる。

平成14年度 4月：管理職降格制度の導入。

10月：都立学校改革推進計画、新たな実施計画の策定（15—18年）

11月：主幹選考の実施。

12月：自律経営推進予算の導入。

1月：入試学区の廃止。

平成15年度 4月：学校経営計画の導入。

11月：毎年11月第1土曜日を「東京都教育の日」とする。

11月：都からの分担金一挙全廃さる。

11月：事務局は渋谷区道玄坂の島田ビル4階から、文京区湯島のナーベルお茶の水2階へ移転した。

1月：「東京都教育ビジョン」中間まとめ発表。

3月：16年度より教頭の名称を副校長と変更。

平成16年度 4月：補助金なしの団体となる。（会費年1人19,000円）

6月：団体名を東京都立高等学校
副校长会とする。

副校长任用一次筆記試験実施最終年度。

平成17年度 4月：副校长複数配置校が26校となる。

副校长研究協議会が9月から8月に変更。

平成18年度 4月：副校长複数配置校が29校となる。

7月：26～28日 第45回全国高等学校教頭会・研究協議大会が本会の主管で開催された。

副校长研究協議会が日程の関係で8月から9月に変更。

平成19年度 4月：副校长複数配置校23校となる。

8月：副校长研究協議会が日程の関係で9月から8月に変更。

管理職再雇用・再任用制度改革される。

平成20年度 9月：学校経営における副校长の役割の明確化（検討委員会最終報告）

12月：主任教諭制度の設置（平成21年度より）

平成21年度

定通副校长会との合併協議始まる。

教員用TAIMS端末が配備される。

指導部との賀詞交歓会を実施した。

平成22年度

定通副校长会との合併が総会で承認される。

全日制部会の規約の改正が臨時総会で承認される。

副校长研究協議会後に教育懇談会を実施した。

指導部との賀詞交歓会を実施した。

成績管理サーバー、旅費システム、自己申告システムが導入される。

平成23年度

東京都公立高等学校副校长協会の総会が開催された。

副校长研究協議会後に教育懇談会を実施した。

指導部との賀詞交歓会を実施した。

平成24年度

都立高校改革推進計画第一次実施計画の初年度。

各学校で宿泊防災訓練を実施した。

成績管理システムが全校に配付された。

創立50周年記念式典、祝賀会を実施した。

指導部との賀詞交歓会を実施した。

推薦入試に集団討論が導入された。



4. 本会のあゆみ一覧

本会運営は、昭和38年創立当初は幹事長制度、45年から会長制度、48年度には役員組織と部会組織の規定を設け、現在に至っている。

年 度	幹 事 長	総 会	刊 行 物
昭和 38	内山（立 川）	創立総会、白鷗（一）	会員名簿 (13P)
〃 39	中馬（九 段）	総会、日比谷（一）	〃 (13P)
〃 40	志村（玉 川）	〃 白鷗（一）	〃 (13P) 私費軽減 (10P)
〃 41	小笹（富 士）	〃 教育会館（一）	〃 (13P)
〃 42	鈴木（向 丘）	〃 私学会館 (80名)	〃 (13P) 年間行事状況 (4P)
〃 43	岸野（足 立）	〃 精養軒 (90名)	〃 (13P) 会報 (4P)
〃 44	池田（小松川）	〃〃 (90名)	〃 (13P)〃 (4P)
〃 45	青木（北 園）	〃〃 (90名)	〃 (13P) 調査 (5P) 高校生徒指導研究協議会発表要旨(都教委編) 不明 高校生徒指導研究協議会研究集録(都教委編) 不明
全国高等学校教頭会に東京都全員入会			
〃 46	青木（北 園）	総会 出版クラブ (90名)	会員名簿 (13P) 高校生徒指導研究協議会発表要旨(都教委編) 33P 高校生徒指導研究協議会研究集録(都教委編) 40P

年 度	○ 会 長 副 会 長	事務局長 次 長	総 会 総 務 部 会	研 究 部 部員数(部長名)	刊 行 物
昭和 47	○神 藤(桜 町) 波多野(江東商)	な し	総会、青山会館 (100名) 臨時総会、私学会館 (80名) 常任幹事会 5回 体質改善計画立案と実施準備	な し	会員名簿 15P 教頭勤務実態 10P 高校教頭研究協議会発表要旨(都教委編) 49P 高校生徒指導研究協議会研究集録(都教委編) 40P
〃 48	○若 林(東) 波多野(江東商) 内 山(鳥山工)	○神 藤	総会、青山会館 (110名) 臨時総会 (90名) 総務部会 14名 5回 「体質改善3年計画」初年度着手 全国教頭会事務局内に本会事務局を設置	管理研 25名(安 部) 高校研 24名(西 村) 生徒研 23名(古 賀)	会員名簿 16P 会報創刊号 40P 研究集録創刊号 43P 高校教頭研究協議会発表要旨(都教委編) 67P 高校生徒指導研究協議会研究集録(都教委編) 不明
〃 49	○内 山(鳥山工) 波多野(江東商) 安 部(北多摩)	○神 藤	総会、青山会館 (100名) 総務部会 18名 6回 全国大会運営委員会 (22名) 全国大会(九段会館・都市センター)	管理研 28名(吉 野) 高校研 24名(長 里) 生徒研 22名(古 賀)	会員名簿 18P 会報第2号 58P 教頭職に関する調査・研究 25P 高校教頭研究協議会発表要旨(都教委編) 32P 高校生徒指導研究協議会研究集録(都教委編) 48P 文部大臣特別出席 出席 520名

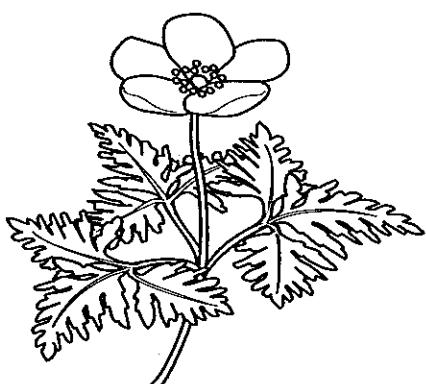
年 度	○会 長 副 会 長	事務局長 次 長	總 會 總 務 部 會	研 究 部 部員数(部長名)	刊 行 物
昭和 50	○内 山(鳥山工) 千 野(井 草) 石 坂(小石川)	○神 藤	総会、出版クラブ(130名) 臨時総会、〃(85名) 総務部会 19名 5回 教頭会「体質改善3年計画」完了	管理研 28名(吉 野) 高校研 26名(長 里) 生徒研 22名(小 林) 高校教頭研究協議会発表要旨(都教委編) 高校教頭研究協議会研究集録(都教委編)	会員名簿 18P 会報第3号 49P 研究集録第2号 72P 28P 44P
〃 51	○千 野(井 草) 西 村(千 歳) 吉 野(西)	○神 藤 内 山	総会、青山会館(125名) 総務部会 29名 5回	管理研 29名(金 井) 高校研 30名(長 里) 生徒研 37名(小 林) 高校教頭研究協議会研究集録(都教委編)	会員名簿 19P 会報第4号 69P 研究集録第3号 75P 校長選考方法調査 5P 54P
〃 52	○千 野(井 草) 梅 本(北 園) 伊 藤(忍 岡)	○神 藤 内 山	総会、青山会館(135名) 総務部会 26名 5回 全国大会運営委員会(79名) 全国大会(国立教育会館・プレスセンター・サンケイ会館)	管理研 35名(金 井) 高校研 39名(山 騎) 生徒研 37名(諫訪部) 高校教頭研究協議会研究集録(都教委編)	会員名簿 24P 会報第5号 75P 教頭研究協議会資料(研究集録第4号兼全国大会資料) 72P 44P 出席 736名
〃 53	○青 木(南) 乃 方(目 黒) 大 烟(広 尾)	○神 藤 内 山	総会、市ヶ谷会館(136名) 総務部会 29名 6回	管理研 48名(杉 江) 高校研 51名(浅 川) 生徒研 46名(吉 田) 高校教頭研究協議会研究集録(都教委編)	会員名簿 24P 会報第6号 81P 研究集録第5号 33P 46P
〃 54	○青 木(南) 吉 田(志 村) 安 西(農 林)	○神 藤 内 山	総会、市ヶ谷会館(142名) 総務部会 29名 5回	管理研 50名(高 橋) 高校研 73名(佐 藤) 生徒研 52名(大 滝) 高校教頭研究協議会研究集録(都教委編)	会員名簿 26P 会報第7号 83P 研究集録第6号 34P 63P
〃 55	○川 島(四谷南) 鮎 沢(戸 山) 大 滝(葛西南)	神 藤 代 ○内 山 古 賀	総会、市ヶ谷会館(161名) 総務部会 30名 5回 全国大会準備委員会(6名)	管理研 59名(高 橋) 高校研 78名(田 辺) 生徒研 54名(松 井) 高校教頭研究協議会研究集録(都教委編)	会員名簿 26P 会報第8号 82P 研究集録第7号 42P 49P
〃 56	○鮎 沢(戸 山) 赤 津(大 森) 桑 原(板 橋)	○内 山 神 藤 古 賀	総会、市ヶ谷会館(175名) 総務部会 32名 5回 全国大会運営委員会(69名) 全国大会(国立教育会館・サンケイ会館・農協ホール)	管理研 65名(山 田) 高校研 72名(鈴 木) 生徒研 66名(白 井) 高校教頭研究協議会研究集録(都教委編)	会員名簿 28P 会報第9号 88P 研究集録(全国大会資料兼) 42P 出席 973名
〃 57	○赤 津(大 森) 牛 込(鷺 宮) 岡 田(国 立)	○内 山 神 藤 古 賀	総会、市ヶ谷会館(176名) 総務部会 36名 4回	管理研 65名(山 田) 高校研 70名(鈴 木) 生徒研 69名(白 井) 創立20周年臨時号 (教頭の職務に関する研究特集) 高校教頭研究協議会研究集録(都教委編)	会員名簿 26P 会報第10号 74P 研究集録第8号 66P 研究集録第9号 138P 53P

年度	○会長 副会長	事務局長 次長	総 会 総務部会	研 究 部 部員数(部長名)	刊 行 物
昭和 58	○大 森(田園調布) 剣 持(杉並) 鈴 木(三商)	○内 山 古 賀	総会、市ヶ谷会館(174名) 総務部会33名 4回	管理研 66名(高橋) 高校研 71名(大山) 生徒研 72名(永井)	会員名簿 26P 会報第11号 78P 研究集録第10号 66P
" 59	○高 橋(明正) 飯 島(蒲田) 村 上(練馬工)	○内 山 古 賀	総会、市ヶ谷会館(154名) 総務部会34名 4回 全国大会調査委員会8名	管理研 66名(高橋) 高校研 75名(篠田) 生徒研 70名(山本)	会員名簿 26P 会報第12号 81P 研究集録第11号 67P
" 60	○山 本(駒場) 杉 内(江北) 清 水(国分寺)	○内 山 古 賀	総会、市ヶ谷会館(164名) 総務部会34名 4回 全国大会準備委員会34名 4回	管理研 68名(高橋) 高校研 78名(篠田) 生徒研 67名(岡本)	会員名簿 26P 会報第13号 83P 研究集録第12号 77P 研究協議会報告創刊号 54P
" 61	○山 本(駒場) 杉 内(江北) 小 宮(富士森)	○内 山 古 賀 赤 津	総会、市ヶ谷会館(177名) 総務部会35名 4回 全国大会運営委員会64名 4回 全国大会(国立教育会館、石垣ホール、ニッショウホール)	管理研 67名(白井) 高校研 72名(篠田) 生徒研 75名(白田)	会員名簿 26P 会報第14号 78P 研究集録第13号 74P 研究協議会報告第2号 59P 出席 1,101名
" 62	○中 村(竹早) 白 川(新宿) 廣瀬(保谷)	○古 賀 赤 津	総会、グランドビル市ヶ谷(161名) 総務部会34名 4回	管理研 84名(高橋) 高校研 61名(田口) 生徒研 69名(栗田)	会員名簿 26P 会報第15号 74P 研究集録第14号 71P 研究協議会報告第3号 63P
" 63	○白 川(新宿) 廣瀬(保谷) 中村(新)(千歳丘)	○古 賀 赤 津	総会、グランドビル市ヶ谷(158名) 総務部会34名 4回	管理研 93名(鈴木) 高校研 61名(田口) 生徒研 62名(栗田)	会員名簿 26P 会報第16号 71P 研究集録第15号 69P 研究協議会報告第4号 71P
平成 元	○崎 田(狛江) 奥 井(豊島) 小 峰(練馬)	○古 賀 赤 津	総会、グランドビル市ヶ谷(160名) 総務部会34名 4回	管理研 86名(木村) 高校研 64名(澤井) 生徒研 68名(福島)	会員名簿 27P 会報第17号 73P 研究集録第16号 63P 研究協議会報告第5号 68P
" 2	○奥 井(豊島) 木 村(国分寺) 和 田(光丘)	○古 賀 赤 津	総会、グランドビル市ヶ谷(151名) 総務部会34名 4回	管理研 85名(井上) 高校研 65名(進藤) 生徒研 68名(延藤)	会員名簿 27P 会報第18号 74P 研究集録第17号 68P 研究協議会報告第6号 73P
" 3	○木 村(国分寺) 和 田(光丘) 鳴 泽(芝商)	○赤 津 奥 井	総会、青山会館(140名) 総務部会33名 4回	管理研 86名(野中) 高校研 64名(大室) 生徒研 67名(原口)	会員名簿 27P 会報第19号 73P 研究集録第18号 68P 研究協議会報告第7号 69P
" 4	○高 橋(小平南) 栗 林(大泉学園) 井 上(瑞穂農芸)	○赤 津 奥 井	総会、青山会館(174名) 創立30周年記念式典・祝賀会 青山会館(120名) 総務部会34名 4回	管理研 81名(浦野) 高校研 70名(大室) 生徒研 66名(結城) 創立30周年記念誌 編集委員会(高橋)	会員名簿 27P 会報第20号 78P 研究集録第19号 66P 研究協議会報告第8号 55P 創立30周年記念誌 81P

年度	○会長 副会長	事務局長 次長	総 会 総務部会	研 究 部 部員数(部長名)	刊 行 物
平成5	○高 橋 (小平南) 浦 野 (保 谷) 井 上 (瑞穂農芸)	○赤 津 奥 井	総会、星陵会館 (142名) 総務部会 35名 4回	管理研 77名 (桑 原) 高校研 71名 (武 田) 生徒研 69名 (横 田) 平成5年1月、奥井	会員名簿 27P 会報第21号 67P 研究集録第20号 64P 研究協議会報告第9号 54P 昭和45~58年度について追加
〃6	○原 口 (南 野) 川 島 (富 士) 内 海 (墨田工)	○赤 津 奥 井	総会、星陵会館 (132名) 総務部会 34名 4回 全国大会企画委員会 (12名) 2回	管理研 74名 (牛 島) 高校研 75名 (武 田) 生徒研 68名 (横 田)	会員名簿 27P 会報第22号 68P 研究集録第21号 64P 研究協議会報告第10号 53P
〃7	○原 口 (南 野) 川 島 (富 士) 白 鳥 (芝 商)	○赤 津 奥 井	総会、星陵会館 (130名) 総務部会 35名 4回 全国大会企画委員会 (12名) 3回 全国大会準備委員会 (全員) 5回	管理研 73名 (新 妻) 高校研 75名 (森 本) 生徒研 70名 (横 田)	会員名簿 27P 会報第23号 68P 研究集録第22号 64P 研究協議会報告第11号 58P
〃8	○白 鳥 (芝 商) 安 盛 (小松川) 中 西 (井 草)	○奥 井 坪 井	総会、星陵会館 (137名) 総務部会 35名 4回 全国大会企画委員会 (12名) 5回 全国大会運営委員会 (65名) 5回 全国大会 (国立教育会館、灘尾ホール、石垣ホール)	管理研 74名 (新 妻) 高校研 72名 (森 本) 生徒研 72名 (廣 見)	会員名簿 27P 会報第24号 82P 研究集録第23号 62P 研究協議会報告第12号 60P 出席 1,260名
〃9	○白 鳥 (芝 商) 安 盛 (小松川) 中 西 (井 草)	○奥 井 坪 井	総会、星陵会館 (152名) 総務部会 35名 4回 幹事会 65名 2回 全国大会 (松江市) 61名参加	管理研 64名 (新 妻) 高校研 74名 (東) 生徒研 77名 (小 泉)	会員名簿 24P 会報第25号 60P 研究集録第24号 54P 研究協議会報告第13号 54P
〃10	○東 (富 士) 山 口 (府 中) 松 尾 (農 業)	○奥 井 坪 井	総会、星陵会館 (144名) 総務部会 35名 4回 幹事会 65名 2回 全国大会 (秋田市) 82名参加	管理研 70名 (新 妻) 高校研 73名 (松尾川) 生徒研 72名 (中 村)	会員名簿 24P 会報第26号 58P 研究集録第25号 56P 研究協議会報告第14号 62P
〃11	○鈴 木 (深 川) 山 口 (府 中) 齋 藤 (中野工)	○奥 井 高 橋	総会、星陵会館 (169名) 総務部会 35名 4回 幹事会 65名 2回 全国大会 (高知市) 83名参加	管理研 72名 (新 妻) 高校研 71名 (小 林) 生徒研 71名 (大 澤)	会員名簿 24P 会報第27号 60P 研究集録第26号 49P 研究協議会報告第15号 56P
〃12	○山 口 (府 中) 上 林 (武藏野北) 相 川 (三 商)	○奥 井 高 橋	総会、星陵会館 (108名) 総務部会 35名 4回 幹事会 65名 2回 全国大会 (横浜市) 85名参加	管理研 78名 (白 木) 高校研 73名 (小 林) 生徒研 79名 (橋 本)	会員名簿 24P 会報第28号 60P 研究集録第27号 48P 研究協議会報告第16号 55P
〃13	○相 川 (三 商) 矢 鳴 (足 立) 渡 邊 (向島工)	○高 橋 白 鳥	総会、星陵会館 (65名) 総務部会 35名 4回 幹事会 65名 2回 全国大会 (長崎市) 83名参加	管理研 78名 (平 山) 高校研 79名 (村 井) 生徒研 82名 (坂 本)	会員名簿 24P 会報第29号 56P 研究集録第28号 48P 研究協議会報告第17号 55P
〃14	○町 田 (保 谷) 坂 本 (小平南) 合 津 (藏前工)	○高 橋 白 鳥	総会、フロラシオン青山 (59名) 創立40周年記念式典・祝賀会、 フロラシオン青山 (83名) 総務部会 35名 4回 幹事会 65名 2回 全国大会 (富山市) 82名参加	管理研 72名 (針 馬) 高校研 80名 (初 見) 生徒研 84名 (梶 野)	会員名簿 24P 会報第30号 62P 研究集録第29号 49P 研究協議会報告第18号 55P 創立40周年記念誌 88P

年 度	○会 長 副会長	事務局長 次 長	総 会 総務部会	研 究 部 部員数(部長名)	刊 行 物
平成 15	○坂 本(小平南) 錦 織(稻 城) 後 藤(農 業)	○高 橋 白 鳥	総会、星陵会館(28名) 総務部会35名 4回 幹事会 65名 2回 全国大会(岐阜市) 68名参加	管理研 76名(伊 藤) 高校研 77名(福 鳴) 生徒研 83名(鹿 目)	会員名簿 22P 会報第31号 63P 研究集録第30号 44P 研究協議会報告第19号 47P
〃 16	○錦 織(府 中) 和 田(南 野) 高 田(台東商)	○高 橋 白 鳥	総会、公文書館(150名) 総務部会33名 5回 幹事会 48名 1回 全国大会(和歌山市) 44名参加	管理研 88名(北 林) 高校研 68名(根 本) 生徒研 73名(山 本)	会員名簿 22P 会報第32号 69P 研究集録第31号 34P 研究協議会報告第20号 51P
〃 17	○錦 織(府 中) 和 田(保 谷) 小 島(蔵前工)	○白 鳥 松 野	総会、都教職員研修センター (約20名) 総務部会33名 5回 幹事会 48名 1回 全国大会(札幌市) 37名参加	管理研 106名(古 山) 高校研 68名(菊 池) 生徒研 54名(長 島)	副校長名簿 23P 会報第33号 88P 研究集録第32号 34P 研究協議会報告第21号 55P
〃 18	○和 田(保 谷) 小 島(蔵前工) 玉 井(志 村)	○白 鳥 綿 田	総会、エミール(50名) 総務部会31名 5回 幹事会 38名 1回 全国大会(東京都大田区) 233名参加	管理研 72名(本 多) 高校研 78名(塚 本) 生徒研 84名(都 築)	副校長名簿 26P 会報第34号 101P 研究集録第33号 66P 研究協議会報告第22号 75P
〃 19	○和 田(調布北) 玉 井(竹 台) 飯 島(農 産)	○白 鳥 綿 田	総会、都立忍岡高校(28名) 総務部会30名 6回 幹事会 29名 3回 全国大会(山口市) 37名参加	管理研 67名(有 馬) 高校研 71名(佐 藤) 生徒研 76名(都 築)	副校長名簿 27P 会報35号 101P 研究集録34号 48P 研究協議会報告23号 74P
〃 20	○錦 織(武 蔽) 玉 井(竹 台) (会長代行) 都 築(雪 谷) 高 橋(市ヶ谷商)	○白 鳥 町 田	総会、家庭クラブ会館(47名) 総務部会 31名 年6回 常任幹事会 23名 年3回 幹事会 年1回 全国大会(郡山市) 41名参加	管理研 68名(下 條) 高校研 75名(志 村) 生徒研 66名(熊 谷)	副校長名簿 28P 会報36号 102P 研究集録35号 53P 研究協議会報告24号 58P
〃 21	○玉 井(竹 台) 都 築(雪 谷) 守 屋(墨田工業)	○白 鳥 針 馬	総会、家庭クラブ会館(31名) 総務部会 31名 年6回 常任幹事会 23名 年3回 幹事会 年1回 全国大会(高松市) 27名参加	管理研 71名(宮 本) 高校研 70名(仁井田) 生徒研 67名(鈴 木)	副校長名簿 31P 会報37号 121P 研究集録36号 44P 研究協議会報告25号 68P
〃 22	○都 築(雪 谷) 小 堀(農 産)	○白 鳥 針 馬	総会、文京シビックセンター(49名) 臨時総会、文京シビックセンター (46名) 総務部会 31名 年6回 常任幹事会 23名 年3回 幹事会 年1回 全国大会(宇都宮市) 22名参加	管理研 76名(遠 山) 高校研 64名(齋 藤) 生徒研 68名(藪 田)	副校長名簿 30P 会報38号 121P 研究集録・研究協議会 報告37号 128P

年 度	◎会長 ○部会長 副部会長	事務局長 次長	総 会 総務部会	研究部 部員数(委員長)	刊行物
平成 23	◎堀 江(武蔵村山) ○都 築(大崎) 守 屋(総合工科) 星 間(葛飾商業)	○白鳥 針馬	総会、都立大崎高校(62名) 全日制部会総会、〃(36名) 幹事会 28名 年1回 総務部会 37名 年11回 関東大会(甲府市) 15名参加 全国大会(大分市) 20名参加	管理研① 34名(木田) 管理研② 37名(小林) 高校研① 36名(生田) 高校研② 28名(高島) 生徒研① 42名(樋口) 生徒研② 30名(岡島)	副校長名簿 30P 会報39号 120P 研究集録・研究協議会 報告38号 128P
〃 24	◎小 堀(農産) ○守 屋(総合工科) 都 築(大森) 黒 澤(多摩工業)	○白鳥 針馬	総会、都立農産高校(54名) 全日制部会総会、〃(34名) 幹事会 22名 年1回 総務部会 37名 年11回 関東大会(宇都宮市) 9名参加 全国大会(長野市) 22名参加	管理研① 33名(小林) 管理研② 32名(富川) 高校研① 41名(渡邊) 高校研② 29名(宮川) 生徒研① 37名(吉田) 生徒研② 33名(難波)	副校長名簿 30P 会報40号 124P 研究集録・研究協議会 報告39号 126P 創立50周年記念誌 114P



2. 総務部会報告

全日制部会長 守屋誠一

1. 本部の活動（総務部会・幹事会の詳細は別記）

平成 24 年

- 4月 12 日 (木) 都第 1 回総務部会（シビックセンター 3 階会議室）
4月 27 日 (金) 都会計監査・本部役員会（ナーベルお茶の水・事務局）
5月 10 日 (木) 都第 2 回総務部会（ナーベルお茶の水 会員集会室）
5月 11 日 (金) 全国会計監査・本部役員会（ナーベルお茶の水・事務局）
5月 21 日 (月) 第 1 回全国総務部会（アルカディア市ヶ谷）
6月 2 日 (土) 都第 3 回総務部会（都立農産高等学校・会議室）
6月 2 日 (土) 都第 1 回幹事会（都立農産高等学校・会議室）
6月 2 日 (土) 平成 24 年度 都副校長協会総会（都立農産高等学校・視聴覚室）
6月 2 日 (土) 平成 24 年度 都副校長協会全日制部会総会（都立農産高等学校・視聴覚室）
6月 4 日 (月) 全国地区研究協議会・第 1 回全国理事研究協議会（ホテルフロラシオン青山）
7月 5 日 (木) 都第 4 回総務部会（ナーベルお茶の水・会員集会室）
7月 6 日 (金) 全国第 2 回全国総務部会（アルカディア市ヶ谷）
7月 25 日 (水) 全国第 2 回全国理事研究協議会・研究部会（長野市ホテルメトロポリタン長野）
7月 26 日 (木) 全国高等学校教頭・副校長会総会、研究協議大会（長野市ホクト文化ホール）
7月 27 日 (金) 全国高等学校教頭・副校長会研究協議大会（長野市ホクト文化ホール）
8月 21 日 (火) 全国研究集録 編集会議（ナーベルお茶の水・事務局）
8月 23 日 (木) 都副校長研究協議会（都教職員研修センター）
8月 23 日 (木) 東京都公立高等学校副校長協会全日制部会 50 周年記念式典（ホテルフロラシオン青山）
8月 28 日 (火) 第 1 回校長協会、経営企画室長会等連絡会議（ナーベルお茶の水・会員集会室）
9月 6 日 (木) 都第 5 回総務部会（ナーベルお茶の水・会員集会室）
10月 2 日 (火) 都中間監査・本部役員会（ナーベルお茶の水・事務局）
10月 4 日 (木) 都第 6 回総務部会（ナーベルお茶の水・会員集会室）
10月 5 日 (金) 全国中間監査・本部役員会（ナーベルお茶の水・事務局）
10月 15 日 (月) 全国第 3 回全国総務部会（アルカディア市ヶ谷）
11月 1 日 (木) 都第 7 回総務部会（ナーベルお茶の水・会員集会室）
11月 16 日 (金) 関東地区研究協議会（栃木県立宇都宮工業高等学校・大講義室）
11月 30 日 (金) 全国第 3 回全国理事研究協議会（ホテルフロラシオン青山）
11月 30 日 (金) 全国高等学校教頭・副校長会創立 50 周年記念式典（ホテルフロラシオン青山）
12月 6 日 (木) 都第 8 回総務部会（ナーベルお茶の水・会員集会室）
12月 10 日 (木) 第 2 回校長協会、経営企画室長会等連絡会議（都校長協会会議室）

平成 25 年

- 1月 10 日 (木) 都第 9 回総務部会（個室宴会場 A G O R A）
1月 10 日 (木) 教育庁指導部との賀詞交歓会（個室宴会場 A G O R A）
2月 7 日 (木) 都第 10 回総務部会（ナーベルお茶の水・会員集会室）
3月 11 日 (月) 都第 11 回総務部会（ナーベルお茶の水・会員集会室）
3月 29 日 (金) 本部新旧役員引継ぎ会（ナーベルお茶の水・事務局）

2. 平成 24 年度予算

【一般会計】

平成 24 年 4 月 1 日

東京都公立高等学校副校長協会 全日制部会

収入

(単位 : 円)

項目	前年度予算	前年度決算	本年度予算	備考
一般会費	3,708,000	3,699,000	2,550,000	12,500 円 × 204 名
研究助成金	800,000	800,000	800,000	(財)日本教育公務員弘済会東京支部
雑収入	1,000	621	500	預金利息
繰越金	850,240	850,240	430,984	平成 23 年度より
その他	100,000	108,100	100,000	全国高等学校教頭・副校長会
合計	5,459,240	5,457,961	3,881,484	

支出

項目	前年度予算	前年度決算	本年度予算	備考
運営費	会議費	150,000	84,885	総務部会・幹事会・総会・役員会
	印刷費	100,000	34,545	資料・封筒・コピー・用紙等・教頭日誌
	旅費交通費	200,000	175,260	総務部会交通費・関東大会
	涉外費	100,000	56,000	講師謝礼・友好団体祝儀等
	全国会費			
	運搬送料費	150,000	174,959	宅配郵送料等
	資料費	90,000	81,570	教職員名簿・日本教育会(@¥3600×20名)等
	周年行事積立金	300,000	300,000	平成 34 年度予定(60 周年)
	全国大会積立金	200,000	200,000	平成 28 年度予定
	通信費	150,000	96,970	郵券・振込料・HP 作成費
事業費	消耗品費	30,000	28,476	事務用品等
	雜費	2,000	800	
	小計	1,472,000	1,233,465	1,352,000
	学科別副校長会費	60,000	30,000	商業・工業・農業 @¥20000×3
	地区別副校長会費	360,000	347,856	@20000×6 地区(A,C) @40000×6 地区(B,D)
	地区研究部会費	60,000	55,000	@¥5000×12 地区(全地区)
維持費	研究協議会費	150,000	87,475	40,000
	会員名簿	70,000	56,091	A4 550 部
	会報費	450,000	442,260	A4 650 部
	研究集録・研究協議会報告	350,000	323,330	A4 650 部
	小計	1,500,000	1,342,012	1,380,000
	慶弔費	30,000	20,000	香典・見舞金等
	人件費	800,000	814,000	全国分担金(実質 7/100)
	家賃・光熱費	700,000	694,000	全国分担金(実質 14/100)
	小計	1,530,000	1,528,000	1,130,000
予備費		30,240	5,500	19,484
合計		4,532,240	4,108,977	3,881,484

全国会費預かり金

項目	前年度予算	前年度決算	本年度予算	備考
全国会費	927,000	918,000	816,000	全都立校副校長分(@¥4000×204 名)

平成 24 年度積立金会計

平成 24 年 4 月 1 日
東京都公立高等学校副校長協会 全日制部会

〈創立 60 周年積立金〉

(単位 : 円)

項目	繰越金	本年度積立予定額	合 計	備 考
創立 60 周年積立金	0	300,000	300,000	平成 34 年度実施予定
雑 収 入	0	0	0	預金利息
合 計	0	300,000	300,000	

〈全国大会積立金〉

(単位 : 円)

項目	繰越金	本年度積立予定額	合 計	備 考
全国大会積立金	1,000,000	200,000	1,200,000	平成 28 年度実施予定
雑 収 入	2,190	0	2,190	預金利息
合 計	1,002,190	200,000	1,002,190	

創立 50 周年積立金	平成 23 年度までの積立金	2,613,433
-------------	----------------	-----------

支出予定額	記念式典・祝賀会	1,500,000
	50 周年記念誌	1,000,000
	予備費	113,433
	合計	2,613,433

(注) 日本教育会に都会計より振込して、以下の入会する。

- ・常任幹事 13 名
- ・都部会長 (1) ・都副部会長 (2) 3 名
- ・全国会長 (1) ・副会長 (1) ・会計 (1) 3 名
19 名

1 人 ¥3,600 (年間)

3. 平成 24 年度事業報告

平成 25 年 3 月 31 日
東京都公立高等学校副校長協会 全日制部会

会合

幹事会 6月 2日(土) 都立農産高等学校
総会 6月 2日(土) 都立農産高等学校
副校長研究協議会 8月 23日(木) 都教職員研修センター
創立50周年記念式典 8月 23日(木) ホテルフロラシオン青山
総務部会 4月 12日(木) 5月 10日(木) 6月 2日(土) 7月 5日(木) 9月 6日(木)
10月 4日(木) 11月 1日(木) 12月 6日(木) 1月 10日(木) 2月 7日(木)
3月 11日(月) ナーベルお茶の水 会員集会室他
指導部との賀詞交歓会 1月 10日(木) 47名の参加、新宿・AGORA (アゴラ)
地区支部副校長会 原則として副校長連絡会の日 地区ごとに開催
学科支部副校長会 原則として副校長連絡会の日 (3学科)
研究部会 各地区 委員会ごとに開催

総務部会

- 1 諸会議についての協議と原案の作成、学科・研究部相互の連絡・情報交換を行った。
- 2 副校長名簿、研究集録・研究協議会報告等を編集し発行した。
- 3 教育庁、全国高等学校教頭・副校長会、各種友好団体との連絡・情報交換・陳情・提言を行った。
- 4 教育庁、校長協会、経営企画室長会等関係団体との連絡・協議・連携の維持を行った。
- 5 全国高等学校教頭・副校長会第 51 回全国大会（長野大会）への参加と支援を行った。
- 6 「教頭のホンネ（新版）」（全国教頭・副校長会と共同出版）を、新任副校長に配付した。
- 7 ホームページ及びメーリングリストの管理・運営を行った。

研究部会

- 1 全会員が管理運営・高校教育・生徒指導の 3 部会 6 委員会に分かれ研究協議を行った。
- 2 研究成果を研究集録・研究協議会報告にまとめ、教育庁・都立高等学校長・全定通副校長に配付した。
- 3 都立高等学校副校長研究協議会には各委員会より各 1 主題の発表を行った。
全国高等学校教頭・副校長会の全国大会には 1 主題（高校研）の研究発表を行った。西部 A が担当した。
全国高等学校教頭・副校長会の（特別研究）は各部会が共同して協力し、その成果を調査研究集に発表した。
- 4 都立高等学校副校長研究協議会発表担当者は、東部 D（管理研第 1）・西部 D（管理研第 2）・中部 B（高校研第 1）・中部 D（高校研第 2）・西部 B（生徒研第 1）・東部 B（生徒研第 2）であった。

全国大会

- 1 期日 7月 25 日(水) 全国研究部会・全国理事研究協議会
26 日(木) 総会・研究協議会(分科会)
27 日(金) 研究協議会(分科会)
- 2 開催地 長野県長野市 ホクト文化ホール 都の参加者 22 名

関東地区高等学校教頭・副校長会研究協議会

- 1 期日 11月 16 日(金)
- 2 開催地 栃木県宇都宮市 栃木県立宇都宮工業高等学校・大講義室
- 3 主管 栃木県立学校教頭会 都の参加者 9 名

刊行物

総会資料（平成24年度版）	6月刊行	21p	教育庁・校長・全定通副校長等に配布	500部
平成24年度副校長名簿	6月刊行	30p	〃	550部
研究集録・研究協議会報告(第39号)	11月刊行	128p	〃	650部
会報（第40号）	平成25年3月刊行	124p	〃	650部
創立50周年記念誌	平成25年3月刊行	114p	〃	650部

4. 副校長協会 総会

平成24年6月2日(土) 14時50分～16時10分

場所 東京都立農産高等学校 視聴覚室

講 演「後伸びする教育を考える」

元都立農産高等学校長

上松 信義 先生

開会の辞……………司会 定時制副部会長

加藤 哲次（荒川商業）

副校長協会挨拶……………全日制部会長

都築 功（大森）

東京都教育委員会挨拶……………指導部主任指導主事

増田 正弘 先生

東京都公立高等学校長協会挨拶……………会 長

丹藤 浩 先生（竹早）

議事

1. 平成23年度事業報告……………会 長

2. 平成24年度役員選出……………会 長

3. 新会長挨拶……………新会長

4. 副会長他役員紹介……………新会長

5. 平成24年度常任幹事承認……………新会長

6. 平成24年度各部会役員委嘱……………新会長

7. 定通制部会細則の一部改正について

……………新会長

閉会の辞……………司会 定時制副部会長

加藤 哲次（荒川商業）

注 議事はいずれも異議なく承認された。

(出席者 54名)

5. 全日制部会 総会

平成24年6月2日(土) 16時15分～17時00分

場所 東京都立農産高等学校 視聴覚室

開会

部会長挨拶

議事

1. 平成23年度事業報告……………部 会 長

2. 同 決算報告……………会 計

3. 同 会計監査報告……………会計監査

4. 平成24年度役員選出……………部 会 長

5. 同 全日制部会幹事について…部 会 長

6. 正副会長他紹介（全国推薦者を含む）

常任幹事・会計・会計監査・研究部長・
委員長・事務局等紹介……………新部会長

7. 平成24年度事業計画(案)について・新部会長

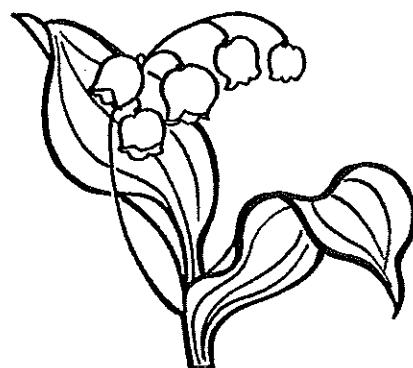
8. 同 予算案について ……新 会 計

9. 創立50周年記念行事について ……新部会長

閉会

注 議事はいずれも異議なく承認された。

(出席者 34名)



6. 幹事会

総会に次ぐ機関で主に総会提出議案や全日制部会や定通制部会からの原案を審議する。

平成24年6月2日（土）14時30分～14時50分

場所 都立農産高等学校 会議室

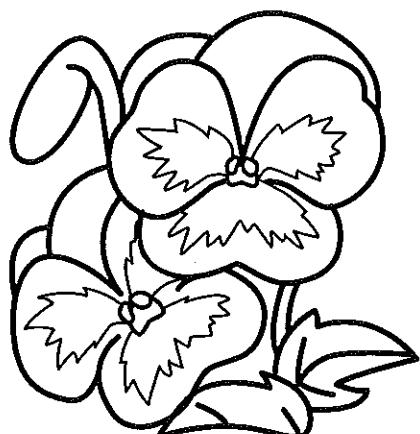
出席者 会長、副会長、会計、会計監査、
　　全日制常任幹事、定通制常任幹事
　　計 28名

【会議次第】

- 司会・議長 全日制部会長
1 会長挨拶 会長
2 平成23年度事業報告 会長
3 平成24年度役員について 会長
4 平成24年度事業計画について 会長
5 定通制部会細則の一部改正について 定通制部会長
6 総会の運営について 会長

※幹事会は年1回（6月）に開催される。

（出席者 22名）



7. 総務部会

第1回総務部会

第1回総務部会は旧年度総務部員及び新年度役員候補者で開催

平成24年4月12日（木）19時00分～20時30分

- 於、シビックセンター3階 会議室
1 部会長挨拶 都築部会長
2 自己紹介 出席者
3 昨年度の報告と今年度の課題
　　（事業計画他） 都築部会長
4 会合日程その他の連絡 事務局
5 新役員推薦（会長、副会長、会計、会計監査）
　　..... 都築部会長
6 全国役員候補（会長、副会長、会計）推薦
　　..... 都築部会長
7 新旧役員（全国、都関係）挨拶 新旧役員
8 全国高等学校教頭・副校长会報告
　　..... 錦織全国会長
9 地区・学科・研究部からの報告
　　..... 各常任幹事他
10 その他

第2回総務部会

平成24年5月10日（木）19時00分～20時30分

於、ナーベルお茶の水2階 会員集会室

- 1 部会長挨拶 都築部会長
2 平成23年度事業報告と会計報告
　　..... 都築部会長、志村・瀧澤会計
3〃 会計監査報告
　　..... 長島・小堀会計監査
4 平成24年度役員組織（都・全国候補）
　　..... 都築・錦織会長
5 平成24年度事業計画と予算案
　　..... 都築部会長、会計
6 創立50周年記念行事について 都築部会長
7 事務局より 事務局
8 地区、学科からの報告・意見等
　　..... 常任幹事ほか
9 その他

第3回総務部会

- 平成24年6月2日(土) 14時00分～14時30分
於、都立農産高等学校 会議室
- 1 部会長挨拶 都築部会長
 - 2 平成23年度事業報告と会計報告 都築部会長、志村・瀧澤会計
 - 3〃 会計監査報告 長島・小堀会計監査
 - 4 平成24年度役員組織（都・全国候補） 都築・錦織会長
 - 5 新役員挨拶 黒澤・中間
 - 6 平成24年度事業計画と予算案 都築部会長、会計
 - 7 創立50周年記念行事について 都築部会長
 - 8 事務局より 事務局
 - 9 地区、学科からの報告・意見等 常任幹事ほか
 - 10 その他

第4回総務部会

- 平成24年7月5日(木) 19時00分～20時30分
於、ナーベルお茶の水2階 会員集会室
- 1 部会長挨拶 守屋部会長
 - 2 全国高等学校教頭・副校長会報告 錦織全国会長
 - 3 全国大会（長野大会）について 守屋部会長
 - 4 副校長協会総会の総括 守屋部会長
 - 5 副校長研究協議会について 守屋部会長
 - 6 創立50周年記念式典について 都築副部会長
 - 7 校長協会、企画室長会との第1回連絡会について 守屋部会長
 - 8 地区、学科からの報告 常任幹事ほか
 - 9 事務局より（会費納入状況など） 事務局
 - 10 協議・情報交換・今後の課題などについて 守屋部会長他
 - 11 その他

第5回総務部会

- 平成24年9月6日(木) 19時00分～20時30分
於、ナーベルお茶の水2階 会員集会室
- 1 部会長挨拶 守屋部会長
 - 2 全国高等学校教頭・副校長会報告

- （長野大会について） 錦織全国会長
- 3 三重大会（東京の発表）について 守屋部会長
 - 4 副校長研究協議会の報告・反省 守屋部会長
 - 5 「研究集録・研究協議会報告」の作成について 守屋部会長
 - 6 校長協会、企画室長会との第1回連絡会について 守屋部会長
 - 7 TAIMS 関連について 都築副部会長
 - 8 関東地区高等学校教頭・副校長会研究協議会について 守屋部会長
 - 9 50周年記念式典・祝賀会について 守屋部会長
 - 10 50周年記念誌について 守屋部会長
 - 11 後期会費納入のお願い 守屋部会長
 - 12 地区、学科の報告 常任幹事
 - 13 事務局より 事務局
 - 14 協議・情報交換・今後の課題などについて 守屋部会長
 - 15 その他

第6回総務部会

- 平成24年10月4日(木) 19時00分～20時30分
於、ナーベルお茶の水2階 会員集会室
- 1 部会長挨拶 守屋部会長
 - 2 全国高等学校教頭・副校長会報告 錦織全国会長
 - 3 全国高等学校教頭・副校長会創立50周年記念式典について 錦織全国会長
 - 4 平成25年度全国大会（三重）について、発表地区など 守屋部会長
 - 5 関東地区高等学校教頭・副校長会研究協議会について 守屋部会長
 - 6 「研究集録・研究協議会報告第39号」の作成について 守屋部会長
 - 7 50周年記念誌の編集について 守屋部会長
 - 8 会計中間報告、会計監査報告 会計・会計監査
 - 9 後期会費納入のお願い 守屋部会長
 - 10 会報第40号（平成24年度）の編集について 守屋部会長
 - 11 地区、学科の報告 常任幹事
 - 12 事務局より 事務局
 - 13 協議・情報交換・今後の課題などについて

- 守屋部会長
 14 その他
- 第7回総務部会**
 平成23年11月1日(木) 19時00分～20時30分
 於、ナーベルお茶の水2階 会員集会室
- 1 部会長挨拶 守屋部会長
 - 2 全国高等学校教頭・副校長会報告 錦織全国会長
 - 3 全国高等学校教頭・副校長会創立50周年記念式典について 錦織全国会長
 - 4 関東地区高等学校教頭・副校長会研究協議会について 守屋部会長
 - 5 指導部との賀詞交歓会について 守屋部会長
 - 6 後期会費納入のお願い 守屋部会長
 - 7 会報第40号（平成24年度）の編集について 守屋部会長
 - 8 地区、学科の報告 常任幹事
 - 9 事務局より 事務局
 - 10 協議・情報交換・今後の課題などについて 守屋部会長
 - 11 その他

【講演】
 「大震災被災地の現状と課題」
 文部科学省生涯学習政策局社会教育課
 地域・学校連携推進室連携支援係長
 長田 徹 先生

- 第8回総務部会**
 平成24年12月6日(木) 19時00分～20時30分
 於、ナーベルお茶の水2階 会員集会室
- 1 部会長挨拶 守屋部会長
 - 2 全国高等学校教頭・副校長会報告 錦織全国会長
 - 3 全国高等学校教頭・副校長会創立50周年記念式典について 錦織全国会長
 - 4 関東地区高等学校教頭・副校長会研究協議会について 守屋部会長
 - 5 指導部との賀詞交歓会について 守屋部会長
 - 6 後期の会費納入について 守屋部会長
 - 7 校長協会・企画室長会との第2回連絡協議会について 守屋部会長
 - 8 地区、学科の報告 常任幹事

- 9 事務局より 事務局
 - 10 協議・情報交換・今後の課題などについて 守屋部会長
 - 11 その他
- 【講演】**
 「諸外国の教育ICT事情から教育分野の情報化を考える」
 武藏野学院大学 准教授
 木暮 祐一 先生

- 第9回総務部会**
 平成25年1月10日(木) 18時40分～18時55分
 於、個室宴会場 AGORA (アゴラ)
- 1 部会長挨拶・連絡 守屋部会長
 - 2 校長協会・企画室長会との第2回連絡協議会について 守屋部会長
 - 3 後期の会費納入について 守屋部会長
 - 4 事務局より 事務局
 - 5 その他
- 引き続き、指導部との賀詞交歓会を行ったため、短時間となった。

- 第10回総務部会**
 平成25年2月7日(木) 19時00分～20時30分
 於、ナーベルお茶の水2階 会員集会室
- 1 部会長挨拶 守屋部会長
 - 2 全国高等学校教頭・副校長会報告 錦織全国会長
 - 3 平成25年度年間行事予定・役員選出について 守屋部会長
 - 4 地区、学科の報告 常任幹事
 - 5 会報第40号の作成について 事務局
 - 6 地区別副校長会費・地区研究部会費の報告について 事務局
 - 7 事務局より 事務局
 - 8 協議・情報交換・今後の課題などについて 守屋部会長
 - 9 その他

- 第11回総務部会**
 平成25年3月11日(月) 19時00分～20時30分
 於、ナーベルお茶の水2階 会員集会室
- 1 部会長挨拶 守屋部会長
 - 2 全国高校教頭・副校長会報告 錦織全国会長

10. 特別委員会

全日制部会長 守屋誠一

1 東京都教育管理職等連絡会理事会

- 1 日時 平成24年7月27日(金)午後4時00分
- 2 場所 東京都庁第二本庁舎30階 教育委員会室
- 3 議事
 - (1) 平成23年度事業報告及び決算について
 - (2) 平成24年度事業計画及び予算について
 - (3) その他
- 4 東京都教育管理職等連絡会理事会名簿

東京都公立小学校長協会	馬場 俊一	事務局次長
東京都中学校長協会	堀米 孝尚	府中市立府中第一中学校長
東京都公立高等学校長協会	丹藤 浩	東京都立竹早高等学校長
東京都特別支援学校長会	奥井 かおる	東京都立武藏台学園校長
東京都公立小学校副校長会	高松 泉	北区立滝野川第二小学校副校長
東京都公立中学校副校長会	幸丸 滋	墨田区立本所中学校副校長
東京都公立高等学校副校長協会	小堀 紀明	東京都立農産高等学校副校長
東京都特別支援学校副校長会	田邊 陽一郎	東京都立墨田特別支援学校副校長
東京都市管理指導室長会	朴木 一史	調布市教育委員会教育部指導室長
事務局長	澤海 富保	東京都公立高等学校長協会事務局長

2 東京都教職員互助会運営委員会

出席実績無し

3 教育公務員弘済会評議員会

出席実績無し

4 日本教育会東京支部役員

理事

錦織 政晴(富士森) 小堀 紀明(農産) 守屋 誠一(総合工科)

評議委員

都築 功(大森) 黒澤 利明(多摩工) 住吉 貴之(渕江) 新鞍 均(小石川中等)
宮本 信之(大田桜台) 清水 薫(小松川) 福田 洋三(杉並) 廣末 修(高島)
神田 亮二(戸山) 橋本 広明(町田工) 森田 正男(府中) 川瀬 徹(武蔵)
加藤 瑞樹(国分寺) 萩谷 麟(第三商) 稲垣 彰(園芸) 志村 修司(北多摩)
瀧澤 隆司(足立工) 昼間 一雄(葛飾商) 杉本 悅郎(武蔵付属中)

・日本教育会の諸事業に協力し、支部事業(総会・研修会・支部報発刊など)を企画・実施する

5 東京都公立高等学校PTA連合会相談役

特になし

6 周年行事、開校・閉校式典等

平成24年8月23日(木) 東京都公立高等学校副校長協会全日制部会50周年記念式典をホテルフロラシオン青山にて挙行した。

平成24年11月30日(金) 全国高等学校教頭・副校長会 50周年記念式典をホテルフロラシオン青山にて挙行した。

- 3 地区、学科の報告及び今年度の反省 常任幹事
 4 事務局より 事務局
 5 協議・次年度の活動目標
 平成25年度活動計画、体制作り、副校長研究協議会、異動などについて 守屋部会長
 6 その他

8. 指導部との賀詞交歓会

平成25年1月10日(木) 19時00分～21時00分

場所 個室宴会場 AGORA (アゴラ)
 新宿区西新宿1-24-1
 エステック情報ビル4F

次第

- 司会 都築全日制副部会長
 開会のことば 守屋全日制部会長
 教育委員会挨拶 高野教育庁理事
 乾 杯 出張指導企画課長
 歓 談
 指導部挨拶 坂本指導部長
 増渕高等学校教育指導課長
 指導部出席者紹介
 副校長会挨拶 錦織全国会長
 副校長協会出席者紹介
 (東部・中部・西部毎紹介)
 歓 談
 閉会のことば 黒澤全日制副部会長

この指導部との賀詞交歓会は、副校長全員に呼びかけて実施しているものである。今年度で四回目となる。参加者は教育庁から理事、指導部から部長、課長、主任指導主事、統括指導主事が12名、副校長は35名、事務局が2名で合計49名であった。指導部と副校長協会との交流ができた。

9. 創立50周年記念式典・祝賀会

平成24年8月23日(木) 18時00分～20時00分

場所 ホテルフロラシオン青山

創立50周年記念式典 次第

- 司会 昼間 一雄
 開会の辞 守屋 誠一
 国歌齊唱
 会長挨拶 小堀 紀明
 来賓祝辞
 東京都教育庁理事 高野 敬三 様
 東京都公立高等学校長協会会長 丹藤 浩 様
 全国高等学校教頭・副校长会会长 錦織 政晴 様
 都副校長協会定通制部会長 神津 良雄 様
 東京都立学校経営企画室長会会长 蟹川 澄夫 様
 来賓紹介
 歴代会長紹介 小堀 紀明
 閉会の辞 守屋 誠一

創立50周年記念祝賀会 次第

- 司会 昼間 一雄
 開会の辞 杉本 悅郎
 実行委員長挨拶 守屋 誠一
 来賓祝辞
 東京都教育庁指導部長 坂本 和良 様
 東京都公立高等学校 P T A 連合会副会長 増岡 朋之 様
 東京都立学校退職・副校长会会长 岡田 光好 様
 乾杯 全国高等学校教頭・副校长会会长 錦織 政晴
 懇談
 感謝状贈呈 都副校長協会会长 小堀 紀明
 懇談
 万歳三唱 全国高校研委員長 中間 均
 閉会の辞 杉本 悅郎

3. 主な活動報告

1. 全国高等学校教頭・副校長会

1. 会合

5月 11日 (金) 会計監査・本部役員会	東京・事務局
5月 21日 (月) 第1回総務部会	東京・アルカディア市ヶ谷
6月 4日 (月) 第1回理事研究協議会 (含、地区研究協議会)	東京・ホテルフロラシオン青山
7月 6日 (金) 第2回総務部会	東京・アルカディア市ヶ谷
7月 25日 (水) 研究部会 第2回理事研究協議会	長野県・ホテルメトロポリタン長野 〃
7月 26日 (木) 総会・研究協議大会 (第1日)	長野県ホクト文化ホール
7月 27日 (金) 研究協議大会 (第2日)	〃
10月 5日 (金) 中間会計監査・本部役員会	東京・事務局
10月 15日 (月) 第3回総務部会	東京・アルカディア市ヶ谷
11月 30日 (金) 第3回理事研究協議会	東京・ホテルフロラシオン青山
11月 30日 (金) 創立50周年記念式典	〃

2. 地区研究協議会

北海道地区	① 5月16日～17日 小樽支部 ②11月16日 石狩支部	東海地区 10月19日 岐阜県主管
東北地区	11月 1日～ 2日 宮城県主管	近畿地区 10月26日 滋賀県主管
関東地区	11月 16日 栃木県主管	中国地区 今年度はなし
東京地区	8月 23日 東京都	四国地区 10月25日～26日 愛媛県主管
北信越地区	11月15日～16日 石川県主管	九州地区 11月 8日～ 9日 宮崎県主管

3. 刊行物

・発表資料集	第32号 平成24年7月 110頁 2,100部	参加者・県教委・校長会などに配付
・全国要覧	第35号〃 9月 55頁 6,500部	会員・県教委・校長会などに配付
・会報	第82号〃 10月 24頁 6,500部	〃
・研究集録	第37号〃 10月 250頁 6,500部	〃
・会報	第83号〃 10月 32頁 6,500部	〃
・全国大会集録(長野県)	〃 12月 131頁 6,500部	〃
・調査研究集	第36号 平成25年2月 113頁 6,500部	〃
・会報	第84号 平成25年1月 16頁 6,500部	〃
・「北から南から」	平成24年11月	全会員に配付

4. 研究発表

県・題 (長野3題、秋田2題、群馬2題、東京2題、静岡2題、15県各1題)

部 門	全 国 大 会	研 究 集 錄	計
管理運営	愛媛、大阪、長野、群馬、山梨(誌上)	静岡、愛知	7県7題
高校教育	北海道、東京、長野、佐賀、山口(誌上)	神奈川、群馬	7県7題
生徒指導	鳥取、静岡、長野、秋田、京都(誌上)	山形、滋賀	7県7題
防災特集		岩手、秋田、福島、茨城、東京	5県5題

5. 特別調査

本年度東北地区(調査研究集に掲載)、来年度は四国地区が担当。

2. 東京都立高等学校副校長研究協議会 東京都公立高等学校副校長協会

平成 24 年度東京都立高等学校副校長研究協議会を教育庁指導部及び各地区の学校経営支援センターのご支援をいただき平成 24 年 8 月 23 日(木)に東京都教職員研修センター研修室及び視聴覚ホールを会場として 167 名の副校長が参加し開催いたしました。

研究主題を『都民に信頼される魅力ある都立高校づくりを目指して』として、4つの分科会（管理運営、高校教育、生徒指導、定時制通信制）において 7 つの主題の研究発表及び研究協議を行い、全体会においては「心の地球儀をもて！～総合学習としてのグローバル教育の重要性～」と題して講話を頂きました。

分科会（午後 1 時 30 分から午後 3 時）

第 1 分科会（全日制 管理運営研究部）

B223 研修室

発表① 主題：「主任教諭の活用について」

第一委員会 東部 D チーム

小林 正基（江戸川）

発表② 主題：「企業等の経営者・管理職から学ぶ、副校長の職務～人材育成を中心～」

第二委員会 西部 D チーム

富川 麗子（小平南）

指導講評：教育庁指導部

主任指導主事 増田 正弘 先生

第 2 分科会（全日制 高校教育研究部）

802 研修室

発表① 主題：「「学力向上開拓推進事業」の学校における取組みに関する課題と副校長の役割」

第一委員会 中部 B チーム

渡邊 範道（小山台）

平野 みどり（世田谷総合）

発表② 主題：「学校経営における OJT」

第二委員会 中部 D チーム

宮川 隆史（光丘）

指導講評：教育庁指導部高等学校教育指導課

指導主事 小林 靖 先生

第 3 分科会（全日制 生徒指導研究部）

701 研修室

発表① 主題：「自転車通学生への指導に関する各校の取組み」

第一委員会 西部 B チーム

吉田 寿美（南多摩）

指導講評：教育庁指導部高等学校教育指導課
指導主事 池田 悟 先生

発表② 主題：「グローバル人材育成等国際理解教育について」

第二委員会 東部 B チーム

難波 伸一（忍岡）

平野 篤士（日比谷）

指導講評：教育庁指導部高等学校教育指導課
指導主事 米村 珠子 先生

第 4 分科会（定時制・通信制）

B221 研修室

発表① 主題：「定時制高校における災害時の初動態勢の構築」

西部研究委員会

白鳥 靖（福生）

勝嶋 秀行（東久留米総合）

中村 直治（八王子拓真）

武田 尚（砂川）

門馬 誠（砂川・通）

指導講評：教育庁指導部高等学校教育指導課

統括指導主事 佐藤 聖一 先生

各分科会とも充実した調査研究による発表が行われ、活発な協議のあと貴重な指導助言を頂きました。

全体会（午後 3 時 20 分～午後 5 時 視聴覚ホール）

増田正弘指導部主任指導主事よりご挨拶を頂いた後、「心の地球儀をもて！～総合学習としてのグローバル教育の重要性～」と題して、一般社団法人「グローバル教育研究所」理事長の渥美育子氏から講話を頂きました。

我が国が世界で競争力を持つために必要な能力、世界のどこでも通用する人材の育成などについて語られ、私どもとしても目を開かされた思いでした。

全日制副部会長 都築 功（大森）記

3. 関東地区高等学校教頭・副校長会 研究協議会報告

1 はじめに

関東地区高等学校教頭・副校長会研究協議会は「関東地区高等学校教頭・副校長の連携を図るとともに、高等学校教育の諸問題について、研究協議を実施し、時代の進展に即応する教頭・副校長としての資質の向上と高校教育の充実を図ること」を目的に昭和 62 年に始まり、平成 24 年度栃木大会で 26 回を迎えていた。

東京、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、山梨の各県と神奈川県の横浜市、川崎市、横須賀市の 8 都県、3 市の教頭会及び副校長会で構成され、開催は東京を除く各県・市の持ち回りとなっている。

平成 24 年度の栃木大会には、各都県市より 135 名を越える参加者が集まった。東京からは、事務局を含め 8 名が参加した。

2 平成 24 年度栃木大会の概要

期日 平成 24 年 11 月 16 日(金)

会場 栃木県立宇都宮工業高等学校・大講義室
J R 宇都宮線雀宮駅東口から徒歩 3 分
(閉会式)

開式のことば

国歌斉唱

栃木県立学校教頭会長あいさつ

全国高等学校教頭・副校長会長あいさつ

来賓あいさつ

栃木県教育委員会事務局学校教育課長

栃木県高等学校長会長

閉式のことば

諸連絡・日程説明

<講演>

講師 丸山 隆 先生

(栃木県連合教育会相談部長)

演題 「教職員のメンタルヘルス」

<研究協議>

◇テーマ

「活力と自立を目指した特色ある高校教育の推進」

◇発表

① 千葉県立東金高等学校 教頭 田井中善夫
「活力ある自立した学校経営をめざして

—「学校問題」の事例収集と分析の試み

② 神奈川県立七里ガ浜高等学校

教頭 富樫由里子

「県立総合教育センターと連携した授業改善の取組み」

③ 山梨県立都留高等学校 教頭 堀井 昭
「普通高校における総合的な学習の時間の現状と課題」

④ 茨城県立小川高等学校 教頭 小林 宏之
「キャリア教育をテーマとした特色ある実践例と課題に関する調査研究」

(閉会式)

開式のことば

栃木県立学校教頭会長あいさつ

次年度開催県 茨城県高等学校教頭・副校長会 会長あいさつ

閉式のことば

3 研究発表の要旨

① 千葉県立東金高等学校 教頭 田井中善夫
「活力ある自立した学校経営をめざして
—「学校問題」の事例収集と分析の試み」

学校で発生した問題事例を多数集め分類し提示することにより、先生方が問題発生時に結果を想定し対応することができる可能性が大きくなると考え、2 年間にわたり、問題事例を、昨年度は 46 例、本年度は 62 例を収集し、その発生状況や問題点など、ある程度の内容整理を行った。

問題の当事者、問題掌握の経路、問題当事者と問題掌握過程との相関、および分野別の傾向分析を行った。

分析の総括

(1)学校問題は、「当事者の利害問題」である。

(2)被った不利益が物損等具体的であれば、基本的には利益回復が当事者の要求となる。

(3)多くの生徒指導事案のように、不利益が漠然としたものであれば、要求は、

保護者の場合 説明→謝罪→事故の対応

地域住民の場合 学校の指導→生徒・保護者の謝罪→懲戒や学校による代理弁済

各学校で対応した事例をまとめることができれば、その中に、自校と似たような状況を見つけることもできる。あるいは、状況は似ていても、相手や場面によって展開が異なっていく例を見

出すこともある。多くの事例を読み、記憶に残しておけば、実際に似た状況に出会った場合、様々な展開の可能性や、対処方法の種々を想定し、適切に対応することができるのではないか。

② 神奈川県立七里ガ浜高等学校

教頭 富樫由里子

「県立総合教育センターと連携した授業改善の取組み」

神奈川県では平成 19 年度より全県立高等学校が「観点別評価」を取り組んでおり、それぞれの観点による評価を総括して生徒の学習成績を付けている。ところで、学習状況を分析的に見る『評価の観点』については、成績付けのための評価だけでなく、指導の改善に生かす評価においても重要な役割があるが、現状としては、観点別評価は成績を付けるためだけの材料であると考える傾向は教員にも生徒にも相変わらず存在している。

そこで、本校は平成 22 年度より学力向上に向けた学校改革を進めてきたが、平成 23 年度からは、総合教育センターと連携し、「観点別評価を生かした授業改善に関する研究」を進めている。生徒の学習成果を評価することで自分自身の指導を見つめなおし授業改善につなげる取組みである。

プロジェクトチームを設置し、研究授業と事前・事後検討会、アンケート調査を通じて研究の成果の発表であった。

③ 山梨県立都留高等学校 教頭 堀井 昭 「普通高校における総合的な学習の時間の現状と課題」

総合的な学習の時間に対して山梨県の普通科高校へのアンケート調査の結果である。

1 アンケート結果から言えること

- (1) 総合学習が効果的に運営されている学校とそうでない学校の差がある
- (2) 総合学習に意欲的に取り組む教員とそうでない教員の意識の差がある
- (3) 総合学習を担当していることに負担感を感じている教員がいる

2 総合学習をより意義ある時間にするために考えられること

- (1) 管轄分掌主任の熱意
- (2) マニュアル化(指導法の共有)と自由度の確保

- (3) 先進校の取り組みを取り入れる
- (4) 個々の授業担当者の感想や思いをきめ細かく吸い上げ、次年度に生かす
- (5) 担当教員の負担軽減(管理職)
- (6) 教員の仕事の絶対量を減らし、公平感のもてる仕事の割り振りをする(管理職)
- (7) 生徒が意欲的に取り組みたくなるような評価システムを考える(教務)。
- (8) 予算の確保・情報交換の場の設定・教職員数の増加(教育委員会)。

④ 茨城県立小川高等学校 教頭 小林 宏之 「キャリア教育をテーマとした特色ある実践例と課題に関する調査研究」

中教審答申に示されている「社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行に必要な力」の育成に繋がるキャリア教育に関する各校の取組についてアンケート調査を実施して各校のキャリア教育の現状を把握し、分析した。

その結果、現状の指導で不足しているのは、「創造力」、「論理的思考力」、「課題対応能力」であることがわかった。それを具体的にどのような取組を行うことで高めることができるかということは今後の課題である。

4 平成 25 年度関東地区高等学校教頭・副校長会研究協議会開催要項(案) 一抜粋一

主催 関東地区高等学校教頭・副校長会研究協議会

主管 茨城県高等学校教頭・副校長会

期日 平成 25 年 11 月 8 日(金)

会場 ホテルレイクビュー水戸

発表 ①栃木 ②群馬 ③埼玉 ④東京

5 おわりに

会場は宇都宮線雀宮駅のすぐ前で、400m トラックの競技場と野球場を持つ、広大な敷地の高校であった。会場の大講義室も入口が学校とは全く別で、その施設に驚いた。

講演の丸山隆先生は深刻なメンタルヘルス問題を、身振り手振りで表情豊かに語って下さり、楽しく聞くことができた。

事務局 記

4. 地区別支部副校長会報告

1. 東部 A 地区副校長会

1 はじめに

平成 24 年度の東部 A 地区副校長会は、足立区 9 校、葛飾区 5 校の 15 名の副校長で構成され、常任幹事・住吉貴之（淵江）、研究幹事・外川裕一（南葛飾）を中心に運営した。

年度当初より、宿泊防災訓練の実施について各校と取組状況の確認や実施にあたっての課題等情報交換が行われた。地域との連携が求められる事業であり、その運営について、情報交換の大切さが実感される一年であった。

個人情報保護・情報セキュリティに関する点では、定期考查の事故等に関して「定期考查の適正な実施及び管理に関する規程」の策定が年度末に入り、入学者選抜のさなかではあったが、各校が真摯に取り組んだところである。

2 活動報告

副校長連絡会における(1)都からの説明事項と(2)基調報告及び意見交換、(3)チーム内情報交換・協議の 3 点についてまとめる。

① 4月 19 日（木）教職員研修センター

- 震災対応のための標準ポケットメモ、調査統計システム運用開始、高校教育改革
- 校長の職務代理
- 卒業証書授与式・入学式の状況、宿泊防災訓練、人事に関するスケジュールについての課題

② 5月 15 日（火）小石川中等教育学校

- 言語力向上推進事業、中途退学者・進路未決定者を対象とした調査
- 宿泊防災訓練【青井】
- 基調報告を受けて各校における宿泊防災訓練の進捗状況、進行にあたって確認された課題について

③ 6月 12 日（火）江北高校

- ICT、成績処理推奨ファイル
- 学校経営計画実現にむけた副校長の役割
- 推薦選抜の実施方法

④ 7月 10 日（火）教職員研修センター

- 次世代リーダー育成道場開校
- OJT モデル校における取組
- 文化祭、実習における安全管理

- ⑤ 9月 13 日（木）教職員研修センター
 - 読書活動推進、労働安全衛生体制
 - いじめに対する対応、宿泊防災訓練、東部管内における合同学校説明会
- ⑥ 10月 9 日（火）教職員研修センター
 - 教科主任設置の検討状況
 - 学校組織の活性化に向けた実践
 - 東部管内合同説明会
- ⑦ 11月 13 日（火）新宿山吹高校
 - 定期考查における個人情報管理
 - 防災教育の推進【足立東・南葛飾】
 - 宿泊防災訓練 今年度の課題
- ⑧ 12月 11 日（火）工芸高校
 - いじめ問題調査研究、研修センターエレベーター使用停止
 - 授業改善の具体策【葛飾総合】
 - 入学者選抜に向けての USB 使用制限解除について
- ⑨ 1月 22 日（火）教職員研修センター
 - 一時滞在施設指定、報道対応、服務事故に係る副校長への説諭実施、防災教育発表会
 - 業績評価における副校長の役割【足立西】
 - 各校における課題
- ⑩ 2月 19 日（火）教職員研修センター
 - 時間講師任用事務等、定期考查の適正な実施、入学者選抜における縷言的報道
 - 個人情報の保護・クリーンデスクへの取組
 - 個人情報保護に対する各校の取組について
- ⑪ 3月 19 日（火）教職員研修センター

3 おわりに

入学式・卒業証書授与式、体育祭・文化祭、宿泊防災訓練、定期考查等における個人情報保護に向けた手続及びクリーンデスク等の取組、近隣地域にある高等学校として、共通認識を持ち、ある部分で足並みを揃えていくことが重要であろう。その意味で情報交換の時間は大変に貴重であり、その時間を確保することが、幹事としての大事な役割であったと感じるが、それが確保できたかといえば、十分ではなかったといわざるを得ない。来年度には、活発な意見交換・情報交換を通じ、東部 A 地区高等学校の更なる発展を目指したい。

常任幹事 住吉 貴之（淵江）記

2. 東部B地区副校長会

1 はじめに

平成24年度東部B地区は、前年度に引き続き普通科高校9校、専門学科高校3校、附属中学校1校、中等教育学校1校、区立中等教育学校1校を含む、計15校の副校長で構成され、常任幹事＝新鞍均（小石川中等）、研究幹事＝難波伸一（忍岡）を中心に運営した。

2 活動報告

(1)副校長連絡会 意見交換・協議、情報交換

○4月19日（木）会場：教職員研修センター

- ・宿泊を伴う防災訓練について
- ・入学式の状況について
- ・指導要録の点検について

○5月15日（火）会場：小石川中等教育学校

- ・教員免許原本確認について
- ・指導要録の検査（その後）について
- ・宿泊を伴う防災体験活動の詳細について

○6月12日（火）会場：江北高等学校

- ・副校長研究協議会の発表について
- ・校内研修について
- ・宿泊防災訓練について

○7月10日（火）会場：教職員研修センター

- ・OJTの取組について
- ・副校長研究協議会発表内容について

○9月13日（木）会場：教職員研修センター

- ・いじめに対する対応について

○10月9日（火）会場：教職員研修センター

- ・実践報告「学校組織の活性化に向けた実践『主幹教諭の活用によるホームページの充実』」
小野寺真也副校長（小石川）

・学校組織の活性化に向けた実践について

○11月13日（火）会場：新宿山吹高校

- ・U.S.Bポート無効化への対応について

○12月11日（火）会場：工芸高校

- ・入選業務の準備について
- ・U.S.Bポート無効化への対応について

○1月22日（火）会場：教職員研修センター

- ・地域防災マップの提出および、部活動における体罰の事故報告の対応について

○2月19日（火）会場：教職員研修センター

○3月19日（火）会場：教職員研修センター

(2)研究活動

8月23日（木）に東京都立高等学校副校長研究協議会が開催され、今年度は東部B地区が生活指導研究部第2委員会として発表の担当であった。テーマは「グローバル人材育成等国際理解教育に関する」と題し、全都立高校に対して実態調査の協力を依頼し、得られた回答について集計、分析するという作業に早々から取り組んだ。発表は、提案者として難波伸一副校長（忍岡）が、また、実践報告を平野篤士副校長（日比谷）が行った。

3 おわりに

当地区では、前年度中に協議し、今年度からの常任幹事および研究幹事の選出方法を決めておいた。現任校継続年数が①3年目、②2年目、の順に選出する。また、同じ条件の者が複数いた場合には、①他地区で経験の無い者、②年齢の上位の者、の順で選出する。担当回数は常任幹事、研究幹事ともに1人1回を上限とする。ただし、研究幹事は2年継続する。常任幹事と研究幹事を同時に選出する場合は、年齢の上位の者が常任幹事となる、等である。これを決めておくことで年度最初の4月の連絡会で、幹事の選出は確認・報告で済むため、自己紹介や情報交換等の時間を確保しやすくなった。

今年度の東部Bは、現任校3年目が0人で、2年目が8人。他地区の経験がない2人の内、年齢上位の方ということになり、昇任2年目にして私が常任幹事となった。常任幹事として、私にはわからないことが多い、それでいて所属校での多忙多難に追われ副校長協会総務部会を欠席することもあり、情報不足、経験不足、知識不足のため、東部B所属校の副校長への情報提供、情報交換会の準備・運営が不十分だったことについては、ご迷惑をおかけしました。しかし、経験豊かな先輩方から、協議事項の提案、提言・要望、情報提供等、ご意見、ご指導をいただき、感謝申し上げたい。また、忘年会、賀詞交歓会を含め、連絡会終了後の情報交換会では、東部Bの副校長および他地区の副校長とも交流し、様々な課題について語ることで課題の共有、共通理解に繋がり、親睦を深めることができた実り多い一年であった。

常任幹事 新鞍 均（小石川）記

3. 東部C地区副校長会

1 はじめに

本副校長会は、東部学校経営支援センター支所（以下、東部支所）所管の高校 10 校〔普通科高校 5 校、専門学科高校 3 校（商業科 1 校、工科・デュアルシステム科 1 校、ビジネスコミュニケーション科 1 校）総合学科高校 2 校〕の 14 名の副校長で構成されている。平成 24 年度常任幹事は宮本（大田桜台）、研究幹事は中間（蒲田）が担当した。

2 活動報告

(1) 副校長連絡会における意見交換会

東部支所所管の C・D 地区副校長会合同で昨年度に引き続き意見交換会を実施した。意見交換のテーマについては、東京都の教育課題および学校経営における副校長の課題に関するものとした。進め方は、テーマごとに発表者を選び、その学校の取り組み状況等の報告を行い、その後、意見交換を行った。意見交換会は進学校班、中堅校班、生活指導班、専門学科班、定時制班の 5 班に分かれて行った。

意見交換のテーマおよび発表者は以下のとおりである。

○ 4 月 19 日 教職員研修センター

テーマおよび発表者検討

○ 5 月 15 日 東部支所

「宿泊防災訓練について」

八潮高校 副校長 小野村 浩

○ 6 月 12 日 東部支所

「学習評価と進級問題について」

三田高校 副校長 降旗 高志

○ 7 月 10 日 教職員研修センター

「広報・募集活動の取組みと問題について」

墨田川高校 副校長 室岡 誠一

○ 9 月 13 日 教職員研修センター

「生徒の精神面の育成上の課題と対応」

日本橋高校 副校長 玉井 篤

○ 10 月 9 日 蒲田高校

「主幹候補者の育成と主任教諭の育成と活用」

六郷工科高校 副校長 桐野 勝利

○ 11 月 13 日 橘高校

「授業観察と面接について」

小岩高校 副校長 余湖 浩一

○ 12 月 11 日 東部支所

「予算編成について」

第三商業高校 副校長 萩谷 磨

○ 1 月 22 日 教職員研修センター

「教科主任について」

大田桜台高校 副校長 宮本 信之

○ 2 月 19 日 東部支所

「キャリア教育について」

小松川高校 副校長 清水 薫

○ 3 月 19 日 東部支所

「スクールカウンセラーの活用状況について」

江戸川高校（定） 副校長 高山 庸子

(2) 副校長研究協議会

8 月 23 日に行われた東京都立高等学校副校長研究協議会に参加した。

(3) 研修会

12 月 11 日 副校長連絡会後、東部支所を会場として、東部 C・D チームの高校・特別支援学校の副校長を対象に研修会を行った。

【演題】「パラリンピックや障害者スポーツ、特別支援教育への理解を深めるために」

【講師】ミミスイミングクラブ

佐藤 温子 氏

講師はロンドンパラリンピック競技大会日本代表、都立港特別支援学校高等部第3学年長尾智之さんのコーチであり、講演を通して高校における特別支援教育の必要性やあり方を学ぶことができた。また、研修会後には親睦会を行い、日頃、横のつながりをもちにくい副校長同士の貴重な情報交換の場とすることができた。

3 おわりに

1 年間、活動にご協力いただき、ありがとうございました。今後とも互いの親睦を深めながら、学校経営に資する情報交換の場となりますよう、よろしくお願い申し上げます。

常任幹事 宮本 信之（大田桜台）記

4. 東部D地区副校長会

1 はじめに

本副校長会は、東部学校経営支援センター支所（以下、東部支所）所管の高校 20 校〔普通高校 13 校、専門高校 6 校（商業 2 校、工業 2 校、科学技術 1 校、産業 1 校）、附属中学校 1 校〕の 21 名の副校長で構成されている。平成 24 年度常任幹事は清水（小松川）、研究幹事は小林（江戸川）が担当した。

2 活動報告

(1) 副校長連絡会における意見交換会

東部支所所管の C・D 地区副校長会合同で昨年度に引き続き意見交換会を実施した。意見交換のテーマについては、東京都の教育課題および学校経営における副校長の課題に関するものとした。進め方は、テーマごとに発表者を選び、その学校の取り組み状況等の報告を行い、その後、意見交換を行った。意見交換会は進学校班、中堅校班、生活指導班、専門学校班、定時制班の 5 班に分かれて行った。

意見交換のテーマおよび発表者は以下のとおりである。

○ 4月19日 教職員研修センター

テーマおよび発表者検討

○ 5月15日 東部支所

「宿泊防災訓練について」

八潮高校 副校長 小野村 浩

○ 6月12日 東部支所

「学習評価と進級問題について」

三田高校 副校長 降旗 高志

○ 7月10日 教職員研修センター

「広報・募集活動の取組みと問題について」

墨田川高校 副校長 室岡 誠一

○ 9月13日 東京都教職員研修センター

「生徒の精神面の育成上の課題と対応」

日本橋高校 副校長 玉井 篤

○ 10月9日 蒲田高校

「主幹候補者の育成と主任教諭の育成と活用」

六郷工科高校 副校長 桐野 勝利

○ 11月13日 橋高校

「授業観察と面接について」

小岩高校 副校長 余湖 浩一

○ 12月11日 東部支所

「予算編成について」

第三商業高校 副校長 萩谷 磨

○ 1月22日 教職員研修センター

「教科主任について」

大田桜台高校 副校長 宮本 信之

○ 2月19日 東部支所

「キャリア教育について」

小松川高校 副校長 清水 薫

○ 3月19日 東部支所

「スクールカウンセラーの活用状況について」

江戸川高校（定） 副校長 高山 庸子

(2) 副校長研究協議会

8月 23 日に行われた東京都立高等学校副校長研究協議会に、東部 D チームから 14 名の副校長が参加した。また、江戸川高校（全）小林正基副校長が「主任教諭の活用について」というテーマで発表した。

(3) 研修会

12月 11 日 副校長連絡会後、東部支所を会場として、東部 C・D チームの高校・特別支援学校の副校長を対象に研修会を行った。

【演題】「パラリンピックや障害者スポーツ、特別支援教育への理解を深めるために」

【講師】ミミスイミングクラブ

佐藤 温子 氏

講師はロンドンパラリンピック競技大会日本代表、都立港特別支援学校高等部第 3 学年長尾智之さんのコーチであり、講演を通して高校における特別支援教育の必要性やあり方を学ぶことができた。また、研修会後には親睦会を行い、日頃、横のつながりをもちにくい副校長同士の貴重な情報交換の場とすることができた。

3 終わりに

意見交換会での報告においてご発表くださった副校長先生におかれましては、ご多忙の中、快くお引き受けいただきとともに、参考になるご報告をしていただきましたことにこの場をお借りしてお礼申し上げます。

平成 24 年 2 月「都立高校改革推進計画・第一次実施計画」が策定され、都立高校には一層の改革が求められています。改革の中心となる副校長先生の参考になればと思い担当させていただきました。1 年間お疲れ様でした。

常任幹事 清水 薫（小松川）記

5. 中部 A 地区副校長会

1 はじめに

昨年3月の地区役員選出のとき中部A地区で2年目の副校長から選出することになっているということで、芦花高校の西田副校長（3年前は杉並高校定時制副校長）が研究幹事、私が常任幹事になりました。中部Bは守屋全日制部会長が幹事を兼ねることになり、校種課程チーム別の連絡会はいつもAB合同で行いました。会計は役員以外の方にも手伝って頂きました。

2 センター別連絡会での発表・協議

○4月19日（木）教職員研修センター
全体会

○5月15日（火）戸山高校
全体会講演「私がもう一度…校長として学校経営をするならば…」
中部学校経営支援センター経営支援アドバイザー 内田 瞳夫

○6月12日（火）第一商業高校
「宿泊を伴う防災訓練、防災」
深沢高校 副校長 小林 正人

しいの木特別支援学校 副校長 中村 裕
○7月10日（火）世田谷泉高校

「募集・広報活動の工夫、募集対策活動」
芦花高校 副校長 西田 豊

第一商業高校 副校長 山田 和人

○9月13日（木）教職員研修センター
「授業力の向上に向けた組織的な取組」
西高校 副校長 笹 のぶえ

桜修館中等教育学校 副校長 白田 三知永
○10月9日（火）芦花高校

「組織マネジメントの向上」
豊多摩高校 副校長 渡邊 和己

○11月13日（火）杉並高校
「道徳教育の充実」

光明特別支援学校 副校長 磯部 淳子
大崎高校 副校長 加藤 隆

○12月11日（火）総合芸術高校
「意図的・計画的なOJTによる組織的な人材育成」

中野特別支援学校 副校長 真下 智

○1月22日（火）教職員研修センター
「学校経営診断を受けて、次年度に向けた学校経営の改善・戦略」

杉並総合高校 副校長 鵜澤 裕

目黒高校 副校長 堀切 哲弥

○2月19日（火）目黒高校

「国際理解教育の推進」

三鷹高校 副校長 勝嶋 憲子

国際高校 副校長 寺島 雅夫

○3月19日（火）松原高校

3 校種課程別副校長会の連絡・情報交換

全日制、定時制、特別支援、島しょに分かれ
て、副校長会からの連絡を伝えた後は、各校で抱
えている問題について、対応策や現状につい
て情報や意見交換をしました。

PCミニマムスキル、成績処理推奨ファイル、
一泊二日の宿泊防災訓練、25年度推薦入試の新
たな選抜方法、学校調達PCへのUSBメモリ制
御ソフトの導入・運用状況、クリーンデスクの
ルール、教育庁調査統計システム、教科主任の
導入、TAIMS掲示板への授業公開・研究授業掲
載の仕方、推薦入試で導入された集団討論の進
行の仕方・評価の観点、都立合同説明会への原
則1回参加、TAIMSプリンター更新後の不具
合・印刷が遅い、指導要録の電子化、産休代替
の年度中での確保困難、管理職のTAIMS端末へ
のUSBポート出力制御・公費USBも使えない
不便、全定併置校の司書の勤務時間、地域防災
マップの作成、定期考査の適正な実施及び管理
に関する規程・答案返却は教科担当など様々な
課題について、時間がとれないときも短時間で
話し合い情報交換をしました。中部学校経営支
援センターの赤石定治学校経営支援担当課長は、
アドバイスやまとめをしたり、副校長新実務必
携の抜き刷りを配付して苦情対応などについて
話して頂いたりしました。課題解決の進んでい
る学校から貴重な情報を得たり、自校と同じよ
うな状況を聞いて参考にしたりできました。

4 おわりに

校種課程別連絡会では、幹事はあまり話題を
準備しないで司会をしていましたが、必ず課題
を提供してくださる方がいて助けられました。
今年度も次々と新しい施策が登場する中で、副
校長間の横の連携、支援センターと学校との連
携が大切であり、副校長会は連携を図る上で貴
重な場と機会だと思います。

皆様に感謝して結びといたします。

常任幹事 福田 洋三（杉並）記

6. 中部B地区副校長会

1 はじめに

中部学校経営支援センターBチームは、学校数21校で高等学校、前期課程を担当する全日制副校長25名、定時制を担当する副校長は7名である。その中で、6校が島嶼地区の副校長である。

センター別副校長連絡会の流れは、全体会及び全体協議、質疑応答（A・Bチーム合同）を行った後、校種別連会（全日制、定時制、島嶼、特別支援）に分かれて（A・Bチーム合同）情報交換・意見交換を行っている。この時に副校長会を終了直前に行うことになっているので、島嶼の全日制副校長と意見交換等を行うことは、できないシステムに現在なっている。

全体会の開始される前に、配布物を各副校長の席に配付することで、配付漏れの無いように心がけている。

常にA・Bチームが同一の部屋にいるので連絡は、一緒に行うようにしている。

2. 活動報告

1. 校種別情報交換

○第1回 教職員研修センター

4月19日(木) 副校長連絡

第1回都立学校副校長研修「人材育成とOJT」推進モデル校実践報告

○第2回 戸山高校

5月15日(火) 次世代リーダー育成道場募集

宿泊を伴う防災対活動について

○第3回 第一商業高校

6月12日 16:50～17:00 A・B合同

(1) 東京都公立高等学校副校長協会総会
(6/12)の報告

(2) 平成26年度全国高等学校総合体育大会
「生徒実践委員会」委員の募集について

○第4回 世田谷泉高校

7月10日(火) 16:30～17:00 A・B合同

(1) 東京都立高等学校副校長研究協議会の運営・役割分担・時程等の確認及び司会者、記録者、責任者の選任

(2) 東京都公立高等学校副校長協会創立50周年記念式典について

(3) 来年度の推薦入試実施日数について

(4) USBメモリ制御ソフトの運用状況

(5) 教育庁調査統計システムの回答権限の与

え方について

(6) 教科主任導入アンケートについて

○第5回 教職員研修センター

9月13日(木) 14:35～14:45 A・B合同
研修があるため短時間で実施

- (1) 全国高等学校教頭・副校長会の報告
- (2) 50周年記念式典の報告及び記念誌の製作
- (3) 関東地区高等学校教頭・副校長研究協議会の案内

(4) 後期会費納入について

○第6回 芦花高校

10月9日(火) 16:25～17:00 A・B合同

- (1) 全国高等学校教頭・副校長会の報告
- (2) 50周年記念式典の参加依頼
- (3) 関東地区高等学校教頭・副校長研究協議会への参加依頼

○第7回 杉並高校

11月13日(火) 16:10～17:00 A・B合同

- (1) 指導要録の電子化の確認が必要
- (2) 都立合同説明会へ来場者減少を受けて地区別開催の状況調査

○第8回 総合芸術高校

12月11日(火) 16:00～17:00 A・B合同

- (1) 受験生一覧ファイルの成績管理サーバーでの処理について
- (2) 全定併置校の宿泊防災訓練の日程
- (3) 高等学校教育の質の保証について

○第9回 教職員研修センター

1月22日(火) 14:10～14:40 A・B合同

- (1) USBポート制御申請は、副校長会、校長会が申し入れを行ったがALL都庁なので各校個別対応となった
- (2) 地域防災マップ作成について

第10回 目黒高校

2月19日(火)

- (1) 来年度の常任幹事及び研究幹事の決定

第11回 松原高校

3月19日(火)

- (1) 来年度の常任幹事及び研究幹事の決定

3. 終わりに

今年度は、常任幹事が決定していなかったため年度当初の活動にスムーズさが無かった様に感じた。来年度に向け組織的な流れを作ることに心がける。

常任幹事 守屋 誠一（総合工科）記

7. 中部C地区副校長会

1 はじめに

今年度は、宿泊防災訓練の全校実施や推薦選抜の改正など、新たに取り組む課題が山積した。

中部C D地区副校長会での情報・意見交換は、その対応や解決に向けて、大いに意義のあることであった。

2 活動報告

① 4月19日（木）

教職員研修センター

② 5月15日（火）

戸山高校：宿泊防災訓練実施校の報告

③ 6月12日（火）

大山高校：選抜方法（推薦）について意見交換、USB不活性化の取組、ミニマムスケル、宿泊防災参加教員の服務について

④ 7月10日（火）

千早高校：自転車事故の防止、宿泊防災訓練について意見交換、選抜方法（推薦）の配点

⑤ 9月13日（木）

教職員研修センター：学校事故の予見可能性分析、TAIMSプリンターの更新、推奨ファイル、宿泊防災訓練の情報交換

⑥ 10月9日（火）

大泉高校：推薦選抜調査書点の割合、集団討論・個人面接・小論文の配点比率

⑦ 11月13日（火）

杉並工業高校：交通安全の取組、争議行為、指導要録ペーパーレス化、TAIMS端末のUSBポートの無効化

⑧ 12月11日（火）

高島高校：USB無効化解除申請、個人情報紛失事故防止実地調査校、「校務の効率化」について研修会実施、支援センターとの情報交換会（納会）

⑨ 1月22日（火）

教職員研修センター：学校事故予見可能性分析、賀詞交歓会、ソーシャルネットワーク届出状況、業務委託について

⑩ 2月19日（火）

北特別支援学校：4名7グループによる協議会、募集対策、キャリア教育、人材育

成、教育課程、授業規律の確立、推薦入試、学校の特色化

⑪ 3月19日（火）

北園高校：平成25年度役員選出、退職副校長挨拶、支援センターとの情報交換会（納会）

3 平成24年度役員

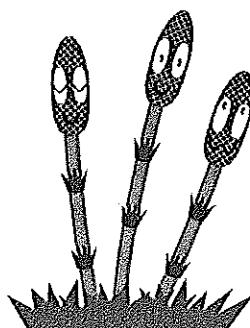
常任幹事 廣末 修（高島）

研究幹事 中村 辰夫（北豊島工業）

4 おわりに

社会の急速な変化の中、次世代を担う人材の育成が求められている。副校長が果たすべき役割は大きい。副校長同士の連携を深めるとともに、校長を助け、学校経営支援センターと協力しながら、都立高校改革を着実に推進していく。

常任幹事 廣末 修（高島）記



8. 中部D地区副校長会

1 はじめに

今年は、指導要録の紛失事故から始まって、答案紛失など紙の個人情報の紛失事故が相次いだ。このため、副校長連絡会は、毎回のように、注意喚起、校内体制の確立が話題になった。

また、新たな都の施策である震災への対応として宿泊防災訓練の全校実施、学力向上・体力向上など、各学校が新たに取り組まなければならない事柄が多くあった。

このため、副校長同士の情報交換や連携が何よりも職務の励みになった。中部CD地区副校長会では協力して、できるだけ課題を共有し、意見交換ができるよう取り組んだ。

2 活動報告

- ① 4月19日（木）
教職員研修センター
- ② 5月15日（火）
戸山高校：宿泊防災訓練実施校の報告
- ③ 6月12日（火）
大山高校：選抜方法（推薦）について意見交換、USB不活性化の取組、ミニマムスキル、宿泊防災参加教員の服務について
- ④ 7月10日（火）
千早高校：自転車事故の防止、宿泊防災訓練意見交換、選抜方法（推薦）の配点
- ⑤ 9月13日（木）
教職員研修センター：学校事故の予見可能性分析、TAIMSプリンターの更新、推奨ファイル、宿泊防災訓練の情報交換
- ⑥ 10月9日（火）
大泉高校：推薦選抜調査書点の割合、集団討論・個人面接・小論文の配点比率
- ⑦ 11月13日（火）
杉並工業高校：交通安全の取組、争議行為、指導要録ペーパーレス化、TAIMS端末のUSBポートの無効化
- ⑧ 12月11日（火）
高島高校：USB無効化解除申請、個人情報紛失事故防止実地調査校、「校務の効率化」について研修会実施、支援センターとの情報交換会（納会）
- ⑨ 1月22日（火）

教職員研修センター：学校事故予見可能性分析、賀詞交換会、ソーシャルネットワーク届出状況、業務委託について

- ⑩ 2月19日（火）
北特別支援学校：4名7グループによる協議会、募集対策、キャリア教育、人材育成、教育課程、授業規律の確立、推薦入試、学校の特色化
- ⑪ 3月19日（火）
北園高校：平成25年度役員選出、退職副校長挨拶、支援センターとの情報交換会（納会）

3 平成24年度役員

常任幹事 神田 亮二（戸山）
研究幹事 宮川 隆史（光丘）

4 今後に向けて

平成24年度教育庁主要施策に基づいて、今年度重点的に取り組むべき事柄として示された内容は、都立高校に対する期待そのものである。

そして、副校長の役割と責任はさらに大きなものとなっている。個人情報の保護と情報の推進化の推進、学力スタンダードの策定と学力向上、体力テストと体力向上、体罰、いじめの防止、などいざれも未来を支える高校生を育てる上で重要な課題である。

支援センターと緊密な連携と協力を図りながら、地域の特性を踏まえ都民に信頼される魅力ある学校づくりを目指し、自律的な学校経営ができるよう、地区副校長会で副校長の連絡、連携を深めていくことが大切であると思う。

常任幹事 神田 亮二（戸山）記

9. 西部A地区副校長会

1 はじめに

西部学校経営支援センターAチームの都立高校は、他のチームに比べて学校数は少ないが、その分アットホームな雰囲気があります。また、今年度は、新たに副校長に昇任された方が3名加わったこともあり、時間的な制約がある中でも、新鮮で率直な意見交換が行われ、とても有意義な副校長会となりました。

2 活動報告

○副校長連絡会後の情報・意見交換会について

(1) 4月 19日（木）教職員研修センター

- ・教員の異動内示が遅くなったことによる影響についての意見交換
- ・宿泊防災訓練に関する情報交換

(2) 5月 15日（火）多摩社会教育会館

- ・推薦に基づく入学者選抜に関する情報交換
- ・町田市中学校PTA連合会主催の高校説明会等への協力について

(3) 6月 12日（火）町田工業高校

- ・東京都公立高等学校副校長協会50周年記念式典に関する報告
- ・平成24年度全国高等学校教頭・副校長研究協議会での発表に対する意見交換
- ・宿泊防災訓練時の服務に関する情報交換

(4) 7月 10日（火）八王子拓真高校

- ・東京都公立高等学校副校長協会50周年記念式典の参加者確認
- ・推薦に基づく入学者選抜に関する情報交換
- ・町田市中学校PTA連合会主催の高校説明会等への協力について

(5) 9月 13日（木）教職員研修センター

- ・授業公開等のTAIMS掲示板への掲載方法に関する確認
- ・平成24年度関東地区高等学校教頭・副校長研究協議会の参加者確認
- ・宿泊防災訓練の実施状況に関する情報交換

(6) 10月 9日（火）野津田高校

- ・全国高等学校教頭・副校長会創立50周年記念式典の参加者確認
- ・宿泊防災訓練の実施状況に関する情報交換

(7) 11月 13日（火）多摩社会教育会館

- ・入学者選抜への対応に関する意見交換

(8) 12月 11日（火）府中東高校

- ・USBポートの制御に対する意見交換
- ・教育庁調査統計システムに対する意見交換
- ・後期服務事故防止研修に対する意見交換

(9) 1月 22日（火）教職員研修センター

- ・地域防災マップの作成状況に関する情報交換
- ・学校安全計画の内容に関する情報交換
- ・一時避難所としての対応に関する情報交換
- ・スポーツ祭東京への対応に関する情報交換
- ・ICTの更新に関する意見交換
- ・Twitterに関する情報交換

(10) 2月 19日（火）多摩社会教育会館

- ・入学者選抜に関する情報交換
- ・各学校の抱える課題に関する情報交換

(11) 3月 19日（火）多摩社会教育会館

- ・次期常任幹事選出

3 平成24年度役員

常任幹事 橋本 広明（町田工業）

研究幹事 皆川 貢治郎（成瀬）

4 おわりに

微力ながらも、今年度常任幹事を担当させていただき、東部及び中部の副校長とも情報交換できたことに感謝しています。

副校長という職は、常に多忙であり、立場的にも微妙な位置にあるため、ともすれば孤立しがちですが、月に1回の総務部会や副校長連絡会において、困っていることや悩んでいること等を肩肘張らずに相談することができたことは、精神衛生上非常に助けられました。

また、平成24年度は、50周年記念式典があったことで、例年になく参加を求められましたが、西部Aチームの皆様の御協力で、何とか乗り切ることができました。心より感謝申し上げます。

常任幹事 橋本 広明（町田工業）記

10. 西部B地区副校長会

1 はじめに

西部B地区は、副校長の数も34名で、センターの中でも最も多い人数を占めている。都立高校改革推進計画を受け、様々な課題への取組を各学校の工夫で今年度も行ってきた。副校長連絡会では、会の最後に情報交換を行い、各学校での取組や課題を話題にし、問題を共有してきた。講演、講話、実践報告、情報交換の内容を中心に掲載し、この1年間の活動報告とする。

2 活動報告

4月（教職員研修センター）

○情報交換

宿泊防災訓練について

研究テーマについて（「生活指導」で決定）

5月（多摩社会教育会館）

西部所・支所合同開催。

○講話（新任副校長）

「副校長の心構え」

講師 経営アドバイザー 江原美規子

経営アドバイザー 坂井 治子

○実践報告（新任副校長以外の副校長）

「防災教育の実際」

南多摩高校 吉田寿美副校長

6月（町田工業高校）

○実践報告

「新入生アンケートを活用した学校経営」

昭和高校 奥村英夫副校長

○情報交換

節電対策の状況について

成績処理推奨ファイルについて

7月（八王子拓真高校）

○実践報告

「個人情報の管理」

八王子東高校 安部卓郎副校長

○情報交換

宿泊防災訓練について

節電対策について

9月（教職員研修センター）

○講話

「23年度決算と24年度執行、25年度予算編成について」

講師 西部学校経営支援センター管理課

福井紀子管理課長

○情報交換

総務部会での報告について

節電対策の状況について

夏の学校見学会等の状況について

10月（野津田高校）

○実践報告

報告内容「若手教員の育成や情報セキュリティの取組」

富士森高校 錦織政晴副校長

○情報交換

年度途中での産代・講師の探し方について

プリンタ更新機器の疑問について

3年生自由選択科目について

11月（多摩社会教育会館）

○実践報告

「行政系副校長としての取組」

秋留台高校 渋澤 明副校長

「OJT推進指定モデル校の取組」

日野高校 佐藤和彦副校長

○情報交換

ICT教育フォーラムについて

砂川高校通信制課程からの連絡について

USBのポート制御について

12月（府中東高校）

○実践報告

「自校のミッションの再構築と学校経営」

砂川高校 武田 尚副校長

「安全教育の推進」

府中高校 森田正男副校長

○情報交換

USB無効化について

調査統計システムについて

服務事故防止研修資料について

1月（教職員研修センター）

○情報交換

地域防災マップ・学校安全計画について

ICT機器について

3 終わりに

今年度も1月5・6日にて、西部Bを中心に西部所・支所合同で参加者を募り、箱根での宿泊研修を実施した。11名の参加をいただき、有意義な情報交換の機会を設けられたと実感している。今後もこのような会を大切にし、副校長間の連携を密にできればと思っている。

常任幹事 森田 正男（府中）記

11. 西部C地区副校長会

1 はじめに

平成24年度の西部C地区副校長会の構成は、普通科高校7校、専門学科高校2校、総合学科高校1校、中高一貫教育校1校の計11校11名であった。

常任幹事は川瀬（武藏）、研究幹事は早川（多摩科学技術）が務めた。

また、西部C地区を代表して栃木県で開催された平成24年度関東地区高等学校教頭・副校長研究協議会に渕脇（武藏野北）が、ホテルフロラシオン青山にて行われた全国高等学校教頭・副校長会創立50周年記念式典・祝賀会に川瀬（武藏）が出席した。

2 活動報告

西部支所ではC・Dチーム合同で毎月テーマを定め、事例発表とグループ協議を行った。さらにCチーム内では、情報交換・意見交換を行い、課題解決の方策を検討した。

4月19日（木） 教職員研修センター

・情報交換 「宿泊防災訓練」の取り組み

5月15日（火） 多摩社会教育会館

・事例発表・グループ協議

「副校長の心構え」

「防災教育の実際（宿泊防災訓練）」

「学校安全体制の構築」

○ 情報交換

宿泊防災訓練実施と関連機関との連携

都立学校PCミニマムスキルについて

6月12日（火） 五日市高校

○ グループ協議

「防災教育推進委員会の状況・地域連携」

「指導要録の電子化」

「PCミニマムスキルについて」

「組織力の向上について（経営企画室の活用・地域や保護者との連携）」

「キャリア教育について」

○ 情報交換

成績処理推奨ファイルの導入について

ICT活用講座について

教育用ICT機器の授業時における活用

職員定期健康診断について

教科書選定と教育課程の事前相談

7月10日（火） 多摩工業高校

この日は午前11時より、臨時副校長連絡会（都立学校における幼児・児童・生徒指導要録の誤廃棄又は紛失及び適正な管理について）が教職員研修センターを会場に開催された後に定例地区副校長連絡会が開催された。

・グループ協議

「児童・生徒指導要録の適正な管理」

～平成24年3月から5月の保存状況の点検で指摘された各校の課題について

～保存状況点検後の各校の改善状況

～指導要録の電子化

9月13日（木） 教職員研修センター

・情報交換

ICT教育フォーラムについて

都民の声「学校の応対マナー」

第7回教育フェア西風（にし）

10月9日（火） 拝島高校

・事例発表

「学校経営計画の中間まとめ」

・情報交換

推薦に基づく選抜について

集団討論・個人面接・小論文の実施

11月13日（火） 多摩社会教育会館

・事例発表

「行政系副校長としての取組」

「OJT推進指定モデル校としての取組」

○ 情報交換

合同自校問題解説会の開催について

12月11日（火） 武藏野北高校

・グループ協議

「都立学校学力スタンダードについて」

「推薦に基づく入学選抜の実施について」

「進路指導状況について」

「高等学校における特別支援教育」

「防災教育について」

「学校経営の組織化・主幹教諭の育成」

1月22日（火） 教職員研修センター

2月19日（火） あきる野学園

3月19日（火） 清瀬高校

3 おわりに

「多忙感」という言葉が多用される1年間であった。

常任幹事 川瀬 徹（武藏）記

12. 西部D地区副校長会

1 はじめに

平成24年度、西部D地区副校長会の構成は、普通科高校14校、専門学科高校2校、単位制高校2校、総合学科高校1校である。普通科のうちエンカレッジ2校が2名配置の計21名であった。役員は、常任幹事に加藤（国分寺）、研究幹事に富川（小平南）、幹事補佐に久下（小平）がつとめた。

総務部会には役員間で連携を取り合い、欠席をすることなく情報伝達ができるように心掛けた。地区別副校長会では、常任幹事・研究幹事が事務局や西部学校経営支援センター支所と連絡を密にして、定時制課程の4名の副校長と共に情報交換が行われ、有意義な会となるように心がけた。

また、本地区は本年度の副校長研究協議会の研究発表にあたり、「企業等の経営者・管理職から学ぶ、副校長の職務」という内容で発表した。

2 活動報告

西部C・D地区は合同で、事例発表や研究協議を行った後、地区ごとの情報交換・意見交換を行い、課題解決の方策を共有した。

4月19日（木） 教職員研修センター

- ・情報交換 「宿泊防災訓練について」

5月15日（火） 多摩社会教育会館

- ・事例発表・グループ協議

「副校長の心構え」（新補副校長対象）

「防災教育の実際」

- ・情報交換

次世代リーダー育成道場 他

6月12日（火） 五日市高校

- ・グループ協議

「防災教育」、「キャリア教育」

「指導要録の電子化」、「組織力の向上」

「P Cミニマムスキル」

- ・情報交換

個人情報紛失事故防止策

推薦に基づく選抜の方向性 他

7月10日（火） 多摩工業高校

- ・グループ協議

「児童・生徒指導要録の適正な管理」

9月13日（木） 教職員研修センター

・事例発表

「23年度決算と24年度予算執行、25年度予算編成について」

・情報交換

多摩西部都立高校合同説明会

プリンター更新に伴うトラブル

宿泊防災訓練報告 他

10月9日（火） 拝島高校

・事例発表

「学校経営計画の中間まとめ」

・情報交換

推薦に基づく選抜について

宿泊防災訓練報告 他

11月13日（火） 多摩社会教育会館

・事例発表

「行政系副校長としての取組」

「O J T推進指定モデル校としての取組」

・情報交換

電話対応マニュアル 他

12月11日（火） 武蔵野北高校

・グループ協議

「都立学校学力スタンダード」、「防災教育」

「推薦に基づく入学選抜の実施」

「進路指導（進学及び就職）の状況」

「高等学校における特別支援教育」

「学校経営の組織化・主幹教諭の育成」

・情報交換

U S Bポートの無効化 他

1月22日（火） 教職員研修センター

・事例発表

「学校組織マネジメント」

「特別支援教育コーディネーター」

・情報交換

危機管理マニュアル、Twitterの活用

次期 I C Tネットワーク機器配備

2月19日（火） あきる野学園

3月19日（火） 清瀬高校

3 おわりに

推薦に基づく選抜での集団討論の導入、答案紛失事故に関する対応など、今年もいろいろな事がありました。西部D地区的副校長に支えられながら、何とか1年をやり通すことができました。ありがとうございました。

常任幹事 加藤 瑞樹（国分寺）記

5. 学科別副校長会報告

1. 工業科副校長会

(1) 平成 24 年度役員構成と定例会について

都立工業高等学校副校長会は全日制と定時制の副校長で構成され 2 年目を迎えた。また、工業副校長の会員は工業校長会加入の総合高校や産業高校を加え 24 校 35 名の構成とした。
役員構成以下の通り選出された。

会長 守屋 誠一（総合工科高校）
副会长 板倉 哲（田無工業高校）
副会长 市川 正弘（中野工業高校 定）
会計 高 幹明（墨田工業高校）
書記 橋本 広明（町田工業高校）
庶務 守屋 文俊（工芸高校）

定例会は年間 11 回開催した。副校長連絡会実施日の午前中に工芸高校で行った。年 3 回行われる副校長研修がある日は、副校長連絡会の会場で実施した。

(2) 工業科生徒研究成果発表大会について

平成 24 年度の本会の重要課題として「工業科生徒研究成果発表大会の更なる活性化を通して工業高校生のすばらしさを都民に広報する」を主目的として昨年度に引き続き実施した。工業校長会主催であるが、実質は副校長会が率先して運営を行った。

例年東京都教職員研修センター地下の視聴覚ホールで実施していたが、本年度は使用できず東京都立総合工科高等学校の視聴覚室を使用して実施した。

参加は口頭発表 23 本、パネル発表 6 本で、口頭発表は第 13 回大会に次ぐ数となり、パネル発表は最多となった。このため、開始時間を早め、終了時間を延長して実施したが、これ以上の発表数は一日の開催では行えないことがわかった。

研究内容、プレゼンテーション技術、研究成果要旨の表現方法、体裁などの全ての面で年々向上しており、今回も審査委員からも高い評価を得た。

今回、東京都産業教育振興会から西澤会長に参加して頂き、工業高校生が東京都の産業技術向上に大いに貢献している事を理解して頂いた。

以下に平成 24 年度第 19 回大会受賞校を紹介する。

入選団体及び研究主題

口頭発表

最優秀賞 多摩科学技術高校
「四足歩行ロボットの開発とその改良」
優秀賞 多摩科学技術高校
「ポリフェノール量と効果の比較検討」
優秀賞 科学技術高校
「人工音声の研究」
優秀賞 足立工業高校
「みんなで走ろう 6 人乗り自転車」
優秀賞 工芸高校 定時制
「ものづくりのプロを目指して」
特別賞 藏前工業高校
「賞エネカーを用いた風洞実験装置の製作と研究」

特別賞 北豊島工業高校
「データーロガーを用いた電気機関車実走行中の各種データ測定と分析」
特別賞 多摩工業高校

「無駄をなくせ！！12v 太陽光発電ハウス」
東京都産業教育振興会賞 六郷工科高校
「11×11×11LED キューブの製作」
東京都産業教育振興会賞 科学技術高校
「もう廃棄物とは言わせない！！」

—植物の生ごみから抽出したペクチンによる濁りの浄化—（パネル発表・最優秀賞）
都立工業高等学校 P T A 連合会理事長賞

「缶サット甲子園への挑戦」 杉並工業高校
日本設計工学会賞 足立工業高校
「みんなで走ろう 6 人乗り自転車」
以上 12 発表が入賞した。

パネル発表部門入選団体
優秀賞 工芸高校
「茶室「待庵」の 4/5 模型製作」
優秀賞 杉並工業高校
「高校生ものづくりコンテスト 電子回路組み立て部門にチャレンジ」
特別賞 多摩科学技術高校
「物を運ぶ二足歩行ロボットの研究」
入選を逃した発表者には努力賞が贈られた。

また、ポスター製作では六郷工科高校の小堀夕紀さんが入選し、本年度のポスターとして使用させて頂いた。

今後の課題については、本年度に限らず関係者以外の参加者が少ない事があげられ、参加校の生徒や保護者の参加を進めるなど、各学校が取組を進めるとともに、中学生など都民への普及が必要である。

(3) 本年度工業副校長対応事業について

- ①科学技術週間へ参加した。（各校）
- ②「わくわくどきどき夏休み工作スタジオ」各校で実施（夏季休業中）
参加者 1500 名各校 80 名以上
リーフレットの配付（全小・中学校）
48 万 5 千部
- ③設備拠点校ワーキンググループの開催
- ④職業能力開発センターと都立工業高校との連携
- ⑤工業高校改革調査等
 - ・ 学力スタンダード
 - ・ 企業訪問、企業研究
 - ・ 教員の技術力の向上
- ⑥生徒の就業支援プログラム
- ⑦創造ものづくりフェアの開催（11月 10 日）
- ⑧都立高等学校合同説明会における工業高校相談コーナーの設置
- ⑨全国教育課程連絡協議会への資料提出
- ⑩都庁における作品展示実施（11月 9 日～12 日）
- ⑪ものづくり人材育成プログラム
- ⑫実践研究会（12月 26 日）学力向上講演等
（株）ベネッセコーポレーション
- ⑬平成 25 年度関東地区工業高校研究協議会 東京開催決定、実行委員会の設立
(平成 25 年 12 月 6 日東京電機大学で実施)
- ⑭平成 25 年度高校生夕張キャンプへの工業高校生の参加推進
- ⑮工業副校長会 研究部会発表会（2月 12 日、3月 19 日）

(4) 研究活動について

研究組織は工業教育、管理運営、生徒指導、定時制課程の 4 つの部会とした。平成 25 年度より新しい教育課程の導入と都立高校改革推進計画・第一次実施計画を進めるため、工業高校の特色を生かし、日常の学校経営や教育活動に資

する研究テーマで取り組んだ。

工業教育研究部会

【研究テーマ】都立高校改革推進計画・第一次実施計画」の副校長から見た検証について

管理運営研究部会

「工作機械の整備について」

生徒指導研究部会

「宿泊防災訓練の現状について」

定時制課程部会

「都立工業高校定時制課程におけるキャリア教育の現状と課題」

(5) 専門高校の改革について

平成 23 年度 9 月に発表された「都立高校と生徒の未来を考えるために—都立高校白書（平成 23 年度版）—」において生徒の学力や体力、規範意識、職業的自立意識をはじめとして、教員の資質・能力や学校経営体制などにおいて多くの課題があることが明らかにされた。

これを受け平成 24 年 2 月に都教育委員会は都立高校の更なる改革に向けて、「都立高校改革推進計画・第一次実施計画」を策定した。

これは、計画的に取り組むべき施策について今後 10 年間を計画期間として、主体的な施策展開と学校での実践を通じて、都立学校の改革に取組むためのものである。

専門高校については、平成 24 年度より「専門高校改善検討委員会」及び「専門高校改善検討委員会作業部会」を立ち上げ①生徒の技術・技能の習得②「専門高校教員の指導力の向上」③「専門教育の見直し・充実」について検討を始めた。

本年度中に試案を作成し、来年度試行校による実践、平成 27 年度本格実施を行う予定になっている。

(6) おわりに

「都立高校改革推進計画・第一次実施計画」を受けて、東京都の教育がまた大きく変わろうとしている。変革が行われる機会を見逃さず各学校において、実施計画に則りながらよりよい学校変革を進めることが副校長の職務である。

常任幹事 守屋 誠一（総合工科）記

2. 商業科副校長会

東京都商業関係高等学校副校長会は、会員校13校の副校長13名で構成されており、商業関係高等学校の内訳は、商業科が9校、ビジネスコミュニケーション科が2校、普通科併設校が1校、産業科（ビジネス情報分野）1校となっております。

商業関係高等学校副校長連絡会は、毎月開催される学校経営支援センター別副校長連絡会の日の午前中に全商會館（全国商業高等学校協会）を定例会会場として実施しています。

定例会では、東京都教育委員会からの連絡や報告、商業関係高等学校の研究協議や情報交換等を行い、商業関係高等学校の活性化の方策や学校運営についての研究を行っています。
今年度の活動実績は次のとおりです。

第1回定例会 東京都教職員研修センター

平成24年4月19日（木）9時10分から

- (1) 東京都教育委員会からの連絡
 - ・ 指導要録の点検について
- (2) 東京都商業教育研究会からの連絡
- (3) 各校の取組や近況報告・情報交換
 - ・ 挨拶と学校の様子（生徒・校務分掌等）について
 - ・ 商業関係高等学校の教務主任研修について

第2回定例会 全国商業高等学校協会会館

平成24年5月15日（火）10時から

- (1) 東京都教育委員会からの連絡
 - 教育庁指導部高等学校教育指導課及び都立学校教育部高等学校教育課より
 - ・ 夕張キャンプについて
 - ・ 専門高校の改善 “商業高校のこれから”について
 - ・ 都立学校学力スタンダードについて
- (2) 東京都商業教育研究会からの連絡
- (3) 各校の取組や近況報告・情報交換
 - ・ 宿泊防災訓練（時期や実施内容等）について
 - ・ 生徒募集対策（推薦入試の動向等）について

第3回定例会 全国商業高等学校協会会館

平成24年6月12日（火）10時から

- (1) 東京都教育委員会からの連絡
- (2) 東京都商業教育研究会からの連絡
- (3) 各校の取組や近況報告・情報交換
 - ・ 宿泊防災訓練（実施した学校からの報告等）について
 - ・ 生活指導について
 - ・ 募集対策用HPについて

第4回定例会 東京都教職員研修センター

平成24年7月10日（火）9時10分から

- (1) 東京都教育委員会からの連絡
 - ・ 専門高校の改善について
 - ・ 都立専門学校教員による企業訪問・企業研究の実施について
- (2) 東京都商業教育研究会からの連絡
- (3) 各校の取組や近況報告・情報交換
 - ・ 生徒の求人に関する情報について
 - ・ 平成25年度入学者選抜について（文化・スポーツ推薦等）
 - ・ 夏季休業中のアプリケーションソフト講習会の実施について
 - ・ 避難訓練について

第5回定例会 東京都教職員研修センター

平成24年9月13日（木）9時10分から

- (1) 東京都教育委員会からの連絡
- (2) 東京都商業教育研究会からの連絡
 - ・ 進路指導研究協議会について
 - ・ 生活指導主任研修について
- (3) 各校の取組や近況報告・情報交換
 - ・ 宿泊防災訓練の実施状況について
 - ・ 生活指導について
 - ・ 校舎改築について
 - ・ 近隣からの苦情について（グランドの散水、自動点灯の電灯等）
 - ・ 文化祭について
 - ・ 全国珠算大会について

第6回定例会 全国商業高等学校協会会館

平成24年10月9日（火）10時から

- (1) 東京都教育委員会からの連絡
- (2) 東京都商業教育研究会からの連絡
 - ・ 商高連大会報告など

- ・生徒商業研究会について
 - ・教師道場（商業）について
 - ・研究員（商業）について
- (3) 各校の取組や近況報告・情報交換
- ・都立学校合同説明会について
(商業高校のブースについて)
 - ・生活指導について
 - ・文化祭について
(実施状況及び課題共有)
 - ・募集対策について
(効果的な専門高校の募集対策について
話し合い)

第7回定例会 全国商業高等学校協会会館

平成24年11月13日（火）10時から

- (1) 東京都教育委員会からの連絡
 - 教育部指導部高等学校教育指導課及び
都立学校教育部高等学校教育課より
 - ・夕張キャンプについて
(報告会の連絡、次年度の予定)
 - ・都立学校学力スタンダードについて
(最低基準から到達目標への変更等)
 - ・専門高校作業部会について
- (2) 東京都商業教育研究会からの連絡
 - ・商高連大会報告について
 - ・検定について
- (3) 各校の取組や近況報告・情報交換
 - ・推薦に基づく入学者選抜について
(作文・小論文、集団討論、個人面接)
の現在の実施予定状況について
 - ・都立学校合同説明会の状況について
(中学生の参加状況、今後の実施予定等)

第8回定例会 全国商業高等学校協会会館

平成24年12月11日（火）10時から

- (1) 東京都教育委員会からの連絡
 - 教育部指導部高等学校教育指導課より
 - ・夕張キャンプ報告会について
 - ・平成25年度の夕張キャンプの実施計画
について
 - ・学力スタンダードについて
- (2) 東京都商業教育研究会からの連絡
 - ・広告研究会について
 - ・研究員（商業）について（追加募集）
- (3) 各校の取組や近況報告・情報交換

- ・生徒の就職希望者内定状況について
- ・学校説明会の参加状況について

第9回定例会 東京都教職員研修センター

平成25年1月22日（火）8時50分から

- (1) 東京都教育委員会からの連絡
 - ・夕張キャンプについて
(次年度の方向性等)
 - ・学力スタンダードについて
 - ・都立高校改革について
- (2) 東京都商業教育研究会からの連絡
 - ・商業高校PTA連合会の生徒表彰につ
いて
- (3) 各校の取組や近況報告・情報交換
 - ・推薦に基づく入学者選抜の集団討論・個
人面接について（詳細）

第10回定例会 全国商業高等学校協会会館

平成25年2月19日（火）10時から

- (1) 東京都教育委員会からの連絡
- (2) 東京都商業教育研究会からの連絡
- (3) 各校の取組や近況報告・情報交換
 - ・入試状況と今後の取組について

第11回定例会 全国商業高等学校協会会館

平成25年3月19日（火）10時から

- (1) 東京都教育委員会からの連絡
- (2) 東京都商業教育研究会からの連絡
- (3) 各校の取組や近況報告・情報交換
 - ・来年度の予定について
 - ・各校の募集対策について

平成24年度、商業関係高等学校副校長会では、新しい事業である「夕張キャンプ」や「宿泊防災訓練」、「推薦による入学者選抜（集団討論・個人面接）対応」等が話題の中心でした。

生徒を取り巻く環境の変化もさることながら、商業高校そのものを取り巻く環境にも変化がありました。商業高校として求められているニーズをしっかりと読み取り、適切に対応していくなくてはなりません。

そのためにも研究と実践を進め、商業高校教育を推進していきたいと思います。

常任幹事 萩谷 磨（第三商業）記

3. 農業科副校長会

東京都農業関係高等学校副校長会は、都教委より指導部高等学校教育指導課平柳伸幸指導主任の参加をいただき、会員学校数9校、15名のメンバーで、支援センター別副校長会当日の午前中に、農芸高校を会場として実施している。

定例会では、都教委からの連絡、各部署からの連絡・報告、情報交換、連携事業などの調整等を行い、農業教育の推進と一層の活性化を目指している。

第1回定例会

- 日時 平成24年4月19日(木)
会場 教職員研修センター
内容 ①指導部高等学校教育指導課より
②幹事会報告
③平成24年度役割分担
④都庁花壇
⑤都農研
⑥三宅島緑化プロジェクト
⑦農ク全国大会首都圏大会事務局
⑧全国農業高等学校長協会総会係業務
⑨夕張キャンプ
⑩全国都市緑化フェア TOKYO
⑪スポーツ祭東京2013
⑫情報交換

第2回定例会

- 日時 平成24年5月15日(火)
会場 農芸高校
内容 ①指導部高等学校教育指導課より
②幹事会報告
③東京都農業祭
④都農研
⑤農場協会
⑥東京都学習成果発表会
⑦全国農業高校収穫祭
⑧三宅島緑化プロジェクト
⑨農ク全国大会首都圏大会事務局
⑩農ク関東大会事務局
⑪関東甲静地区農業関係高等学校教頭・副校長研究協議会
⑫情報交換

第3回定例会

- 日時 平成24年6月12日(火)
会場 農芸高校
内容 ①指導部高等学校教育指導課より
②幹事会報告
③都庁花壇
④東京都農業祭
⑤都農研
⑥全国農業高校収穫祭
⑦三宅島緑化プロジェクト
⑧農ク全国大会首都圏大会事務局
⑨農ク関東大会事務局
⑩農ク意見発表会都予選
⑪情報交換

第4回定例会

- 日時 平成24年7月10日(火)
会場 農芸高校
内容 ①指導部高等学校教育指導課より
②幹事会報告
③農場主任会議
④東京都農業祭
⑤都農研
⑥農ク都連
⑦東京都学習成果発表会
⑧全国農業高校収穫祭
⑨三宅島緑化プロジェクト
⑩農ク全国大会首都圏大会事務局
⑪農ク関東大会事務局
⑫GPEC(施設園芸・植物工場展)
⑬情報交換

第5回定例会

- 日時 平成24年9月13日(木)
会場 教職員研修センター
内容 ①指導部高等学校教育指導課より
②幹事会報告
③平成24年度役割分担
④東京都農業祭
⑤都農研
⑥農場協会
⑦東京都学習成果発表会
⑧全国農業高校収穫祭
⑨三宅島緑化プロジェクト
⑩農ク全国大会首都圏大会事務局
⑪農ク関東大会事務局
⑫情報交換

第6回定例会

日時 平成24年10月9日(火)
会場 農芸高校
内容 ①指導部高等学校教育指導課より
②幹事会報告
③東京都農業祭
④都農研
⑤東京都学習成果発表会
⑥全国農業高校収穫祭
⑦三宅島緑化プロジェクト
⑧農ク全国大会首都圏大会事務局
⑨農ク関東大会事務局
⑩合同説明会にむけて
⑪情報交換

③農場主任会議

④都農研
⑤農場協会
⑥全国農業高校収穫祭
⑦三宅島緑化プロジェクト
⑧農ク全国大会首都圏大会事務局
⑨農ク関東大会事務局
⑩情報交換

第7回定例会

日時 平成24年11月13日(火)
会場 農芸高校
内容 ①指導部高等学校教育指導課より
②幹事会報告
③農場主任会議
④東京都農業祭
⑤全国農業高校収穫祭
⑥三宅島緑化プロジェクト
⑦農ク全国大会首都圏大会事務局
⑧合同説明会にむけて
⑨情報交換

日時 平成25年2月19日(火)

会場 農芸高校

内容 ①指導部高等学校教育指導課より
②幹事会報告
③都農研
④農場協会
⑤三宅島緑化プロジェクト
⑥農ク全国大会首都圏大会事務局
⑦農ク関東大会事務局
⑧情報交換

第8回定例会

日時 平成24年12月11日(火)
会場 農芸高校
内容 ①指導部高等学校教育指導課より
②幹事会報告
③農場主任会議
④東京都農業祭
⑤都農研
⑥農場協会
⑦全国農業高校収穫祭
⑧三宅島緑化プロジェクト
⑨農ク全国大会首都圏大会事務局
⑩農ク関東大会事務局
⑪情報交換

日時 平成25年3月19日(火)

会場 農芸高校

内容 ①指導部高等学校教育指導課より
②幹事会報告
③平成25年度係分担
④都農研
⑤農場協会
⑥三宅島緑化プロジェクト
⑦農ク全国大会首都圏大会事務局
⑧農ク関東大会事務局
⑨情報交換

農業科副校長会では、各校が連携して都教委の事業や文部科学省、農業関連団体等の外部団体との連携事業に取り組んでいる。今年度も三宅島緑化プロジェクト、東京都学習成果発表会、東京都農業祭、全国農業高校収穫祭などで、東京都の農業教育の内容、学習成果について発表した。

当会では、スペシャリストの育成、特色ある学校づくり、地域と連携した学校運営などを通じて、農業の担い手育成を目標に今後の活動を続けていく所存である。

第9回定例会

日時 平成25年1月22日(火)
会場 教職員研修センター
内容 ①指導部高等学校教育指導課より
②幹事会報告

常任幹事 稲垣 彰(園芸)記

6. 研究部会報告

1. 管理運営研究部会

第1委員会（学校管理関係）

1 はじめに

平成20年に「主任教諭」の制度が導入されて今年で5年目となる。

「東京都立学校の管理運営に関する規則の改正について（平成19年6月・人事部）」では、職務の困難度及び責任の度合いに応じて職の分化を図り、教員一人一人の資質能力の向上・学校の組織的課題解決能力の向上により学校全体の教育力の向上を目指し、

- (1) 特に高度の知識や経験に基づく高い実践力の発揮（教育面）
- (2) 校務分掌上の重要な役割を担い学校運営に積極的貢献（校務運営面）を主任教諭の役割とした。

制度導入から4回の主任教諭選考（経過措置2回、本則実施2回）が行われ、各校には一定数の主任教諭が在籍している。そこで主任教諭がどのように配置され、どのように活用されているのかについて調査し、主任教諭に関する課題と活用について考えることとした。

2 研究の方法

- (1) 方法
アンケート調査
- (2) 主なアンケート項目
 - ①主幹教諭・主任教諭・教諭の構成比
 - ②主任教諭が担当する役割の現状
 - ③主任教諭への期待と満足度
 - ④主任教諭の活用事例

(3) 対象

都立高等学校及び都立中等教育学校の副校長

(4) 回答期間

平成24年6月15日から6月22日

(5) 回答数

91校（内訳：全日制課程69[附属中学校・中等教育学校前期課程を含む]、定時制17、通信制2、特別支援学校3）

3 結果及び考察

- (1) アンケート集計から読み取れる現状
 - ア 「主任教諭」の3層化と余剰傾向

現状では、職層別の構成比において、主任教諭が全体の約4割を占めているが、副校长が理想とする主任教諭の人数としては、各課程平均で1.3人（全1.8人、定通0.1人）多いとされている。

		主幹教諭	主任教諭	教諭
現状	人数（人）	4.3	16.6	16.8
	構成比（%）	10.2	39.4	39.9
理想	人数（人）	5.7	15.3	16.3
	構成比（%）	13.7	36.9	39.3
現状－理想（人）		-1.4	+1.3	+0.5

また、教務主任・生活指導主任の約2割、その他の分掌主任の約半数、学科主任・教科主任の6割以上を主任教諭が担っている。主幹教諭の不足部分を主任教諭によって補っている形となっている。

主任の職層別構成比（%）	主幹教諭	主任教諭	教諭
教務主任	79.1	19.8	1.1
生活指導主任	71.4	23.1	5.5
進路指導主任	54.9	41.8	3.3
保健主任	21.5	69.6	8.9
学年主任	52.5	43.3	4.2
他分掌主任	48.2	51.8	0.0
学科主任	20.7	66.5	12.8
教科主任	10.5	62.4	27.1

主幹教諭の不足分を補っている「主幹教諭相当の主任教諭」がいる一方で、主任教諭の約半数が主任や委員長・リーダー等として、校長から「ポスト」を指定されない「無ポスト主任教諭」が存在する。この「無ポスト主任教諭」については、約3分の1が、「ポスト」がなくても、指示または自発的に主任教諭にふさわしい働きをしている一方で、約半数に対しては校内事情により「ポスト」の割り当てが行われていない。能力や意欲面で「ポスト」を割り当てる効果がないと判断されている主任教諭も約6%存在し、全体の1割相当の主任教諭には、役割が与えられていない状況があった。

職層的には同じ「主任教諭」でありながら、実際の校務運営では、「主幹教諭相当」、「主

任教諭相応」、「教諭相当」の3層に分かれて いることが明らかになった。

イ 「主任教諭」と“ポスト”的不均衡

“ポスト”を割り当てた主任教諭の約3分の2が、「当該主任教諭が適任だった」としている一方、「無ポスト主任教諭」の半数弱が「他に適任者がいたために、ふさわしい“ポスト”がなかった」とされている。これは、「主任教諭に割り当てるのに適切な“ポスト”数が不足している」もしくは、「“ポスト”数は十分あるにもかかわらず、適任者が偏っている」ことを意味していると考えられる。人事異動の制度面において、教科以外のキャリアや実績等は履歴や人事情報に反映されることが少なく、詳細まで配慮された配置になることが多いとはいえないことが、主任教諭の配置に偏りが生じる背景にあると考えられる。

	【表3】「無ポスト主任教諭」となった 最大の理由	全体 (%)
①	”ポスト”にはない、 重要な役割を別途指示してある	12.7
②	”ポスト”や指示がなくとも、主任教諭 として自発的に取り組んでいる	22.8
③	他の適任者がいたために、当該者にふさ わしい”ポスト”がなかった	44.3
④	異動や引継ぎの関係で、”ポスト”を割 り当てないことが適當	10.1
⑤	学校外（家庭・研究団体や連盟等）の事 情で、割り当てるのが困難	3.8
⑥	能力面において、”ポスト”を与えても 望む成果が得られない	3.8
⑦	意欲面において、与えた”ポスト”にふ さわしい活躍が期待できない	2.5

ウ 「主任教諭」のキャリアアップの方向性

副校长が主任教諭に期待している役割は、「学校経営上の課題解決」、「教科指導」、「学校運営上の職務遂行」が上位となっている。この中で、「教科指導」、「職務遂行」については一定の評価がなされたのに対し、「学校運営上の課題解決」は、「校内研修・教員育成」と並び、やや低い評価となっていた。

「教科指導」に対する期待は、約半数の主任教諭が、「教科指導のリーダー」となることを期待されている一方、「学校経営上の課題解決」においては、副校长の期待は高いものの、実際の評価が低いという状況があり、キャリアアップの方向性としてみると、「学校経営（教育管理職）」、「学校運営のリーダー

（主幹教諭）」を勧められる主任教諭が少なく、「学校経営上の課題解決」の面では人材不足が続くことは避けられないといえる。

(2) 「主任教諭」が機能している事例と今後の課題

ア 機能している事例のパターン

「機能している事例」として多かったものは、「教科指導のリーダー」、「主幹教諭（または管理職）の補佐・プロジェクトのリーダー」の2つである。

教科指導面において中核的・指導的役割としては「教科主任」や「若手教員育成研修の指導教員」に指名するケースが代表的であった。また「主幹教諭の補佐・プロジェクトのリーダー」については、主幹教諭が不在となる分掌主任のほかに、「学年主任」「委員会の委員長」等として、分掌間の調整や連携に力を発揮させているケースが見られたほか、「副主任」「事務局」「職員会議の司会・記録」など、学校独自に“ポスト”を設定して、責任ある役割分担をさせている。

イ 「主任教諭活用への課題」の傾向

活用の課題で最も多い回答は、「主任教諭の意識の向上・自覚の喚起」であった。学校経営上の課題への理解が低い、積極的な取り組みがないなどの回答が多く見られている。

4 おわりに

「主任教諭」を活用していくうえで鍵となることは、主任教諭の自覚をもって指導的役割や校務運営に携わっていく「教諭との職の分化」と、主幹教諭と意識が異なることを踏まえて適切な役割を主任教諭に担わせる「主幹教諭との職の分化」である。

副校长は校長を助け、主幹教諭は副校长を補佐し、主任教諭は主幹教諭を補佐するとされているが、「補佐する」内容は、「職層の上位者ができないこと」ではなく、「職層の下位者ができること」でなければならない。任用（選考）や異動（配置）といった制度面の更なる改善を期待しながらも、学校現場の副校长としては、学校運営の課題を明確にした「“ポスト”的設置」と主任教諭適性を踏まえた「適材適所への配置・育成」について意識的に取り組むことで主任教諭の育成を図っていくべきであることが分かった。 委員長 小林 正基（江戸川）記

第2委員会（職務、待遇関係）

1 はじめに

団塊世代の教員の大量退職時代を迎える、若手教員を計画的に育成することが急務となっている。また、確かな学力の向上、規範意識の醸成、国際理解教育の推進など、教育活動及び教育内容の充実が求められている。各学校が、学校経営計画に示されたことを実現し、特色化を図るためにには、教職員一人一人が組織的に課題解決を図る力を身に付けていかなければならない。そのためには、自校に配属された教員一人一人の材育成を図り、教職員の資質・能力を高める必要がある。

副校长には、「課題解決力」、「実行力」、「組織運営力」、「人材育成力」が求められるが、今回の調査では、副校长に求められている能力の中でも「人材育成力」に焦点を当てて、調査を行った。第2委員会では、企業の経営者や管理職から人材育成のノウハウ（人材育成の目的・育成対象者・育成プログラムや教育効果の測定方法等）を学ぶこと、副校长自身、調査研究を通して、研修の機会を確保する事の2点を目的として、副校长が研鑽できる機会を設定するために、25社（25人）の企業の経営者や管理職からアンケート形式ではなく、インタビュー形式で回答を得た。

2 インタビューの結果

（1）インタビューの対象者・管理スパン

インタビューに応えてくれたのは、代表取締役・社長等が12名（48%）、副社長・部長・参事等が9名（36%）、課長等が4名（16%）。

会社の規模によっても異なるが、都立高校の副校长の立場に近い役職にあたるのが、「副社長・部長・参事等」と考えられる。今回の調査においては、各企業等で実施されている人材育成に、この役職の方がどのように関わっているのかを学んだ。

（2）人材育成の目的

各企業における、人材育成の目的は、「企業の目的達成のため」が13社、「組織の活性化のため」が6社であった。学校においても、各学校の学校経営計画を達成し、学校を活性化させていくためには、人材育成に取り組むことが重要であることが分かる。

人材育成の対象となるのは、「一般従業員」が22社で最も多く、「管理職」が16社、「監督者」が12社、「経営幹部」が9社。どの職域であっても人材育成の対象となっていることがうかがえる。このことから、学校においても、管理職を含め、全ての職層において人材育成を行っていく必要があることが明らかである。

（3）指導・育成プログラム

指導・育成プログラムを有する企業は、15社（60%）。そのうち、人材育成計画の立案者は、人事部が5社（33%）、社長等経営者、管理職等が共に4社（27%）である。その他の回答には、「一般従業員は、学術部。管理職は、人事部長」「市の基本計画に位置付け（市役所）」などがある。

人材育成の具体的方法で最も多いのは、「社内OJT」で10社、「社内研修」が5社、「社外研修」が3社、「職層研修」が3社となっている。社内研修には、講義形式の研修、作業前後のミーティング、社内での勉強会、e-ラーニング、標準プログラムなどがある。

また、社外研修には、各種セミナーへの参加、派遣、海外研修などがある。さらに、職層別研修では、必修研修、任意研修、自己啓発プログラム参加などがある。管理職には、宿泊研修、社外セミナーなどの研修が設けられている。

その他には、「社員に『日報』を書かせる」、「社長が現場を周り、直接声をかける」などの対応がある。

学校においても、日常的に行われる分掌会や学年会などから学ぶ、教員相互で授業見学をするなどの「校内研修」や、教職員研修センターで行われる、職層研修や課題別研修などの「社外研修」が既にあるため、各校における人材育成計画を見直し、整理することで、意図的・計画的に人材育成を行う必要があると思われる。

（4）研修成果の把握の方法

研修成果の把握の方法は、「日常業務の報告、観察」が10社で最も多く、次いで「人事業績評価、職能要件評価」8社、「役員・所属長の前でプレゼン、面接」が7社である。

毎日、120名の業務報告を確認している管理職もいた。それを毎日繰り返すことで、不正行為・汚職なども発見している。当該管理職にとって、これは仕事の一部に過ぎないとのことと、管理する者の能力の高さがうかがえた。

学校においては、既に行っている、自己申告に基づく面接や授業観察、分掌会や学年会の報告書、週ごとの指導計画、研修参加後の報告書などから、40名から60名の教職員の取組の把握を副校長が丹念に行うことで人材育成に大きくかかわっていくことができる事が分かった。現在、行っていることを整理することにより、日常業務において計画的に人材育成を行うことができ、また、その成果を図ることが可能であることもうかがえる。

評価の方法については、「人事考課」が9社、「成果発表」を実施する企業が6社、「資格取得」を求める企業が5社である。

若手教員については、年間3回程度の授業研究を課しているが、授業が勝負である学校においては、授業研究を成果発表の一環として、全員に対して授業研究を課すことなども考えられる。

評価の目的は、「個々の社員の能力向上のため」が9社、「会社・部署の方針目標達成のため」が4社である。1年間の業務の振り返りをするとともに、今後一年間の改善・成長を期待するために欠かせないものである。

(5) 予算・時間について

年間の教育予算は、「24,000円以上、相当額」とする企業が13社で最も多い。海外派遣研修などに対応することもあり、予算については、年度や人により異なる。年間教育時間は、「50時間未満」が7(28%)、「50~100時間」が6社である。

(6) その他

平成20年10月に、東京都教育委員会から「東京都教員人材育成基本方針」や「OJTガイドライン」が策定され、各学校でOJTによる人材育成が進められている。今回のインタビューでも、社内OJTにより人材育成を図っている企業が多いことが明らかになった。

今回の研究では、副校長自身が、調査研究を行うことで、研修の機会となることを意図し、アンケート形式ではなく、企業の経営者や管理職にインタビューしてまとめることとした。

その結果、「従業員の方の仕事に真摯に取り組む姿は、学校の教職員一人一人が学ぶべき姿である」とこと、「会社を通してサービスをどれだけできるかは、個々の『人』に負うところが大きい」とこと。「企業は、一人一人に『顔』に

なって仕事をしてもらうという理念のもとで人材育成を行っている」とことを学んだ。学校の教職員も10年目までに一人一人がこのよう外部から学ぶ機会をもつと良い」と考えることができた。

教員の場合、新規採用から3・4年次などの若手教員育成研修、その後10年経験者研修等の一定時期には、定められた研修が実施されているが、それ以外は、単発の研修（ICT研修等）のみを受講する教員もいる。今後は、校内でのOJTを更に推進するとともに、校内においても、全教員に対して、定期的な研修の機会が保証されるよう意図的・計画的に人材育成のプログラムを作成する必要があると考える。

これらの取組の積み重ねが、各校の学校経営計画の達成につながり、ひいては、生徒や保護者の信頼を得る学校へと変容していくといえる。

3まとめ

本研究は、企業の経営者や管理職のインタビュー調査から、人材育成のノウハウを学ぼうとした。調査方法として、インタビュー調査を実施した点が特徴である。その目的は、副校長自身の研修においているが、インタビュー調査を実施する場合、ペーパー上のアンケート調査よりもインタビュー対象者の回答によってはより深く回答を掘り下げができる長所がある。

教員の大量退職の時代をむかえ若手教員の人材育成が喫緊の課題であり、これに対する副校長の役割は非常に大きい。人材育成が重要なのは、教育の分野に限ったことではなく、あらゆる社会で必要なことであり、こうした点に着目して企業の人材育成から教育の分野に活かせるものはないかをねらったのが本研究である。育成プログラム中の評価については、各校における人材育成計画を見直し、整理することで意図的・計画的に行う必要があり、そのためにはどのような研修でどのような成果があったのかを把握し、さらに、評価方法を確立する必要がある。また、指標を明確にすることが大事である。

最後に、本研究に取組むに当たり、質問項目などについて、民間人校長である、都立多摩科学技術高等学校の役山孝志校長先生から様々なアドバイスをいただいた。この場をお借りして御礼申しあげます。

委員長 富川 麗子（小平南）記

2. 高校教育研究部会

第1委員会（教育課程）

主題：「『学力向上開拓推進事業』の学校における取組みに関する課題と副校長の役割」

1 研究のねらい

平成23年度から、全ての都立高等学校において「学力向上開拓推進事業」が実施されている。

各校においては、学力向上開拓推進校の優れた実践を参考にしながら、様々に取組みを行ってきたが、解決すべき課題も明らかとなってきている。こうした課題をアンケート調査等から分析するとともに、学校における取組みに関する課題の解決に向けた副校長の役割について研究した。

2 調査研究の概要と分析の手法

(1) 調査研究の概要

都立高等学校、都立中等教育学校後期課程の副校長を対象にアンケート調査を実施した。調査用紙を送付した195校237課程のうち、100課程より回答を得た。（回収率42.2%）

(2) 分析手法

学力向上に関する取組みは、在籍する生徒の進路希望によって、その内容が異なると考え、下記A～Dから、当該校に最も近いものを選択し回答する形式とした。（）内の数字は回答数。

A 国公立大学・難関私立大学への進学希望者が多い学校。（12課程）

B 中堅私立大学への進学希望者が多い学校。（18課程）

C 大学進学希望者が多いが、AO入試や推薦入試を活用する生徒が多い学校。（16課程）

D 専門学校進学希望者や就職希望者も一定程度見られるなど生徒の進路希望が多様な学校。（54課程）

なお、A又はBグループと回答した学校はすべて全日制課程であり、Cグループと回答した学校は、16課程中10課程が専門学科や総合学科の学校であった。回答数が最も多かったDグループは、約半数の28課程が定時制であった。

（以下「グループ」省略し記号のみで表記する）

3 調査結果の概要と分析

(1) 実務の担当者

教務主任が全体の35.8%で実務の中心となっていることがわかった。特に、Dで44.3%とその傾向が強かった。学力向上推進の中心となるべく設置された学力向上推進委員会は、Bが32.5%、Cが16.0%、Dが29.5%とAの7.7%を除いてはおおむね高かった。

(2) 入学時学力の把握方法

全体で66.1%が入学者選抜学力検査の分析で行なっていた。ただし、Aは29.4%が入学者選抜学力検査に代えて業者テストを活用していた。「入選学力検査では平均点が高いため分析が十分に行えない。」という自由記述があった。Dは入学後の校内テストが24.1%あり、他と比較して高かった。入選の学力検査で見とれない部分を校内テストで補っていると考えられる。

(3) 入学時学力検査後、重点的に身に付けさせたい力を決定したのはどこか。

全体で58.5%が教科会であり、これはA～Dで6割前後と差異はなかった。学力向上推進委員会は、Bが30.4%と高くAが13.3%と低いものの、全体で24.4%が決定に関わっていた。

(4) 学力向上の方策の短期的目標

A及びBとC及びDとの差異がもっと最も明確にあらわれた。比較的大学進学者数が多いAとBはどちらも約70%が「進学に必要な教科の得点力」を目標としているのに対し、進学でも推薦希望者や進路が多様な生徒が多いC・Dは、約50～60%が「社会生活を円滑に行なう上で必要な読解力、計算力、英語力」を目標としている。これは、学力を受験に必要な知識を前提としたものとは考えていないということであろう。「コミュニケーション能力」と回答したのはDが17.7%で、他が0～4%だったのと比較すると高かった。各学校における「学力」についての考え方が明確にあらわれた点が興味深い。

(5) 組織的な学力向上を推進する上での課題

おおむね「教員の意識差の大きさによる特定教員の負担」との回答が25.0～46.7%と高いが、A・Bは「教員の意識揃え」が20.0～30.8%、Cは「選択科目の多さによる共通問題の困難さ」が29.2%、Dは「学力差に対応した個別指導」が27.6%と高く、学校の状況により課題がまち

まちであることがわかった。（複数回答可）

4 各学校における学力向上開拓推進事業の考察

(1) 各学校における成果

第1に、学力向上に関する組織的・計画的な取組みの進展である。各学校が、入学者選抜学力検査の結果等による入学時学力の客観的分析、年間2回の学力調査及び結果分析、学力向上推進プランの作成・改善といったプロセスを実践したことは、教科を中心とした組織的な取組が行われる契機となった。本調査研究においても、学力向上推進の実務は、教務主任や学力向上推進担当者が中心となって取組まれていることや、各教科において重点的に身に付けさせたい力を決定したのは、各教科会に次いで学力向上推進委員会が中心となっていたことが明らかとなつた。学力向上推進委員会が各校において機能し始めており、今後の更なる活用が期待できる。第2に、これまで行なわれてきた学力分析と学力向上に向けての取組みが有機的に整理され、教員の意識の改革が進んできたことである。

学力向上開拓推進校の報告書（以下：「報告書」）の事例でも、これまで実施されていた様々な取組が、学力向上の推進という大きな目標に向けて有機的に結びついてきたことが見て取れる。そもそも教科ごとの学力向上プランが全校において作成されることとなったのは、教科マネジメントの推進として大きな前進である。

(2) 各学校における課題及び課題解決のための副校長の役割

(2)-1 入学時の学力把握及び到達目標の実現状況を図るための学力調査の分析方法の課題

入学時の学力把握は、入学者選抜学力検査が7割を占めているが、特に定時制課程において、学力検査問題の分析では学力の把握が困難であるとの自由意見が多かった。特に、理科・社会は、定時制課程では学力検査を実施していない学校が多いことや、教科の専任教員不在による困難さを指摘する意見が多かった。

また、報告書にある推進校の分析結果においても、特に正答率の分析では、同じ学校でも、教科ごとに問題形式だったり出題範囲だったりと統一性に欠けている例が見受けられた。学力の分析となれば、単に、問題形式や出題範囲による正答率だけではなく、生徒の弱点を分析し、具体的な「生徒に身に付けさせたい能力」につ

いて教員が共通理解を図る必要がある。副校長は、分析の方法や結果等にも留意して教員を指導していく必要がある。

(2)-2 学力についての共通認識の不足と到達目標の設定における課題

そもそも学校教育法で定められている学力の三要素を踏まえた上で、各学校の到達目標となる学力とは何か、またその伸びをどのように把握し、かつ最大限向上させるためにどうすればよいのかという点については研究の余地が残る。

本調査において、学力向上策の短期的目標を問う質問では、全日制普通科が多いA・Bグループは「上級学校進学に必要な教科得点力をつける」であり、専門学科や総合学科が多いCグループは「社会生活を円滑に行う上で必要な読解力、計算力、英語力」であり、定時制課程が多いDグループは「社会生活を円滑に行う上で必要な読解力、計算力、英語力」と「社会生活を円滑に行なうためのコミュニケーション能力」が多かった。当然とはいえ、生徒の学力や進学希望の実態に応じ、身に付けさせたい学力も違っているのであるから、学力の把握とその分析方法も各校独自の工夫が必要であろう。そのために、校内作成による学力調査問題の開発・実施とそのための教員の問題作成能力の向上は必須である。しかし、それ以前に、各校において「本校の生徒に身に付けさせたい学力とは何か」についての教員間での共通認識が不足しているのではないか。それは、本調査の自由記述に多かった「学力差の大きい生徒のどこに焦点を当てるか」や「何をもって学力が向上したとするのか」などの意見からもうかがえる。今後、各校において共通理解を深めるための研究が必要である。

5 おわりに

平成26年度から全校実施される「学力スタンダード」策定に当たっては、本事業での成果と課題を踏まえる必要がある。その際には、当該校の生徒の実態に合った学力向上の体系的なしくみを「○○○高メソッド」として構築した事例などを参考にしながら校内体制を整備していくなければならない。

23年度研究幹事 平野 みどり（世田谷総合）

24年度研究幹事 渡邊 篤道（小山台）記

第2委員会（教育対策）

1 研究の目的と方法

「都立高校白書」（平成23年度版）では、学校における人材育成について「研修等の機会は設けられているものの、能力の向上は個人の意欲や自己の研さんに基づく」という考え方方が根強くあるため、教員個々の意識に委ねられている面が多くあった。その結果、十分な人材育成ができず、教員の中には、「毎日の授業や学級経営をどのように行ってよいか分からず悩むなど、必要な力が身に付いていない」といった課題が存在しています。」と指摘し、さらに「東京都人材育成基本方針に基づき、OJTガイドラインを作成し、校内で行う職務を通じた育成方法を示すとともに実践事例を紹介しました。」としている。OJTガイドラインには「校長・副校长は学校経営計画にOJTについて明記する、年度当初の職員会議等でOJTの方針についてふれる、OJTへの教員の理解を深めるために校内研修会を開くなど、具体的な方策を展開する必要があります。」と書かれている。そこで、今回は各校の学校経営計画におけるOJTの位置づけを分析し、副校长へのアンケートにより実態を調査し、OJT推進モデル校の実践例も参考にしながら、学校経営におけるOJTのあり方と副校长としての関わり等について考察した。

2 調査結果の分析

以下に調査結果の分析の一部を紹介する。

A 経営計画の分析

- ① 9割の学校の経営計画でOJTについての何らかの記載はあるが、OJTという用語を用いている学校は25%にすぎず、OJTガイドラインで求められている「学校経営計画に明記する」ことはまだ十分でない。
- ② 各校で行われている学力向上策に合わせて、授業力向上や授業改善の視点でのOJTに言及している場合がほとんどである。
- ③ 校内研修についての記載も多くみうけられるが、内容的にも「授業力」に関するものがほとんどで、他のスキルアップにかかるものは少ない。
- ④ OJTの数値目標にまで具体化して記載しているのは3割程度であり、「意図的・計画的・

継続的に」OJTを推進していくことを「明記」しているとは言えない。

B 副校長へのアンケートの分析

- ① OJT推進組織を新たに作っている学校は1校、組織的な位置づけを明確にしている学校は8校で、75%以上の学校では組織的な位置づけをした取組には至っておらず、個別的な対応を中心におこなっている。
- ② OJTシートを作成するまでの段階で実施している学校は1校だけであり。自己申告ではOJTの指導者側には取組みについて記載させているが、対象者側には記載させていないケースが目立った。指導する側の職務としてOJTを位置づけてはいるものの、各教員のスキルアップの取組みは必ずしも職務として位置づけられていないと言える。
- ③ 副校長がOJTの必要性の高い対象として考えている若手層やリーダー層では前向きに取組んでいる傾向があるが、それ以外の層では、まだまだ消極的である。
- ④ 各層に身につけて欲しい力については若手では学習指導・生徒指導を中心とした基礎的な実践力であり、上位層になるほど外部折衝・学校運営力といった応用的な実践力ということで、常識的な判断がされている。
- ⑤ OJTに対する抵抗・反発は3割程度であり、活発さについては半数が肯定できない状況にある。OJTをOJTとして行なうことはまだまだ浸透しているとは言えない。
- ⑥ 相互授業観察については、ほとんどの学校で管理職が奨励しようとしているが、抵抗のある教員もまだ3割程度あり、日常化している学校はまだ多くは無い。
- ⑦ 副校長は各教員の授業力の向上に関して、生徒による授業評価などよりも、管理職による授業観察の方が効果的であると考えている。
- ⑧ 9割以上の副校长がOJT推進が自己的職務の中で重要性が高いと考え、75%は積極的に関与しようとしているが、多忙のために必ずしも十分には関わらず、OJTのための新しい取組みを提案したり、実践している副校长は半数を割っている。
- ⑨ 他の高校や校種とのOJTの交流に興味を示している副校长は40%程度であった。

3 参考にした事例

- ① 目黒高校学校経営計画の「目指す教職員像」。
- ② OJT推進指定モデル校として平成22年度より光丘高校・練馬高校中心に取組まれている「合同OJTの実践」。

4 考察

① 学校経営計画におけるOJTの位置づけはまだ十分であるとは言えない。これは経営計画が、与えられた教育環境や教育資源をもとに「生徒にこうした力を付けさせるために学校としてこう取組む」という視点で書かれており、「目標達成のために教育資源の一つである教員のスキルをどうする」というような発想までには至っていないからではないかと考える。しかしながら、教育資源の現状を前提に目標を設定しても大きな改善、前進は難しいのではないかだろうか。もう一步踏み込んで最も主要な教育資源である教員のスキルアップの取組みを積極的に行っていくことが、教育目標の実現のために重要なことであると考える。そのためには、校内における教員のスキルアップの取組であるOJTを経営計画の中の重要な要素として明記し、より詳細な目標設定を盛り込んでいく必要がある。これは、OJTガイドラインで求められている学校での実践の実現につながる。

② OJTで育成すべき力について少し視点を変えて考えてみた。ガイドラインで考えられている「教員が身に付けるべき力」は当然のことながら、東京都の教員としてそれぞれの段階で必要な力のことである。個々の教員のライフプランを考えても、東京都としての教育資源としてもこの視点で考えるのは当然のことではあるが、各学校におけるOJTにおいては、それとは別にその学校のスタッフとして必要な力という観点を加える必要がある。短いサイクルでの異動が行われている中で、ローカルなスキルはどうか?という考え方もあるだろうが、実際にはそれぞれの学校現場に適合したスキルを身に付け磨いていくことが非常に重要なことである。ローカルな経験で磨いたスキルの蓄積が教員としての総合力、ジェネラルな力につながっていく。もちろん、それはこれまでの都立高校文化特有の現状肯定の流れの中での前例踏襲的な取組みではなく、その学校の個性化・特色化を進めていくような前向きな取組みを行っていくための力であることは言うまでもない。

③ 従来型の先輩が後輩を自主的に育てるというシステムも効果がないわけではないが、ここで意図的・計画的なOJTをもっと積極的に行うことができたら、もっともっと大きな成果をあげることができるはずである。さらに、ここで忘れていいのは、自主的な後輩育成のシステムにはリスクも伴うということである。現状肯定型の先輩教員による指導の中では、プラスの指導ももちろんあるが、いわゆる「職場慣行」のようなことや「教員の都合で動く」ことや、できることとは「生徒のせいにする」様な発想も同時に伝承されてしまうおそれが多く含まれている。また、ここで後輩に伝承しようとする内容はベテラン教員が好きなことや正しいと思うことに偏るという面もある。こうした意味で考えても、意図的・計画的なOJTを学校現場で根付かせていくことが重要である。

④ OJTの対象については、若手育成だけが目的でないことはあらためて確認しておかなければならない。ただし、「若手の育成」を材料にしたり、若手のパワーやフットワークをうまく活用してOJTの対象を全教員に広げていくことも必要である。また、OJTの内容についても、現状ではどうしても授業力中心となっているが、ガイドラインに示されている内容も含めて、今後、授業力以外の様々な校務遂行能力にも拡大していく必要がある。

5 まとめ

ここでもう一度、OJTが各校の学校経営計画の中で明確かつ、よりきめ細かく記載され実践していくことが重要であり、副校长がその実践の中核となって行かなければならないということを確認したい。そして、厳密にはOJTといえないかもしれないが、現場発の人材育成の取組に、今後さらに多面的かつ積極的に取組んで、明日の東京の教育を担う人材を育てていく必要がある。

こうした、個々の教員のスキルアップの取組がカリキュラムマネジメントによる組織的な改善と並行して行われていくことが重要である。OJTや自己申告システムを中心とした個々の教員のPDCAサイクルと、組織的なマネジメントのPDCAサイクルが「進化し続ける学校」をつくり上げていくようなスパイラルをつくりあげていく必要がある。宮川 隆史（光丘）記

3. 生徒指導研究部会

第1委員会（生活指導・進路指導）

1 はじめに

平成20年6月1日に道路交通法及び同施行令の一部が改正され、施行された。この改正の理由として、近年の自転車事故の増加と、自転車が歩道を無秩序に通行している実態が問題視されたことが挙げられる。平成23年中の都内における高校生の交通人身事故発生件数は、1533件であり、前年より169件減り、10年間連続して減少した。しかし、自転車による事故は、1186件起きており、事故発生件数の77.4%と非常に高い割合を占め、前年より1.7%増加している。6月には、都立高校生が自転車運転中に歩行者と衝突し歩行者が死亡する加害事故も発生している。そこで、本委員会では、自転車通学生への指導に関する各校の取組について研究を行うことにした。

2 調査方法について

自転車通学生への指導に関する各校の取組を具体的に把握できるよう質問項目を精選し、以下の3項目についてアンケート調査を行った。

- (1) 全生徒数に対する自転車通学生の割合
- (2) 平成23、24年度の自転車通学による事故の件数と事故内容
- (3) 自転車通学生への指導のあり方

なお、2の項目については、『東京都高等学校交通安全教育指導事例集〈第28集〉』で、自転車の事故について、①1年生、②学校管理下の登下校時、③交差点の3点で事故が多いと報告されているので、それ以外の内容を尋ねることにした。

西部学校経営支援センター地区の高等学校にアンケート調査をお願いし、全日制41校、定時制8校の副校長から回答をいただいた。

3 アンケート調査結果の分析と考察

(1)全生徒数に対する自転車通学生の割合

アンケート調査では、他の交通機関を利用せずに自転車だけで通学している生徒の割合を尋ねた。全生徒数に対する自転車通学生の割合は、学校ごとにばらつきがある。8割を超える

生徒が自宅から学校に自転車で通っている学校もある。駅から離れている学校での自転車利用が目立つ。また、全日制の生徒の方が、定時制の生徒よりも自転車通学率が高い。

(2)自転車通学による事故の件数と事故内容

①自転車通学事故発生時

23、24年度とともに、登校時の事故が圧倒的に多い。23年度は下校時の2.3倍(全)、8.3倍(定)、24年度は3.6倍(全)、2.0倍(定)である。学校へ間に合うようにと急ぐ気持ちが、事故を誘発する大きな原因になっていると考えられる。自転車通学者に、ゆとりをもって自宅を出ることの大切さを自覚させ、習慣化させる必要がある。

②自転車通学事故内訳

23、24年度とともに、自動車との接触事故など対自動車の回答が多い。自転車と自動車の接触事故では、自転車の乗り手が大きな怪我、時には死亡することもある。さらに、全日制では自転車に接触する対自転車事故がかなりの件数に上っているが、定時制では殆ど見られない。

③自転車通学事故での怪我の発生状況

相手、自分のどちらかに怪我があった場合の件数を尋ねた。アンケート調査で回答された自転車事故発生件数の半分以上で、自分、相手に関わらず怪我が生じている。歩行者や自転車同士の事故では、加害者となり賠償責任も問われる。生徒に、自転車保険の加入を前提として通学許可を行うことも必要である。

(3)自転車通学生への指導のあり方

①生徒に学ばせたいこと

「道路交通法等法令の遵守」、「自転車の乗り方のマナー」、「自転車事故の実例」の回答が多かった。

「自転車事故の実例」では、交通事故を起こしたときの適切な対応についても指導を行うといった回答を複数校からいただいた。交通事故を起こしたときの適切な対応とは、①負傷者の救助、②道路における危険防止措置、③警察官への通報の3点である。この3点を生徒に教えておくことは、万が一事故にあったときに、被害を最小限に食い止め、第二の被害を防止することにつながる。

早寝早起きにより遅刻を防止し、余裕ある運転実施を目指す「基本的生活習慣の確立」について指摘している学校も3校あった。

ところで、「命の大切さ」について学ばせたいという回答を行った学校が1校あった。まさに各学校での自転車通学指導は、自分を含めたお互いの「命」を守るためにある。「命の大切さ」について、生徒に考えさせることも、大事な指導である。

②平成24年度に学校で行う取組

各校で交通安全教室、集会時での指導など様々な取組を行っている。各校で、自転車通学指導について、あらゆる機会に、様々な方法で、生徒に繰り返し指導を行っていることが分かる。

「学校近辺の危険箇所のビデオ上映」との回答があったが、生徒の通学風景をビデオに撮った作品を交通安全教室で上映し、登下校時の危険箇所を生徒に周知徹底することを目的としている。生徒の実践的対応力を向上させる効果が期待できる取組である。

③過去に実施して効果があった取組

全体的に回答数が少なかった。各校が様々な取組を行っているが、効果があったと実感している取組は少ないようである。

スクエアード・ストレイト方式による交通安全教室と回答している学校が数校あった。スクエアード・ストレイト方式とは、恐怖を実感することで、それにつながる危険行為を未然に防ぐ教育手法のことである。具体的には、校庭でスタントマンが自転車、自動車を使って、起こりやすい事故を再現する。生徒は、交通事故の恐ろしさを目の当たりにし、自転車の安全な乗り方の必要性を痛感する。『安全教育プログラム～実践事例集～』でも、この方式を利用した交通安全実践事例が紹介されている。

ところで、『東京都高等学校交通安全教育指導事例集<第28集>』、『安全教育プログラム～実践事例集～』『災害の発生と安全・健康～3.11を忘れない～』（東京都教育委員会）の冊子、東京都青少年・治安対策本部総合対策部交通安全課「交通安全ビデオライブラリー」の視聴覚教材は、学校現場での使いやすさを考えて作成されており、交通事故未然防

止に有効である。

(4)アンケート調査結果全体を通して

高校生にとって自転車は身近な交通手段であり、学校への通学手段として使用する生徒も多い。反面、自転車が「軽車両」であり、交通事故を起こした場合、高校生であっても自転車の運転者として責任を負うという意識は薄い。自転車に乗ることは、交通事故の被害者にも加害者にもなる可能性を秘めている。万が一加害者になると、社会的な責任を負い、賠償責任が生じる場合もある。

高等学校における自転車通学生徒への指導では、生徒が被害者にならないための指導だけではなく、加害者になったときの加害責任にも触れ、自らの安全、他者の安全をともに守るという意識で行動できる生徒の育成を目指すことが求められている。

4 研究協議会と講師からの指導助言

研究協議会では、参加者の各学校での取組を報告し合った。生徒会による下校時の校外指導、警察署・地域の自転車協同組合による自転車の点検指導、定期考查ごとの自転車の点検指導、教習所による指導、雨の日の合羽の一括購入を検討中など様々な取組が報告された。

当日講師でいらした教育庁指導部高等学校教育指導課指導主事、池田悟先生から、①交通環境の整備と意識の向上―特に交通弱者への安全への配慮、②高校生が交通事故の当事者になっていることが多いという現実、③立体要因、環境要因、車両要因という3つの交通事故の要因等についての説明をいただいた。そして、①各校の実態に合った指導、②保護者への自転車保険加入の指導、③日常と定期的な指導の組み合わせ、④関係機関や地域と連携した教科横断的な指導、⑤交通安全指導をテーマにした校内研修会の設定という指導助言をいただいた。

最後に、JAF発行のTraffi-Cation秋号に、「自転車利用者のマナーが悪い」ではなく、法令で定められていることだから、「ルール違反」「法令違反」であるという一文があった。生徒には、法令遵守の意識をもたせる指導も必要である。

委員長 吉田 寿美（南多摩）記

第2委員会（教科以外の教育指導）

研究テーマ

「グローバル人材育成等国際理解教育に関する調査」

1 はじめに

『都立高校と生徒の未来を考えるために—都立高校白書—（平成23年度版）』では、「社会・経済のグローバル化の進展に対する意識」において、若者の「安定志向」、「内向き志向」、国際競争力の低下が指摘されている。そして、「発信する力やディスカッションする力、創造性・独創性」や「世界に飛び出す覚悟や強いリーダーシップ」が求められている（pp. 27–31）。

また、『新たな都立高校改革推進計画・第一次実施計画』（平成24年2月 東京都教育委員会）では、「グローバル人材の育成」において、「我が国の生活や文化についての理解を深めるとともに、広い視野から国際理解を深め、国際協調の精神を養うなど、グローバル化する社会で求められる資質・能力を意図的・計画的に育成していく必要があります。」（p. 29）とある。現在、教育庁は同実施計画に沿った「次世代リーダー育成道場」の開設や日本史必修化導入等を行っている。

各都立高校の国際理解教育等の状況について、平成23年12月、副校長にアンケート調査を実施した。アンケート結果から、グローバル人材育成等国際理解教育に関する都立高校の現状の一端を理解するとともに、先進的な実践を各校の改革・改善の参考にできると考える。

2 調査の方法と調査結果

（1）調査方法

主に平成23年12月14日から12月26日にかけて、都立高等学校全日制課程、中等教育学校、都立中学校の副校長に、TAIMSを使用して「平成23年度 全日制課程 グローバル人材育成等国際理解教育に関するアンケート」の依頼及び回収を行った。回答率は、47.3%であった。対象校188校中、89校から回答を得た。89校の内訳は都立高等学校全日制課程86校、中等教育学校2校、都立中学校1校である。

なお質問で「その他」という選択肢を設けた場合でも、その中でいくつか共通のものがある場合は、新たに分類した。

（2）調査結果と分析

質問【1】（以下「質問」を省略）：平成23年度に英語力強化の取組を行っている学校は全体の75%である。【2】：【1】の内訳である。講習の実施が最も多く（51校）、ついで英検の受験指導（40校）、授業単位数の増加（34校）である。TOEICの受験指導7校のほかに、GTECの受験指導が5校あった。GTECとは「英語コミュニケーション能力を測定するオンラインテスト」でリーディング・リスニングの他、ライティング・スピーキングの4技能をテストするものである。【3】：英語以外で外国語科目を設置する学校は22%である。【4】：【3】の内訳。国際状況の変化を反映して、フランス語（15校）と並び中国語がトップ。ついでドイツ語（9校）、韓国語（7校）。

【5】：留学を促進する仕組みを質問した。様々な回答があったが、分類すると、次のようになる。国際理解教育委員会、国際交流委員会等委員会や国際教育部等分掌が促進するのが4校ある。また国際姉妹校の協定を活用したり、オーストラリアへの短期留学を制度化したりするなど留学制度を設置しているのが4校ある。イングリッシュ・サマーキャンプを行う国内留学も1校あった。

【6】【7】【8】：前掲『都立高校白書（平成23年度版）』の「5 社会・経済におけるグローバル化の進展に対する意識」（p. 27）の中の取組に関して、自由記述で回答を求めた。

【6】：リーダーシップ育成について質問した。上位にある特別活動や部活動での育成とともに、一それらとも関連するが一生徒会リーダー研修による育成（4校）、学年間の縦割りの活動による育成（4校）があった。「アスペンジュニアセミナー等への参加」という教育プログラムを活用している学校が1校あった。同セミナーは古典や哲学書を読み対話するセミナーで、人生の課題について考えていくことを目的としているという。

【7】：創造性・独創性育成について質問した。文化祭における育成がトップ（7校）であり、ついで課題研究（授業等）が6校である。教育プログラムへの参加の3校が続く。具体的には、「ジュニア科学者育成プログラム等への参加」「地理オリンピック・生物オリンピックや科学

の甲子園等のプロジェクトに意欲的に参加させる。」「俳句甲子園への出場」である。

【8】：ディベート、ディスカッション、プレゼンテーション等言語能力について質問した。分類すると、プレゼンテーションに関する回答が全体の84%を占め、ディベート9%、ディスカッション7%であった。ディベートに関しては、例えば、「言語能力向上推進事業の3年間指定を受ける。1学年の英語や現代社会でディベートの授業を実施。」という回答があった。教育庁の言語能力向上の施策が奏功し、この分野での実践が増加しているとみられる。

プレゼンテーションに関する47校の回答をさらに分類すると、授業を通した育成が27校で、総合的な学習の時間が10校であった。またスピーチ（レシテーション〔暗唱〕）コンテストが7校であった。例えば、「英語暗誦大会：著名人のスピーチを原文のまま披露して競うコンテスト」という回答があった。

【9】：グローバル人材育成等国際理解教育のための取組について質問した。

1位は外国の高校生等生徒との交流で34校だった。34校は回答した89校の38%であり、未回答の学校も含む対象校188校のうち18%。2位は留学生との交流で24校だった。同様に回答校の27%であり、対象校の13%である。

「その他」の回答を分類してみると、「教育プログラムの実施・導入等」が11校であった。「留学生が先生」「E.U.がやってきた」そして「ブリティッシュヒルズ〔英語研修ができる福島県の施設〕英語研修」などの実践がある。

【10】：日本の伝統・文化理解に関する取組を質問した。「伝統・文化の担い手の授業」（25校）、「伝統・文化の体験学習」（21校）の他、「地域の伝統・文化行事への生徒の参加」（27校）、「伝統・文化の担い手の講演」（8校）があるなど、地域との連携が図られている。

【11】：各校の教育実践を自由に記述してもらった。それらを分類すると、「教育プログラムの実施・導入等」が多いことがわかる。

3 調査結果の考察と課題

（1）調査結果の考察

回答校の約4割、そして対象校188校のうち約2割の学校で外国の高校生と交流している。また回答校の4校に1校、そして対象校の8校

に1校が留学生と交流している。地域の伝統・文化行事への生徒参加は27校つまり回答校の約3割、対象校の7校に1校で実施されている。またそれらと関連して、多くの学校が様々な教育プログラムを導入し、実施している。これまでの外国語コース、総合学科、日本の伝統・文化推進校等の設置等とそれらの学校等諸校の努力が奏功していると考えられる。

（2）課題

課題は、国際交流などグローバルな国際理解教育と地域に根ざしたローカルな日本の伝統・文化理解教育を、今後どう拡大していくか、どう関連させていくかであろう。先進校は委員会・分掌等組織を活かし、教育プログラムの導入を行うなど、実践を重ねている。

4 学校交流の受入事例

【都立O高校】英語コミュニケーション能力の育成等が特色だが、課題は生徒の語学学習に対するモチベーションをいかに維持するかであった。問題点は、既実施の英語合宿や修学旅行が高コストな点。解決策としてオーストラリア、台湾など海外からの教育旅行生徒の受入に取り組んだ。東京観光財団のサポートを受け、行事、授業で低コスト異文化体験を実施した。

5 研究協議と指導助言

（1）研究協議

質問：リーダーシップがなければグローバル人材とは言えないのか。

回答：「都立高校白書」に書かれているとおり、必要だと考えた。また、複数のグローバル企業に勤めた人の著書に、社員たちの共通点はリーダーシップがされることあるから。

（2）指導助言

次の時代を担う人材、いわゆる「グローバル人材」の育成というのは社会的な課題である。国では「グローバル人材育成のための戦略」、東京都では新たな実施計画を推し進めている

この研究で最も有益なのは、様々な実践を先生方が共有できること。各校で国際理解教育の改善や充実に資することができると思われる。

リーダーシップとは、集団の長という役割を担うというだけでなく、自ら思考し判断し自律的に行動できる資質も含むため、リーダーシップに関する質問は有効であると考える。

委員長 難波 伸一（忍岡）記

7. 退任者の声

退職を迎えて

三宅 英次郎（荒川工業）

過去 12 年間にわたり南葛飾、江北（定）、本所、青井、東、荒川工業の各校で教頭、副校長として奉職した。この間、多様な生徒、職員団体、クレーマー等の危機対応をしてきた。退任にあたり、思い出を書いてみた。

南葛飾高校では 4 月に赴任すると、生徒の髪の色が赤、緑、金、茶などの生徒が目立ち、正常な学校でないと思った。そこで、校長の指導の下、頭髪指導を協働態勢で行った。その反動で一部生徒が校長室の窓ガラスを割って、野球部のトンボを外から投げ付けたり、トイレにスプレーで派手な落書きをしたりした。それにもひるまず、学校として P T A の協力も得て、どうにか頭髪指導を徹底した。

江北高校定時制では職員団体への対応に苦慮した。卒業式において職員団体の一部教師が司会をしながら、歌・旗に反対する発言を巧妙に行つた。副校長として数回発言を制止したが、指導に従わなかった。都議は腹を立て、その後インターネットに不規則発言へのコメントを 12 ページにわたり書いた。不規則発言をした教員が「都議は許さない」という動きがあったので、次の入学式では都議を護衛するために、指導主事が 5 名招聘された。また、入学式の当日、一部教師が早朝、ビラを印刷していたので、制止すると私の胸ぐらをつかんできた。私も精魂込めてこの教師に対峙したこと覚えている。

青井高校では色々なクレーマーが多かった。授業料を払わないという理不尽な要求をしたり、成績不振や欠時オバーでも「補習をして単位を認定しないと知事や都議に訴えるぞ」と脅迫する保護者がいたりした。

このような保護者や多様な生徒への接し方で悩む教員も多かった。そこで、スクールカウンセラーの協力を得て、事例検討会を年間 7 回ほど開催し、悩む教師を側面から支援した。

一方、この頃から教員の職務記録を綿密に取り始めた。具体的には職務記録の一覧表をつくり、項目例として授業観察記録、校務運営への

協力姿勢、事後申請・職場離脱等の服務関係、起案数、夏季合宿への参加、補習・補講数、承認記録数、週案等の提出物の遅れ、部活動や研修会への参加意欲等々を、毎日スキマの時間を活用してこまめに記録に残した。この記録を校長に中間報告や最終報告をして、校長の業績評価の補佐に徹した。

荒川工業高校はどの生徒もみな挨拶をする気持ちの良い学校であった。宿泊防災訓練を私が主宰し、荒川区ボーイスカウト・ガールスカウト連絡協議会を初め、多くの地域の機関や教職員の協力を得て、生徒が生き生きと参加する条件を整備することができた。

加えて、初任者の教員に対し、副校長として課題を毎月 1 回出し、O J T を推進してきた。テーマ例としては学級開きの出会いの場で生徒にどう向き合うか、集団的・管理的・訓育的な指導と個別的・共感的・受容的な援助をどう自己統一するか、アルバイトの是非についてのディベート指導の展開、生徒が活動の中心となるショートホームルームの運営、担任が行う面談の内容・方法・留意点、暴言を繰り返す生徒への対応、進路指導とは何か、地域や保護者からの苦情対応という実践的な内容であった。

副校長は調査や進行管理に追われる自転車操業の日々を送っている。副校長の代わりは一杯居るが家族にとっては皆様の代わりは居ない。心身の健康管理が第一である。皆様の健康と一層の御健闘を心から祈念している。

退職を迎えて

都築 功（大森）

平成 15 年度から 10 年間、教頭・副校長として務めました。都立玉川高等学校 5 年、都立雪谷高等学校 3 年、都立大崎高等学校 1 年、そして最後の 1 年が都立大森高等学校でした。

それ以前の 9 年間は指導主事として、都立教育研究所 6 年、指導部高等学校教育指導課 1 年、学務部（都立学校教育部）入学選抜係 2 年とやってまいりました。平成 15 年の 4 月、都庁の

28階から地面にしつかり足が着き、周りに先生方や生徒がいて教育活動が行われている現場に戻れたことに限りない喜びを覚えました。

この10年間はまさに都立高校改革のまっただ中で、毎年のように新しい制度が導入されてまいりました。様々な改革の実施に当たって教員との対立が避けられない場合もありますが、職員会議も予想していたより平穏でした。先輩の管理職の皆様がご苦労され道を整備して下さった結果と思い心から感謝いたします。

平成16年度に玉川高校創立50周年、19年度には玉川高校の閉校、23年度には大崎高校の創立100周年と、10年間に周年行事等を3回、経験させていただきました。とりわけ印象深かったのは、玉川高校の閉校で、閉校に先立つ50周年記念事業の際、同窓会組織がほとんど機能していないことを知り愕然としました。同窓生の何人かの協力を得て50周年は何とか乗り切ったのですが、3年後に控えた閉校までに、できるだけ多くの卒業生に知らせ、閉校式に集めようということで数少ない協力者と共に同窓会の再建を目指しました。詳細を書く余裕はありませんが、点から線、線から面へと同窓生のつながりを広げていきました。すんなり進んだ訳ではなく、昭和40年代以来の世代間対立など、様々な課題を乗り越えてまいりました。もちろん副校长の本来業務ではなく余計なことでしょうが、卒業生がいかに深く母校を愛しているか、母校が無くなることへの思いはいかばかりかを知り、意気に感ずというか、やってまいりました。

毎日、始業1時間以上前には出勤し、学校を出るのが平均22時頃、仕事内容も服務管理、トラブル対応、事故が起これば報告書、調査物の回答と、テニスでいえば、コートに打ち込まれ球を懸命に返すのがやっとという状態で、教員には副校长は大変だという印象しか与えられませんでした。

しかし、そんな中でも専門の生物にこだわり、研究会とのつながりを続け、学会に参加したり講演会を聴きに行ったりしました。大変でしょうと言われても、私にとっては映画やコンサートに行くのと同じです。振り返ってみると、だからこそ今まで精神的に持ったのかもしれません。

平成22年度に都副校長会会長、23年度に全日制と定通制が合同した東京都公立高等学校副校长協会全日制部会長を務めさせていただきました。個人的には全国の様子が分かり、大変有意義だったとは感じておりますが、その器でないのに引き受け、結局副校长の皆様のために十分なことができなかつたと思っております。

この10年間、ほとんど病気もせず、健康上の理由による年休は数回だった、と言いたかったのですが、今年の1月15日の早朝、通勤途中で凍結した道で転倒して骨折し、3週間入院ということになってしまいました。一番重要な時に長期間穴をあけてしまい、校長をはじめ先生方に多大な迷惑をかけてしまいました。

先生方もご健康には十分留意されるとともに、足元にも十分ご注意ください。

退任にあたって

奈良井 潔（美原）

教頭・副校长として13年間勤めさせていただきました。この間5校を経験しましたが、最初のスタートの中野工業高校から現在の美原高校まで、よくここまでやってこれたなというのが、率直な感慨です。やはり、校長をはじめとして、まわりの皆さんに助けられ支えられてこそ、職務が全うできたなと思います。

この職はハードであることは、間違いないありません。しかし、校長の命を受け実質的に学校全体を日々休むことなく動かしているポストであり、そのやりがいと充実感はひとしおのものがあります。もちろん、その裏側には責任が常に伴っていることも肝に命じなければなりません。

さて、中野工業を皮切りにこの職を遂行してきたところですが、今の美原高校との組織体制や運用状況の比較で言いますと、雲泥の差があると思います。それは、「都立高校改革」が始まった時とほぼ重なっており、校長中心の職場体制、服務の厳正等々、かなりの勢いで都立高校全体に入ってまいりました。言わずとした教員の反発や抵抗はあり、それへの対応や説得・説明に追われている毎日であったといつても過言ではありませんでした。

今現在では、校長中心の体制は整っており、教員もその体制の中で職務を遂行しております。

このことは、今の副校长職の方々は 10 年位前と比べてその職務をよりよく遂行しやすいと言えます。先輩風を吹かすわけではありませんが、歴代の教頭・副校长職の方々の並々ならぬ御苦労と奮闘努力があってこそ今の体制があるのだと思ってください。そして、校長の命を受け、学校改革、特にこれからは学力向上等の教育自体の内容の充実・改革に取り組んでいって欲しいと考えます。

ところで、副校长職として、経験した学校で印象深いことと言えば、やはり、2 校を閉校するという任にあたったことでしょうか。上野忍丘（定）と向島工業（定）ですが、やはり、消え行く高校の寂しさや辛さを肌で実感しました。

都立高校の適正配置で計画されたことではありますが、一つの社会的・時代的使命の幕が閉じられることの重さを理解させられました。学校を開設する未来への希望にあふれる前向きでないものだけに、教員の意欲喚起とその継続に気を配りました。

最後に、この 13 年間を振り返りますと副校长として、何か特別なことをやってきたかと問われると、大したことは浮かんできません。日々の職務に追われる毎日だったことが確かに手ごたえとして残っているだけです。この手ごたえをこころの糧として、今後の第二の人生に踏み出していきたいと思います。

退職を迎えて

計良 智子（小川）

10 年間、3 校で教頭と副校长を勤めさせて頂きました。

1 校目の一橋高校定時制では、閉課程と全国定通副校長会の 60 周年記念式典関連業務に携わらせて頂きました。閉課程に向けての取組では、地域の方々に助けられた 5 年間でした。

2 校目の桜町高校では、重点支援校期間終了時に着任しましたため、自校の力のみで継続し成果に繋げることに尽力しました。また、創立

70 周年記念式典と日中姉妹校交流 30 周年記念行事に開わり、中国から来日しました校長先生から、中国の校長室に日本の生け花を飾ってほしいとの申し出を受け訪中しました。姉妹校の校長室に生け花を飾ると共に、中学生と高校生及び教員にも生け花を通して日本の伝統文化のさわりを伝えて来ました。この時の様子は、「新版教頭のホンネ」に一部が載っています。

最後の勤務校である 3 校目の中川高校は、初めて自宅から 1 時間以内に通勤できる学校でした。自転車での通勤は、四季の変化を肌に直接感じることができ、生きているという動物的実感を久々に味わいました。

今、振り返ってみると、結構楽しいこともあったのではないかと思います。声が大きく元気が良いとよく言われましたが、仕事は、必要に応じて淡々とやらせていただいた気がします。信条である「清く、正しく、美しく」は、副校长になっても生徒指導や保護者との会話に有効でした。

副校长の職務としては、求められている能力である学校経営力、外部折衝力、人材育成力、教育者としての高い見識の中で、学校経営の目標達成、所属職員の管理、危機管理、情報管理等の学校経営力と、人材発掘、人材育成指導、人事考課、校内研修企画等の人材育成力に重きを置いて遂行してきました。徒労に終わることも多く悩みましたが、苦境に陥った時は誰か周りの人が助けてくださいました。感謝しています。

周囲の方々に何かと支えられながら過ごしました私としては、僭越ですが、副校长先生方、どうぞ、無理をせず、もてる力を最大限に生かしてご活躍ください。都立高校の更なる繁栄を願っています。

退職にあたって

錦織 政晴（富士森）

教育再生に求めること

今日、学校教育全般をふりかえると、さまざまな課題や問題が依然として解決していないとの指摘に直面する。教育改革の必要性が提唱され、多くの教育改革に向けたビジョンやプラ

ンが施策として立案・提示され、実践されているにもかかわらず、それらの課題や問題が根本的な解決には至ってはいないというのである。しかし、一方で学校教育と連関する社会と社会状況におけるさまざまな課題と問題は、これまた解決の糸口が十分には見えてきていない。

例えば、少子・高齢化社会の進展という課題が提起されて久しい。医療や年金といった問題が重要であることは言うまでもない。だが、将来、社会の一員として、一人ひとりが真に幸福な人生や生涯を過ごすために、学校教育の果たす役割を認識することは大切である。一人ひとりが生きる目標を持ち、心身ともに健康で人生や生涯を全うするために、社会の一員として生きる目標を持ち続け、仕事や子育てを終えた途端に、生きがいを失うのではなく、実は以前からやりたかったことをやる、学び始めて成長し続ける、そのような環境を整える場としての学校の果たす機能を見直すことで、生涯学習や社会教育と連続する接点があったのではないか。

次に、地域再生やふるさとづくりといった構想である。これまた旧くて新しい指摘である。わが国の社会経済を再生するためには、指摘され続けている大都市一極集中ではなく、地域ごとの活性化を図る必要があるとの議論は長くなってきた。地域再生やふるさとの魅力発見の原動力は、各々の土地で生まれ、自然とともに生活する者こそが、地域再生やふるさとの魅力に気付き、経験値として継承するところにある。自らの眼で発見し、自らの手で形にする創造力を伝承する場も学校の役割であったはずである。

第三に、国際化・グローバル化ということばも流布して久しい課題である。さまざまに衝突に近い出来事が発生している昨今であるからこそ、国と国、人と人が心やコミュニケーションによってつながっているとの認識は重要なのである。文化交流や芸術交流、スポーツ交流によって、遠い昔から互いの国から文化や芸術を学び受容し、競技から刺激を受け切磋琢磨し合ってきたのであって、これからも異なる国の文化や芸術、スポーツをとおして、相互に心と心を伝えあう態度を育てる機会を設けるのも学校の使命である。

第四に、生活の豊かさとは何かという問い合わせもなされ続けてきている。モノや情報の多さは、一人ひとりの生活を真に豊かにしてきたかという問題である。とりわけ、モノとして存在するものではない情報を送受信する社会システムは、もはや国や社会の行方を決定しかねないほど浸透しつつあり、弊害や事件もまた数多く起こっている。しかし、改めて身の回りの美しいものや素晴らしいものに気付けば、一人ひとりの生活はおのずと豊かになっていくのではあるまいか。デジタルではない日常を大切にする、伝統に敬意を払い、美しさに感動する、満ち足りた時間を共有する、それらの精神を身に付けさせる場も学校が維持していく方向性といえよう。

東日本大震災によって、自助・共助・公助の精神がクローズアップされたが、一人ひとりが何かできることはないと自問し、行動した結果、行政や団体とは異なる支援の広がりが見られた。一人ひとりができるを考える大切さがささやかな安らぎや温もりを生んだという連帶は、人を思う想像力と形にする創造力として、これからも永く記憶されていくはずで、人間の英知とはそのように継承されてきたはずである。

この間、高等学校教育は、従来の普通科高校と専門学科高校に加えて、総合学科高校や中高一貫教育校（中等教育学校）、単位制高校、昼夜間定時制高校、全日制課程と定時制通信制課程に加えてチャレンジスクールやフレシキビルスクール、エンカレッジスクールやデュアルシステムスクールといった弾力的な学校を設置し、リーディングテクニカルスクールやリーディングコマーシャルスクール、進学指導重点校や重点支援校の指定など、多様な生徒の受入れと要望とに応えてきた。

これらをふまえて、将来の社会の一員として、一人ひとりが夢や希望、目標を持ち、毎日を生き活きと過ごせる場としての学校づくりが必要である。子どもや若者は、社会人である大人を見て自己の価値観・人生観を形成するという構造は、どのような社会、時代であっても普遍な仕組みといってよいはずである。そのためには、社会人である大人が夢や希望、目標を持ち続け、学び、成長しあう学校づくりが重要

であり、教頭・副校長の職務も転換期を迎えるという認識が求められている。

転換期の教頭・副校長の職務

教頭・副校長の職務が校長を補佐することであり、校長と一緒に学校経営・学校運営を担うと同時に、校務を整理し、教職員を監督し、生徒の教育を司ることに変わりはない。したがって、教育管理、所属職員管理、学校施設管理、学校事務管理といったルーチンワークが生じることにも変わりはない。

しかし、高校改革の進捗のなかで残されている課題・問題として取り上げられたのが中堅校の学校改革である。東京都は、新たな都立高校改革の指針として、『都立高校改革推進計画第一次実施計画』（平成24年度～27年度）を推進している。そのなかで、組織マネジメント指定校を選定し、中堅校活性化のためのプログラムづくりを開始している。

中間報告の取りまとめ段階では、組織マネジメントの現状としては、個としての強さと組織としての弱さ、組織力向上と組織マネジメント、組織マネジメントの現状と課題、対象校別の組織マネジメントの現状、組織マネジメント向上に向けたステップや組織マネジメント向上に向けた取組の方向性、実効性の高い学校経営計画の策定に向けてなどが民間の調査機関を交えてのヒアリングやワークショップ形式による検証を行っている。

例えば、ある高校では90%以上の教職員が、生徒は学校に来るのが楽しいと感じているとし、あまりそう思わない、全くそう思わないとする回答がゼロであった。一方で、進路の実現及び社会で活躍できる人材の育成についての評価は、「楽しさ」と比較して低くなっている。これらの結果として、卒業生が通つてよかつたという評価が70%に留まっていると分析している。合わせて、地域と連携した教育活動に関する評価が非常に高く、地域との連携を重視していることを理解し、実現できていると考えている教職員が多いといった特徴が見られる。

また、学校運営に関する意識も高く、継続的に取り組んでいるという回答が70%を越えている。このことから、教職員が個人の意識において改善に取り組むだけではなく、組織としての改善に取り組み、その参画意識があるという

回答が比較的多い。

一方、個別課題に関する意識は、情報共有に関する項目、特に学力向上や授業改善、引継、知見やノウハウについての回答が少なく30%に留まっている。学校経営の目標や経営目標の重点化についての理解は進んでおり、学年単位での取組の実施、地域との連携・協力に関する肯定的な評価も多い。だが、振り返りや改善策の立案が十分ではないため、組織的な取組はあるものの、多忙感は解消されるには至っていない実態がある。

その組織の要としての主幹教諭については肯定的な評価が多く、分掌の状況の把握、助言・指導については三分の二が肯定的にとらえており、期待通りに活動している主幹教諭が多いと推察されるが、主幹教諭のビジョンに関する活動は十分ではない。そして、主任教諭に期待されている役割は十分には発揮されていないという結果も見られる。

学校教育法の改正を受け、校長（統括校長を含む）、副校长・教頭、主幹教諭、指導教諭（東京都は24年度に導入）、主任教諭（都独自の職層、また教科主任制度も都は24年度に導入）、教諭といったラインの経営能力も今後は問われることになる。

学力向上と表裏の関係にある授業改善、その結果としての進路の実現及び社会で活躍できる人材の育成といった成果が求められる背景には、今後、全体では10年間で約40%の教職員が世代交代を余儀なくされるといった事実を認識しておく必要がある。その意味では、まさに転換期の教頭・副校長の職務の典型が東京都にあるといえる。

OJTと人材育成の目指すもの

さらに、この学校では重点支援校に指定された当時からOJTには積極的な取組が見られたことも特徴として挙げられ、OJT推進校に指定された経緯がある。近年では、中堅・ベテランの教職員ばかりではなく、若手と呼ばれる新規採用の教職員の配置が続いている。一方で、再任用や専務的非常勤職員（理科助手）の配置や学校司書の民間委託、スクールカウンセラーの配置による学校職員の効率的な人事配置も推進されている。

もちろん、教職員の世代交代には、単に授業

力改善による学力向上のみならず、分掌業務を適確に進行させる能力（学校運営、教務、生活指導、進路指導、特別活動、能力開発・研修・研究・自己啓発等々）についての技能や知見、方法の引継ぎや伝授がOJTに求められていることは言うまでもない。これらに加えて、学校相談や特別支援教育体制の整備と確立、キャリア教育、社会貢献や奉仕体験活動、防災、道徳、交通安全、薬物乱用防止、個人情報保護と尊重、ICT教育等の推進といった多岐な社会要請に基づく教育活動への理解が必要とされている。

生徒理解や学習指導、生活指導、進路指導、校務分掌遂行能力、研修や研究への意欲、教職員としての使命感、勤務態度や出勤状況、保護者との対応や地域とのかかわり、責任感や積極性、協調性等の人物評価まで、「どれだけ知識を持っていても、日常で実践できなければ意味はない。評価をする際には、評価を受けて改善していくよう指導していくことが大切である」というP D C Aによる人事考課・業績評価制度への自覚が若い教員には不可欠である。

ともすれば、かつてベテランと呼ばれる世代の一部が身に付けていた不遜さや不誠実な態度が教育改革の進展とともに是正され、新しい時代にふさわしい教員像を築きつつあるとはいえ、なかには学校事故や服務事故によって教職を志した夢や理想を失ってしまう事例がないわけではない。スマートフォンやアイパッド、SNSを駆使する世代の出現とともに、学校が組織として、社会に必要とされるよう、支援・助言・指導できる研修制度やOJTが必要であり、その進行管理もまた教頭・副校長の職務であり、次なる教育管理職の発掘・育成も同様といえる。

退職にあたって

志村 修司（北多摩）

平成19年度から24年度まで、6年間副校長として北多摩高等学校で勤務いたしました。

最初の1年は何をしているのか、よく分からぬことだらけで、よく勤まったなと思えます。特に最初の1ヶ月は自分でも何をしているのか

分からず、ただ気持ちがあせるばかりで、ペース配分も分からず、ただ突っ走っているだけという状態でした。自分の人生の中であんなに困ったことはありませんでした。

そんな時に多くの人たちに助けていただきました。とりわけ西部Bチームのネットワークにはいろいろなところで助けていただきました。ありがとうございました。その後も普段から付き合いのある人たちに、調査物や新規事業の対応など分からないところを教えていただきました。人の繋がりの大切さをしみじみ感じました。

今は定例の副校長連絡会で調査物や新規事業への対応に対する情報交換等をやっていますが、副校長協会がそのような時、会員からの情報のネットワークの中心となり、そのウェブサイトにアクセスすると、いろいろな情報が得られるようにすると、大変役にたつと思うのですが実現可能でしょうか。是非ご検討ください。

6年間の間に取り組んだことの一つに開かれた学校作りがあります。組織作りから始めるとなるとなかなか動き始めないので、まずさやかですが自分で小さな実績を作ることからはじめるのも良いかもしれません。

私は花作りを通じて、立川市緑化推進委員会で地域の人たちと交流しました。また近隣の学校との交流。学校や家で育てた花を立川二中や都立立川ろう学校に「交流花壇」という花壇を作り、定期的に（年2回）生徒を連れて、花の苗を持っていって、生徒と一緒に花植えをしました。

更に生徒の通学路に花の苗を配るようなこともしました。「いつもお世話になっております。学校で育てた花ですが、もらっていただけですか」と言って、生徒に花の苗を配らせました。これは近隣住民と友好な関係を作るうえで大変役立ちました。

また、生徒の登下校のマナーが悪いという苦情が寄せられたら、すぐ動く。ハンドマイクをもって交差点や狭い道に立って生徒指導をする。住民に見えるようにすぐ行動することが大切だと思いました。痴漢がでたりしたときも同様です。生徒の下校時間に問題の場所に立っていると、地域の人がどうしたんですかなどと訊いてきます。痴漢が出た旨を伝えると、ご苦労様ですという言葉が返ってきます。そうするこ

とによって、地域の小学生や中学生の身の安全にもつながり、地域に貢献することにもなるからです。苦情になるところが、苦情にならないで、改善すべき点としての情報という形で学校に上がってくるようになります。行動力と目に見える努力の大切さを感じました。

生徒がどうしたら充実した高校生活を送れるのか、教員がどうしたらモチベーションを上げて職務に励み、学校がどうしたら上手く機能するようになるのか。そのために自分は副校长として何をすべきなのかを考えて行動してきたつもりです。時には自分一人の胸に収めて行動することも必要なこともあります。心遣いも必要となり、ストレスもたまります。

6年間副校长として元気に勤務ができたのもそれを支えてくれた家族、とりわけ家内のおかげと感謝しています。

退職を迎えて

阿部 篤子（東久留米総合）

平成17年から8年間副校长として勤務いたしました。平成17年4月、三部制に改編された一橋高等学校の開課程と同時に着任したのが、副校长としてのスタートでした。全日制一橋高等学校にはまだ3年生が残っており、定時制一橋高等学校にはまだ2・3・4年生が残っていました。同時に通信制一橋高等学校が開校し、副校长が5人いるというスタートでした。三部制の副校长は、A勤・B勤の2人でしたが、開課程したばかりで、ほとんど2人ともA・B勤という状況でした。教職員17名からスタートし、新たな校務分掌や委員会を作り、教育課程を整え、開課程記念式典を挙行し、教職員一丸となって、無我夢中で取り組んだ生活でした。朝、7時30分に出勤し、夜、11時30分に帰る日々でした。学校設定科目のための市民講師を捜し、非常勤講師をI部、II部、III部で、同じ授業を行うために、充足させるのに、教育庁人事部人事計画課への日参と非常勤講師に電話をかけることが、続いていました。なんとか、非常勤講師を充足させて、4年目となり、教職員数57名となって、1期生、2期生の卒業を見送ったところで、東久留米総合高等学校へと転勤になりました。

した。

平成21年4月、東久留米総合高等学校には、開校3年目からの着任でした。多摩地区への着任は、教員生活では初めての経験でした。東京23区と神津島を経験しておりましたが、多摩の自然は、また格別でした。朝、6時に家を出ましたが、清瀬について、東久留米市の黒目川沿いの道を学校まで歩いて行くと、四季折々の草花が、咲き乱れ、朝の出勤は爽やかなひとときでした。総合高等学校ということで、学校設定科目の市民講師を捜すこと、非常勤講師を充足させることは、重要でした。これは、一橋高校での経験が非常に役に立ったと思います。また東久留米総合高等学校は、都立高校で、唯一の人工芝のグランドのある学校で、男子サッカーチームが強く、開校3年目で全国選手権に出場、開校5年目で夏のインターハイ、全国選手権のダブル出場となりました。開校間もない、卒業生を出していないので、同窓会もまだ育っていない学校でしたので、全都立高校から寄付をいただいて、資金調達をしました。全国選手権は、2回とも、12月31日の全校応援となりました。残念ながら、2回とも1回戦敗退で、全国大会1回戦突破が悲願となりました。2回の全国選手権出場は、開校間もない東久留米総合高等学校の生徒の愛校心高揚に大いに寄与できました。

私は、都立高等学校の改革で開校した2校に副校长として勤務致しました。伝統のないところで、教職員と一緒にになって、新たに作り上げていく喜びを経験することができました。私は、これで退職いたします。また初年度から苦労してきた先生方も転勤の時期となり、新たな先生方が在職し、伝統を作り出していくことが、私の次の副校长の責務となってくると思います。

改革で開校した都立高等学校が新たな歴史を紡いで、都民の皆様に認知され、発展していくことを願ってやみません。その礎となるのが、副校长であると思っております。



8. 転任者の声

全日制課程に転任して

保坂 吉則（足立）

今年度都立北特別支援学校より足立高等学校全日制にてん補されました。北特別支援学校勤務での勤務の様子を紹介して、ご挨拶にかえさせていただきます。

北特別支援学校は肢体不自由児のための特別支援学校で、小学部、中学部、高等部、病院訪問、東大病院内の分教室を抱える都内最大規模の特別支援学校です。副校长も3名配置されており、職員数は150名を超えスクールバスも12コース（今年度からは13コース）あり、管理スパンも大きい学校です。（来年度より志村学園特別支援学校が開校し、板橋区や北区の一部の児童・生徒が移るので少し規模が小さくなるようですが。）

私にとっては長い教員生活でも特別支援学校勤務は初めての経験で、また人事の関係で初年度と次年度に私が担当したのは、小学部でした。さらに初年度は医療的ケアの担当にもなっており、高等学校免許しか持たない私は、小学部の1年生にどう接していくべきか、医療的ケア等はどういうものなのか、管理職というよりは新規採用教員の面持ちで日々を過ごしました。「管理職となったのだから、くよくよ考えていても仕方がない、勉強あるのみ。」と考え、どうせ肢体不自由の特別支援学校に着任したのだから特別支援教育の勉強をこの機会にやろうと気持ちを切り替えて臨んではみたものの、経験の浅さはいかんともしがたく、とくに教員の休暇出張が多い日に起きる副校长の給食応援（摂食）は最初ひやひやものでした。今となっては懐かしい思い出ですが、なかなか苦労をしました。

2年目からは、分教室も担当し病弱教育の分野も担当しました。こちらはいわゆる準ずる教育課程の生徒もあり私の教員としての知識が發揮できる部分もありましたが、やはり医療の知識や入院している児童・生徒への対応には学ばねばならないことが多くありました。ただ、教員として勤務しているわけではなく管理職とし

て勤務しているわけですから、教育の部分だけでなく外部折衝や職員の管理などもしなければなりません。さまざまことで苦労することは多くありましたが、幸いにして、職員に恵まれて大過なく3年間を過ごすことができ、さらに自分にとって「特別支援学校の副校长をして良かった。」心底思える今日です。よく教育の原点は特別支援教育にある。」と言われますが、確かに生徒個々を大切にして、個に応じた指導を心掛ける特別支援教育の精神はこれからの中学生に大切な要素であると思います。金子みすゞさんの詩の中に「みんな違って、みんないい。」という言葉がありますが、この詩の言葉の解釈はさておき、「みんな違って、それでいい。」という姿勢を、これからの中学生の管理職人生の中で生かしていきたいと考えています。

さて、足立高等学校は今年度創立90周年を迎え、校舎の改修も行われ、（校舎改修等の事情で式典は来年度に実施します。）生徒一人一人を大切にした新たな学校として生まれ変わりつつあります。今後の足立高校の方向性に私の特別支援教育の経験を生かしていきます。これからも全日制副校长諸先輩方のご指導を願います。

全日制課程に戻って

中村 彰（葛西工業）

今年4月に3年間お世話になった墨田工業高等学校定時制課程より異動してきました。

前任校は、教員生活の中で初めての定時制課程で、初めて経験することばかりでした。午後5時に夕食を食べなくてはならない検食、最終下校時の校内見回り（誰もいない夜の学校はあまり気持ちのよいものではない）等、慣れるまでが大変でした。その中で生活リズムがなかなかつかめず体調不良も続きました。そんな中で2年目に入った5月体調を崩し、これも人生初めての入院を経験し3ヵ月ほどお休みをいただき、校長先生はじめ先生方には大変ご迷惑をおかけしました。歳をとってからの転勤は厳しい

ものがあるなとつくづく感じました。3年目に入り慣れてきたかなと思っていたら異動、全日制ということでもまた生活リズムが狂うかなと心配になり、異動希望の有無の欄を「必要があれば異動してもよい」にしたことを後悔していました。

現任校、葛西工業高校は全日制課程のみで機械・電子・建築3科1学年5クラス規模の学校で、デュアルシステムを導入しており、設備拠点校として設備も充実しています。また、地域社会との連携も盛んで、地域工業会との連携や、地域の様々な行事にも参加しております、地域に根ざした工業高校を目指し様々な取組を行っています。

異動してみると、今年は創立50周年を迎える年で11月には記念式典を行うということで、異動早々、様々な仕事の他に記念誌の編集を始め案内の発送など、わけの分らないまま様々な仕事や相談が来る中、今まで寝る時間と今起きる時間の差が4時間ほどの時差ぼけ頭でスタートを切りました。そうこうしているうちに、授業観察とそれに続く面接、これがいつまで経っても終わらない、定時制の時はすぐに終わったのに、教員数が多いのだから当たり前だけど、全日制の大変さを感じました。それでも生徒達は元気で、大きな問題も起こさず勉強や部活動に頑張っているし、工業科の目玉の一つである資格取得も盛んに行われています。また、先生方も定時制が無いためか、定時制の後半2時間休暇の時間ぐらいまで平気で残って仕事をしているし、土・日も部活動や地域連携行事に参加しています。これらがあつて地域に受け入れられる学校になっているんだと感じます。

葛西工業高校の校訓は「真理を愛し、勤労をたつとび、責任を重んずる。」です。これらをどのように教育活動にとり入れ、社会に貢献できる生徒を育成していくか。微力ながら頑張っていきたいと思います。

国際高校に着任して

齋藤 直子（国際）

平成24年4月に2年間お世話になった葛飾商業高校定時制課程から、国際高校に異動いたしました。

ました。全く予期せぬ2年での異動、初めての中部地区ということもあり、3月の異動内示を受けた時は、心底驚いたことを覚えています。唯一の救いは、副校長が1名体制から2名体制となり、その加配1名分としての着任だということでした。

国際高校は、平成元年に都立高校初の国際学科単科校として産声をあげ、24年目の今日に至っています。その名のとおり、あらゆる面で国際色豊かな学校です。生徒の3分の1は海外帰国生徒と在京外国人生徒が占めています。特に入学式の生徒代表宣誓には目を見張るものがありました。一般生徒、海外帰国生徒、在京外国人生徒の各代表3名が、日本語、英語、在京外国语（たとえば朝鮮語等）の3言語で堂々と初心を述べる姿は、国際高校ならではの光景で圧巻でした。

生徒はもちろん、外国人市民講師や外国人英語等教育補助員が、校内に常時十数名程いらっしゃるという環境も、他校にはない国際高校独特の雰囲気を醸し出しているように思います。英語でのコミュニケーションや文書作成など、副校長の仕事として、日常的にこれほど英語を使うことなど想定しておりませんでした。国際高校に着任しなければ、自身の錆付いた英語を一から磨き直す必要性など感じなかったことでしょう。今は、校内で出来る限り、自ら外国人の方々に英語で話しかけることを通して、生きた英語のブラッシュアップを図っています。

隣に席を並べる副校長に、教わり相談しながら仕事を進める毎日です。全日制と定時制の業務の違いはもちろんですが、国際高校特有の環境、システム、カリキュラム等に起因する多種多様な業務に悪戦苦闘しているというのが正直なところです。次から次へと初めて見聞きする難題が押し寄せ、一つ解決しては時を待たず、さらに新たな課題が待ち受けているといった感じです。国内外を問わず、多くの教育関係機関等からの学校視察も頻繁にあり、その対応にも追われています。本校の教育活動に対する関心の高さに、そこに所属する者として、身の引き締まる思いです。国際高校は、まさに新しいことや新しい人との出会いに溢れた学校だと実感している次第です。着任しておよそ10ヶ月になりますが、ようやく「国際」の時の流れに、心

身ともに慣れてまいりました。

「国際」から「世界」に目を転じてみても、あらゆる分野でグローバル化が加速しています。本校の目指す学校像にも「グローバル化時代に対応できる人材の育成」が掲げられています。国際学科として、今なお凛と存在する本校が、そのパイロット校として、さらに高みを目指すことは必然です。その実現のためのキーワードは、まさに『動く』であると感じています。

折りしも、平成25年度は国際高校が四半世紀を迎える年度です。『動く』をキーワードに、今まで培ってきた国際高校の強みを糧として、日本ののみならず世界で活躍する次世代のリーダーを育成すべく、新たな一步を踏み出すチャンスの時です。本校に課せられた期待と使命は、まことに大きいですが、押し負けることなく、微力ながらも、力を尽くしたいと思います。

今後ともご指導の程、宜しくお願ひ致します。

葛西南高校から板橋高校に異動して

森 茂（板橋）

板橋高校に着任して、もうすぐ1年になります。前任校の葛西南高校では、定時制課程勤務でしたので、昼ごろ、学校に出勤して日付が変わる少し前に帰宅していました。途中、午後8時30分になるとディズニーランドの花火が上がる所以、今、何時かよくわかりました。また、海が近いので、風向きによっては、潮のにおいが教室の中まで匂います。

葛西南高校のほとんどの生徒が、地元の江戸川区と近隣の区から通学しています。江戸川区は人口増加率が高く、8歳以下の子供の数が23区内で一番多く、住民の平均年齢も23区内で一番低いです。

葛西南高校のある葛西地区は、江戸川区内でも発展が著しく、人口増加が大きい地域です。保護者は、葛西地区に転居して来た人が多いです。また、外国籍の人も多い地域です。このような環境で育った生徒が登校して来るのが、葛西南高校です。生徒の多くが新卒で入学して来ますが、家庭を持った生徒や60歳以上の高齢者も数名います。

入学するほとんどの生徒が、何らかの問題を

抱えています。半数は、一人親の家庭です。生徒の中には、家事を手伝い、弟や妹の世話をしています。学費や給食費をアルバイトして稼がないと、学校を続けられない生徒もいます。また、家計を助けるため、働いている生徒もいます。一方、小学校や中学校で不登校になったり、何らかの発達障害を抱えていたり、問題行動を起こして、何度も補導された経験がある生徒もあります。

多様な生徒を指導するために、教育相談の研修会や生徒の情報交換ができるだけ多くして、教員の指導力向上を図っています。特に、管理職は、教員間の連携をとるための調整をしています。

生徒の中には、小学校・中学校の内容ができてなく苦しんでいる者もいます。その生徒たちに、高校の学習内容を習得させ、卒業させるために、毎週、放課後、補習を行い、夏季休業中にも補習や講習を行っています。それでも、中途退学してしまう生徒が多くいます。卒業後の進路先は、就職が多いですが、大学や専門学校への進学者もいます。生徒一人ひとりが、一生懸命に生きていこうとしています。

全日制の板橋高校に異動して気付いたことは、前任校より環境的に厳しい生徒は少ないが、家計を助けるために、アルバイトをしなくてはいけない生徒が少なからずいることがわかりました。教育が学校任せになってしまっている家庭も多くあります。このような環境において、教員が連携して教育活動を行うことの重要性を感じました。管理職として、生徒一人ひとりが充実した学校生活をおくるために、教員の力を引き出し、結集していきたいと思います。

全日制に戻りました

柄倉 和則（飛鳥）

桜町高校定時制から、飛鳥の全日制に異動いたしました。その前が板橋有徳の開設担当でしたので、全日制にも中部支所にも戻ってきたということになります。センター別の連絡会で周りを見渡せば、当時の副校長先生方と顔ぶれは異なりますけれど、どこか懐かしい感じがして

なりません。定時制単学級教諭 7 名という超小規模校から教職員総数 90 名もの大規模校への異動は戸惑うことばかりで、一年近く経つてようやく自分の周りが見えてきたというところでしようか。

定時制勤務では、さまざまなことを経験し、たいへん勉強になりました。在任期間中の 3 年間、全国定通副校長協会の本部役員を務めた関係で、各地の副校長・教頭先生方とも多くの協議・情報交換の機会を持つことができました。かつて勤労青少年のために設置された定時制高校も今や多様化する生徒を受け入れておりますが、全国の夜間定時制の生徒の実態や課題を共有することができたのではないかと思っています。

新校（板橋有徳）の開設担当時に、飛鳥をモデルとして学ばせていただいた 8 年前のことについて先日のことのように思い出します。印象深い「飛鳥グリーン」の制服は現 3 年生を残すのみとなり、この 3 月で見納めとなります。当時から特徴的だった日常的な制服指導やチャイム始業、部活動延刻時の下校指導等は現在もきちんと行われ、今あらためて飛鳥の力強い開設理念を確信しています。休み時間になれば、生徒達は選択科目履修のために廊下を活発に行き来し、明るい笑い声の絶えない様子は女子率 80% を物語っています。

一方で「国際交流」「英語教育」を標榜する飛鳥への着任を重責と受け止め、緊張感をもっているのも正直なところです。開校 17 年を迎えた飛鳥は徐々に変化し、過渡期にあると言えます。震災の影響もあって、留学生が激減、いや皆無となりました。今は在京外国人対象入試もあって、外国籍生徒は一般枠の生徒と合わせると常に 10% を超えます。国籍や形態は従前と異なりますが、国際化社会の次世代を担う生徒たちが夢と希望を持って高校生活を満喫し、自らの将来を切り拓いていくことができるよう、飛鳥の発展と充実のために専心努力してまいる所存です。今後ともどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

着任して 1 年 . . .

小城原 友子（練馬）

このたび、1 年間お世話になった大崎高校定時制課程から練馬高校に異動いたしました。前任校が 1 年間ということもあり、4 月当初は定時制の生徒からまだ連絡がありました。「え、どうして、いないの？」と言われ、ことばに詰まってしまい、「ごめんね。」しか言えなかつたことが思い出されます。私自身、定時制課程と全日制課程の違いに戸惑うことばかりでした。また、新しい学校に慣れなくてはという気持ちだけが先行し、空回りが続く船出と運行でした。地域の行事に参加し、近隣を自転車で走っていくうちに、本校の地域における位置がわかり、副校長としての責任の重さを痛感いたしました。

さらに、学校は、教職員をはじめ保護者・地域の方々の強力な支えがあって成り立っていることを痛感いたしました。しかし、私自身が雑務に追われ、この 1 年間、学校のため、地域のために、どれだけ貢献し改革できたかというと、自信を持って言えるものは本当に少ないのが現状です。

本校は、部活動推進指定校として、弓道部が個人で全国大会に出場するなど、部活動が盛んな学校です。また、生徒が落ち着いていると評価を受けている学校でもあります。本校の課題は、部活動と勉強を両立させ、名実共に「文武両道」をめざし実現させることです。言うのは易く実現は一朝一夕ではいきません。土曜講習、日常の補講・補習等学力向上の取組みはまだ始まったばかりです。この課題に対して、副校長だからこそできることはたくさんあります。私自身のアイディアのみならず、若手教員をはじめ、現場からあがってくるアイディアをまとめ、実行に移していく環境整備を行っていきたいと思っています。

今年度、防災教育推進校として指定をいただき、消防学校での 2 泊 3 日宿泊防災体験をはじめたくさんの体験をいたしました。その体験を次年度の防災教育に生かしていきたいと考えております。

私自身は、「できていないこと」を数える毎日ではなく、「できたこと、できること」を数

える毎日にしていきたいと思います。「平常心是道なり」こころ穏やかに。日々精進あるのみ。これからもご指導のほどよろしくお願ひいたします。

久しぶりの高校

鈴木 真人（日野台）

平成24年4月、3年間お世話になった府中市立浅間（せんげん）中学校より異動してきました。異校種への昇任で戸惑うことの多かった3年間でしたが、素直で可愛らしい生徒たちとその生徒に真摯に対峙する先生方に助けられました。それまで生徒を受け入れる側から見ていた中学校が、送り出す側にまわってみて、実に多様な家庭を抱えていることに驚き、その対応に学校がどれほど苦労をしているのかを最前線で見てきました。この経験は、日野台に着任後の学校経営のいろいろな場面で、例えば広報活動や地域との連携などで大いに役立っています。

日野台高校は地域に進学校をという願いを受けて創立された学校です。学校でみつけた昔の文章に「旧制中学の雰囲気を保ち」とあるのですが、34年目の現在もその雰囲気を濃く残しています。生徒は落ち着いて勉強し、部活動や学校行事にも精一杯取り組んでいて、そうした自らのあり方や学校に誇りを抱いている様子がうかがえます。

一方、課題も見えてきます。今年管理職二人を含めて、教員にも大幅な異動があり、企画調整会議のメンバーのほとんどが入れ替わることになりました。そのため、行事の度ごとに、去年まではどのように行っていたのかを確認しつつ、今年度の方法を定めることになりました。また、学習指導に目をやると、中堅～困難校から日野台に異動してきた教員の中には、授業進度の速さと課題の多様さに戸惑う先生がいらっしゃいます。

私が特に大きな課題と感じているのは、進学校としての授業の質と量をどのように担保しなくてはならないのか、また、学校行事においては、日野台らしさのコアとなるべき部分を全員でいかにして共通認識をして意図的に継承していくかということです。

そこで、そのような話題について協議するフリートークの場を設定しました。校長から基調となる挨拶をしてもらった後に、教員で自由な意見交換をしました。議論は様々な要素を含むもので統一見解をまとめるにはまだ至っていませんが、多くの教員が参加し意見を交換したことが非常に有意義でした。あと数回の話し合いを重ね、大きな流れを学校として策定していく考えます。

先日読んだ文章に、教員の特性として皆で決めたことは守ろうとする、というフレーズがありました。その特性をプラスに作用させ、学校を活性化させたいと考えます。トップダウン、ボトムアップの双方向の生き生きとした意思疎通を図り、学校経営に全力で取り組んでいきたいと思っています。どうぞよろしくご指導ください。

府中工業高校に着任して

益子 義明（府中工業）

今年度、府中工業高校に着任しました。前任校は都立小金井工業高等学校で3年間お世話になりました。

最初、正門をくぐると野球部の元気な声が聞こえました。職員室に行き、前任者から事務を引き継ぎ、定時制にはなかった仕事内容に不安をいだきながらスタートしました。しかし、忙しさの中で不安はなくなり、差し迫った仕事に追われているうちに1学期が終わり、2学期も終わってしまった感じがします。定時制から全日制に移り、勤務時間帯が変わりましたが、体はすぐに慣れました。定時制も全日制もどちらも大変ですが、労力を要求される箇所は違うような気がします。定時制では生活指導に大きな時間を取られましたが、現在は別のところで時間を取られます。

府中工業高校は伝統的に資格取得に力を入れています。機械科は旋盤技能検定、電気科は電気工事士、情報技術科はITパスポートなど各科とも熱心に指導しています。第2種電気工事士では43名の合格者がいました。中学校時代あまり目的意識がなかった生徒も、一つの資格を取るとさらに次の資格を取るようになってきま

す。

現在、入選の準備に追われていますが、推薦入試の各学校の倍率一覧を見ていてみると、かつての勤務校の某科の推薦倍率がかなり落ちていました。3年くらいで変化してしまうことに驚いています。確かな原因は分かりませんが、熱心な教員が何人か転任していったということも大きく影響していると思います。

「教育は人なり」ということをどこかで聞きましたが、本当にそうだと思います。工業高校は実習設備も大事ですが、人的財産も大事だと思います。OJTを職場で推進していくことが大事なのは分かっていますが、組織的に推進させていくことの難しさを実感しています。さしあたって、10年次研修や若手教員の育成だけでもしっかりとやろうと考えています。

最近、副校长職は体力勝負だと思います。3年前、定時制で副校长として最初の修学旅行に行きましたが、学校に戻ってみると、書類の山ができていました。風邪など引いたらあっという間に仕事がたまってしまいます。今まで健康など気にしませんでしたが、最近は予防にも注意するようにしています。

中学校を経験して

井戸康文（小金井北）

平成21年3月に国立市立国立第三中学校へ赴任することを告げられました。

赴任前には、都立目黒高等学校から中学校で副校长に昇任し、その知らせを聞きつけて、気の毒に思う同僚や上司に慰められましたが、仕事に就けばあまり苦労は感じませんでした。

とは言うものの今思うと、一番、迷惑をかけたのは、赴任した中学校だと思っています。

任用前に研修し、学校経営を学んできましたが、やはり、勝手が違うと仕事が違うのかと感じました。赴任先の校長先生からは「副校长の職務の基本は、七つ道具をもって朝校内を見回すこと」と教わりました。規模の大きな高校に比べて予算の少ない中、仕事に対する関わり方の違いを感じました。また、通知表の評定の確認や、総合的な学習の時間の所見と総合所見を一つ一つ確認する作業は中学校の先生方の丁寧

な仕事ぶりに感心させられました。

3年間、中学校に勤務する中で、中学校の教員から直接話を聞くことで、都立高校の外から見た姿を感じることができました。教科は繋がっているけれど、高校は専門性が高く教える内容が特殊であるかのように思われていることが中学校の先生方からうかがえました。

また、中学校では仕事の中心が学年の担任を補佐する副担任と事務室で切り盛りしています。多くの仕事を少ない人数でこなしています。高校では経営企画室や校務分掌で処理されているので、高校へ異動してきた当初は戸惑いがありました。

中学校の利点は、職員室が企画の拠点となり、起動しやすいという点です。校長室は職員室の隣にあり、校長と副校长、教員の距離がとても近く活動しやすい場所でした。そのため、担任や分掌の仕事をつぶさに見ることができ、苦労していることや悩んでいることなどを一緒にになって考えました。さらに、義務教育なので地域の小学校との連携も盛んに行われています。

小学校と中学校は頻繁に交流が行われ、早い段階から丁寧に育てていこうという様子がうかがえました。公立の小学校と中学校は原石の宝庫です。一つ一つを磨けばすばらしい輝きを放つ魅力を知りました。関われば関わるほど生徒が期待にこたえてくれることを身近で感じました。

赴任する以前の中学校は敷居が高くて立ち入ることが難しいと感じていましたが、今では気軽に声をかけられるような存在になってきました。3年間の時間はとても早く感じました。しかし、都立高校へ戻ってきて変化の早さに驚きました。現在、転任したというよりは新任の気持ちで毎日勤務しています。なるべく早く空白を埋めるように、これまでの経験を高校で生かせるよう努力していきたいと思います。振り返れば、幅広く教育の現場を垣間見た貴重な3年間でした。

よろしくお願ひいたします

上原 悟（羽村）

今年度、東部地区の大江戸高校から西多摩の

羽村高校に異動いたしました。羽村高校には、もう27年前になりますが、正規の職員となる前の2ヶ月間だけ非常勤講師としてお世話になりましたことがあり、たいへん懐かしい思いで参りました。

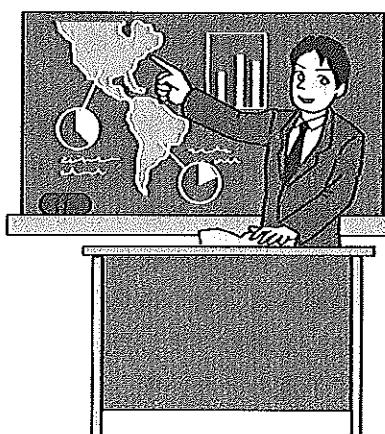
今回、定時制・通信制から全日制に異動した副校长に原稿の依頼をいただいたのですが、思い返してみると、最初は肢体不自由特別支援学校の寄宿舎の職員としてスタートしました。その後種類は混在しますが、高校では、島嶼、定時制、三部制、単位制、職業学科、総合学科その他特別支援学校（小中高の本校の他、分教室、訪問学級）と一般的な全日制普通科の他、本当に私自身さまざまなタイプの学校にお世話になりました。それぞれの学校によって、制度も取り組みも校風も違いました。そのため羽村高校に移っても、この学校でこれまで培われてきた良さを最大限に活かしながら、他校での取り組みの良さも取り入れ、さらによりよい教育活動を行っていけたらと考えました。

さて羽村高校に異動してまもなく1年が経とうとしています。本校は西多摩地区の学校で、羽村市のバックアップも多く、地域に根ざした学校です。広大な敷地を持ち、広いグラウンドとテニスコートの他、サブグラウンドもあり、体育館もプールも広い学校です。教職員も前向きな方が多く、日々の教育に力を注いでいます。生徒は全体的には、素直であり、楽しく充実した学校生活を送っています。また好成績を上げている部活動もあります。こうした環境の下、私自身も本校での教育活動に力を注いできました。

ところで先日中進対の調査で、本校の倍率がかなり落ち込んでいるとの情報が流れました。その少し前にも別な情報で同様の結果があることを知りました。この周辺の地域の受験者人口が決して増えていないことや本校のクラス数が増えていることなども要因として考えられます。しかし昨年度も危機的な状況にあると言わされたようですが、今年度はさらに落ち込んでいる結果が出ています。これはいろいろな要因があると思いますが、特に本校での学校教育のあり方が、高校を目指す中学生、保護者が求めるものと合致していない部分が多いのではないかと思われます。こうした時こそ、本校での教育

について見直し、改善を図る絶好の機会だと思います。その中でも特に、学習、生活指導（部活動も含めて）、進路指導を柱に、取り組む内容については省きますが、具体的な改善を図ることが重要であると考えています。日頃よりたいへんお世話になっている校長の方針の下、教職員の方々と共にこれから本校の教育に邁進していきたいと思います。

これまでさまざまな面でたいへんお世話になりましたが、どうぞ今後ともよろしくお願ひいたします。



9. 新任者の声

心がけ

造作 智美（白鷗附属中）

平成24年4月19日（木）、初めての副校長連絡会の日。水道橋の駅に着いて携帯電話を取り出すと、主幹教諭から着信があった。折り返し、電話をかける。通学途中に生徒が怪我をして救急車で搬送された、とのことだった。詳しい事情が分かり次第、再度連絡をもらうことにして電話を切った。

さて、今、副校長として自分は何をすべきか？管理職候補者研修、任用前研修の中で、こういうケースについて話を聞いただろうか……、瞬時には思い出せない。焦りながら、私は校長に電話をして、「どうしたらよいでしょうか？」と指示を仰いだ。校長からは、詳細が分かるまでは副校長連絡会に出席し、休憩時間には学校に電話を入れて状況を把握するように、と指示を受けた。結局、この日は午前中の連絡会が終了した時点で、校長から学校に戻るようにとの指示があり、学校に戻った。

副校長として着任してから、春、夏、秋が過ぎ、冬を迎えた現在も、この日のことは、私にとって忘れられない。その理由は次の4点である。①出張中でも学校に電話をして、常に状況を把握しなければならない立場になったのだと実感する出来事だった。②副校長になって最初の経験となる、生徒が救急車で搬送されるという出来事だった。③事故報告書の書き方を実践的に学ぶ出来事だった。（この日の午後の連絡会資料の中に、事故報告書の書き方例があった。）④突発的な状況に動搖し、自分で考えることをせず、即座に校長の指示を仰いでしまうという己の甘さを知る出来事だった。

特に④は、本当に反省すべき点である。どのような場面でも、落ち着いて状況を把握する、自分は何をすべきか自分で考えて素案を準備する、その上で校長に指示を仰ぐ。それが副校長としての心得なのだ。夏になる頃に、ようやくそのことに気づいたものの、冬になった現在でも、突発的なことがあると三回に一回は自分で考える前に「校長、これはどうしたらよいで

しょうか？」と尋ねている。あたりまえ過ぎてとても恥ずかしいが、私が日々心がけていることは、「まず自分で考えること」である。

「伝統ある工芸高校」

守屋 文俊（工芸）

平成24年4月1日付、伝統ある工芸高等学校に着任いたしました。工芸高校は明治40年に開校した創立100周年を超える学校です。今までに様々な分野で活躍されている、著名な卒業生を多く輩出しています。卒業生の中には、日常的に目にするものをデザインされた方や、「重要無形文化財・人間国宝」もいらっしゃいます。その歴史と伝統の重みを日々感じております。工業高校の中でも専門科目が特殊なことから、長年にわたり在籍する先生方が多く、それぞれの科の特色や伝統が引き継がれています。それが良い点でもあり、新しいことを始めにくいというマイナスに響くこともあります。会議でよく聞くのが、「今までここまで築き上げてきた伝統を」、と過去の流れを引き継ぐ力が強く出てきます。

生徒達は、専門科目の課題に日々切磋琢磨しており、忙しい毎日を送っています。しかし、嫌な顔を見せるではなく、皆が目を輝かせ楽しそうに作業を行なっている姿が印象に残ります。

11月初旬のある日、教育庁から校長あてに野田首相視察の連絡が入りました。その日からは、首相官邸、文部科学省、警視庁、教育庁との対応におわれました。校長は、全てに対応する方針でしたので、我々は視察時間の変更による視察場所の調整などを行いました。視察後に行なう首相の記者会見場所などは、前日の夜に決定するなど、厳しい状況で当日を迎えました。当日の朝、S.P全員を視察順に案内した時が一番緊張しました。視察に訪れた後は、嵐のように過ぎ去りました。地下1階の実習を見学した後、携帯ストラップの製造体験を行いました。教室では、生徒に向けたスピーチをいただきました。

最後に生徒会、PTA、卒業生と懇談を行い、約1時間半の視察訪問でした。

視察の中で、野田首相は生徒に向けて、「夢と志」についてお話しをされました。「皆さんにはこの学校で学びながら、ぜひ志を固めていっていただきたい、この伝統ある工芸高校で学ぶことは、日本だけでなく世の中全体、世界全体に役に立つ仕事を見つけるチャンスになる、ものづくりは日本の得意分野である。ものづくりの現場での技術の向上が日本製の評価につながってきた。優れたデザインが伴うことで品質の良さにさらなる価値が高まる。皆さんにはぜひ、世の中の役に立ちながら、世界に浸透するような“もの”を作り出していくという志をもっていただきたい。」と話されました。また、「素志貫徹」という言葉を板書し、「素朴にこんなことで世の中に役に立ちたいなと思う気持ちを大事にし、ずっと持ち続けることが人生を大きく変える。常に志をいただきつつ、懸命になすべきをなすならば道は必ず開ける。」とお話しいただきました。自分にとって大変貴重な体験をさせていただきました。

日常の仕事の山を一つ一つこなすことだけで精一杯の毎日です。先輩副校長のご支援を深く感謝申し上げますとともに、今後も引き続きご指導よろしくお願ひいたします。

「悠々として急げ」

大山 敏（上野）

平成19年度教育管理職B選考合格者でありながら、指導部高等学校教育指導課で4年間指導主事を務め、同期の中では大泉中学校の南先生と共に最も遅く副校長として着任することとなりました。待ち望んでいた久々の現場であり、指導主事の間も「副校長だったらどう判断するか」との想定で仕事に取り組んできたとの自負もあり、2年間地区担当として見てきた学校であるとの気楽さも手伝って、意氣揚々と乗り込んでみたものの、かなり甘い考えだと気付くまでに時間はほとんどかかりませんでした。

分からぬことだらけで、誰も助けてくれないことに閉口したのは指導主事になったときとさして変わりなかったのです。しかし、4、5月

と一番辛かったのは、体がいくつあっても足りないと嘆くほど、同時多発的に副校長が対応しなければならないことが頻発することでした。ヒラの指導主事は、遅くまで残って、週休日や休日に出勤すれば担当する業務をこなすことは何とかできます。しかし、副校長はそうはいきません。瞬時の判断によって、一度に複数の対応を考え機敏に行動しなければ、学校の危機をしのぐことはできまいと思うこと幾回、副校長という存在の「偉大さ」に気付くことしきりでした。

そんなとき、毎年度の卒業生に贈る言葉であり、今や座右の銘にしていると言っても過言ではない言葉、「悠々として急げ」を思い出したのです。この言葉は、作家の開高健の対談集の題名で、もともとはローマ皇帝の警句「フェスティナ・レンテ」から来ているそうです。ただせわしなく、目前のことのみ追われて生き急ぐ人生ではなく、悠々として、自分の夢や希望を遠望しながら大股で歩いていく生き様。それが「悠々として急ぐ」ことの意味だと、私は勝手に解釈しています。

副校長として10か月が過ぎようとしている今、私はこの言葉をもう一度かみ締め、悠揚迫らぬ態度で、教員や保護者、地域の方々に接することができるようになるために、水面下で毎日せわしなく脚を搔きながら、何事も勉強と思いもがく毎日です。指導主事の頃から副校長先生方と連絡会の後などにご一緒させていただき、酒盃を傾けながらいろいろと教えていただけ毎日は楽しいものでしたが、実際に副校長になって、ますます副校長同士の横のつながりや情報交換が大切で、新任副校長にとっては貴重な助言をたくさん浴びられる場所だと痛感しております。東部AB地区の先輩副校長先生方には、副校長連絡会終了後の反省会に数多く出席していただき、偉そうな私を叱咤激励していただければ幸甚です。今後ともよろしくお願ひいたします。

「無我夢中」

柴田 元也（八潮）

この度6月1日付にて、東京都立八潮高等学

校副校長として着任致しました柴田元也です。

平成 24 年 5 月も半ばを過ぎた昼下がり、年度末の人事異動も無く担任業務に専念していた矢先、前任校校長先生より突然、「飛ぶ準備をする様に」と告げられました。そして 2 日後には、着任予定の八潮高校の校長先生・副校长先生よりの引継ぎを受けておりました。さらに数日経つと都庁にて教育長直々に辞令を頂き、翌日には八潮高校職員室の副校长席に座っていました。

前もって研修を受け、事前に異動も告げられ、心の準備をしていたつもりでしたが、業種の劇的変化に戸惑わずにはいられませんでした。

日々 P T A 会報に写っている教職員の顔写真を手に、校内を動き回る日々でした。今考えば、無駄が多く校内を右往左往していたと思います。

着任より約半年が過ぎ、毎日様々な業務を任せられ経験を積んでおります。今まで全く経験の無い業務内容も多く、日々時間と締切との闘いです。校長先生のオーダー、先生方からの相談事や要望、P T A 役員さんよりのご依頼、保護者や外部の方からの要望や苦情対応等、生徒への対応、学校経営支援センターからの依頼、メール・電話対応等、そして自分の仕事と充実した日々を無我夢中で送らせて頂いております。

副校长という職に就いてみて改めて感じていることは、校長先生の学校経営方針の下で準備や段取りを中心となって行う職であること、また責任の大きさです。何の仕事一つを行うにしても、自分一人では何も進みません。先生方の協力が不可欠であるということを痛感しております。しかしながら大変ありがたいのは、その先生方に日常的に良くして頂き、ご協力を頂いていることは、本当に大きな力となり、学校を支える原動力を感じております。そんな先生方や校長先生の下で、この八潮高等学校を作って行けることは私に取って、掛け替えのない貴重な経験となり、今後の学校運営に向けた取り組みを考える上で、根幹となることと感じております。

最近になり良く思うことは、「こんな時期よりこの業務に着手し始めていたのか」と気付かされたり「この件についてはこのような方向に向けて進めなくてはいけない」といったことを踏まえるようになりました。少し先を考慮し、

包括的な見方や視野を広くし、情報のアンテナを少し高く伸ばして、業務に取り組めるようにもなりました。残念なことは、「ホッ」とする間はまだ無く、本日はすごく忙しかったが何をこなしたか振り返ってもドタバタで、「これと言つて何ということが無かった」「とにかく無事に終わった」という日々が多く感じられます。これからは少しずつでも、明日や数日先の事前準備を手掛けたり、もっと先を見通しての方策や手立てを考え、アドバイスが出来るようになればと思っています。さらには先生方の様子に一層気が配れるようになることを目指したい、と考えてもおります。

最後に校長先生を始め、いつも身近でご協力頂いている先生方、常に本校をサポート頂いている東部学校経営支援センター支所の皆様、そしてその東部 C チームの先輩副校长先生方や、同期の副校长先生方へ深く感謝申し上げますとともに、今後もご指導賜りますようにお願い致します。

「絶え間なく前進」をモットーとして 高山 幹人（晴海総合）

私は、平成 24 年 4 月 1 日、海の玄関口である中央区晴海に位置する都立晴海総合高等学校の副校长として着任いたしました。

本校は、平成 8 年 4 月に都立京橋高等学校と都立京橋商業高等学校を発展的に統合し、新しいタイプの高等学校として、東京都で初めての総合学科として開校した学校です。すでに 17 期生を迎えるまでに年月を重ねており、多くの卒業生が、各方面でしっかりと社会にかかわりをもち活躍をしています。

こうした中にあって、私が着任前にもち合わせていた本校もしくは総合学科に関する知識というものは、ほとんど皆無といつても過言ではありませんでした。今になって自身の勉強不足を悔いても仕方ありませんが、平成 24 年 3 月、前任校の校長から「晴海総合」と内示を聞かされた時、思わず発した第一声は「えっ？」というものでした。その瞬間の私の驚きと動揺を察していただければと思います。

不安な気持ちを拭い去れないままに 4 月を迎

え、副校長としての生活は、学校内で飛び交う言葉の意味すらよく分からない中で始まりました。例えば「産社」、「課研」、「アゴラ」等々、まるで異文化の社会に来ているような感じでした。また、150にも及ぶ多彩な講座、何がどこにあるのか分からぬ広い校舎、専任のみならず非常勤職員や市民講師などを含む数多くの教職員、加えてこれまでに経験したことのない副校長の業務。本当に絶え間なく様々な事柄が次から次へと私の中を駆け巡っていました。ただ、不思議と新鮮さを覚えることはあっても、苦痛に感じるということはありませんでした。これは、ひとえに学校の雰囲気がとても良かったからだと思います。

あれから間もなく一年の月日が経とうとしています。毎日があつという間に過ぎ去っているのは事実ですが、落ち着いて物事を考える時間もだんだんと作れるようになってきました。自分が少しづつではありますが、前進しているようにも感じています。

本校における目下の重点課題は、入試倍率の向上を図ることです。そのためには、中学生とその保護者、中学校の先生方、その他多くの方々に特色ある総合学科の教育活動とその内容の良さを周知し、理解していただくことだと思います。総合学科の教育は、まさにこれから時代に求められる、魅力いっぱいにあふれるものです。晴海で学ぶ生徒たちの姿を見ていると、このことをより強く実感します。

さて、最後になりましたが、何も分からぬ昇任副校長である私を、いつも温かくご指導くださる本校の國分達夫校長には、この場を借りて深く感謝を申し上げたいと思います。今後もしっかりと補佐できる力量を身に付けられるように、「絶え間なく前進」をモットーとして、職務を遂行していく所存です。また、副校長協会の各先生方におかれましては、多方面でお世話になると思います。御指導、御鞭撻を賜りますよう、よろしくお願ひいたします。

「スカイツリーを見上げ」

佐藤 斗志夫（本所）

平成24年4月1日付、新任副校長として、本

所高等学校に着任しました。佐藤斗志夫と申します。

4月当初は、学校の中の右も左も分からず、雨のように降ってくる調査ものに追われ「俺は、何をやっているのだろう！！」の毎日を過ごしていました。企画室の皆様には、本当に助けていただきました。

そんな時、「スカイツリーを見上げ」学校が変わったこと。立場が変わったことを再確認した。

毎日、早朝から夜遅くまで、調査ものに追われながら、先生方の顔と名前を覚え、人間関係を作ることが大変な仕事でした。しかし、周りの先生方も逆に気を使い温かく応援してくださいました。

「自分の役割を再認識」（副校長の職務）

<校長の示す学校経営方針を達成させる>

- 第1 生徒の実態を正確に把握する。
- 第2 先生方の考え方・取組みを確認する。
- 第3 学校の現状の課題を確認する。
- 第4 課題解決に繋がる取組みを校長に提案。
- 第5 校長の経営方針を組織的（委員会、分掌会議、主幹会議、企画調整会議、）に実践（進行管理）していく。

※ 承諾が得られないときは、徹底して話し合いを行い、事前承認を得る。

本所高校は、重点支援校の二期目を終了する年度となっている。この間の取組みは大きな成果（落ち着いて規律ある学校生活。特別活動の充実。進学率の向上。）を上げてきた。これまでの教育効果・実績は大きい。

このことによって、新入生の学力レベルが上昇し、入学倍率が上昇している。

現在、本所高校においては、大切な過渡期にあることは言うまでもない。

今まで先生方が、築き上げて来られた学習面における指導内容・指導体制を改め、生徒指導にあたらなくてはならない時期に来ている。

しかし、新しいことに挑戦することに抵抗を隠せない。

「スカイツリーを見上げ。」思うこと。

生徒を伸ばす為には、いつ・何時も、一つ前に目標を持ち、師弟同行の姿勢で教育活動に取り組まなければならない。

副校長として、先生方に助けて頂きながら、また、先生方に無理を申し上げ、校長の学校

経営方針達成を目指すことが私の仕事である。

最後に、この場をお借りし、教職員の皆様に感謝申し上げたい。

「守備の仕事と攻撃の仕事」

鵜澤 裕（杉並総合）

平成 24 年 4 月 1 日付に副校長として着任し職務の実態を味わって早くも 10 カ月が過ぎました。感想を一言で言うと「ハードな日々」です。

最近、副校長の仕事について思うことがあります。それは野球でいう、「守備」と「攻撃」のような二面性が仕事の中にもあるということです。「守備」に該当するものは日々の服務管理、書類提出、報告など学校を管理するものとしての仕事でルーチンワークとなっています。そして「攻撃」に値するものは学校改革・改善、新規の取り組み、広報活動、人材育成など「学校価値」を高める仕事でこれから管理職に強く求められている仕事です。

私も含めてどの管理職も、後者の「学校を良くして変えていく。」という志で挑んだ方々が殆どだと思います。しかしながら、日々の仕事の中で“今日はこれを挑戦しよう”と予定していても達成に至らなかった事を多く目にしています。それは「守備」に該当する仕事量の多さからきているようにも感じます。予定していた仕事を達成出来なかったからといって、何も行動しなかったわけではなく、書類提出や報告などの「守備」は進んでいます。そして周囲の人の「しっかりした副校長」のイメージも、日々のルーチンワークを期限までにこなしている人だと思われることでしょう。しかし、このような「守備」だけでは学校はどうなっていくでしょうか?進歩も発展もしない、のんびりとした学校になっていってしまうのではないかでしょうか。野球でも、名投手や巧い守備の選手が揃っても、それだけでは勝つことはできません。攻撃で打点を入れないと勝負に勝ったことにはならないからです。この守備と攻撃は、どちらも重要な二つの側面ですが、守備の仕事だけで時間を消費してしまったり、体力を使いきってしまったと思う日がよくあります。先輩の

副校長に「それに負けず頑張りましょう。」と言われたときは心の中に光が差し込んだ気持ちになりました。

野球は 9 回で勝負が決まります。我々は 2 年から 3 年で勝負が決まると思います。

「明日こそ点を入れてやる。」と思いながら守りの仕事だけにならない様に頑張っていきます。

「戸惑いの中からのはじまり」

中村 祐二（八丈）

この度八丈高等学校副校長として着任いたしました中村祐二と申します。つい先日まで生徒と係わりながら授業をしていました。しかし、それまでの生活が平成 24 年 4 月 1 日から劇的に変化し、慣れない仕事に戸惑うばかりの生活になりました。特に行政関係の事務仕事については、わからないことだらけで、経営企画室には大変ご迷惑をおかけしました。そんな生活をしている中で、新米副校長に対して根気よく丁寧に指導してくださった校長先生をはじめ、協力してくれる現任校の先生方、暖かな声をかけていただいた昔の同僚等に支えられて何とか仕事をしています。この職に就いて、11 月現在で 8 ヶ月が過ぎようとしていますが、4 月からの仕事等を振り返ってみたいと思います。

<4 月>

島しょ地区ということで、単身赴任。最初は引越しの荷物が届かず、民宿生活を二日間。その後、教職員住宅に荷物は届いたものの、荷物に紛れて寝起きをする生活とともに、新たな仕事が始まりました。しかし、いざ仕事に取り掛かろうとすると、個人端末を使用できない日が数日続いたり、端末開通後も 3 月末までに報告しなければならない調査物の催促通知がきていたり、市民講師関係の書類作成や時間講師時数更正等さまざまな仕事に追われ、前任の副校長と電話でのやり取りを頻繁に行う毎日でした。また、4 月から 5 月中旬まで授業観察を実施し、観察中に立ったまま居眠りをすることもありました。

<5 月>

ゴールデンウィークを返上し、日々の仕事を

片っ端から片付け。そんな中、教職員の定期健康診断の実施に向けた準備、調整も一苦労でした。島しょでは、教職員の家族も含めて受診ができる、しかも健診会場が当校ということでまたまた一苦労。そして相変わらず雨のように降ってくる調査物への対応。関係の分掌に協力していただきながら端から片付け、併せて自己申告の面接をする毎日。

<6月>

体育祭も無事終了し、学校運営連絡協議会や防災教育推進委員会等、外部との調整を行うために、いろいろと動き回る毎日でした。

<7月・8月>

夏季休業中も教員時代とは異なり、ほぼ毎日出勤し、書類作成や書類の整理。そんな時、家族と会う以外に久しぶりに安らげたことは、箱根で催された「副校长ベーシックプログラム」に参加してリラクゼーションを受けたり、同期の仲間と飲みながら近況を話したりできました。あっという間に終わってしまった夏季休業期間、1学期を何とか乗り切ることができました。

<9月>

2学期が始まり、文化祭準備も本格的となり、活気を取り戻した学校。私の仕事については相変わらずの調査物への対応。しかし、この調査物に関する対応にも、徐々に慣れてきている自分にふと気が付いた9月でした。

<10月>

10月の行事としては、「宿泊防災体験活動」がありました。生活指導部、教務部や各担任、そして関係各所と連携し、無事終了することができました。

調査物の仕事については、9月よりも更に慣れてきたと確信できるようになりました。

そして11月、あっという間の時間の経過。残す所あと1ヶ月で平成24年も終わり。あとは、年明け早々に実施する修学旅行をはじめ、入学選抜業務、卒業式等を滞りなく終了することを目指すだけです。

今年度の目標は、仕事に慣れることでした。来年度からの目標は、一人でも多くの人材を育成することができるよう努めることです。新米副校长ですが、今後ともよろしくお願ひいたします。

副校长1年目

小林 正人（深沢）

4月1日に着任してまず困ったのはPCでした。前任校でちゃんと転出手続をしたはずが、TAIMSに入れず、やっと入れたと思ったら今度は自分のところへ来るはずのパスワードが前任者のところへ行ってしまうで・・・この状態で取り出し授業の更正申請をしなければならず募るイライラ。研修で聴いてもさっぱりわからなかつたPASシステムを実際に使うことになり焦る焦る。

このピンチを救ってくださったのは前任校のペテラン副校长先生でした。いつもニコニコしていて決して威張らず、自分が副校长になつたらこういう風にならなければと思っていた先生です。困って電話をすると丁寧にPASシステムの使い方を教えてくださいました。この時ほど嬉しかったことはありません。その後もことあるごとに電話やメールをしてしまいました。ご迷惑をおかけしました。ゴメンナサイ。

その副校长先生がいつもニコニコしていられたのも余裕のある仕事ができていたからなのだと今は理解しています。力がなくギリギリ一杯のところで仕事をしていたら表情も明るくなるはずがありません。私も早く力をつけなければと思っています。

さて、赴任した学校は若手が多く活気に溢れ、結束固く、今時珍しい雰囲気を持っている職場だと思います。朝の校門指導に自主的に15~20名ほどの先生方が出て行っている事実ひとつを伝えればどういう学校か理解していただけると思います。初任の島嶼、2校目の新設4年目に着任した学校を思い出させてくれるようなところです。

生徒もかつてのイメージとは全く異なってよく挨拶をし、部活単位で朝8時前から清掃活動をしています。その数100名。キャリア教育に力を入れていて1年生は全員が11月半ばに3日間職業奉仕体験に出かけます。本年度はそうした成果が「キャリア教育優良校」として文部科学大臣表彰を受ける望外の結果につながりました。

副校长としては先生方が成果を発揮しやすい環境を整えることが大切と考えています。す

なわちモノとカネがつく事務仕事をし、学校のアピールをしっかりとすることです。また PTA や地域との連携など分掌が対応しにくいところを請け負うこともそうでしょう。そのためには経営企画室との連携も大切です。

まだまだ至らないところは多々ありますが先生方と生徒達が生き生きとしている学校作りを目指してこれからも仕事力を上げてゆきたいと考えています。

「副校長！」

山田 和人（第一商業）

「副校長、T A I M S の端末が起動しません。」「副校長、プリンターに紙が詰まりました。」などといった着任早々に想定外の対応を迫られ職員室真ん中の副校長席で戸惑っている毎日が続いていました。しかし、時間は流れるものです。T A I M S 端末、I C T 、情報セキュリティといった校内での整理も一段落して、何とか副校長としてもう少しで 1 年が過ぎるという時期までやってまいりました。副校長に昇任するまでの私は、クラス担任としてあるいは生活指導部の一員として、朝、校門に立ち生徒の登校時の指導をしたあと、ホームルームへ行って連絡事項を伝えることとともに生徒たちとあいさつをするなどして学校での一日が始まっていました。そして、時間割にしたがって授業を行い、清掃指導や部活動指導に打ち込んで一日が終わるという日々を送っていました。そんな生活を 16 年間送っていました。

その後は、学校での勤務を一旦離れ 5 年間教育行政の部署に勤務した後、本年度（平成 24 年度）から副校長として勤務させていただくことになりました。4 月 1 日からは毎日が新鮮であるのと同時に試練の連続もありました。任用前の研修や先輩方から副校長の職務について教わってきたつもりではありました、自分が果たすべき役割を見失いそうになることもあります。

しかし、副校長として、先生方が無事に出勤しているかといった服務関係の確認、書類の整理や校長先生との打ち合わせから始まり、学校で起こるあらゆることに対応したりしている中、副校長としての充実感も感じられるようにな

ってきました。

副校长の先輩方も通られてきた道ではあると思います。毎日が矢のように過ぎていきますが、学校で起こることは、多種多様で広範囲に及ぶ事態が毎日起こります。

まだまだ、副校长として一人前には及びませんし、日々勉強の毎日です。月に一度の副校长連絡会などで先輩方から「一商はどう？」「体は大丈夫？」などといった言葉をかけていただくととても元気をもらい励されます。今後も一所懸命に精進してまいります。

学校経営計画の具現化を目指して

伊東 直晃（桜修館中等）

昨年 4 月に中高一貫教育校である桜修館に着任しました。本校の管理職は、校長先生と 2 名の副校长の 3 名体制です。校長先生からは、学校経営について OJT を交えながら多くのご指導をいただきました。また、先任の副校长先生からは、数多くの副校长業務をいつも優しくアドバイスをいただきました。このお二方との出会いがなければこの 1 年を頑張れたかどうかは分かりません。感謝の一言に尽きます。

副校长として、1 年間常に念頭においたことは、学校経営計画の具現化を目指して校長先生を補佐することです。学校経営計画は、学校運営の根幹です。学校経営計画の具現化に向けて、校長先生の考えていることは何か、意図するところは何かを常に考えて取り組むように心がけました。よく校長先生から「副校长としてどう考えるか」と意見を求められました。常に先を見通し、最善の方策について自分の考えをまとめておくことが大切だと感じています。

具体的な取り組みとしては、広報活動を戦略的に行いました。校長先生の募集倍率の数値目標は 7 倍です。この数値目標を達成するために管理職 3 人でプランを練りました。また、目標達成には校内の教職員のベクトルを合わせることが重要です。説明会や学校行事で来校者が増え、その手ごたえを感じ始めると教職員もより前向きに取り組むようになりました。その結果、目標を大きく超えた結果を出すことができ、教

職員が本校の公立中高一貫教育校における立ち位置を再認識するきっかけとなりました。

学校には、多くの教育課題があります。その解決に向けて、教職員が力を合わせて取り組まなければなりません。そのためにも、管理職が連携を密にとり、プレのない学校運営に取り組んでいくことが大切です。この1年、多くの打ち合わせを通して、管理職の意志の疎通を図りました。のことから教職員には、管理職は連携がとれていると感じたに違いありません。

桜修館は、開校8年目に入り、地盤を固めるための第2ステージに入っています。この1年間の取り組みを生かし、公立中高一貫教育校のフлагシップを目指して今後も精一杯取り組んでいきたいと思います。

新任時代の気持ちを忘れない

栗原 爾（石神井）

平成24年4月2日、月曜日、快晴、副校长としての生活が始まりました。不安な気持ちを抱きながらの出勤でしたが、途中、前任校時代の同僚から、「素晴らしい青空のもとでのスタートを祝う」という内容のメールをもらい、励まされたことを覚えています。

朝、校長先生との打ち合わせを済ませた後、石神井高校に赴任された先生方の辞令伝達を行い、その後すぐに東京文化会館での辞令交付式に向かいました。

辞令交付式では何と言っても、新任副校长の一人として自分の名前を呼ばれたときが最も緊張し、また気持ちがグッと引き締まった瞬間でもありました。副校长としての実績はもちろんゼロですが、それにもかかわらず期待を寄せられていることに、大きな責任と共にやりがいを感じた瞬間でした。このときの気持ちはこれからも記憶に残し続けるつもりです。

翌日からは目の回るような忙しさでした。まだ見つかっていなかった非常勤講師の先生探しを始めとする新年度へ向けた準備、そして何と言っても土曜日の入学式に向けての準備で、一日があつという間に終わってしまう一週間でした。入学式を無事終えて迎えた日曜日・・・どう過ごしたか、今では記憶がありません。しか

し、よく切り抜けた一週間であったと自分自身でも感心しています。

このようにして始まった副校长生活ですが、もう3学期。副校长として初めての「自己申告書・業績評定書」の最終申告を書く時期になってしまいました。年度当初に立てた目標を忘れないように手帳に貼ったり、デスクマットに挟んでおきましたが、中間申告や今回の最終申告にあたって改めて見直すと、未達成の項目が多くあります。反省しつつ、来年度に向けて課題の整理を進めていきます。

一方で、数は少ないですが予想以上にできたものもあります。なぜそれらはできたのか？理由は明らかで、石神井高校校長の竹内校長先生のリーダーシップに引っ張られた結果できたものだったり、ヒントをいただいたことでできたものです。さらに、理解ある教職員の協力、また副校长初心者の私に事務手続等について丁寧に教えてくださった経営企画室の皆さんへの援助がなくてはできませんでした。大変感謝しております。教職員とはこれまでと同様に良好な関係を保ちながら、本校の課題を一緒に解決できるよう準備を進めています。

最後になりますが、本校の来年度のスローガンは、これまでの「進化する伝統校」から「新たなステージへ」と変わります。来年度入学生から制服を導入し、頭髪指導を強化します。また、2年前に導入した特進クラスからは初の卒業生が出ます。まさに新しいステージへと突入する石神井高校です。生徒・保護者の希望の実現のために、準備期間はわずかとなりましたが、教職員が一丸となって学校運営に取組む体制を整えて来年度を迎えることを考えております。毎月の副校长連絡会などを通し、今後とも引き続きご指導のほどよろしくお願ひいたします。

一步一歩

吉野 剛文（農芸）

平成24年4月1日付、副校长として着任いたしました。すべてが分からぬこと、慣れなきことの連續で、手探りをしながら全体を前に進めています。

今年度の重点項目として掲げたことは、募集

活動です。募集対策の推進には、学校の教育活動をあらゆる機会に組織的に取り組み、学校情報を地域へ発信するとともに、保護者、地域から学校の教育活動について意見を求めることが不可欠です。しかし、個々の要望や意見は多岐にわたりニーズに応えるばかりでは、学校の主体性を失う恐れもあります。学校が組織として、社会の使命と役割を明確にし、主体性を堅持しながらニーズを創りだしていくことを意識する必要があります。

生徒募集で最も大切なことは、募集対策を組織的に運営することが重要と考えます。全教職員が学校状況を把握して、学校の持つ情報を共有化することが特に必要です。そして、的確に学校の強みを中学生や保護者等に説明できれば、より効果的な結果を得ることができると考えます。その前提となるのは、校長の学校経営計画を明確にし、全教職員がその方針を理解して情報共有をすることが必要です。しかし、学校を選ぶ中学生と保護者にしてみれば、計画はあくまでも予定であり現実の姿ではない可能性があります。学校を選ぶ側にとって必要な情報は、学校の現状と特色、さらに充実している点だと考えます。

私が心がけている一つは、ホームページの情報発信で、継続的かつ組織的に更新を行うことが重要です。学校経営計画を基に「広報戦略」を確立し、できるだけインパクトのあるキャッチフレーズを絞込み、全教職員が的確にアピールしていくことが効果的だと考えます。特に、中学校訪問や学校説明会等の説明として、誰もが分かる説明内容とパワーポイント資料を準備しておくことが必要です。また、同じことをその学校の複数の教員から聞くことで、中学生や保護者の見方は鮮明になると考えます。

学校選びのポイントは、入口・中身・出口であり、特にこの出口の進路情報に関しては、過去数年分の実績を積極的に打ち出すことが重要です。つまり、出口の見通しが立たない学校への進学は、保護者として選択させたくない学校になるはずです。

生徒募集では、学校の良さとポイントを正確に広報し、さらに、経営企画室を含めた全教職員が、募集活動を強化することについての優先順位を認識することです。そのことで職務遂行、

予算編成、教育実績が募集面に向けられ、学校全体の方向性を明確にすることにつながると考えます。

最後に、今年度学んだ、募集対策のあり方を次年度も引き続き行い、農芸高等学校の持つ教育力を一人でも多く知ってもらうために、組織的な校内体制で取り組んで行きたいと思います。

「副校長として」

南 和男（大泉附属中）

平成24年4月1日に、副校長として着任いたしました。これまで、学校経営支援センター、指導部高等学校教育指導課では、多くの学校の支援や指導・助言を行ってまいりました。そこで培った経験を、学校経営計画の実現に向け活用していきたいと日々考え方を當たっております。とはいえ、教員、保護者、地域住民等からのお問い合わせに対して、瞬時に判断を求められる場面も多く、初めの頃は戸惑いを感じることもありました。しかし、時間が経つにつれ、今では、それらの職務も副校長の醍醐味の一つと考えられるようになりました。

私が曲がりなりにも副校長として続けていけるのは、やはり菊地校長と大島副校長の御指導があつてのことと感謝しております。菊地校長からは、学校経営に必要な太い柱となる高い理念について学ばせていただいております。中でも、東京都全体の教育施策を見据えた学校経営を目の当たりにし、常に視野の広さ、目線の高さに、驚いております。今この時を大切にし、できる限り多くのものを吸収したいと考えています。また、大島副校長は、確かな事務遂行とともに教員の収攬術に長けておられ、日々見習う事ばかりです。教員への指示が、硬軟、強弱、タイミングともに絶妙で、常に最大の効果を引き出しています。管理職で週に一度は勤務時間外での打合せを行いますが、意思の疎通を図る上でとても貴重な時間であるとともに、趣味の話などを通じて口が滑らかになり、公私に渡って多くの相談もすることができます。

本校では平成24年10月に、70周年記念式典と新校舎落成記念式典を行いました。竹花教育委員をはじめ教育庁関係者の皆様や都議会議

員、同窓会、各校校長など、100名にも及ぶ多くの方々に御参列を頂きました。副校长として、教育課程の適正実施をはじめとして無事に式典が実施されるよう運営をしてまいりました。参列者の方々から、「緊張感と清涼感がある良い式でした」という言葉をかけていただき、とてもうれしく思いました。祝賀会でも、大泉高等学校第一期生による開式の御挨拶の中で、「母校が中高一貫教育校になったことは誇りである。」と高らかに御発言いただき、伝統ある大泉高等学校に中学校が受け入れられたという気持ちが一層高まりました。この記念式典を通して、同窓会・PTA・教職員に、これまで以上に良好な関係が築かれ、共に生徒たちの教育を支えていけると確信を深めました。

ところで、副校长の業務の中で、いわゆる調査ものが多く負担であると聞きます。私も発出していた側にいたことがありますので、耳が痛い話です。これらの意見は、調査がどのような背景の下で行われ、何に活用されるのか、調査の結果が学校にどのように還元されるのかが、学校ではよく見えないからではないでしょうか。校長からは、教育委員会や都議会の動きを良くとらえ調査の背景を知り、心づもりをして準備をしておくように御指導をいただいております。さらに、業務で苦しいことと言えば、説明会や講演会などで、教員の出張が多くなることです。中学校の教員数は多くなく、担任指導や部活動指導から考えて、出張できる教員も限られます。事前に時間割の変更で対応するよう求められますが、生徒たちは思う以上に生活リズムを大切にして勉強しております。自習を増やすことは、本校の教育活動の根幹を搖るがすることになります。次年度に向けて、年間の出張のローテーションを作る必要があると考えています。

まだまだ不慣れな副校长ですので、諸先輩方の御助力なくては立ち行きません。より一層の御指導、御鞭撻を賜れば幸いです。

副校长としての3つの「JIN」

博田 英明（野津田）

4月に副校长として着任してから、もうすぐ1

年になろうとしています。本当に周囲に助けられてこそ感謝、感激、感動の1年でしたが、振り返ってみると副校长の立場から気付いたことが以下の3点に集約されるように感じます。それは3つの「JIN」（ジン）です。

一つ目は、「迅速」「奮迅」の「迅」です。副校长に昇任する直前の5年間は、教務主幹として日々副校长の仕事ぶりを隣から見ていたにもかかわらず、「見る」と「実際にやる」には大きな違いがありました。とにかく毎日様々な調査、相談、要望が至るところからやって来ます。その一つひとつに対して優先順位を付けながら「迅速」に「奮迅」とした対応が迫られます。中でも校長先生からの依頼は最重要かつ最優先のものです。実はこれまでメモ帳はつけていたのですが、副校长昇任後はメモ帳に書く分量も内容の重みも大幅に増大しました。校長先生からは、「一つひとつの課題を丁寧に」という助言もあり、スピードと正確さを心がけました。「危機管理」の意識も身を持って感じています。

次に二つ目は、「人材」「人望」の「人」です。突き詰めれば教育は人と人がぶつかり合う現場です。昇任してからは名前で呼ばれることよりも職名で呼ばれることが多くなり、自分の立場を嫌がうえでも自覚することになりました。発する言葉にも注意するよう心がけています。若手教員が多い本校では、授業、分掌、部活動、生活指導など様々な相談が飛んできます。その時に大切なのが、「職員室の担任」である副校长の相談しやすい雰囲気、いわゆる人望です。この人望を高めるためには日頃からの生徒、教員、PTAとのコミュニケーションが不可欠だと痛感しました。忙しいのはやまやまだけど、「まず聞く」姿勢です。また、若手教員を励まして育て、中堅やベテラン教員を奮起させるのも「人材」の宝庫である学校における副校长の役割。人への接し方について大いに学んだ1年でした。

最後に三つ目は、「仁愛」「仁義」の「仁」です。同タイトルのテレビドラマがありましたが、あの南方仁医師の思いやりある姿勢が参考になりました。基本は周囲への「愛情のある」日々の挨拶、声かけです。形だけの声かけにならないよう、最近の話題や気になっていることをさり気なく盛り込みました。礼節にも気を付

けなければなりません。難しいと感じるのは経営企画室の職員への接し方です。副校长となつてからは、服務に関することなど今までとは比べものにならないくらい経営企画室との協働が増えましたが、直接の上司というわけではないので気を遣います。経営企画室全員との朝の打ち合わせや、その後の校長、経営企画室長との三者打ち合わせは自分にとって「目から鱗が落ちる」経験でした。学校という現場が、決して教員と生徒だけで成り立っている訳ではないことがよく分かりました。「学校経営」という視点で、経営企画室職員には「愛情を持って」接するように心がけていますが、まだまだ道半ばです。

さて、3つの「JIN」（ジン）をキーワードにして、この1年間を振り返ってみましたが、私のこれからの中の目標は、生徒を、教員を、互いに育てることができる「成長する組織」の実現です。そのための人事計画について校長を補佐しながら考える時期を今迎えています。「初心忘れるべからず」を念頭に、2年目はこれまでやってきたことに修正や改善を加え、中長期的かつ新たな視点でより実りある1年にしていきたいと願っています。

この10ヶ月を振り返って

白野 一治（永山）

前任校勤務の最終日、夜遅くまで慌しく残務整理に追われ、週明けの4月2日、東京文化会館で辞令伝達を受け、現任校での副校长職が始まりました。身の引き締まる思いと、未経験の職に対する不安、もはや後には引けない、やるしかないという決意が入り混じった心境でした。昨年3月末の副校长直前研修でも「覚悟を決めよ」と叱咤激励を受けたことを思い出します。わずか3日間しか経っていないのに、立場は逆転、新任と言えども、当然のことながら、副校长としての識見、見解、判断、姿勢等が容赦なく問われる場面ばかりです。

任用前研修や先輩管理職の先生方のアドバイスも役立ちましたが、実際の立場で自らが実践することが一番の「研修」になっている気がします。まさにOJTを実践していると言えるでしょう。

副校长として、予想もつかない事に対応しなければならない場面が多々ありました。着任早々、生徒や保護者に説明責任を果たし、学校経営支援センターの支援を受けながら事態を収束させなければならない事態も起きました。校長からは「予測のつかない事に対応するのも副校长の仕事である。」と指導を受け、計画通りの仕事を中断しても対応しなければならないことも日課となっています。

苦情対応、地域や地元中学校との交流、PTAや同窓会、後援会との連携等、職務の範囲が広がりました。学校を取り巻くそのような環境が、学校経営に大きく影響していることも実感していますし、今度も連携を密に対応していきたいと思います。

本校は、若手教員が多く、和気藹々とした雰囲気と活気があり、多くの教員が夜遅くまで部活動指導や教材研究等に励んでいます。人材育成を行いながら、いつかは管理職を目指す後進を育てるのも職務の一つです。慣れない仕事に追われ、くたびれ疲れきった様子を見せつけてしまっては、彼らの士気を下げかねないので、注意を払うことが肝心だと感じています。

調査物や提出書類作成に追われる日々が続いているが、TAIMS パソコンを見つめる視線を、より一層学校全体さらに地域に広げ、ビジョンをしっかりともちろん、校長の学校経営方針の具現化に向け、職務に励みたいと思います。これからもよろしくお願ひいたします。

あっという間の10ヶ月

鈴木 光俊（町田総合）

このたび町田総合高等学校副校长として着任いたしました、鈴木光俊と申します。着任後すでに10ヶ月が経過していますが、校長・本校開設当時から勤務されている副校长にいろいろ学ばせていただいております。

現在勤務している町田総合高校は、9番目の都立総合学科高校として、3年前にできた新しい学校です。今年度は完成年度として、全学年に生徒が揃った記念すべき年度ですが、まだまだ整備すべき課題が山積しているという状況からは開放されておらず、副校长が2名配置さ

れているため、先輩副校長にいろいろ助けていただきながら、忙しい毎日を過ごしています。

さて、平成5年に都立高校に奉職して以来、19年間大島南・大島海洋国際高校で海洋教育に携わってまいりました。生徒達と46日間にわたる乗船実習や海洋でのスクーバダイビング、小型舟艇の操船等の実習を通して、水産業に有為な人材の育成に尽力してきました。また寄宿舎生活を通して、生徒の協調性、自立・自律の精神の育成に寄与してきました。その中で平成7年5月13日に発生した水難事故に直面したことが、「安全・安心を確保すべき学校をいかに作り上げたら良いのか」という私の、一生の目標を決定づけるものとなりました。さらに水産海洋系高校から国際高校への学科改編に真っ只中に身を置かせていただき、貴重な経験を積むことができました。

本校は総合学科高校として、社会人基礎力の育成を目標に据えて、キャリア教育をその中核に位置づけ、日々格闘しています。また将来の職業選択を視野に、大学・専門学校等への進学を目指し、自分に合った時間割で学びを深めていたり、豊富な外部人材の活用や、小笠原への修学旅行を通して、啓発的経験を深化させるため、先生方は熱心に指導を繰り返しています。また日本文化の継承・発信のため「日本文化」を置き、空手道・合気道・和太鼓・茶道・華道・伝統音楽（箏・三味線）を学ばせるなど、自分の教科以外の内容の指導も実施しています。このような実践により、自己の在り方、生き方をしっかりと考えることのできる生徒が育っていることを、日々実感しております。これらの先生方の頑張りを応援することや、学校経営計画に示された教育目標を具現化するために、新しい取組を開始する（まだまだ十分な取組はできていませんが・・・）ために、勉強の毎日を過ごしています。1日の終わるのが何と早いことか・・。また今日何をしたのかと振り返ると、それが思い出せないような毎日ですが、何とか皆さんに迷惑をかけないように、学校経営に邁進したいと思います。今後とも引き続きご指導よろしくお願ひ申し上げます。

「清高 Next Stage！」

川口 典子（清瀬）

清瀬高校への異動が決まってから、HP等で清瀬高校を調べ、校長先生の学校経営計画、特に進学に対する取組やその成果、部活動の実績など、着実に結果を出していることに魅力を感じながら赴任させていただきました。

「Next Stage！」とは、本校校長が昨年度八王子東高校から着任して新たな取組を始めるにあたり、本校の教育活動に対して名付けたものです。中学生の皆さんに新たな活躍・成長の舞台としていただきたいという願いと、清瀬高校自体が新たな舞台に上がる第一歩を歩み始めたということの二つの意味をもっているのですが、私自身にとっても、まさにNext Stageでした。

前任校は進学指導重点校の指定を受けている学校でしたが、10年間在籍し、人気の低迷期から先生方の積極的なPR活動を経て重点校の指定、その後の改革の取組など、学校の抱える課題とその解決の過程をつぶさに見てきました。特に後半、主幹教諭となってからの4年間は、分掌主任としての取組だけでなく、学校経営の視点も勉強させていただき、主幹会議等でさまざまな課題を検討、実践していく中で「組織的な動き」ということを叩き込まれました。もちろん組織的な動きは、その組織に属する人たちが皆、意を同じくしなければ成り立つものではありません。「笛吹けども踊らず」、誰かできる人が結局やってしまうという、「人に仕事が付く」現象はなかなか、解消できないのが現状です。

では、清瀬高校に着任してどうだったのか。まず、「それは副校長がやっていました」という言葉のシャワーに辟易しました。そして、想像をはるかに超えて毎日毎日湧き出てくるような周辺業務に多くの時間が割かれ、一日の終わりに充実感よりも徒労感が残る日も多くあります。

今、一番気にかかっていることは、8月の新任副校長対象研修会で講師の方が話されたことです。「新たな取組を実行するには、およそ30時間必要です。その30時間は、一日あたりに換算すると約15分になります。その15分を捻出

できるか否かで、副校长としての本来の職務を果たせるかどうかが決まります。」というものでした。この15分を捻り出る余裕が自分にもっているだろうかと省みると同時に、そのことが強烈な印象として残っています。

前年10月の選考面接の席で、志望動機を「自分自身のステップアップであるとともに、これまでの経験を生かして、学校長の学校経営計画の具現化や、人材育成に取り組むことに魅力を感じたからです。」と述べた自分を、今あらためて思い出しています。

今年は、校長先生のご助言を踏まえ、分掌ごとの組織目標とその中間及び年度末総括を学校としてきちんと文書化して報告したり、教科ごとに教員相互授業見学を行い、中間と年度末に成果と課題を教科として話し合い、企画調整会議を経て、報告会を実施するなど、組織強化に努めました。まだ十分なものとは言えませんが、次年度への足がかりはできたと思っています。

校長先生を始め、教職員の皆様に初心者であるが故のご理解ご協力をいただき、また、西部学校経営支援センター支所経営支援室にも支援をいただき、まもなく1年を終えようとしています。

新たなことにチャレンジする時間は自分が作り出さなければなりません。学校はすでに来年度に向けて準備が始まっています。今年着手できなかったこと、成果が不十分だったことなど、課題をしっかりと捉え、副校长として、学校経営への参画の意識を高くもち続けていきたいと思っています。

「素晴らしい学校で働くことに感謝」

藤原 政広（武蔵村山）

不安ばかりを抱えながら、平成24年4月1日、日曜日にもかかわらず翌日からの準備のため武蔵村山高校に初めて出勤。翌日2日より副校长としての仕事が始まりました。

その日から、仕事内容が数日前とは劇的に変わりました。この3月までは3学年の主任として、またバレーボール部の顧問として、進路の決まらぬ生徒の相談にのり、次の顧問への引き継ぎを行うなど、忙しい毎日を3月末まで送っ

ていたからなおさらのことでした。とにかく、全く先が見えない仕事に戸惑いと不安ばかりが募ってきました。

劇的に変わった仕事に戸惑っているそんな私を力強く支えてくれたのが主幹の先生方の存在でした。4月当初、「仕事はどんどん我々に振って下さい」と、神様からのような言葉をもらい、どんなに心強く思ったことか。いたらない副校长の先回りをしてアドバイスしてくれる主幹の先生や仕事をお願いするとすぐに動いてくれる主幹の先生。そんな主幹の先生方のおかげで少しだけ先も見えるようになり、何とか2学期まで乗り越えることができました。副校长として、とてもなく素晴らしい職場に勤務できたことを実感し、とにかく感謝です。

もちろん、そんな頼りない副校长に対して、指導・激励をいただき、ここまでやってこられたのは、校長先生の大きな支えがあってのこと、は言うまでもありません。本来は私が支えなければいけない立場であるのは当然ですが、結局、迷惑ばかりをおかけしていました。

そんな校長先生から私が最初に教わったことが、「何事も明るく、元気が一番」でした。「これなら私にもできる」と思い、とにかく明るく元気な職場をつくることが私の副校长としての使命であると考え、ここまでやってきました。

こうして校長先生や主幹の先生をはじめ、他の先生方にも毎日助けてもらいながら何とかやってこられたかな？というのが今の実感です。この素晴らしい職場に感謝です。

一日も早く副校长としてひとり立ち出来るよう学んでいきたいと思います。今後ともよろしくお願ひいたします。

「8ヶ月半の実感」

横井 雅一（東大和南）

副校长として着任してから8ヶ月半になります。これまでお世話になってきた副校长先生方のお姿を見て想像していたことと、その任に実際に当たるとでは、だいぶ違うと感じる毎日です。

分掌主任として持ち込まれる案件と、副校长として持ち込まれる案件の数と内容の違い。校

外との折衝や抱える締切りの数、そして一つ一つの事柄が学校全体に与える影響などなど。仕事の内容が校長先生のお仕事に関与していくこともあるって、期待される事柄や質の違いも、副校长となって初めてわかったことが多くあります。

このような変化の中で、9ヶ月を迎えても期待に応える十分な仕事をできていないことを自覚し、緊張と、まいったなと思うことが絶えぬ日々を過ごしています。

本校は、私学を含めて数多くの高等学校が立地する環境にあって、平成21年度から平成23年度まで重点支援校の指定を受けてきました。私の着任は、指定を終えたところになります。

指定を受けていた3年間、本校は、生徒の進路希望を力強く実現する進学充実校としての活性化を軸に、部活動の活性化もあわせて、夢と活気のある学校作りに取り組んできました。現在は、導入した数多くの策について、得られてきた成果の分析を行うとともに、見えてきた課題を明確にして把握し、改善の検討を行う時期にあります。また、分析と検討の結果を基にして、次なるステップへの到達を目指した歩みの一歩を踏み出す時期でもあります。

また、3年間の改革を担った教職員が少しずつ転出していく中で、取り組みを継承して次なるステップへと歩んでいくために、校長先生のご采配の下で力強く実行していく核となる教員集団を再構成していく必要があります。

すべての学校にいつでも取り組むべき課題があるって、学校はいつでも重要な時期を迎えていいると考えますが、現在の本校はこのような状況にあると認識して職務に取り組んでいます。

副校长の職は身に余る大任。わが身でどこまで職責を果たせるのだろうか。常に自問しつつ、全力で職務に当たりたいと思います。

諸先輩方のご指導をいただけましたら有り難く存じます。

最初の2日間から学んだこと

羽生 英雄（小平西）

4月1日は日曜日だったが、必要最低限の荷物を抱え赴任先の学校に向かう。機械警備のカ

ードは事前に受け取っていたが、朝7時30分には、すでに部活動で出勤している先生が数人出勤しており、カードを使うことなく職員室に入していくことができた。前任の副校长先生との打合せで職員室内は知つてはいたが、そこに入るには、やはりある種の緊張感があった。

数年前までの小平西高校は部活動は低調であったが、今は様子が違う。春季休業中の日曜日ということで、職員室はのんびりとした雰囲気ではあった。昼ごろには、部活動指導で半数近くの教員が出勤してきたが、顔見知りの教員も少ない。初対面の挨拶をしながら、心の中では必死に顔と名前と分掌を一致させようとしている自分がわかる。この日、多くの先生と話ができた。年度始めの仕事のこと、部活動のことなど学校の様子を多く知ることができた。部活動の顧問からアドレスの交換の申し出があった。午後、校長先生も学校に。わからないことなどをお聞きすることができた。

自分の仕事スペースの準備をする。自分の使いやすいように机とその周囲を整理整頓する。不要と思われるものを思い切って捨てる。TAIMSの副校長端末を開ける。PC内にあった昨日までのデータをひとまとめにし、前任校から送っておいたデータフォルダを解凍する。デスクトップ画面を使い慣れた配置に替え、ノーツの転入処理も終え、メールも使えるようになった。その間にも入れ替わり教員と挨拶をし、話をすることができた。この日は、挨拶と机周辺の整理とPC端末の準備で一日が終わってしまった。

4月2日月曜日が着任の日である。朝、校長先生との打ち合わせ、出勤整理と入都式に向かう初任者に指示をしたのち、自らの辞令伝達式のために上野に向かう。同期の方との挨拶もそこそこに、終了後、学校に戻り、再度校長先生と打ち合わせ、着任者への辞令伝達式、服務関係の説明、校内案内などが続く。あつという間に夕方。自席に戻ると年次休暇処理簿などの山。それを処理している最中、「ソウルから、副校长宛に国際電話です」とのこと。急いで出てみると、「はじめまして、新しい副校长先生ですか。英語科の○○です。」教員からであった。アメリカからの帰り、乗り継ぎ地のソウルに着いたが、予定していた明日の成田行きの便が天候不良で欠航してしまい、帰国がどうしても1

日遅れるとのこと。校長先生に電話連絡を取りながら、「どう処理をしなくてはならないか」ということを考えていた。

年度始の学校は、毎年毎年このような忙しい日を過ごし、特に新任副校長は皆、先も見えぬまま同様な一日をおくってきたと思いますし、これからも同様だと思います。しかし私は自分はラッキーな年にその日を迎えたと感じています。それは年度始の4月1日が日曜日であったため、多くの初対面の教員との挨拶や会話、身の回りの片付け、仕事の準備ができたことです。教員との会話から得た情報や、校長先生がお見えになり打ち合わせ時間が持てたことが、4月2日の忙しい日のゆとりを与えてくれ、随分助かりました。国際電話の件も2学年の主任から「3日に帰国予定の英語科の先生」ということは聞いていたので、すぐに対応ができました。PCを使ってすぐ仕事に取り掛かれるようになったのは、前日に片付けができたからです。「もし、4月1日が平日であったら」と考えると、もっと大変だったろうと思います。

副校長になった最初の2日間から、「ゆとりのある時に仕事の先取りする」ことを学びました。昇任以来10ヶ月が過ぎ、副校長の業務は本当に広い範囲をカバーしているということを実際、副校長になって痛感しました。また時期を逸することなく適時性を持って仕事を組み立て、進行管理を進めなくてはならないこともよくわかりました。それらをうまくコントロールするには、「ゆとりのある時」こそが重要で、その時に先取りしておくと後になって役立ってくるということです。もっとも、「ゆとりのある時」が中々めぐってきませんし、後になって「あの時やっておけばよかった」と思うことがほとんどです。なんとか「ゆとりのある時」を作つて仕事を先取りたいものだと日々考えています。

「為せば成るの副校長職」

牧野 明久（東村山西）

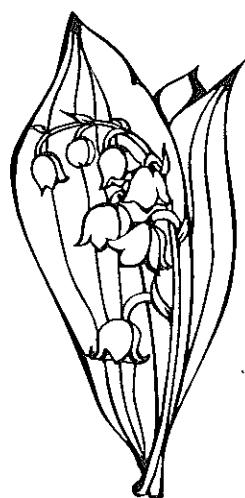
平成24年4月1日付、東村山西高校に副校長として着任いたしました。前任校の学校長より3月上旬に辞令をいただいた時、いずれはその

日が来ると覚悟はしていたつもりでしたが、急に不安と緊張感に体が震える感覚を覚えました。前任校に5年、その前の第一商業高校で9年、小金井北高校で9年ずっと生活指導室で務めて参りましたので、様々な実務研修を重ねてきたものの机上の知識だけで果たして現場で職務をまとうできるのかという気持ちが生じたのです。しかし、いくら思案したところで時間は止まりません。私は、案外楽観的な一面（妻は気配りが足りないと心配しているようですが）もあり「何とかなる。為せば成る。」という気持ちを切り替え、東村山西高校に参りました。引継ぎの際は丁寧にご説明いただき半日以上かかりましたが、今思い出すと対応いただいた磯部副校長先生（現羽村高校長）には申し訳ないのですが、何もかも耳の右から左に流れ、半分も理解できていなかつた気がします。新しい学校は同じ職員室でもグランドでもまったく別の景色のようだったのです。4月に入るとまるで、ずっとこの副校長であったかのように入学式をはじめとする新学期の儀式の準備や校内整備、膨大な書類チェックに調査提出等、本当に一日が48時間あればいいのに、自分があと一人いればいいのにと思ってしまうくらい忙しいスタートでした。百聞は一見にしかずではないですが、仕事のやり方を聞くよりもその仕事を失敗しながらも自分でこなしていくことで仕事を覚えてきたと思います。なんとか4月からの1ヶ月間を乗り越え疲れ果てた身体をゴールデンウィークで休めることができました。5月以降の仕事もほとんどが初めてのもので、案ずるよりも産むが易しという感じで目の前の仕事をやっていました。

校長先生をはじめ現任校に長くいらっしゃる教職員の方々は、さぞハラハラされたのではないかと思います。しかし、本校の主幹はじめ若手の先生方の熱心な仕事ぶりに助けていただいたと感謝の気持ちでいっぱいです。目の前の膨大な書類と分刻みのスケジュール。しばしば発生する緊急対応など、そんな日々を重ね早10ヶ月。理想のゴールはいざここにと時々思ってしまいます。しかし、諸先輩方のお話を伺う機会があるたびに自分だけではないのだという心強さを頂きながら毎日の仕事をこなしています。

これからも「為せば成る」の心構えで早く一

人前の副校長になれるよう努力していく次第です。今後も引き続きご指導ご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。



東京都教育庁指導部

主任指導主事 増田 正弘 先生

先生方、こんにちは。教育庁指導部の増田です。平成24年度、東京都公立高等学校副校長協会総会の開催に当たりまして、東京都教育委員会を代表して一言ごあいさつを申しあげます。

まず始めに、指導部高等学校教育指導課の諸事業を始め、東京都の教育行政に日頃よりご理解とご協力をいただいていることに、厚くお礼を申しあげます。

さて、本年度は2月に作成した新しい都立高校推進計画の計画実施の初年度に当たります。新しい都立高校改革推進計画は生徒の多様性に対応した弾力的な教育の展開により都民に信頼される魅力ある都立高校の発展を目指したこれまでの都立高校改革の成果と課題を検証し、教育基本法の理念を踏まえ、真に社会人として自立した人間に生徒を育成することを目標として策定をしております。そして、目標を達成するために生徒一人一人の潜在能力を顕在化し、伸ばす教育を実践するための事業を展開することしております。すでに各学校には理数や理数教育チャレンジ団体、防災教育推進校の指定をご協力をいただいたり、次世代リーダー育成道場に多数の学校から応募をいただいたりして、改革推進計画の着実な実施に向けてご協力をいただいております。来年度以降も学力スタンダードの設定、道徳教育の推進など多くの事業を各校にお願いすることになろうかと思います。副校長先生方の手腕でまとめ、事業の着実な推進にご尽力いただきたいと存じます。

先日、本年度から東日本大震災の教訓を踏まえ、自助・共助・公助の精神を育成するために、新しく始めた宿泊防災訓練に参加をさせていただきました。そこで、個々の教員の力量を把握し、的確に指示を出し、校内の協力体制を築き、防災訓練を充実したものにしていく副校長先生の姿を拝見致しました。学校で新しい事業を実施するためには多くの乗り越えなければならぬハードルがあろうかと思います。そうしたハ

ードルを一つ一つ乗り越えながら校内体制を確立していく楽しみは、副校長先生としての醍醐味ではないかと考えます。各学校が果たすミッションの実現に向けて副校長先生方の手腕を存分に發揮していただきたいと考えております。

また、副校長先生方は都教育委員会の幹部職員です。昨年度3月の自己点検、4月からの立ち入り調査を実施した指導要録の保存状況調査は、残念ながら多くの学校で所在不明の指導要録があることが判明しております。プレス発表を避けられない状況であり、当然多くの都民からお叱りを受けることと考えております。都立学校の信頼回復に向けた取組には副校長先生方のお力が欠かせません。都教委の幹部職員としての自覚を持ち、都立学校の信頼回復のためにお力を貸し下さい。よろしくお願いいたします。

結びに、本会の益々のご発展と副校長先生方の益々のご活躍をご期待申しあげ、挨拶とさせていただきます。

(文責 事務局)

これは、平成24年6月2日（土）に都立農産高校にて行われた、東京都公立高等学校副校長協会総会での東京都教育委員会挨拶の内容です。



東京都公立高等学校長協会

会長 都立竹早高等学校長 丹藤 浩 先生

突然の地震や雷雨に驚かされ、なかなか心おだやかとはいえない昨今ですが、副校长の皆さまにはあい変わらずご多忙のことと存じます。東京都公立高等学校副校长協会の総会にあたり、都公立高等学校長協会を代表し、一言ご挨拶申し上げます。

私自身は、道端に咲く花に季節の変化を感じられるようありたいと心がけていますが、振り返れば、昨年は、桜にもツツジにも、またハナミズキの花にも気づかず、心が動くことがなかったなと思い出しています。昨年3月以来、一年余が過ぎても今なお行方不明の方は3千人、原発事故のために多くの方々が故郷に戻れない暮らしを余儀なくされており、かつてない未曾有の大惨事であったと改めて感じているところです。

私たちは、東日本大震災以降、被災地の様子に接する度に、教育の力、学校の力、その重要性について認識を新たに致しました。学校の判断が、多くの命を救うことにも失うことにもつながるものであること、日ごろより非常時に体験的に学ばせることの大切なこと、ボランティア活動を含む若者の力が地域に何より活力を与えること、非常時には学校が地域社会の中核的な役割を担わざるを得ないことなど、これらはこれまでの学校教育がもたらした成果でもあり、また、これまでの学校教育に変化を求めるものもあります。3.11を契機として、学校教育に関わる私たちに求められている教育活動の取組みがあり、それは、副校长の先生方の多忙さに拍車を掛けるものになるのかもしれません、その取組みを牽引する私たち教育管理職の強いリーダーシップが必要です。一方で、東日本大震災を忘れ去ってしまったのではないかと錯覚するような空気さえ感じられる昨今です。被災地を思う気持ちを学校教育の場に継続させることができ私たちに求められているように思います。ぜひ皆さまには、この取組みは被災地

の思いにかなっているのかどうかということを判断基準の一つとして持っていていただきたいと存じます。

さて、副校长会が全・定の課程を超えて一つとなって一年が過ぎましたけれど振り返っていかがだったでしょうか。成果を問うには早すぎるかもしれません、私たち管理職が、異動直後からその力量を發揮するにはその経験を日ごろから共有している必要があります。また、副校长職が多忙を極め、現実に組織としての活動が困難になる中では、多くの人が負担を分から合って組織活動を維持、強化して行くことが重要です。互いの力量向上や勤務状況の改善、教育条件の整備につながることだと考えて、多忙を理由に内向きになることのないようにしたいものです。

東京都は昨年度、新たな改革として、各都立高校が入学させた生徒の社会的・職業的自立の基盤となる学力、体力の向上を図るとともに、社会性や道徳性の育成を図る教育の推進を掲げています。まさに、各校の教育の「質」を保障する改革だといえます。この質を保障する改革が成果をあげるには、まず、第一に学校の多忙な状況を改善し、教職員が生徒一人ひとりと向き合う時間をできる限り確保して行くことが必要です。私たちとしてもこれまでの改革を検証し、改めるべきは改めるよう求めていますが、いまだ十分ではありません。さらには、学校経営を担う副校长の皆さんのが各種調査の対応等に追われ、校長や教員とともに教育活動上の課題を共有する機会が少なくなっているのは、大きな問題です。教育管理職に魅力や意義を感じる人材が少なくなっていることはその象徴ともいえます。

現状では、はなはだ難しいことですが、日ごろから私たち自身が、魅力ある教育管理職として周囲に映るようでなければなりません。まずは、私たち自身がポジティブに課題をとらえ、

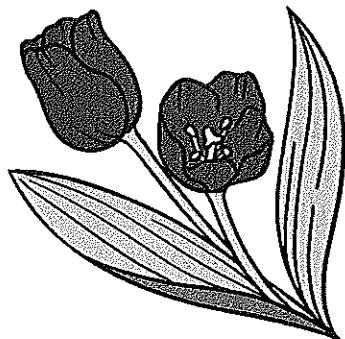
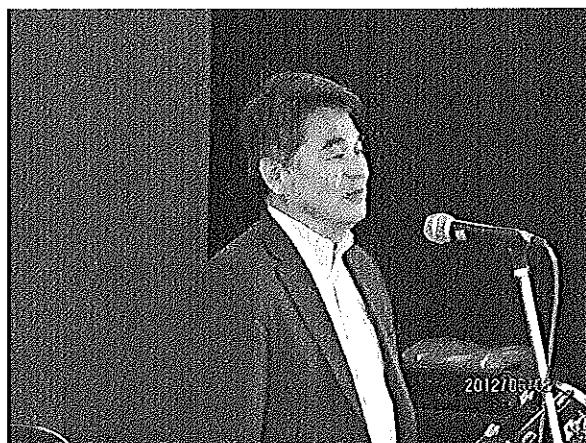
発言し、行動することが、状況の改善につながるのではないでしょうか。私たち自身がこの仕事を意義あるやりがいある仕事と思い、またそうである様に多忙化の解消に努めていくことが必要だと思います。

学校経営の要は副校长職にあり、校長の経営方針の実現に皆さんの力が必要な事は言うまでもありません、多忙であっても、ぜひとも健康には十分留意されるよう希望致します。忙しさの中で、健康に不安を感じつつも、つい無理をしてしまうことがありがちですが、休むべき時には休み、きちんと医師の診断を仰いで、東京の教育に長きに渡って貢献されることを第一にお考えください。

最後に、今年度、副校长協会が都立高校の教育の充実を担う組織として、活動内容をさらに充実発展させますよう祈念し、ご挨拶といたします。

(文責 事務局)

これは、平成 24 年 6 月 2 日（土）に都立農産高校にて行われた、東京都公立高等学校副校长協会総会での東京都公立高等学校長協会挨拶の内容です。



「後伸びする教育を考える」

講師 元都立農産高等学校長 上松 信義 先生

◆会場校とのかかわり

ご紹介いただきました上松でございます。よろしくお願ひします。

私はこの学校で教頭で4年、校長で2年務めました。私は最初農業の定時制に3年いたのですが、異動が決まりましたときに校長室に呼ばれて「農産だよ」という言い方はされませんでした。「今度あなたが行く学校は大変な学校だよ」と。こういう一言で「いったいどんな学校だろう」と思ったのが、一番最初のことの出会いです。それから、校長で参りました時、2ヶ月ちょっと経った6月半ばくらいに教育庁から電話をいただきました。「明日、あなたの学校に教育長と次長と学務部長との3人がおじゃまします。よろしく」ガチャ。理由は知らされませんでした。一体何しにそんな人たちがそろい踏みで来るのかなと思いましたが、その話を始めると30分すぐに過ぎてしまいますので、終わりのところで時間がありましたらその後の顛末をお話しさせていただきます。

◆後伸びする力とは

今日は「後伸びする教育を考える」というタイトルにさせていただきました。先ほど会場校の後藤校長先生から身に余るお話をいただきました。講演のお話をいただいた時、私はなかなか嫌とは言えない性格なので、ついつい頼まれれば受けるしかない。まずは「はい」と言ってから「どんなお話を」と聞いたら、好きなように話してほしいということだったので、このタイトルを考えました。

順を追ってお話ししますけれど、「後伸びする力」というのはインターネットで検索をかけますと、たくさんそれに関連する事項が出てきます。ですが、「後伸びする力とは」という言葉の定義はほとんど見あたりません。そのまま

使われています。お手元の資料の1を見ていただくと、後伸びする力とは、3の幼児教育の意義および役割の4行目に出でまいります。これは中央教育審議会の答申から抜粋したものでございます。これは2005年1月28日に出ているもので、全文は今でもインターネットの中央教育審議会のところで見られます。この文章だけでは心許ないという方は原文に当たってもらって、ここから抜いたのかと見ていただけるといいかと思います。結局、ここでも後伸びする力についての定義はほとんどありません。言葉の前にある「生涯にわたる学習の基礎を作る」ということで、学習の芽生えとかいろいろ書いてありますが、あまり説明を受けなくとも、なんとなく分かる言葉になるのかと。後伸びする力をという言葉はいろいろ使われていますが、なかなかこれが後伸びする力という定義は出てきません。

◆遊びの効用

レジュメの2-(2)ですが、遊びの効用ということで項目をあげました。これも資料2にあるのですが、独立行政法人の国立青少年教育振興機構が、子供時代にどういうことを経験した人が、学歴や収入がどうなっているかをかなりの数集めて調査をいたしました。お手元の資料2は、発表されたほんの一つのアンケートの結果と中間発表があった時にいろいろな新聞にいっせいに報道されましたが、新聞記事のうち朝日新聞の記事を示しております。これを見ますと、小さい時に一生懸命遊んだ子ほど学歴が高くて収入も高い。そういう調査結果が出ました。これは中間発表を資料としてお持ちしていますけれど、すでに正式なまとめも出ています。相当なボリュームの冊子になっていますので、全部目を通すのは結構時間がかかりますが、ごく

一部の中間発表の部分をお持ちしました。これを見ると、せっせと勉強するより遊んだ方がいいという具合に取れるのです。

今、私が接している大学の学生にもこの資料を使うことがあります。そうすると、「へー」とか「ふーん」と感心する学生もいますが、「自分は遊びをしてこなかったから手遅れなんでしょうか」と言う子もいるし、「このデータは出来すぎている。話が上手すぎる」と懐疑的に見る学生もおります。私は水戸市にある常磐大学に10年近く行っているのですが、専任の先生でこの調査に加わっている委員の方がいるので、「先生、先生がまとめて発表された資料を学生に見せると、話が上手すぎると言う学生がいるんですが」と、率直にぶつけました。そうしたら「この調査に関しては科学的根拠もあって非常に自信を持って出しています。中途半端に受けねらいをしてこういうことを言っているわけではありません。新聞の見出しは新聞社が作ったもので多少ニュアンスが違いますが、データそのものには科学的に自信持っています」というお答えでした。この一枚だけではデータの信憑性があるか、科学性があるのか、統計的に有意さがあるかまでは読み切れないと思いますけれど、この事について興味のある方は、独立行政法人に問い合わせれば報告書は手に入ります。もっと掘り下げたいと言うのであれば元にあたっていただければと思います。

要は遊びが大事なんだと。最初に紹介した中教審の答申もこのことを言っています。もう一度資料1を見ていただくと、遊びというのがとても大事なんだということを資料1-2のところで言っているし、資料1-5で、遊びということから始まって、それが学びになって学習にと変わっていくんだと。だから、いきなり学習にとやるのではない、それは幼児教育ではない。遊びで入って、それが学びに変わって学習へと行けばいい。私もこの筋立ては納得します。ですが、中教審が2005年に言っているのは、資料1-4のところで、子供の育ちの現状を見ると、遊びから学びにはなっていない、実際に現実の自分たちの周りの子供達の生活を顧みれば、なかなか遊びが学びとなっていないのも現実だと思います。教育課程審議会があった当時、理科教育および産業教育審議会の委員を務めたの

で、中央教育審議会とか、ああいう審議会が、どのように進んでいくのか承知しているつもりですけれど、とりあえず2005年の言っていることは、納得できるし説得力があると思っています。今度は資料3ですが、これは新聞の記事です。これには後ほど目を通していただければと思いますが、要するにドイツで森の幼稚園と呼ばれている活動があります。この記事を読んだときに、面白いことをやっているなと思いました。そこで、ここではないのですが、似たような活動をしているドイツの幼稚園を見ましたので、短いですがその映像を見ていただこうと思います。

◆森の幼稚園（スライド使用）

バルト・キンダーガーデン・ブクスデフーデ、ドイツ北部にハンブルクという大きな町がありますが、そこから車で1時間程の所で、観光的には無名のところですが、そのブクスデフーデ市の森の幼稚園と呼ばれているところの様子です。その森というのはこんな感じです。この奥で森の幼稚園をやっているということで、そこに連れて行ってもらいました。林の中の道をけっこ歩きました。20分以上は歩いたかと思います。行っても行っても木立が続くだけで子供の声も聞こえないし「本当にここで幼稚園的な活動をやっているのだろうか」と思って付いて行きました。ようやくこの先に施設らしいものが見えてきて、子供の声も聞こえたので、「本当にやっているんだ」と。施設らしいと見えたものは車のトレーラーだけで他には何もありません。これが一台ポツンとあっただけでしたが確かに子供はいました。突然、私が訪問したのですが3歳から6歳までの子供が15人と引率の人が2人。新聞記事とほぼ同じ年齢と規模でやっている活動です。何をしているというわけではなく、子供達はてんでに勝手なことをやっていました。この子はノコギリで木を切っていました。カメラを向けても嫌がらずにポーズを付けてくれました。この子達はこの中で一番年長の子で、跳び回っていました。普段は引率の先生2人と子供達だけのところに妙な日本人がやってきたので「なんだ？」と興味を示す顔で見えています。この子は活発で「あっかんべー」したり、人のことを叩いたり逃げたりして、きや

つきやと喜んでいました。こちらの子は少し年下で私達に絡むというよりは「なんだろこの人は」と少し用心するようでした。3歳から6歳の子達なので、一番年下の子達は活発に動くというより、本を読んだり読んでもらったり、じつとはしていないけれど初めて来た見学者に絡むとか声を掛けるとかいうことはなく、なんとなく様子を見ている。この人が引率者の若い方で男性です。小さい子達の面倒を見るというような立場で子供と係わっておりました。

こんな簡単な道具箱とも言えないようなものもあって、子供が勝手に使えるようになっています。それと小さな顕微鏡とまでいきませんが、ルーペよりもいいものが置いてあります。捕まえた虫の斑紋を見るとか鱗粉なんかを見る時に使っているのだと思います。当然、森の中なのでベリー類とか木の実もあります。黒く熟しているのは食べられますから食べなければ食べる。いちいち顔を洗ったり手を洗ったりするわけではありませんので泥んこが付いたらそのままです。こちらは年長の方の引率者です。こちらが家の息子の嫁さんで、ドイツ人なので、この人の実家にいった時、近くで新聞記事のようなことをしているというので案内してもらいました。二度目に妻と2人だけで行ってお土産に金閣寺のキーホルダーを渡した時に、子供達に「これは日本の有名なお寺なんだよ」ということを説明しているようです。その時はナイフを使わせていました。この幼稚園は森の入口に大きなレストランと駐車場があって、そこまで親が送ってきて、そこから子供達が森の中を歩いて移動する。それを、雨の日も風の日も、月曜から金曜まで、毎日8時から1時過ぎまで活動するのがこの森の幼稚園です。国道沿いにあるところなので、大きなトラックのドライバーで食事をする人もいます。森は子供達の活動する場だけではなくて、ジョギングをする人もいれば、ノルディックウォーキングと言って、ステイックを持って歩く人たちもありました。それから樹木葬をやるところにもなっていて、子供達が通るところに墓地的な所もあります。生前に、自分が亡くなったらこの木に埋めてほしいというようなのがあって、通り抜ける一帯が樹木葬の用地になっているところもあります。そういう中を子供達が毎日歩いていく。たまた

ま、行った時に葬儀があったようで、息子さんが亡くなったのか、その友人らが黒い服を着て集まっていました。

これは幼稚園ではなくて、近くの小学校から森の雰囲気を体感しに来たグループに出会いました。思い思いにたたずんで、感じたこと考えたことを話し合うという活動をしていました。

◆副校長のアイデンティティと高校生の後伸びする力

ここまで前置きです。「後伸びする力」というのは幼児教育に関する言葉ですが、これを先生方の立場や、先生方の接している高校生に繋げられないかというのが、私がこの話を受けてタイトルを付けた考えです。「副校長のアイデンティティ」と書きました。副校長のみなさん方は日々とても忙しいと思います。レジュメの4-2)に「同一性の拡散」とか、「混乱を避ける」と書きましたが、この文章も本当は若い人向けの文章です。先生方が同一性が拡散したり混乱しているということはありえないのですが、それでもあまりの忙しさに、あるいは自分の立場がとんでもなくなりに、いろいろな板挟みになっている日々だろうと思います。先生達自身の存在を示していただいて、ご活躍いただきたいと思います。4-3)のところに「高校生の後伸びする力」というのを書きました。先のアンケートや中教審の言っている幼児時代に遊んでいる子はいいのですが、私の接している子も「もう手遅れかもしれない」と言っている。高校生も、今は都会の子はとくに幼児期に遊びの体験を十分にしている子は少ないと思います。そうした時に「それは手遅れなんだ」としてしまうのか、「やっていないだけで、実際にそういう経験をすれば何か出てくるのでは」と思うのではずいぶん違いがあります。私は手遅れではなくて、今からでも出来ることはやつてみたらどうでしょうと思っております。校長で居た時にニュージーランドのファームステイを企画しました。行く前に教育委員会に届けたら、「とんでもない、止めて下さい」と強く止められました。「誰が責任を取るんですか」と言うので「私が取ります」と。教育庁も中で相談したらしく、国際化時代にそういう動きを止めるのはまずいから、最終的には「気をつけて

行ってください」という話になりました。行った子供達はとても感激して、「人生観が変わった」、「価値観が変わった」という言い方をしておりましたので、やるだけのことはあったかと思います。

昨日、日本経済新聞の夕刊に、高校のインターンシップ、就業体験が10年間で2.5倍になったという記事がありました。自然体験だけではなく、高校生にいろいろなことをさせると、それなりのインパクトはあるし効果もあると認識されてきたのでインターンシップが増えました。生徒の中には生活に困っている子もいるので、有給制にしてアルバイトとインターンをくつつけたバイトーンというのもあると。仕事によつては時給870円くらいだという記事がありましたので、そういう活動をされているところもあるのだと。だから、先生方が接している高校生に何か、総合的な学習の時間なり学校の行事の中にそういう、体験的、遊び的なものが入ってくると、それはそれで意外な効果を呼ぶかもしれないと思っております。

先生方自身ですが、自分は精一杯でこれから先伸びるなんて考えられない、ダウンして伸びることはあるかも知れないけれど、伸ばすなんてことはないと思いませんが、私から見れば先生方はお若いし、まだまだ先がありますので、自分の伸びしろというものを考えていただきたい。私も定年退職して10年近く経つて、今も大学生と接することは、自分にとって励みになります。先生方もぜひそういう場に進んでいただきたい。その時文部科学省の認可を得るのに、文字の実績がないと通りません。文字の実績というのは著作物です。最近も、ある方を推薦したのですが、どんなに素晴らしい活動をしていても、文字実績がないと門前払いになってしまいます。先生方のお忙しい中で、これ以上書くという時間はないし、教科書は今は書けないという事情はあると思いますが、それでも何か書きためておかれるといつか必ず役に立ちます。目先の明日とか来月ではなくて、2年先、5年先、10年先を考えたとき、次の職場に移る時に書いた物があったらそれは力になるはずです。学術的に意味があるかどうかではなくて、書いた物があるかないかが決め手になってしまふので、何か書かれることを是非おすす

めします。

◆30分の長さ

今日は30分ということなので、時計を見ながらお話ししています。短いといえば短いのですが、私に言わせると30分という時間は、3分掛ける10です。ここには私の過去を知っている人もいるのであまり大きなことは言えませんが、校長や何かで話をするときに、1回の話は3分で終わるように心がけておりました。何で3分なのかというと、3分は話す方にとっては決して長い時間ではありません。ですが、聞いている立場の人は3分を過ぎると長いといらいらし始めます。ですから、話す方は5分話したい、10分話したいと思うでしょうけれど、聞いている生徒や先生方の立場からすると「いつまで話しているんだろう」、「いつ終わるんだろう」と変わっていきます。その我慢できる限界が3分なので、私は3分を越えないように話をしています。今日はその3分を10回分しゃべるので、客観的には長くありませんが、私としては言いたいことをかなり言っています。

◆高校生に救われた

最初にお話しした校長になって、教育長、次長、学務部長が明日おじやまします、という時の話ですが、来られました。校長室に案内して椅子に座りました。いきなりこう言われました。

「校長さん、貴方の学校は農業高校で、普通高校の1.5倍予算がかかります。都民から税金の無駄遣いと言われたらどうしますか」、そういう言い方でした。そう来たかと思いました。私はこう答えました「当然でしょう。この学校はいざという時に広域避難場所になっています。大きな地震があった時には周辺の住民を千人、二千人と受け入れます。煙も狭いなりにあります。水道が使えなくなりトイレが使えない時には煙で用を足せます」。私がいた時は生徒に急救救命法の講習なんかもさせておりましたので、「いざというときには命を助けるお手伝いをする訓練も受けております。都民の生命を守る保険金のようなものですからかかるのはしようがないのではないかでしょうか」、そう言いました。「なお、突然の訪問でしたので、校内に何もアナウンスをしていないので、まず生徒の

様子を見てください」、それで学校の中を案内しました。授業参観で実習風景を見てももらいました。ここの子達は下町で明るいですから、「こんなにちはー」とみんな挨拶します。そうしたら見に来た人がビックリして、「高校生がこんなに明るく元気に授業をしている風景を初めて見た。予算がいかに有効に使われているかよくわかりました。校長の言う1.5倍かかっても保険金みたいなものだという説明も納得しました」と言って帰つていかれました。そのころは統廃合の話も進んできたので、違う受け答えをすれ

ば、「近くの学校と」と言われたかもしれません、そこは乗り切ることができました。

そういうお話を来て、30分になるところなので終わりにいたします。失礼しました。

(文責 事務局)

これは、平成24年6月2日(土)に都立農産高校にて行われた、東京都公立高等学校副校長協会総会での講話の内容です。



1 はじめに

2 「後伸びする力」と「遊び」

- 1) 後伸びする力とは…中央教育審議会答申（2005.1.28）より（別紙資料1）。
- 2) 遊びの効用…独立行政法人国立青少年教育振興機構調査（2010.5.24）より（別紙資料2）。
- 3) 子どもの育ちの現状…前掲中教審答申より（別紙資料1）。
- 4) 学びにつながる遊び…前掲中教審答申より（別紙資料1）。

3 ドイツに見る「森の幼稚園」…オスナブリュック（別紙資料3）とブクスデフーデの例
(Osnabrück) (Buxtehude)

4 副校長のアイデンティティ

- 1) アイデンティティ（identity）とは…identity の訳語として「同一性」、「主体性」、「存在証明」などが
ある。
- 2) 同一性の拡散・混乱を避ける…自分が所属する集団（学校）が要求する行為様式や価値観と自分の現
実との間で、模索し、自分の存在が希薄化し、自分を見失ったり、「自分が何者なのか、何をしたいの
か分からない」という状態に陥ることを「同一性の拡散」と言う。
- 3) 高校生の後伸びする力…多くの高校生、特に都市部で育った高校生は幼児期に「学びにつながる遊び」
を十分体験したとは言えず、「後伸びする力」は封印されている。
- 4) 自分のための後伸びする力…自分自身の将来設計を考えるとき、「後伸びする力」とは何か。

5 結びにかえて

「後伸びする力」と「遊び」※

1 人の一生における幼児期の重要性

人の一生において、幼児期は、心情、意欲、態度、基本的生活習慣など、生涯にわたる人間形成の基礎が培われる極めて重要な時期である。幼児は、生活や遊びといった直接的・具体的な体験を通して、情緒的・知的な発達、あるいは社会性を涵養し、人間として、社会の一員として、より良く生きるために基礎を獲得していく。

2 幼児期の発達の特性に応じた教育

幼児は、遊びの中で主体的に対象にかかわり、自己を表出する。そこから、外の世界に対する好奇心が育まれ、探索し、知識をたくわえるための基礎が形成される。

3 幼児教育の意義及び役割

この幼児期の発達の特性に照らした教育とは、受験などを念頭に置き、専ら知識のみを獲得することを先取りするような、いわゆる早期教育とは本質的に異なる。

幼児教育は、目先の結果のみを期待しているのではなく、生涯にわたる学習の基礎を作ること、「後伸びする力」を培うことを重視している。

幼児は、身体感覚を伴う多様な活動を経験することによって、豊かな感性を養うとともに生涯にわたる学習意欲や学習態度の基礎となる好奇心や探究心を培い、また、小学校以降における教科の内容等について実感を伴って深く理解できることにつながる「学習の芽生え」を育んでいる。

このような特質を有する幼児教育は、幼児の内面に働きかけ、一人一人の持つ良さや可能性を見いだし、その芽を伸ばすことをねらいとするため、小学校以降の教育と比較して「見えない教育」と言われることもある。だからこそ、幼児教育にかかわるに当たり、家庭や地域社会では、幼児の持つ良さや幼児の可能性の芽を伸ばす努力が求められる。

4 子どもの育ちの現状

近年の幼児の育ちについては、基本的な生活習慣や態度が身に付いていない、他者とのかかわりが苦手である、自制心や耐性、規範意識が十分に育っていない、運動能力が低下しているなどの課題が指摘されている。

また、小学校1年生などの教室において、学習に集中できない、教員の話が聞けずに授業が成立しないなど学級がうまく機能しない状況が見られる。加えて、近年の子どもたちは、多くの情報に囲まれた環境にいるため、世の中についての知識は増えているものの、その知識は断片的で受け身的なものが多く、学びに対する意欲や関心が低いとの指摘がある。

5 発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育の充実

遊びの中での興味や関心に沿った活動から、興味や関心を生かした学びへ、さらに教科等を中心とした学習へのつながりを踏まえ、幼児期から児童期への教育の流れを意識して、幼児教育における教育内容や方法を充実する必要がある。

※中央教育審議会答申「子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた今後の幼児教育の在り方について 一子どもの最善の利益のために幼児教育を考えるー」平成17年(2005)1月28日より抜粋・要約

子ども時代に自然に触れた
り、子ども同士で遊んだりして
いた体験が豊かなほど学歴が高
く、大人になってからの収入
も多い——。独立行政法人・
国立青少年教育振興機構が、
そんな調査結果を発表した。
明石要一教授（教育社会学）
は「遊びは仲間たちのルール
づくりなどを通じて人とつきあう力や意思決定力を育てる。自然に触れて驚けば、『なぜ』といふ疑問を尋んで探求心や好奇心を育てる。そして体験が学力などに結び

外で遊ぶ子ほど 高学歴・高収入に

独法調査「探求心育つ」

ついているのではないか」と
分析している。

調査は昨年11月、20～60代

の計5千人にインターネット

を通じて実施した。「海や川

で泳ぐ」「かくれんぼや角けりで遊ぶ」「弱い者いじめやケンカを注意したり、やめさせたりする」といった子ども

時代の体験について、「何度

もある」2点、「少しある」

1点、「ほとんどない」0点と

（青池学）

10.5.25 朝日 夕刊

■ 子どもの頃の体験が豊富な人ほど、最終学歴が「大学や大学院」と回答した割合が高く、その他、現在の年収が高かったり、1ヶ月に読む本の冊数が多くなる傾向がみられた。

【成人調査】

※子どもの頃の体験（多～少）の分類方法はp2を参照

図8. 子どもの頃の体験の多寡と「最終学歴」との関係

□大学・大学院 □専門学校 □短大・高専 □中学校・高校

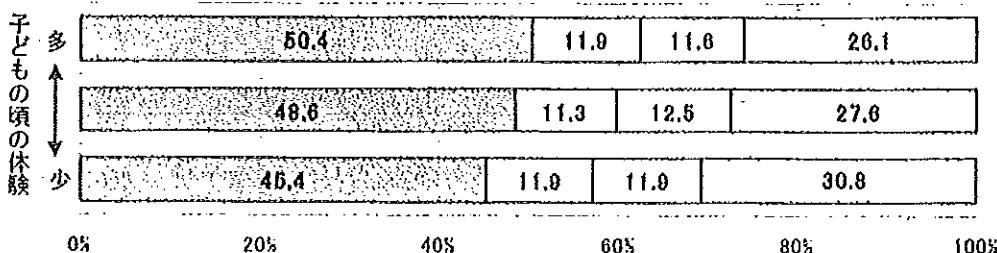
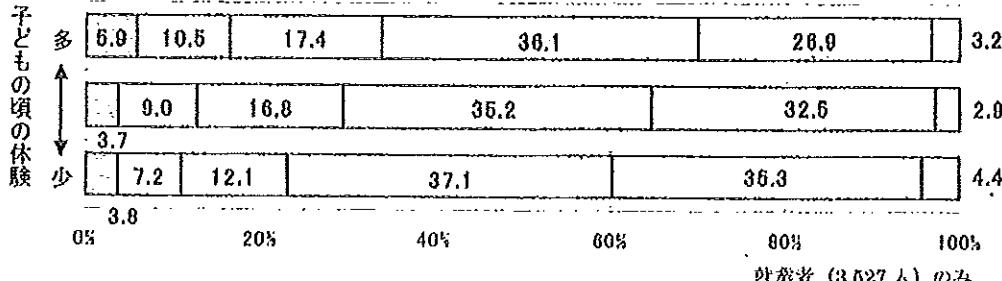


図9. 子どもの頃の体験の多寡と「現在の年収」との関係

□1000万円以上 □750万円～1000万円未満 □500万円～750万円未満
□250万円～500万円未満 □250万円未満 □わからない



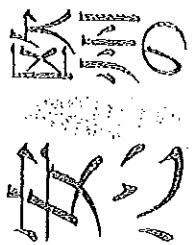
就業者（3,627人）のみ

独立行政法人国立青少年教育振興機構「子どもの体験活動の実態に関する調査研究」より 10.5.24

第二章 聚集与扩散



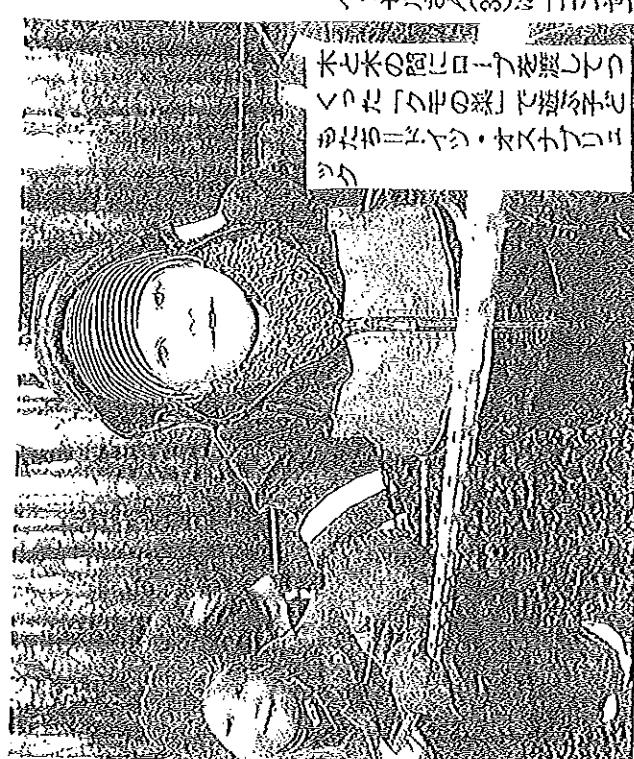
「アラジンの魔笛」
「アラジン」
「魔笛の魔術」
「魔笛の魔術」



卷之三

1

ウルクルサスニローハルカ
アハラサド「ハサウエイ」
ハサウエイ・エアコン・サムライ



「**アラカルト**」の意味は、アラカルト島の名前から来ています。アラカルト島は、サンフランシスコの港に位置する小さな島で、古くは監禁場所として使われました。この島の名前が、この洋服の名前になりました。

卷之三

፳፻፲፭ ዓ.ም. በዚህ ስም ከዚህ
ዕድሜ የሚከተሉት ደንብ በፊርማ ተደርጓል፡፡

地圖山川水系

幾日お世話になつた事もござ
一ヶ月お世話なつた事もござ
第一物語はお世話なつた事もござ
エトモお世話なつた事もござ
久松の御外傳、ハート・ハリ
エントラーベルの御外傳、ハリ
エドモントンの御外傳、ハリ

圖別名カクヒヨウの口 (紫雲
山體於雲霧Q於日落經) は
餘の黒翁カリトシトハズカ
蘇斯也「黑翁」也。雲Q於雲
國DQ於雲於雲達也大物也。
雲Q屈長U長O翁也如也也
ヘダ雲霧翁也也——猶也也
雲也也也也也也也也也也也
也也也也也也也也也也也也
也也也也也也也也也也也也
也也也也也也也也也也也也

「新日本製鐵」の新工場が完成した。この工場は、日本で最初の大型連続鍛造機を導入して、生産性と品質を大幅に向上させた。また、労働環境の改善も実現された。

エマラルドは叫んでいた。外壁
にQの魔晄炉が設置されている。
魔晄炉の煙から、魔晄炉（エム
ラルド）が燃えている魔晄炉を古
画。「魔晄炉」Qが10月…
第一歩から八重の魔晄炉が品川
牛込の魔晄炉Qが火事で…
「魔晄炉」魔晄炉Qの魔晄炉を燃
やすく「魔晄炉」魔晄炉Qの魔
晄炉を燃やすく魔晄炉へと。魔晄
炉の魔晄炉を燃やすく魔晄炉へと
魔晄炉へと。

上松信義（うえまつ のぶよし）氏 賀歎

◎昭和 18 年（1943）2 月 6 日生まれ

1 学歴

- 昭和 40 年（1965）3 月 東京教育大学農学部総合農学科卒業
昭和 42 年（1967）3 月 東京教育大学大学院農学研究科修士課程卒業

2 職歴

- 昭和 42 年（1967）4 月 東京都立大島高等学校農木地分校（現大島海洋国際高校）定時制課程教諭
昭和 46 年（1971）4 月 東京都立瑞穂農芸高等学校全日制課程教諭
昭和 53 年（1978）9 月 東京都立園芸高等学校全日制課程教諭
昭和 63 年（1988）4 月 東京都立農業高等学校定時制課程教頭
平成 3 年（1991）4 月 東京都立農産高等学校全日制課程教頭
平成 7 年（1995）4 月 東京都立園芸高等学校長
平成 11 年（1999）4 月 東京都立八丈高等学校長
平成 13 年（2001）4 月 東京都立農産高等学校長
平成 15 年（2003）3 月 東京都立農産高等学校長定年退職
平成 16 年（2004）4 月 常磐大学非常勤講師（学校教育学概論、総合演習）現在に至る
平成 17 年（2005）4 月 日本工業大学非常勤講師（中学校技術家庭教職科目・栽培）平成 21 年 9 月迄
平成 22 年（2010）4 月 東京農業大学非常勤講師（子どもの発達と生き物・植物編）現在に至る

3 役職等

- 昭和 63 年（1988）4 月 高等学校学習指導要領農業編作成協力者
平成 3 年（1991）4 月 東京都高等学校教育課程委員会委員
平成 8 年（1996）5 月 全国農業高等学校長協会理事長
平成 9 年（1997）5 月 理科教育及び産業教育審議会委員
平成 13 年（2001）5 月 全国高等学校国際教育研究協議会会长
平成 15 年（2003）7 月 教育実践学会会員

4 表彰等

- 平成 11 年（1999）3 月 東京都立園芸高等学校長として在任中、廃棄物ゼロを意味する「ゼロエミッショ
ン活動」に全校的に取り組み、NHK衛星放送の特別番組として報道された功績に
より環境庁（当時）大臣表彰、東京都教育委員会表彰（いずれも学校として）受賞。

平成 16 年（2004）11 月 産業教育に対する功績により文部科学大臣表彰受賞

5 著書

1) 教科書

- 昭和 69 年（1984）2 月 高等学校農業「造園計画」文部省
平成 5 年（1993）2 月 中学校技術家庭「新しい技術・家庭」下巻 東京書籍
昭和 63 年（1988）2 月 高等学校農業「農業基礎」農山漁村文化協会
平成 14 年（2002）2 月 高等学校農業「農業科学基礎」農山漁村文化協会
平成 17 年（2005）2 月 高等学校農業「グリーンライフ」農山漁村文化協会

2) 単行本等

- 昭和 51 年（1976）10 月 「花と植木のふやし方」共著 誠文堂新光社
昭和 54 年（1979）3 月 「図解花作りの基礎」編著 主婦の友社
昭和 59 年（1984）3 月 「花木 12 ヶ月」主婦の友社
昭和 61 年（1986）4 月 「最新園芸作業 12 カ月」共著 主婦の友社
平成 11 年（1999）9 月 「総合的な学習 こう展開する国際理解教育」共著 清水書院
平成 15 年（2003）3 月 「新版農業の基礎」共著 農山漁村文化協会
平成 17 年（2005）5 月 「グリーンライフ入門」共著 農山漁村文化協会
平成 19 年（2007）4 月 「総合演習の理論と実践」共著 学文社
平成 19 年（2007）8 月 「学校カリキュラム」共著 東信堂

3) 雑誌等

- 平成 12 年（2000）4 月 月刊高校教育「ものづくりと農業、ひとづくりと教育」（上）学事出版
平成 12 年（2000）5 月 月刊高校教育「ものづくりと農業、ひとづくりと教育」（下）学事出版
平成 19 年（2007）10 月 社会教育「地元発・社会教育カリキュラム」という発想（1）全日本社会教育連合会
平成 19 年（2007）11 月 社会教育「地元発・社会教育カリキュラム」という発想（2）全日本社会教育連合会
平成 19 年（2007）12 月 社会教育「地元発・社会教育カリキュラム」という発想（2）全日本社会教育連合会

10(4) 講 演

「東日本大震災被災地の現状と課題」

講師 文部科学省生涯学習政策局社会教育課
地域・学校連携推進室連携支援係長 長田 徹 先生

3月11日を振り返させていただきます。仙台市内の中学校は、午前中に卒業式が終わっておりました。小学校はちょうど1週間後に卒業式を迎える予定でした。

小学校です。1週間後の卒業式を前に、校長先生が6年生の活動の様子を記念撮影していました。1年生が登校するところを6年生が見守っているシーンでございます。

(画像省略) 体育館に階段が架かっているのが見えますでしょうか。水色の階段が架かっていますね。これ、皮肉にも波の形をデザインしております。市内には約200の中学校があるのですが、どの学校にも、すでに紅白幕とお祝いのメッセージが、掲示されておりました。教員も教育委員会の職員も、これを取る余裕がありませんでした。紅白幕とお祝いのメッセージが貼られたまま、学校は避難所に変わっていきます。

(画像省略) 3月10日、校長先生が4階の上の屋上から仙台平野を撮影した写真でございます。奥に見えるのが仙台の市街地、そして手前に田んぼがあって、真ん中に県道が走っていました。トラックが走っています。ここ、仙台港と仙台空港を結ぶ幹線道路で、ここを走っていた車は、津波にのまれました。一番手前に写っておりますのが、農協の備蓄用倉庫で、鉄筋コンクリートのものだったのです。

(画像省略) 被災地の画像です。田んぼは、私の背丈よりも高い津波の痕がまだ残っております。県道は、アスファルトごと剥がされております。手前の倉庫は、見る形もなくなっております。これは校長先生が、前の日、屋上から先ほどの体育館の屋根越しに、住宅地を撮影しております。真ん中にガソリンスタンドが見えるのがおわかりでしょうか。

(画像省略) 体育館の屋根だけは残っており

ますが、壁も床も実はありません。ガソリンスタンドさえ無くなっています。

(画像省略) 校舎の2階の教室です。2階の教室の黒板が、えぐられ、とられてしまうほど、津波の勢いは強かったです。

(画像省略) 仙台港は火事になります。消防活動を懸命に尽くしましたが、2週間ほどこの黒煙は消えませんでした。

(画像省略) 保健室です。子どもの命と健康を守るために保健室なのですが、このような状況です。廊下に車が写り込んでおりますが、これは学校だけでなく、津波の被害を受けた鉄筋コンクリートの建物の廊下には、なぜか車がいっぱい入ります。車は浮きやすいですし、転がりやすい、形も崩れやすいのです。ですから、何回かこう転がっているうちに丸くなるんです。車って。それが水に浮いて、水の流れで廊下にずっと詰まっています。

反省です。私、子どものときから、避難って必ず放送があると思っていました。教師になってからも、放送のない避難訓練をしたことがありませんでした。なぜなら、職員室にある赤い緊急放送のマイク、いつでも使えると信じていました。使えないのですよ。停電になればやはりマイクは使えないのですよ。副校长先生は、校舎中を駆けずり回って、子どもたちを誘導する。こういう場面がありました。

副校长先生方には、ぜひ何年かに一度、放送を全く使わないで、避難訓練をさせていただければと思います。また、教室ごとの判断、子ども一人一人が自分の命を守るために判断する、誰の指示も待たない避難訓練も、大事なのではないかと思います。

(画像省略) この学校の屋上から、住宅地を望んでおります。ここにも約200軒の家があり

ました。家だけでなく、その家にあったたくさんの思い出が流されております。亡くなった方のお葬式のほとんどに、遺影がありません。思い出が流されたということは、そういうことなのです。

(画像省略) 校庭です。境目がわからなくなっています。午前中に卒業式が終わった中学生は、自宅におきましたので一番近いこの小学校に逃げて来ました。小学校の2階から見ると、手を挙げて助けを求めておじいさんもいれば、もう気絶してしまって、突っ伏しているおばあさんもいました。中学生は、発泡スチロールやロープを投げたりして、一人でも救い上げようとします。何とかしようとなります。そう數多くありませんでしたが、何人かを引き上げます。ちょうど保健体育で、人工呼吸を習ったばかりだったのです。一生懸命に人工呼吸しました。助けられた命もありましたが、中学生たちが人工呼吸を繰り返す目の前で、絶命するお年寄りもたくさんいたのです。でも、中学生は、「よし、次。次。次…」と救助を続けました。

女子中学生は、校舎中のカーテンを取って来ます。これ、誰かが指示したわけではないですよ。取って来たカーテンで、全身濡れたおばあさんを包んであげました。ところが、おばあさん、カタカタ震えているのですよね。カーテンをかけてあげて、そのままぎゅうって、女子中学生がおばあさんを抱きしめてあげています。誰が言ったわけでもないのです。後日、私、そういったおじいさん・おばあさんに聞き取りをする機会があったのですが、みなさん泣きながら、中学生の活躍に感謝をしていました。

3月11日の様子をお話ししましたが、今も被災地の大人を支えているのは、児童・生徒です。今もです。それは、自分の子どもという意味ではありません。長年築き上げてきた財産・家族・家屋・仕事…全てを失って、自暴自棄になっている大人が生きてこれたのは、地域の子どもの声だったり、笑顔だったり、挨拶だったりしたのです。

ある小学校の6年生の女子児童と、お話をする機会がありました。

紹介します。「元気を発信。」これが今年の運動会のスローガンでした。去年は運動会ができなかったので、私は小学校生活最後の運動会ができることになって、すごくうれしかったです。運動会の練習が始まると、仮設住宅の皆さんのが、

校庭に出て来てくれました。鼓笛の練習のときには、『上手。上手』と言って、拍手もしてくれました。地域の皆さんも、運動会を楽しみにしてくれることがわかって、何だか心が温かくなりました。運動会当日の朝には、驚きました。『30周年記念大運動会おめでとう。紅組も白組も最後まで笑顔でがんばれ』というメッセージが、仮設住宅のフェンスに飾られていたのです。地域の皆さん、私たちを応援してくれる気持ちに応えたいと、強く思いました。

競技が始まり、低学年のダンスや私たちの虎舞、鼓笛披露のときには、地域の皆さんのが溢れています。手拍子もとても長く続いていて、披露終了と共に、大きな拍手が聞こえ、いつもよりも弾けた、地域の皆さんのが笑い声が響きました。私は今まで、虎舞や鼓笛を何となく練習してただけで、地域や誰かのためになるとは、考えたことがありませんでした。でも、この運動会の経験で、どうすればもっと地域の人々が元気になるか、仮設住宅の皆さんのが笑顔になるか、深く考えるようになりました。そして、些細なことなのですが、挨拶だけでも、地域や仮設住宅のみなさんのためにしたいと考えるようになりました。私から笑顔で。以前は、挨拶は言われてていた私が、今は、進んで笑顔をつくっています。なぜか、いつもより気持ちよく登校できています。」

6年生の女の子ですよ。この子は、その辺の町内会長より、地域のことをよく考えていますよね。参りました。でも、この子だけではないのです。たくさんの大人が、こういう子どもたちに支えられています。

(画像省略) 私が最初に赴任した中学校です。4千人いた人口が、1千人以下になりました。80人中学生がいたのですが、40人に減りました。町ごと無くなりました。4階建の校舎の屋上まで、津波が被ってしまって、町中の人が全国に離散しました。残った子たちは、全国にばらばらになった仲間に、同級生に何かしたいと思いました。でも、できることは、自分たちで普段練習してきた太鼓ぐらいでした。でも、太鼓50台は太平洋に消えています。そこで、子どもたちは古タイヤにビニールテープを巻き、100円ショップで麺棒を自分たちで買ってきました。太鼓の練習を続けたのです。その様子をマスク

ミが取り上げるようになりますて、全国に放映されたり、新聞に取り上げられたりしました。それを見た、この町出身の全国に離散した人々は、涙を流して喜びました。そして、再びつながり始めました。子どもたちが、ばらばらになつた大人の絆を紡いでおります。

ところが、子どもたちの実態は、別な一面も表しております。(図省略)皆さんから向かって左側、震災前2月に、ある5年生の男の子に、宝物マップを書かせる機会がありました。真ん中に自分の絵が描かれているのですね。そしてこの子、元々お父さんのいない子だったので、すぐ横に「お母さん」と大きく書いてあります。そして、お母さんに買ってもらったバット、グローブ、公園…と、宝物が広がっております。実に残念なのですが、この子のお母さん、海辺の工場に勤めておりまして、工場にさえ残つていれば命は助かったのですが、一人息子が心配で心配で、車を走らせてしまいました。4月、ご遺体となって発見されます。

6年生になった彼に、同じものを書かせる機会がやってきました。自分の絵は描けました。上には「何もない」下には「わからない」と、力ない字で書かれています。加えて、自分の周りを四角で囲っていますね。これはおそらく、大好きなお母さんを失ったこと、または故郷が無くなってしまったこと、今までいた学校が無くなってしまったことによって、自分と大切な物、宝物の接点が見い出せなくなっているのだろうと思われます。

(グラフ) 阪神大震災のときのデータです。阪神大震災後、震災を経験したことによって「小さな物音にびくびくする」「食欲がない」「夜眠れない」「朝起きられない」「家庭内で暴力を振るってしまう」「友人関係が上手くいかない」こういったような病理的現象が出る子どもたちを、調査したものです。平成7年自体のデータが取られておりません。平成8年、平成9年…平成10年にこれ、ピークを迎えております。3年後です。ということは、東日本大震災でもおそらく、子どもたちの本当の意味での被災は今後くるだろうと思っております。

さらにもうひとつ問題があります。失業保険をもらうためにごろごろ仮設住宅で過ごす親、パチンコばかり行つている大人を見て子ども達

はがっかりしたんですね。今年に入ってからは、地元の町に職はありませんから、内陸部の都市に勤め始めます。例えば、岩手県ですと沿岸部ではなくて盛岡に、宮城県ですと大崎や仙台に。沿岸部と内陸部の都市は車で行くと2時間半くらいかかります。今まででは15分くらいのところで勤めていたので、子どもから目を離れる時間が5時間も増えたんです。すると、大人はどうするか。目が離れて申し訳ないと思う分、お金を渡してしまうんです。小学校の低学年が町役場のキャッシュディスペンサーに並んで、カードを入れて暗証番号を押して1万円を引き出します。こういう傾向が被災地には見られたんです。この先被災地を立て直す、被災地の教育を立て直すためには何が必要かもう一度考え直さなければいけないと思います。

さて、たくさんの避難所をお手伝いさせていただき肌で感じるものがありました。被害が大きいのに居心地の良い避難所と、被害がとっても少ないのになんかギスギスした避難所と、おそらくそれは普段の学校と地域の関係だろうと思っておりました。

(グラフ) 地域の方や校長先生に聞き取りをしました。地域と学校が仲良かったところ、これは小中学校の例でございます、そういうところはその関係システムが学校復旧、避難時に役立ったか。大いに役立った95、役立った5、役立たなかった0。そういう関係は避難所運営に役立ったか。大いに役立った100という回答が出てきています。ただこれは関係が良かつた校長先生にしか聞いていないので当然こういう結果になるんです。で、関係に課題があったよという校長先生に聞き取らなきゃ比較ができないということで、これには相当苦労しました。

(グラフ) 教員が避難運営していましたが、先生達も家族の安否を分かっていませんでした。そんな中で避難民自身が、地域住民自身が「先生帰つていいよ。避難所はあと我々でやるから」。これを避難所の自治組織化と言いますが、先生達が運営している避難所運営から地域住民が運営する避難所運営までの移行がうまくいったかを聞いているんです。もともと関係が良かつたところは左です。順調だった95、どちらともいえない5、混乱が見られた0。課題があったと言われる学校ですが、混乱が見られた

40、どちらとも言えない 25、順調だった 35。明らかな差が出ています。これは小中学校ですが、今後の学校運営に地域と学校の関係は必要ですかという質問に、おおいに必要 95、必要 5、不要は 0 でした。たくさんの声をいただいているが、ここでは 1 個 1 個は紹介しません。一つだけ、避難所運営の格差は日頃の学校と地域住民の関わりの質の格差でもありました、という声に私もドキッとした。

津波の被害を全く受けていない学校を 1 校紹介します。小学校です。仙台駅周辺にあるんです。商業地化されており夜間人口は極めて少ない地域です。ですから、小規模校です。小さな校舎に小さな体育館、小さなグラウンドという学校です。本来ここには 250 名の避難者を想定していましたが、帰宅困難者が夕方 4 時には 2000 人以上訪れました。まだ子どもたちの引き取りが済んでいませんでしたので、子どもがいる校舎に、顔も知らない市外、県外の住民が 2000 人押し寄せていました。校長先生の話によると、東京の朝の満員電車のようなギュウギュウ詰めの状態が廊下と教室と体育館にあったということです。雪だったので校庭には出れなかったのです。

(校長)「3 月 11 日、学校は帰宅困難者で座るスペースもありませんでした。この学校には何人いるんだろうと身震いしたのを覚えていました。本来、運営は区役所が行いますが、ライフラインが寸断され、市全域がパニックに陥る中で 30 名の先生方は精一杯の対応に尽くしていました。この態勢のままあと何時間持つかと不安ばかりが頭をよぎったとき、黄色いジャンパーが目に入りました。」

このジャンパーは PTA と書かれている通り、保護者です。PTA の役員や委員になってくださった方に配ったものです。実はもう一種類黄色いジャンパーがありました。子どもたちの登下校の見守りをしてくれている地域のおじいさんおばあさん達に黄色いジャンパーを配っておりました。引き取りに来た親は子どもを連れて帰ります。顔を知らないあふれる避難者を見ていて、子どもを寝かしつけた頃に、あれ? 先生たち大丈夫だったかな? 行ってみようかなと。この日のうちに被災地では見守り隊が編成されました。真っ暗な中で火事場泥棒が出るだ

ろうという予測が立ったからです。地域のおじいさん達は見守りをする中で学校が大変なことになっていることに気が付きました。そして皆さんのが助けに来てくれました。

(校長)「校長先生、何すればいいのっさ。電池どこさあんのっさ。と声をかけてくださったのです。自宅の商売のことは忘れて皆さんが物と人手をつないでくださったのです。その黄色いジャンパーは時間を追うごとに増え、次第に先生方とチームが組まれてきました。」

今は情報機器が発達していますので、どこの避難所がいいよという情報がすぐに伝わります。この学校は地域との連携が普段から進んでいましたので、Twitter の中で避難するならここだよ、と言われるくらい手厚いお世話をされました。5 月の連休明け、沢山のお礼の手紙が届きます。

(帰宅困難者)「小学校の先生方、商店街地域の皆さんに本当に感謝です。ご自分も被災者のにおもてなしだと、家や家族の事を後回しにして商売用の食料まで避難者に配ってくれた、全ての温かいおもてなしに感謝を込めてありがとうございました。」

こういったお礼の手紙が届く中、沖縄からご高齢の夫婦が学校にやってきました。義援金を持ってきました。

(ご夫婦)「みんなのお父さんお母さん、地域のみなさんのおかげで僕たちは助かりました。ありがとうございました。」

70 代のご夫婦でしたが 90 度のお辞儀を全校朝会でしていきました。子どもたちは自分の親や地域の人達がどんなに素晴らしい活躍をしたか思い出しました。子どもたちは恥ずかしいけど「ありがとう」を自分の口で保護者に伝えることにしました。地域住民には一軒一軒回っていくことは出来ませんので子どもたちが考えたのはこの方法でした。

(地域住民)「登校時の子どもたちのランドセルに驚いた。思い思いに自分の字で、地域の皆さんありがとうございます、復興よりも福興と大きく書かれていた。感謝されるどころか、学校に感謝したい。」二つだけ御札を。

お疲れのところ拙い私の話を聞いていただきましてありがとうございました。

実は私は震災後の 5 月の連休明けに文科省に赴任を命じられまして、後ろ髪を引かれる思い

でこちらへ來たのですが、あの直後だと家族も付いてくるということになりました。まだ息子は高校2年生だったのですが、転校するということになりましたして、実は都立高校にお世話になりました。大変心配したのですが、学校に行ったその日からとても楽しく、今日もう3年生のまもなく受験ということになりますが、朝早くから行って夜遅くまで本当に都立高校で楽しい生活を送らせていただいております。我が息子に限らずこれからおそらく被災の経験をしたたくさんの子達が東京の高等学校にお世話になるのではないかと思います。そういう点でも、御礼とお願いを申しあげて私の話を終わらせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。

Q：この間、地域の防災会議に出できました。本校の隣は区立中学校で、地域の避難所になっています。学校のすぐ横に都営住宅があって、地域で高齢者だらけなんです。一応区と本校は協定を結んでいて地域の避難所が満杯になったときは避難所として開放するという形になっていて、隣の区立中学校の方に防災倉庫があります。実際に避難することになった時に、実は文書はあるんだけれども、行政の組織が違うので都と区との協議が必要です。実際に形として結んでも上手くいくかどうかわからない。もう一つは一時帰宅困難者のために都立高校はすべてその施設になるという話です。一時帰宅困難者に対しても、区としては区の施設が一時帰宅困難者の施設となる。そういう取り決めがあつて高校としてはなかなか上手くいかない。実際にそういうことになった時どういうことができるか気になるところである。今までの話はすべて地域と深いつながりの深い小学校中学校の話だと思うが、仙台や宮城県では高校はどうだったのか。我々は一応高校の教員ですから、この時期は高校は学校としてはそれほど機能してはいなかつたと思うが、高等学校はどんな状態だったかをお聞きしたい。

A：高等学校は多くは部活動の子どもしかいませんでした。顧問の先生方がちらほらいるという程度でした。町場の学校は帰宅困難者のために校長先生の判断で学校を開放していただきました。2、3日経ちますと、そういう方は帰宅し

ましたので、48時間の開設でした。一方、住宅地の学校については、最初の日の夜は開放していただきましたが、2日目の朝ぐらいからは何々中学校に行きましょうとか、何々市民センターに行きましょうということになりました。24時間の開設でした。おそらくあの時点で、県教委とのやり取りは難しかったと思います。電話が全く通じませんでした。その場にいる校長先生、副校长先生のご判断で体育館を開放して避難してくる方を入れるかどうかを判断したのではないかと思います。先ほど申しました通り、開いた学校・先生方は24時間～48時間は大変だったと思いますが、後の学校運営はものすごくプラスにいったと思います。閉じた学校は教員もすぐに帰宅させましたし、その日は問題が無かったと思うんですが、それ以降の様々な場面で県民から叱咤を受けました。JRが駅を閉ざして大変なご批判を受けましたよね。あの学校版が閉ざしたところにはあったとお考えいただければいいと思います。総じて被災地の県立学校は、津波で大きな被害を受けたところ以外は、校長先生のご判断で非常に上手く開放していただいて、24時間は先生方にご迷惑をおかけしましたが、それ以降は中学校や公民館にうまく誘導ができたのではないかと私は認識しております。

Q：今の子どもたちも1年経ったあとでフラッシュバックとかしているのでしょうか。

A：大人の方が比較的症状は早く出るような気がします。子どもたちはまだ頑張っていると思います。校長先生方は徐々に不登校とかDVとか出てきているよ、と言っています。特に仮設住宅はプライベートがあまり守られないで、薄い壁1枚ですから。こう言ってはなんですが、隣のオヤジのいびきが聞こえると言う感じですから。夜中に勉強していてもカリカリという音が隣の部屋に聞こえているような、おそらくほとんどの子どもたちは4人家族ですと台所で勉強していると思います。ですから大学入試を控えた高校生なんかは相当ストレスが溜まっているながら、受験勉強していると思います。

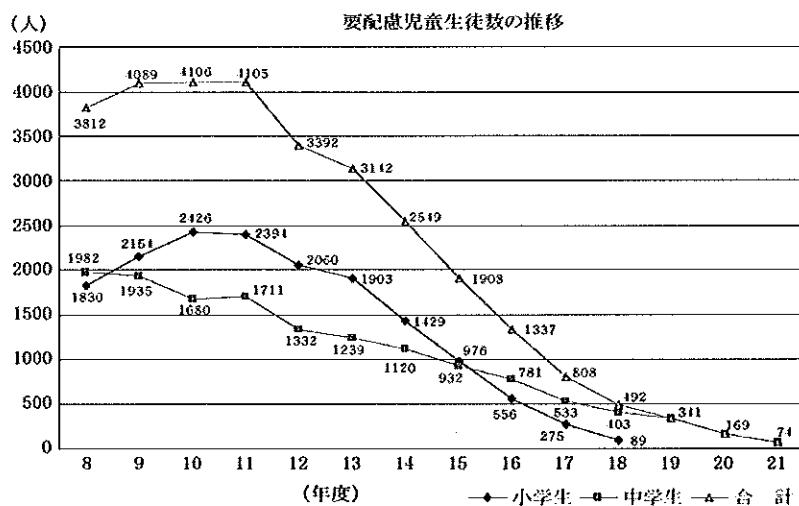
(文責 事務局)

これは、平成24年11月1日（木）に行われた、第7回総務部会での講演の内容です。

本当の復興はこれから

阪神・淡路大震災の影響により心の健康について教育的配慮を必要とする児童生徒数の推移

小・中学校に在籍する要配慮児童生徒の数は、平成10年度の4,106名をピークに、全学年に
おいて着実に減少していき、平成21年度には74名となった。



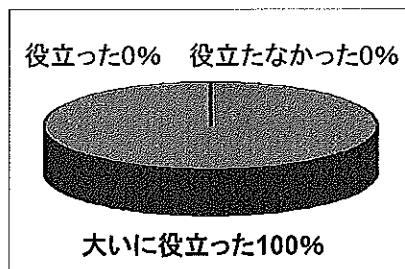
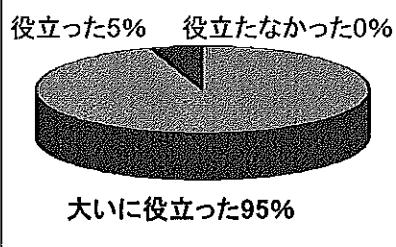
3月11日を振り返って

(学校支援システム設置校)

学校支援システムは震災避難時、学校復旧に役立ったか。

(学校支援システム設置校)

学校支援システムは避難所運営に役立ったか。



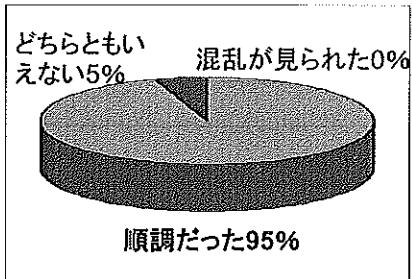
宮城県内公立学校長(学校支援システム設置校)聞き取り

2011. 5. 26現在(20名)

3月11日を振り返って

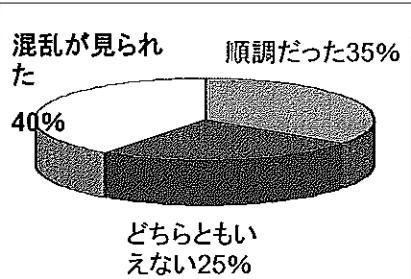
(学校支援システム設置校)

避難所において自治組織が立ち上がる過程は順調だったか。



(学校支援システム未設置校)

避難所において自治組織が立ち上がる過程は順調だったか。



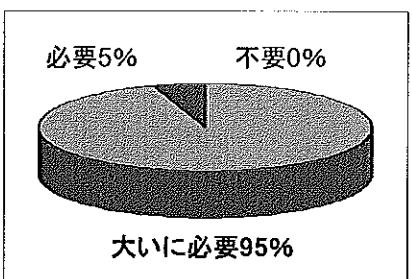
宮城県内公立学校長聞き取り

2011. 5. 26現在(学校支援システム設置校20名, 未設置校20名)

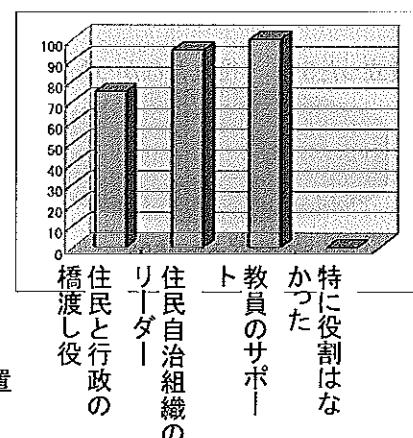
3月11日を振り返って

(学校支援システム設置校)

学校支援地域本部等のシステムは今後の学校運営に必要か。



学校支援のコーディネーターは震災避難時、避難所運営、学校復旧でどんな役割を果たしたか。(複数回答可)



宮城県内公立学校長(学校支援システム設置校)聞き取り 2011. 5. 26現在(20名)

「諸外国の教育 ICT 事情から教育分野の情報化を考える」

講師 武蔵野学院大学 准教授 木暮 祐一 先生

■自己紹介、得意とするところなど

私は携帯電話の端末収集を 20 年ほどやっています。大学生だった 1987 年に、初めてハンディタイプの携帯電話が登場し、それを見てカルチャーショックを受けてしまいました。それまでの「電話」というと家の真ん中に黒電話があって、会話内容は家族に全部聞こえてしまうものでした。携帯電話であれば、いわゆるプライベートなところで使え、こんなに便利なツールはないと思いました。どこでも通信できることの可能性は計り知れない（逆に問題も起こるわけですが）、そんなところからこの世界に関心を持つようになりますて、社会人になってからは新サービスや新機種が登場するたびに、携帯電話を購入するようになり、現在自宅に 2000 台程度を保有しています。日本の携帯の歴史を説明するものがほぼ揃っているといえます。さすがに全機種を買ったわけではありませんが、「××初」と言われるような、ターニングポイントになった端末はひと通りあります。もともと大学の専門も、最初に勤めた会社も携帯電話とは無縁の会社で、あくまで道楽として携帯電話サービスを追いかけていたのですが、のちにこれらが本業となり、携帯とかモバイル、通信、さらにはモバイルの活用というところで色々な取り組みをしています。現在は大学教員をやっていますが、決して教育が専門とはいません。本来先生方にお話をさせていただく立場ではないのですが、IT 側の情報には長けておりますので、こちらの視点から日本の課題とか韓国を始めとする諸外国の状況など、参考にしていただけるお話をさせていただければと思っております。

■大学生のモバイル利用実態、そして iPad の教育への取り込みの目的

私が勤める武蔵野学院大学では、2011 年の春から iPad を全員に無償で配り、それを教育に活用するというような取り組みをさせていただいております。今日はその話も盛り込もうかなと考えていましたが、あまり時間に余裕がなさそうですので、とくに注目したい韓国の教育 ICT 事情を中心時間割きたいと思います。

その前に、現在の日本の携帯電話事情を簡単にご説明しますと、スマートフォンが急速に普及してきました。予測値のデータ（MM 総研公表）ですが、2013 年末で契約数ベースで半分を超すのではないかと言われています。この予測値ですと 40% ですけれども、その後さらに順調にスマートフォンシフトが進んでおります。日本ではスマートフォンは電話会社が作って、携帯電話の高機能なものとして売っていますが、それは認識として非常に間違っております。スマートフォンはコンピュータと考えるべきです。コンピュータに通信機能がついて持ち歩けるようになったものという認識でいかなくてはいけません。ここを間違えると当然インターネットの活用とか色々なところでトラブルが出てまいります。

大学生の携帯電話等利用実態について 2006 年から毎年定点観測しています、どんな携帯電話をどのように活用しているのかという調査を首都圏の主要大学の教員の皆様に協力していただき授業の中で調査を行う形で実施してきました。直近のものが昨年の 12 月から今年の 1 月にかけて調査したのですが（ちょうど 1 年前になります）、一部抜粋ですが、まず所有状況をみると、スマートフォンはなんと 70% が持っていて、同時に携帯電話を持っている人もいることが分かりました。いわゆる 2 台持ちがずいぶん多いのです。それから青山学院大学社会情報学部や、私の大学などでは、iPhone や iPad を

大学として無償で配っていますので、こうした学生さんたちまでカウントしてしまうと数字にばらつきが出てしまいます。武藏野学院大学と青山学院大学を除いたものが下の図です。それでも 69% の学生さんがスマートフォンを持っていることがわかります。一応携帯電話も半数くらいが持っていることになりますので、両方を利用している学生がいることが分かります。重複の部分を精査しますと、無償配布された学生さんを除いてもなんと、25% が 2 台以上の携帯電話を持って使っているということが分かつてきました。

どんな機能を使っているかというと、特に今年伸びているのがいわゆるソーシャルネットワークの活用です。Facebook、Twitter などの利用が伸びました。すなわちモバイル端末の利用目的を見ると、過去の調査から愕然と増えているのがコミュニティへの参加ということで、スマートフォンに変えたことで、Facebook、Twitter などのコミュニティの活用が増えているのかなというのが見て取れます。

さらに現代は就職活動にソーシャルメディアを使わないといけないという状況になりつつあり、学生さんはスマートフォンを買い、ソーシャルメディアを活用しないと就職できないというそんな状況になってしまっているのです。

私が大学教員になって驚いたのは、現在の大学生はあまりにパソコンが使えないということころ。もちろん高校までで情報系科目は履修してきていますが、何を教わってきたのかと聞くとやはりワードやエクセルといったアプリケーションが中心になっています。さらに踏み込んで勉強している学生さんはある程度メディアアリテラシーであるとか、インターネットの活用というところまでいっているんですけども、そこまでいってない学生さんが多いわけです。さらに、パソコンを触りたくないという学生さんも少なくありません。キーボードに馴染めない、さらにパソコンの画面で文字入力させると「パソコンは馬鹿だ」という話をする学生がいて、最初は意味がわからませんでした。「パソコンは変換ができない」と言うのですが、色々聞いていくと携帯やスマートフォンは、たとえば“お”って入れれば“おはよう”とか“おやすみ”といった予測変換候補が出てくるわけです。こう

した予測変換には慣れていって、文章をすらすら書けるんですけども、パソコンは“お”と打っても“お”しか出ず、これでは文章が書けないという話になるんです。

日本の携帯は世界に先駆けて i モードなどのインターネット接続サービスが普及し、優れたものだったのですが、その一方でこれらがあまりに便利すぎたので携帯で全部用事が済んでしまって、その結果パソコン離れが起きているのです。「i モードなどの弊害」という風に私どもは言っています。日本のモバイルインターネットは素晴らしかった一方で、パソコンを使わないといった現状を作ってしまいました。大学としてはやはり即戦力で学生さん達が企業で働くために、パソコンをきちんと使いこなせなければいけないというところで、1 人 1 台ノートパソコンを持たせるぐらいの環境を作りたいのですが、なかなかそこまではいきません。それではタブレットを使ってみようかということになりました。タブレット（iPad）はパソコンに準じた機器ですので、こうしたところからパソコンを使うリテラシーを高めていけるのではないかと思っています。

その一方でデジタル読解力はあります。日本は、パソコンの活用力は先進国の中でかなり最下位に近いのですが、デジタル読解力はなぜか 4 位ということで非常に優れています。これはやはり携帯のインターネットの画面を色々読んでいるから使い慣れているということだと思うのですけれども、こういった日本の学生さんならではのポイントが色々あると思います。

たとえば一切名前とかも書かずに送ってくるメールとかも日常的です。パソコンを使うメールでは大きなルール違反ですが、ケータイメールはそんなルールは知ったことではありません。これはダメでしょという話をしています。社会人は署名を入れるんだと話すと、署名を入れてちゃんと送ってくる学生もいるんですけど、本文は絵文字ばかりだったりします。がっかりです。画面で「井桁」に見えているところは、絵文字が入っているんですね。こんなに長い文章を書いてくるのですが、絵文字が入っているということは、つまり携帯から書いているんです。2011 年の春先に京大不正入試事件がありましたが、あの時も私は真っ先にあれは机の下で

携帯で打ったんだろうと思いました。

それから、iPad の教育効果でいうと、実は特別支援学校での活用に非常に注目されています。お手元にお配りした報告に韓国のレポートも少し入れてあるんですが、韓国ではデジタル教科書の実証実験を 2010 年くらいからやっていまして、その教育効果という調査もきちんとしております。その結果分かったことは、紙の教科書もデジタルの教科書も教育効果に大きな差は出てこない。良くもないけど悪くもないという結論でした。ところが、レベルの低い生徒さんの底上げには非常に効果的だということが分かりました。デジタル教科書で学習に関心を持つてもらえるといった点では、特別支援学校での活用は効果が出てくるんじゃないかなと期待しているところなんです。

大分県では全校の特別支援学校に、台数は少ないですが何台かそれぞれ iPad を配布して実証実験をされているそうで、ちょうど 2 か月くらい前に見せていただいたのですが、非常に楽しそうに学習されていました。障害を持った生徒さんでも、iPad あればすぐ使えるようになるんです。それまで先生たちが紙芝居でやったり、プロジェクターを使ったりして、生徒さんの関心を引くような授業の工夫をされてきたのですけれども、紙芝居やスクリーンがすぐ手の届くところにないために、なかなか関心を持ってもらえないかったようです。しかし iPad あれば生徒さん達の手が届くところで教科書などの情報が表示され、さらに色々自分で触れて分からない時に教科書や情報をすぐに取り出せます。例えば、中等部の生徒さん達は、初めての修学旅行に行くということで説明を受けていたんですけども、電話の掛け方を教えるにしても、紙ベースで教えるとどっかになくなってしまう、あるいはすぐに取り出せなかったりするのでなかなか学習効果が無いのですが、iPadに入れておくと「この辺にあった」とすぐに情報を取り出せるんです。生徒さん自身が「ここにある」ということが分かっているんですね。それでいざという時に「iPad 貸して」と言って手渡すと、こういう手順だったと自分自身で思い出し、思い出せるということで、非常に効果的に使われていたようです。

■韓国の教育 ICT 事情

前談が長くなってしまいましたが、私は以前から韓国に非常に注目をしていました、とくに IT の世界、携帯の世界では韓国は非常に参考になりウォッチを続けてきました。なぜ韓国なのか？ 日本の携帯はよく「ガラパゴス」って言われてきましたが、これは周りが海ですので、国境を越えて携帯電話を利用することができなかったために、閉じられた環境の中で独自のサービスや文化が広まっていたことを揶揄したものです。実は韓国もガラパゴスなのです。同じように歩いて国境を越えることがございませんので、周辺諸国に足並みを揃える必要なく、IT サービスが世界の中で浮いた形でサービス展開されてきました。しかも日本のちょうど 3 分の 1 の国土、人口規模ですので、日本に比べ進展のスピードが速いんです。サービスが広がるのも早いです。ですから、だいたい韓国で起こっていることを見てきて、それを日本に持ち帰って「来年、日本はこんなことが起こる」みたいな予測話をする時に非常に役に立ったんです。

韓国の携帯業界、通信業界をずっと見てきていたのですが、最近では教育業界の IT 化也非常に進んでおります。私は 2010 年の秋に視察に行かせていただきまして、韓国のソウルの南側のエリアの高層マンションが並ぶエリアである九老区の九一（グイル）小学校を見てきました。東京のイメージでいうと江東区みたいなところでしょうか。都心部へのアクセスが多い新興マンション街という感じで、公務員や一流企業に勤める親御さんが結構住んでるエリアで、そのお子さんたちが通う学校みたいな感じです。公立の小学校です。たまたま私が雑誌とか記事で紹介したら、どうも日本のマスコミのみなさんが押しかけてしまって日本でその後出てくる映像はこの学校が多いようです。

写真は韓国的一般的な小学校の教室のイメージです。教室設備として IPTV が使える電子黒板というか大型モニターが仕込まれていて、当然それを操作する PC 類が設置された電子教卓があります。教室の中には無線 LAN が配備されているという環境がもう一般的になっていました。日本ではまだ学校単位で LAN の普及率はというような考え方をしていると思うんですけれども、韓国の場合もうほぼ公立の小学校レベ

ルで教室全てでインターネットを使える環境を整えるという準備をしていたようです。このクラスでは全員にタブレット PC を配布してデジタル教科書を実際に使うという実証実験をされていました。写真は社会科・世界地理の授業ですけれども、やり方としてはそんなに難しいことはやっていなくて、いかに生徒さん達に分かりやすく教えるかというところの先生の工夫が光っていました。世界地理ですと、例えばグーグルアースをまずディスプレイに出して「今日はこの辺の話をするよ」と言って拡大して地域の航空写真を見せながら最初の説明に入っていくというシーンになります。タブレット PC の方に実は電子教科書なんかも入っていて、教卓からいろいろとコントロールできるんですけども、この実証実験で使っていたタブレット PC はいわゆるノートパソコン型のキーボードのついたタブレット PC なんです。先生が説明している時は余計な画面を出さないようにということで、先生の方に全部画面を向けて説明していました。先生が説明を終えると、実際自分の PC の中のデジタル教科書で、学んだ部分のドリルをやってみようみたいな感じで、それぞれ問題を解かせたり学習をしたりするという繰り返しをしていました。電子黒板や電子教科書でビジュアルをふんだんに活用して、分かりやすく理解させるみたいな使い方をしていたようです。

英語の授業も同様に、先生が英語で「これ何しているところ?」みたいな話を電子黒板を使って説明して、生徒達との問答があって、一通り理解させたところで「では実際ネイティブの音を聞きながら自分でも発声してみましょう」ということで個々の端末内のデジタル教科書を活用するといった教育をしていました。こんな光景を色々見てきたんですけども、その後この小学校に視察に行けていなくてアップデートの情報は色々な方々から話を聞いているような状況なんです。現在ではさらに教え方にも変化が出てきて、個々のタブレット PC などを有効に使って、プレゼンテーションさせたり調べ学習に有効活用しているようでした。いつでもどこでもインターネットが利用できる現代にあって、知識を覚えさせるような「詰め込み型学習」は意味が無いということのようです。

では、なぜ韓国でデジタル教科書がうまく進んでいるのかというと、やはり学校に 1 人専任のいわゆるデジタル教科書のコンテンツを管理されたり、ネットワークの整備をしたりする担当の先生の存在は大きいです。当然日本にも ICT 支援員みたいな立場の職員を配備してというような話はありますけれども、日本と韓国では考え方方が違うところがありまして、日本では「ICT 支援員」という名前からして先生方の補佐をするのが目的になってしまっています。韓国では、デジタル教科書の整備や先生方への指導を行うこの立場の先生は、「教育研究部長」みたいな肩書になり、現場で教育にあたる先生の上位のポジションということになるのです。実証研究などで ICT の活用に関してレクチャーを受けて、実際にデジタル教科書を使った教育の実践をした先生が、次のポジションとしてこの「教育研究部長」という立場に昇格できるのです。インタビューさせていただいたら色々とお話を聞けたんですけども、どっちにしても韓国はこれからこういったデジタル教育が当たり前になっていくので、IT が使えない出世ができないんです。むしろ、IT が使えない先生は出世が止まっちゃうんですよくらいの話をされていまして、この若手の先生方が目指すのがこの教育研究部長というポジションになっていました。この先生もトレーニングを受けて、その後別の学校に「教育研究部長」みたいな肩書で指導する立場で出向していくそうです。

韓国がこのデジタル教科書をうまく推進できる背景を IT の視点で色々見てきました。因みに韓国のデジタル教科書ロードマップをまとめています。その後アップデートしていないんですけども、2007 年くらいから取り組んでいまして、当初の目標では 2013 年の春から生徒 1 人 1 台タブレット導入ということだったんですが、これはちょっと延びています。延びまして 2014 年という話を聞いていますけれども、もしかしたらもう少し延びるかもしれません。当初は国が 1 人 1 台用意するんじゃないかという話もありましたが、最終的には家庭で買ってくださいということになったようです。もはやタブレット端末は文房具と同じ扱いなので買って準備してくださいという話になっています。もともと韓国でデジタル教科書が始まった背景として、

韓国は教育熱心で、それから教科書が大きくて分厚いので、それを毎日カバンに詰めて学校に通うと背が伸びなくなる。そんな重たい教科書を持たずな。しかも韓国は各家庭にパソコンがあるのは当たり前なので、教科書を CD-ROM 化できないのかというところから始まったようです。

今は紙とデジタルの併用になっていて、紙の教科書もあるのですけれども、その CD-ROM 版っていうのも用意されています。今年からその CD-ROM でデジタル教科書の導入が義務付けられました。その義務付けられたというのは CD-ROM でも用意して、重たい教科書は学校に置いといて、家で復習用に CD-ROM を持ち帰るというスタイルでやっているそうです。今は CD-ROM と紙の併用ということですが、いずれタブレットと電子教科書の配信みたいなことになっていくということらしいです。先ほどの実証実験の話です。当初実証実験は 20 校で始まりました。翌年 132 校に増えて、2009 年、10 年の実証実験が終わった後に 2011 年から全国でという取り組みをしていて、全国で 5829 校の小学校があるそうです。日本で実証実験をやると、省庁が予算化し、補助金を使って実証実験をやり、その結果は全国で何校で実施して終了というような流ればかりです。予算はそれで消化されておしまいです。韓国はちゃんと次につながるやり方をしています。先ほど言った ICT 支援員の立場である教育部長の先生というのは、まず少なくとも最初の 20 校で実践に取り組まれた先生が実証実験を重ねながら経験を積まれ、教育研究部長となります。次のステップとして、この要請された教育研究部長が 132 校に散らばって、そこで今度は教える立場に回ることになります。先ほど写真をお見せした学校もこの 132 校の 1 校なんです。そこでデジタル教科書の活用について教育研究部長の指導の元で経験を積まれた新たな先生たちがさらに全国の学校に散らばる、そして散らばる時には教育部長というポジションに昇格して行く、というような形できちんと実証実験で人材育成も同時にやり、無駄な実証実験だけで終わるようなことなく拡がりを持ってやっているところに韓国はうまくやっているなと思いました。

■電子政府の充実ぶりが教育 ICT の導入を容易にしている

なぜすんなりデジタル教科書にいけるのかというところですが、これは韓国の電子政府にも関わってきます。韓国は電子政府が非常に充実しています。電子政府というと日本ではなかなかピンとこないと思うんですが、単に行政サービスがインターネットから利用できるとかだけでなく、韓国では住民登録番号に紐付いて様々なサービスを活用できるようになっています。日本でも国民共通番号の議論がありましたが結局廃案、自民政権になって再度仕切りなおしのようです。こうした国民共通番号は世界では社会生活に重要な役割を果たします。韓国では住民登録番号があり、その ID が入った身分証明書などをみなさん持って活用されているようです。この住民登録番号に身の回りのあらゆる情報が紐づいています。日本では年金の記録とか、納税の記録とかというところが入るんですけども、韓国ももちろん同じです。さらに納税とか年金の記録だけではなく、あらゆる公的なサービスの情報を住民登録番号に紐づけていくという取り組みをしています。例えば教育分野もここに関わってきます。韓国では幼稚園から高校（大学も？）までの全ての成績が住民登録番号に紐づき管理されています。卒業証明書や成績証明書も当然ここに紐づいているわけです。ですから日本では大学を受験するというと紙の出願届を書いて、卒業証明書と成績証明書を同封して郵送するみたいなことをやっていきますけど、韓国は全部インターネットです。インターネットで大学のサイトから出願申請をして、そこで住民登録番号を入れればもう自動的にその生徒さんの卒業証明書とか成績証明書とかを大学の方で閲覧できる形になるんです。ですから書類なんて用意する必要がないんです。インターネットですべて完結してしまいます。ではこの成績データは誰が入力しているのかというと学校の先生なのです。ですからもともとコンピュータで生徒の情報を入力するという手間があったのですが、デジタル教科書を活用し、生徒の学習の管理やさらにテストなどもデジタルでやるようになっていくと先生の仕事の手間が減っていくという一面もあったのです。こういったところから、デジタル教科書の導入が教

員にも受け入れられやすかったのかなと思います。

あとは韓国国民はインターネットの活用が日常的だったということです。パソコンを使える環境は至る所にあります。この写真は地下鉄のホームのコンコース、こうしたところに無料で誰でも利用できるパソコンがあるのです。それから日本ではデジタルサイネージの活用も議論になり、各所に設置されていますが、ビジネスとしてはあまりうまくいっていません。一方、韓国は上手にデジタルサイネージ上で情報活用し、収益モデルを作っているようです。例えば地下鉄の駅の改札を出たところの正面に、だいたいこうしたパネルがあるのですけれども、基本画面は地図になっています。地図に加え、スクリーンセーバー代わりにニュースが読めたり、当然インターネットに繋がっているので、無料で電話（IP電話）が掛けられて公衆電話代わりになったりという仕組みがあります。当然設置や運用に費用が掛かるわけですが、どうやって運用するかというところまで韓国はうまく考えていて、地図というプラットフォーム上に色々な情報が入っています。例えば不動産というアイコンをタップするとその駅周辺の賃貸物件が出てきて、不動産屋にリンクしていります。こういったところから広告収入をきちんと得てうまく回る仕組みをいれているのです。これはうまいなと思いました。

街中の目抜き通りにはデジタルサイネージが入っていて、日本語も対応しているのですけれども、その周辺の観光情報をはじめ、その場で役立つ情報がたくさん出ています。フォットタイムってアイコンがあり、これはサイネージ上にカメラが付いていて、その場で記念写真を撮ることができます。記念写真を撮ったら当然その画像は持ち帰りたいですよね。この画像はメールで自分のアドレス宛に送信することができます。しっかりとここでメールアドレスの収集と、その中に広告を入れるという仕組みでこのサイネージの収益を立てているわけです。この辺の発想は見事だなと思います。

■政府の予算で開発したシステムを政府自ら世界に売る

韓国の文部科学省にあたる教育科学技術部で、

教育ICTを推進してきた課長・パク氏にお会いし、ヒアリングしてきました。デジタル教科書の推進も担当されてきた方です。この方はデジタル教科書を担当される前は大学のeラーニングシステムの構築も手がけてきたそうです。

韓国はインフラ整備は国がやる仕事と考えています（もちろん日本も同様ですが）。eラーニングについても、その基本となるシステムを政府が予算を投じて構築しました。韓国では3地域に分け、地域別に「eラーニングセンター」を設置し、その地域内の大学同士がこのeラーニングセンターに乗り入れ、eラーニングコンテンツを共有したり、大学どうして単位の交換が出来るようにして共同運用するという仕組みを作ったそうです。その最初のシステム設置の時は政府が予算を投じ、運用にかかる経費は大学が負担となりました。ただし運用費用に関しては、科目別に利用する学生数で割ると学生1人1科目受験してせいぜい2000円くらいなもので。大学としてはeラーニングによる単位習得料としてこの費用を学生さんが負担するような形にして運用されています。したがって、大学としてはほとんど負担がなく、eラーニングの導入が可能なのです。日本は大学ごとにeラーニングのコンテンツを作ったりしていますので、大手大学ほど優れたシステムやeラーニングコンテンツを持っていますが、中小の大学では苦しんでいたりします。

さらに韓国に驚かされたのは、政府が自ら巨額の予算を投じて構築したこれらのシステムを、自らが営業マンとなって周辺諸国に販売し、収益を上げているのです。政府の予算は国民の税金です。予算として消化してしまうのではなく、投じた予算分をしっかりと回収するところまでやっているということです。

■スマート教育ロボット「kibot2」

スマートフォンというと、日本では多機能携帯電話という発想から抜け出せていませんが、世界では形状や利用目的も様々です。写真は、韓国で販売されているスマートロボットです。Android OSを搭載し、ロボットの顔の部分が7インチのタッチパネルになっており、ここをタッチして操作ができます。テレビ電話機能（IP電話）が付いていて通話もできますし、インタ

一ネットに繋がっているので、画面を触るといろいろなコンテンツを見ることができます。これは子供用教育ロボットとして販売されていまして、英語とか国語とか、様々な学習コンテンツを見ることができます。コンテンツ自体はインターネットを通じてダウンロードできますから、常に最新のコンテンツを次々に追加して利用できるというようなロボットになっています。

値段的には日本のスマートフォンとそんなに変わらない値段です。日本円で5万円くらいで買えました。こういったものが普通に使われてきているという状況です。

■日本の「情報化」における課題

情報活用という点で日本の「情報化」の考え方に関して気になるところを一点だけお話ししておきたいです。一例として、これは私がよく利用する寝台特急「サンライズ瀬戸・出雲」です。大阪に出張した際に、その帰りに乗る機会が多い列車です。大阪出張というと、だいたい夜9時までに新幹線に乗ればその日に帰れます。ただ、大阪の友人知人たちと飲み出してしまうと、夜9時に大阪を発つというのはちょっと早すぎます。そういう時に、このサンライズ瀬戸・出雲は便利で大阪駅を深夜0時34分に出発して東京駅に朝7時過ぎに着きますので、そのまま出勤できるという通称「夢の列車」と呼んでいます。全席指定の寝台列車で、個室になっています。

これが電話でも予約できまして、JR西日本の電話予約で受付してくれます。新幹線に間に合わないと感じたら電話で予約するわけですが、その際にクレジットカードの番号なども伝え、決済も完了します。座席の指定もその電話で教えてくれまして何号車の何番に乗ればいいのか分かります。ところがダメなオチがあって、必ず駅のみどりの窓口で指定券を受け取ってから乗車してくださいと言われるんです。みどりの窓口は23時で営業終了。つまり乗車までの空白の1時間半ができてしまうんですね。お金も払って、乗車する個室も分かっているのに、切符を受け取らなければ乗せてもらえないのです。日本は改札があります。切符を購入して改札を通って乗るという当たり前となっている行為を変えられないのですね。既存の仕組みの情報化を

進めているだけ、根本的な仕事の改革までは行っていません。ここに日本のIT化の問題が垣間見えるような気がします。

では韓国はどうやっているかというと、KTXという日本の新幹線にあたる高速列車ではすでに何年か前から改札を全部取り払ってしまいました。すべて座席指定なので改札がいらぬわけです。インターネットで予約し決済まで終わっているので、あとは乗るだけです。車掌さんは手元の端末で本来空いているべき席にお客さんがいたら声を掛ければいいだけなので、これで特に問題なく運用ができます。切符という「紙」を出力する必要もありません。東海道新幹線の車内検札などを見ていると、なんて昭和チックなことを続けているものだと思ってしまいます。

同じような問題が、わが国には色々なところにあります。たとえば病院の電子カルテなど。ナースのお仕事を見てみると12時間くらい勤務しているなかで、そのうち5時間くらいをデータ入力に割いているんです。これは大変な作業です。では入力されたデータがどういう風に使われるかというと、最後のアウトプットは紙になるのがわが国流です。例えば処方箋が分かれやすいですね。処方箋をもらって、その処方箋を持って薬局に行くと、薬局ではまたこの処方箋の情報を薬局のシステムに入力しているのです。せっかく入力された情報を有効活用していないわけです。情報を入力することが仕事になってしまっています。

韓国は、先ほど言いました住民登録番号というのがあって、その番号が記録されたIDカードにあらゆる情報が紐づいてきます。たとえば病院の診察を受けるときは、このIDカードだけ持つていけばOKです。保険証もいりませんし、診察券もありません。この住民登録番号をたたけば、その方の医療保険の情報や、電子カルテの診療情報などが出てきます。病院で入力された電子カルテの情報が有効活用され、薬局に行けば処方にに関する部分だけ薬局の方で情報開示されていますので、わざわざ紙の処方箋などを出力する必要もなく、IDカード1枚持つていけばどこでも薬をもらえるという仕組みになっています。一度入力した「情報」を有効活用しているわけです。

住民登録番号は、もともとは税と社会保障の管理のための仕組みだったので、先ほど申し上げた学校の成績とか卒業証明をはじめ、様々な公的サービスが連携するようになります。民間でも利用が可能です。例えば携帯電話を購入して初めて携帯サイトを使うときは、住民登録番号の入力が必要になります。それで年齢認証とその他個人情報を紐づけて活用しています。

日本ではマイナンバーという名前まで決まつたんですが、議論が棚上げになり、さらに政権交代で廃案になったそうで、また振り出しに戻った感じです。紐づける番号がないと、消えた年金問題もそうでしたけど、情報の管理ができなくなってしまうわけです。

ということで韓国のIT事情などをお話させて頂きましたが、特に韓国のICT事情を見れば見るほど教育分野に限らず上手に「情報」を活用しているなと思います。「情報」活用という観点から教育にしても医療にても仕組みをうまく作っているなと感じました。一方で日本を見ていると、既存の仕事とか既存の仕組みの中でコンピュータを活用して少し楽になりましたぐらいのレベルにとどまってしまっているんです。さまざまな「情報」がありながら、それらが横につながっていない、情報を活用していくところがうまく回っていないように感じています。韓国は住民登録番号があるので、それを色々な機関や企業が利用しているのですけれども、日本はそれがない。

国民共通番号の導入ができていない我が国ですが、一つアイデアがあります。共通の番号こそありませんが、みなさん1人1台携帯を持っています。みなさんが情報を利用する時はだいたい携帯電話やスマートフォンの画面から利用されているので、ならば携帯電話番号をID代わりに使ってもいいかもしれません。医療の世界の方々にこういう話をすると、「そんなことできるものか」と怒られてしまいます。情報の開示などとんでもないという話になります。教育分野も同じかもしれません。しかし、情報を使いたい人は誰なのかと考えると、情報の持ち主自身が活用したいはずなんです。医療でいえば、電子カルテは患者さんの情報ですから、その個人情報をどう使うかは患者さん自身が選択でき

てもいいと思うのです。病院の方のリスクで「これは出さない」とか言っているのはおかしな話ではないかと思います。個人の情報利活用に関して、スマートフォンなどのモバイル端末は情報の出入り口として重要な役割を果すようになっていくと思います。教育分野に関してもちろんです。国民共通番号が実現しないのであれば、携帯電話の番号をID代わりに紐づけても、セキュリティを含めて色々工夫すれば実現できるのではないかと考えています。あらためて「情報化」とは、誰のための情報化なのかを考えてみてください。以上です。

Q：今の話を聞いて、震災の時に日本人が忍耐強い理由がよく分かりました。つまり何でもかんでもまどろっこしくしていて、それに慣れているので、それが当たり前なんだということです。発想がそういう風になっているので、美德でもなんでもないのかなとふと思いました。韓国では公衆電話というのはないのですか。

A：まだあります。日本も公衆電話は相当減らされていました、実際街を歩くと見かけなくなっていました。みなさんも携帯を持っているという環境で、通話に携帯を使われていますので。韓国の話の中で、改札前のサイネージをお見せしましたが、あれは通話が無料になっていました。無料の代わりに画面に広告が出るのです。ちょうど電話を持って話している際の真正面にディスプレイが入っていて、しゃべりながらずっとそこを見る形になります。目をそらしてもいいのですが、だいたい視線に入ってしまいます。実際はみなさんスマートフォンを持っているので、この無料電話を使うシーンはあまり見ませんでしたけど、困ったら無料で電話を掛けられます。

Q：今iPhoneで電話を掛けるとすごい高いですよね。だけど、iPhoneでネットつないで、電話かけるとタダだって言って、それも結局韓国企業の提供だという話なんで、それは結局こういうことと絡んでくるわけですか。

A：そうですね。ITを使ったビジネスは韓国のはうがノウハウを持っていますね。日本は個人情報保護法が出来て特にみなさんシビアになってしまっているんですが、おっしゃられている無料通話アプリは「LINE」というものだと思い

ます。NHN という会社がやっているんですが、これも元々は韓国の企業です。このアプリの問題は、スマートフォンに入っている電話帳を提供企業が参照するところですね。電話帳を参照して他のユーザーとマッチングさせて、この人も同じサービス使っていますよということでアプリに一覧が出てきちゃうんです。こうした電話帳という個人情報を利用してしまうという発想は日本では絶対にあり得なかつたことなのです。従来の日本の携帯電話では電話会社がその端末内の個人情報の管理に責任を持たなければいけないという発想がありましたので、電話帳に触る携帯アプリを作るなどというのはご法度だったのです。それをやってしまったのが韓国の企業ということですが、日本でもそれが普通に普及しまって、電話帳を見るのが当たり前になってしましましたので、もしかしたらこれらを当たり前に受け入れている若者が突破口になって情報の活用の仕方も変わってくる可能性は十分にあります。

Q：要するに、個人情報の保護とか言ってしようもないゴミみたいな情報も価値があるみたいな感じで私たちは毎日教育委員会からつかれて、チェックだなんだって、今度検察に入るわけですけど、それがつぶれる可能性がこれで出てくるってことですか。

A：今、日本の経済を活性化するために注目されているのがビッグデータというものです。みなさんがコンピュータを活用して、様々なところで情報がたくさん蓄積していて、それを分析することで色々なビジネスに広がっていくという考え方です。当然韓国とかアメリカとかはビッグデータの活用が進みつつあるのですが、日本はその個人情報保護法のせいで情報を集めること自体がグレーなイメージがあって出来なかつたんです。実は総務省がそこに懸念を持っていて、ちょうど先週末に個人情報の名前とか生年月日とかを省く形で収集したデータを売つていいよみたいな法律を準備していました。個人情報で今名前が付いている部分は外すという原則になるんでしょうけれども、意外に情報の売り買いは今後当たり前になってきそうなので、それを突破口に少し考え方が変わってくると思います。

Q：金でそういう物の売買が公然と認められる

ようになれば、日本人はそういうものは好きだから、それで活性化になる可能性はあるんですか。

A：そうですね。いくつか成功事例は出ているようですが、例えばオムロンヘルスケアは通信してデータをパソコンやスマートフォンで管理できる体重計や血圧計を出しています。自分のパソコンやスマートフォンで見れますよ、という謳い文句ですが、収集したデータは当然オムロンソフトウェアでも様々な分析に使われています。北海道から沖縄まで何万人もの、常にリアルタイムな血圧や体重の情報を持っているわけです。そうすると、急激な気温の変化が血圧にどんな変化を起こしたとか、これまでに知られていなかつた世界初の発見がたくさんあつたという話もありました。こうしたデータを元に、さらに発展的なビジネスなども考えられるわけです。

Q：通信費としては日本と韓国あるいはその他の国と比較するとどのような感じになるのでしょうか。スマートフォンや携帯の普及率はどうでしょうか。うまく使えない高齢者の方はどのように利用をされているのでしょうか。日本では、ペースメーカーの方に配慮して電波を発するようなものは使わないという配慮がありますが、韓国ではそういう配慮はどのようになりますか。

A：料金に関してはアメリカと日本が世界に飛びぬけて高いです。それ以外の国はほとんど下がっています。韓国はそれなりに通信料は高いですが、日本に比べれば感覚的には三分の二か半額ぐらいです。中国とかインドとかに行くともっと安くなるんです。日本はもっと下げるべきだと思います。ちゃんと統計は見ていませんけど、行った感じでは日本よりもスマートフォンの普及率が高いですね。いつ見てもだいたい日本より普及している感じです。その辺の活用に関してはみなさんノウハウがあるようです。パソコンの普及と活用推進は実は政府を挙げてやってきました。2000 年前後に特に熱心にやりました。韓国政府はとてもうまくて、家庭にパソコンを入れるためにどうしたらいいかと考えて、韓国政府が真っ先にやったことは「主婦向けのパソコン教室」に予算を投じたのです。奥さんが「パソコンは便利だ、インターネット

は便利だ」と思えばパソコンが家庭に入るんです。これがお父さんを先に教育しちゃうと、お父さんがその奥さんにパソコン買ってよと言つても買ってもらえないわけです。先に主婦を洗脳したところから始まっています。その他の教育も徹底してまして、例えば犯罪を犯して投獄されている囚人に、服役中に徹底的にパソコンの教育を受けてもらい、社会復帰の際に役立つようにするとかですね。軍人に対しても徹底的に教育しているそうです。あらゆる方々がパソコンの教育を受けて国民全員が使える環境というものを国を上げてやったのです。高齢者がパソコンを使えないんじゃないかという話がありますが、大体使っているようです。逆にインターネットは怖い一面があつて、みなさんがインターネットを使いこなしてネットでコミュニケーションしますが、そこでのトラブルは多い。韓国では若いタレントさんがよく自殺しますよね。あれはみんなネットの誹謗中傷のせいです。ネットのいじめがやはり日本以上にすごいです。そういう一面もあります。

Q：日本はインフラが早く進んでそれに頼っているが、中国や韓国とかはそれがないので、電

子情報でやれるようになっちゃうと構造的なインフラというか電話線を使う必要がなくなるわけで、返って進むのが早かったということなんですかね。

A：携帯は固定インフラがある国では、そんなに価値なかったりしますけど、アフリカの僻地とか行くとですね、公衆電話も携帯網を使っていたりします。砂漠の真ん中に公衆電話が立っていて、ソーラーパネルで動いていて、電気は太陽光で、通信は無線でというような感じです。ケーブルを引っ張ることのほうが手間がかかる場合は有効です。日本はインフラ整備に金をかけていますが、活用が上手とはいえません。ブロードバンドの中で特に光ファイバーの整備率はわが国は世界一なのですが、利用率は世界の中で結構下という状況になっています。もったいないですね。

(文責 事務局)

これは、平成24年12月6日(木)に行われた、第8回総務部会での講演の内容です。



11. 会員異動

定年退職者（6名）

平成 24 年 3 月 31 日

学校名	氏名	23年度副校長協会役職名
芸術	長崎 正	
練馬	藤原 成憲	
武藏村山	堀江 徹	会長、全国高等学校教頭・副校長会副会長
羽村	長島 良夫	会計監査
上水	小田 茂	
東久留米総合・定	山本 信行	

校長栄進者（24名）

平成 24 年 4 月 1 日発令

現任校	氏名	前任校	23年度副校長協会役職名
向丘	神能 精一	葛西南・全	
江戸川	大川 登喜彦	新宿山吹・定	
江東商業	荒川 洋	小山台・定	
第三商業	浦部 利明	大江戸・定	
狛江	菅井 博之	大森・全	
雪谷	大西 修	松原・定	定通制事務局長
神津	山口 久	日野台・全	
大泉桜	宮下 義弘	足立・全	
中野工業	佐々木 哲	六郷工科・全	全日制工業科常任幹事
豊島	小宮山 英明	南葛飾・定	
町田総合	高橋 一信	新宿山吹・生	
片倉	栗原 幸一	砂川・通	
八王子北	須貝 徳成	府中西・全	
松が谷	矢作 俊郎	府中・全	
日野台	青木 修	日野・全	
府中西	清水 政義	府中工業・全	
府中工業	瀧澤 勝	第五商業・定	定通制教育活動部長
農業	久保田 弘	瑞穂農芸・全	
東久留米総合	下田 賢明	昭和・全	
羽村	磯部 篤	東村山西・全	
上水	西塚 春義	石神井・全	
小平南	中 洋一	稔ヶ丘・定	
永山	小野村 浩	八潮・全	平成 24 年 6 月 1 日発令
八王子桑志	武田 尚	砂川・定	平成 25 年 2 月 1 日発令

中学校長（6名）

平成 24 年 4 月 1 日発令

現任校	氏名	前任校	23年度副校長協会役職名
新宿落合二中	遠山 孝典	新宿・全	
渋谷広尾中	永浜 裕之	飛鳥・全	
江戸川松江四中	岡島 まどか	晴海総合・全	全日制東部C研究幹事
葛飾東金町中	岡崎 俊彦	橘・全	
小金井二中	原 忍	小金井北・全	
目黒九中	林 努	芝商業・全	

全日制間の転任（36名）

平成24年4月1日発令

現 任 校	氏 名	前 任 校	23年度副校長協会役職名
江 北	雨森 義勝	深 沢	
足 立 西	小林 晶代	江 北	
足 立 工 業	瀧澤 隆司	荒 川 工 業	全日制会計
葛 飾 野	藤田 稔	竹 早	
竹 早	服部 幸一郎	足 立 工 業	
向 丘	八百板 真弓	文 京	
工 芸	原田 明	忍 岡	
忍 岡	難波 伸一	向 丘	全日制東部B研究幹事
荒 川 工 業	三宅 英次郎	東	
八 潮	小野村 浩	国 立	
大 森	都 築 功	大 嶺	副会長、全日制部会長
つばさ総合	山寺 佳幸	八 丈	
芝 商 業	新井 義雄	第五商業	
篠 嶺	長江 誠	深 川	
調 布 北	遠藤 紳一郎	翔 陽	
大 嶺	加藤 隆	城 東	
雪 谷	猪又 英夫	調 布 北	
新 宿	樋口 博文	葛 飾 野	全日制東部A研究幹事
板 橋 有 徳	中山 繁	本 所	
赤 羽 商 業	高山 昭彦	葛 飾 総 合	
王 子 総 合	橋田 進	葛 西 工 業	
田 柄	大塚 雅一	足 立 西	全日制東部A常任幹事
山 嶺	生田 武美	王 子 総 合	全日制中部C研究幹事
日 野	佐藤 和彥	野 津 田	
府 中	森田 正男	立川国際中等	
府 中 東	前田 吉明	つばさ総合	
府 中 西	川嶋 直司	小 平 西	
国 立	奥秋 將史	東 大 和 南	
第 五 商 業	清水 健一	東久留米総合	
立川国際中等	伊東 龍司	清瀬	
秋 留 台	常國 佳久	東 村 山	
上 水	鈴木 留美子	府 中 東	全日制西部B研究幹事
瑞 穂 農 芸	齋藤 義弘	農 芸	全日制農業科常任幹事
東 村 山	中山 善 弘	雪 谷	
葛 西 南	吉田 宜	両 国 附 属 中	
両 国 附 属 中	小 倉 良 之	工 芸	

定通制から全日制への転任（9名）

平成24年4月1日発令

現任校	氏名	前任校	23年度副校長協会役職名
葛西工業	中村 彰	墨田工業	
国際	齋藤 直子	葛飾商業	定通制教育活動部次長
文京	稻本 茂	六本木	
板橋	森 茂	葛西南	定通制研究部次長
飛鳥	柄倉 和則	桜町	
練馬	小城原 友子	大崎	
昭和	奥村 英夫	砂川	
府中工業	益子 義明	小金井工業	定通制研究部次長
羽村	上原 悟	大江戸	

他校種から全日制へ転任（3名）

平成24年4月1日発令

現任校	氏名	前任校	23年度副校長協会役職名
足立	保坂 吉訓	北特別支援	
日野台	鈴木 真人	府中浅間中	
小金井北	井戸 康文	国立三中	

全日制から定通制への転任（10名）

平成24年4月1日発令

現任校	氏名	前任校	23年度副校長協会役職名
新宿山吹・通	栗原 健三	田柄	
六本木	鈴木 春子	八潮	
新宿山吹	中神 孝典	赤羽商業	
大江戸	小野寺 一	墨田川	
松原	高島 英生	山崎	全日制西部A研究幹事
八丈	高橋 雅信	板橋有徳	
小山台	大野 哲也	上野	
板橋有徳	静野 哲也	板橋	
砂川	武田 尚	杉並総合	
小金井工業	渡邊 英信	総合芸術駒場	全日制中部B常任幹事

定通制から定通制への転任（4名）

平成24年4月1日発令

現任校	氏名	前任校	23年度副校長協会役職名
桜町	山西 和夫	新宿山吹・通	
大江戸	樋口 和嗣	世田谷泉	
世田谷泉	佐藤 洋彰	江戸川	定通制東部C D地区幹事
第五商業	松木 啓展	板橋有徳	

新任者（38名）

平成24年4月1日発令

現任校	氏名	前任校	備考
白鷗附属中	造作 聰美	富士附属中	昇任
工芸	守屋 文俊	高指課	昇任
上野	大山 敏	高指課	昇任
六郷工科	桐野 勝利	藏前工業	昇任
晴海総合	高山 幹人	紅葉川	昇任
本所	佐藤 斗志夫	葛西南	昇任
深川	山浦 敏之	本所	昇任
東	黒後 茂	中部支援センター支所	昇任
城東	浅見 浩一郎	戸山	昇任
橋	馬場 智生	足立西	昇任
杉並総合	鶴澤 裕	武蔵丘	昇任
八丈	中村 祐二	大島	昇任
深沢	小林 正人	田園調布	昇任
第一商業	山田 和人	高指課	昇任
桜修館中等	伊東 直晃	指導企画課	昇任
石神井	栗原 爾	東村山西	昇任
練馬工業	中里 真一	多摩科学技術	昇任
農芸	吉野 剛文	西部支援センター支所	昇任
大泉附属中	南 和男	高指課	昇任
野津田	博田 英明	八王子北	昇任
永山	白野 一治	世田谷泉	昇任
町田総合	鈴木 光俊	大島海洋国際	昇任
翔陽	水本 香	葛西南	昇任
清瀬	川口 典子	立川	昇任
武蔵村山	藤原 政広	杉並総合	昇任
東大和南	横井 雅一	深川	昇任
小平西	羽生 英雄	鷺宮	昇任
東村山西	牧野 明久	府中東	昇任
砂川・通	門馬 誠	野津田	昇任
南葛飾・定	黒谷 邦男	赤羽商業	昇任
葛飾商業・定	倉本 晃	農芸	昇任
江戸川・定	高山 庸子	青井	昇任
葛西南・定	長田 学	多摩科学技術	昇任
墨田工業・定	小堀 隆	足立工業	昇任
大崎・定	富岡 教之	葛飾商業	昇任
大山・定	原田 能成	指導企画課	昇任
穏ヶ丘・定	喜入 克	千早	昇任
東久留米総合・定	勝嶋 秀行	押島	昇任

24年度途中の昇任者（3名）

現任校	氏名	前任校	備考
八潮・全	柴田 元也	大山	平成24年6月1日発令
大崎・定	東 浩通	桜町	平成25年1月1日発令
砂川・定	新井 政彦	福生	平成25年2月1日発令

編 集 後 記

東京都公立高等学校副校長協会会報第 40 号をお届けします。副校長の業務がますます複雑化し膨大になっておりストレスも多い中、貴重な時間を割いて原稿をお寄せくださった先生方に深く御礼申し上げます。

本年は、全日制と定通制が合同し東京都公立高等学校副校長協会として発足して 2 年目になります。

8 月 23 日に行われた平成 24 年度東京都立高等学校副校長研究協議会では、昨年度に引き続き「都民に信頼される魅力ある都立高校づくりを目指して」を全体テーマとして、4 分科会で研究発表及び活発な協議が行われました。

本年は、本会及び全国高等学校教頭・副校長会が創立 50 周年を迎えるという節目の年でもありました。本会では 8 月 23 日の研究協議会の後、また全国高等学校教頭・副校長会は 11 月 30 日に記念式典及び祝賀会が行われました。ご多用な中をご臨席賜りました来賓の皆様には心から感謝申し上げるとともに、参加された副校長協会会員の皆様に対しても感謝の気持ちでいっぱいです。研究協議会や記念式典等での講話や挨拶のお言葉が、参加者一人一人の胸に刻まれたと確信しております。

副校長の業務は多岐にわたり、非常に大変ではあります。が、そういう立場だからこそ仲間同士の情報交換、助け合い、励まし合いが必要です。この会報をはじめ会の出版物の中からも、課題解決のヒントを見つけることがあるかもしれません。

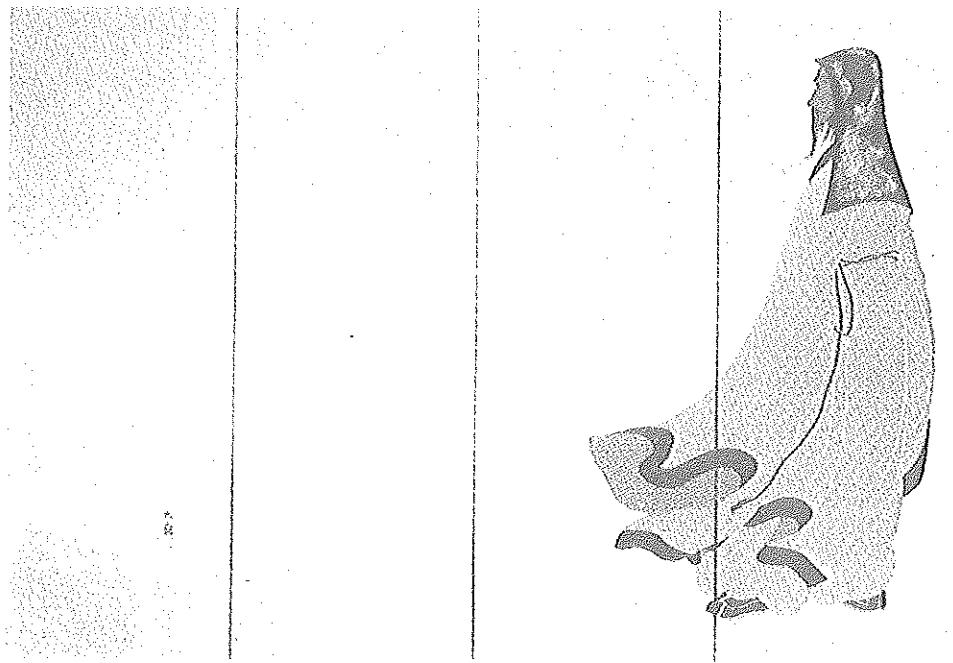
今後も、副校長協会の活動が会員の皆様を相互に支えるものとなるようにしていきましょう。

全日制副部会長 都 築 功（大森）

会 報

第 40 号 (平成 24 年度) 非売品

発行日 平成 25 年 3 月 31 日
編集者 東京都公立高等学校副校長協会事務局
発行所 東京都公立高等学校副校長協会
〒113-0034 東京都文京区湯島 1 - 5 - 28
ナーベルお茶の水 2 階
電話 5840 - 6104 FAX 5840 - 6108
E-mail: info@zenko-kyotou.jp
印刷所 社会福祉法人 東京コロニー 東京都大田福祉工場
〒143-0015 大田区大森西 2 - 22 - 26 電話 3762 - 7611



横山大觀 五鄉先生